

令和 2 年度

主要施策成果報告書

豊 橋 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度一般会計および特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要	
1. 概 況	3
2. 各会計決算集計表	6
3. 各基金年度末現在高	8
4. 各会計地方債年度末現在高	9
5. 職員の状況	10
6. 財政指標の状況（普通会計）	10
7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標	10
II 一般会計	
1. 歳入の状況	12
2. 歳出の状況	18
3. 主要な施策の成果	27
総 務 費	27
民 生 費	88
衛 生 費	137
労 働 費	178
農 林 水 産 業 費	183
商 工 費	202
土 木 費	219
消 防 費	263
教 育 費	271
災 害 復 旧 費	328
III 特別会計	
競 輪 事 業	330
国民健康保険事業	332
総合動植物公園事業	335
公共駐車場事業	339
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	340
後期高齢者医療	341

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が日本経済に甚大な影響を及ぼした。緊急事態宣言下における都道府県を跨ぐ移動の自粛、飲食店などの時短営業や休業等により、景気が急速に悪化するなか、国による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が実施されたものの、景気は依然として厳しい状況である。本市においても、幾度にもわたる補正予算により感染症対策に遅滞なく取り組む一方で、年々増加する社会保障関係経費や施設の老朽化対策経費などに加え、新しい斎場整備など新たな財政需要も増加し、財政運営を取り巻く環境は厳しい状況であった。

このような状況のなかで、本市を取り巻く社会的課題に対応した積極的なまちづくりを推進するため、第5次総合計画後期基本計画の最終年度として9つのプロジェクトに重点的に取り組んだ。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 活力みなぎる産業創出プロジェクト

新たな産業拠点として、ほ場整備による農地の集積と営農の効率化を促進し、豊橋東インターチェンジ工業用地の整備に向けた取組みを進めるとともに、新たなビジネスを創出する環境整備として、地域や行政の課題に対し、民間企業と行政が協働して実証実験を行い、新たな解決手法やビジネスの創出を目指す「Urban Innovation TOYOHASHI」を実施した。

女性の活躍支援として、働く女性のネットワークづくりと、女性活躍を実践する企業等を増やすため、異業種交流によるセミナーを開催するとともに、再就職に向けた女性の国家資格取得を支援する「女性キャリアアップ応援補助金」を創設した。

農業分野では、農業用ハウスの災害被害を未然に防止するため、農業用ハウスの補強や非常用電源の導入費用の一部を助成したほか、CFS（豚熱）対策として、ワクチン接種に要する経費への助成を継続して実施した。

○ 選ばれるまち豊橋プロジェクト

のんほいパークでは、ライオン舎やバードエリアを新たに整備したほか、動物福祉に配慮したトラ放飼場の改修やゾウ放飼場の拡張など施設の拡充を行うとともに、ナイトZOOでは開催期間の延長に加え、開催エリアの拡大及び飲食エリアの充実を図った。

また、連続テレビ小説「エール」を活用した地域活性化を図るため、官民一体となって市内外においてプロモーションを実施するとともに、「続日本100名城」である吉田城の石垣の保全や発掘調査を進めるなど、観光資源としての魅力向上や情報発信を推進した。

○ ほの国創生プロジェクト

国による準備段階調査箇所採択された豊橋新城スマートIC（仮称）について、早期事業化を目指し、新城市と共同で詳細な検討を行うとともに、国内で唯一、本市に設置されていた港湾技能研修センターの移転に伴う施設の利活用についても、調査検討を進めた。

○ しあわせファミリープロジェクト

妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援として、本市に住む1歳から中学生までの全ての子どもと、高校3年生を対象とし、インフルエンザワクチン予防接種費用への助成をしたほか、中学生までの入院・通院の医療費の助成に加えて、入院医療費への助成を18歳まで拡充した。また、より若い世代が不妊治療を受けられるよう特定不妊治療費の補助の拡大と、妊娠・出産の経済的な支援として、産婦健康診査の2回目への助成も実施した。

そのほか、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを活用し、フードバンクや、子どもたちの居場所づくりに関する取組みを行う団体等への運営費を助成する制度を創設した。

○ いきいき長寿プロジェクト

働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる環境づくりとして、社会参加を促すための生涯現役セミナーの開催や就労・地域活動について一元的に提供する相談窓口を設置したほか、高齢ドライバーによる交通事故抑制のため、運転免許を自主返納した後の移動支援や安全運転支援装置の設置を促進した。

○ 都市強靱化プロジェクト

防災・減災対策として、AI技術を用いて、SNSに投稿された災害情報をリアルタイムに収集、分析することができる「Spectee」を導入したほか、停電時に電気自動車などから避難所へ電力を

供給できるパワーコンディショナーの配備や、災害時に備えて新たに乳児用液体ミルクの備蓄を始めた。

消防・救急体制の強化としては、頻発する風水害への対応強化を目的に、総務省消防庁から中型水陸両用車が配備されたほか、救急需要の増加に対応するため、非常用救急車を弾力的に運用した。

○ コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト

駅前大通二丁目地区では、再開発事業に対し助成するとともに、中心市街地に賑わいを創出し新たな回遊拠点となる、まちなか広場の整備と、知と交流の創造拠点となる、まちなか図書館の整備に着手した。また、豊橋駅西口駅前地区では、民間事業者が行う優良建築物等整備事業に対し助成するとともに、同地区の活性化に向けた検討調査を進めた。

快適で安全な自転車利用の取組みとして、世界に誇りうるナショナルサイクルルートの指定を目指し、道の駅「とよはし」や豊橋駅において、着替えスペースや自転車組立スペースの設置など、サイクリストを受け入れる環境を整備した。

○ 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト

公立小学校では全国初となる、小学校の国語、道徳を除く教育課程を英語で行う「イマージョン教育コース」が八町小学校で本格的に始まったほか、来日して間もない外国人児童の生活適応支援や日本語指導を集中的に行う、小学校3年生から6年生までを対象とする初期支援コース「きぼう」を岩西小学校に開設した。また、GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台のタブレット型端末及び高速ネットワーク環境を一体的に整備した。

そのほか、放課後の新たな学びの場として、「のびるnd eスクール」を汐田小学校と牛川小学校で開始したほか、若者自らによる政策提案を行うことができる「豊橋わかば議会」の開催や、大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」を開設するなど、未来を担う人づくりの取組みを推進した。

○ まちECO実践プロジェクト

環境をまもり未来へつなぐための取組みとして、使い捨てプラスチックの削減のため、とよはしオリジナルマイボトルの製作・販売や市役所内に無料給水スポットを新たに設置したほか、「2050年再生可能エネルギー利用100%のまち」の実現を目指し、地域新電力会社「穂の国とよはし電力株式会社」への出資を行った。

○ その他

自転車の快適で安全な利用のさらなる推進のため、自転車ヘルメットの着用促進について、高校生と共に考え取り組むプロジェクトを実施したほか、国史跡・馬越長火塚古墳群やその周辺古墳群を整備し活用する取組みとして発掘調査に着手した。

(2) 一般会計の決算

歳入1,800億9,780万円に対し、歳出は1,749億1,731万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は51億8,049万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億4,238万円を差し引いた実質収支は47億3,811万円となり、前年度と比較して11億2,017万円増加した。また、23億7,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は656億3,642万円で、前年度と比較して1.0%、6億7,382万円の減となった。市税のうち個人市民税は、給与所得の増はあったものの、降ひょう被害の影響などによる農業所得の減により0.5%の減となったほか、法人市民税は、税制改正による法人税割の税率引下げの影響に加えて、米中通商摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響などによる自動車関連、運輸・通信関連の減により26.3%の減となった。固定資産税は、新增築による家屋面積の増加や設備投資の増加などにより2.5%の増となった。軽自動車税は、元年10月から新規課税の環境性能割が通年課税となったことなどにより6.5%の増となった。市たばこ税は、健康志向の高まりや10月からの税率引上げの影響による売り渡し本数の減少により5.0%の減となった。事業所税は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度などにより2.6%の減となった。

また、交付金等については、自動車取得税交付金3億6,580万円が皆減、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などにより地方特例交付金が3億4,404万円減の5億3,601万円となった一方、法人事業税交付金が3億8,356万円の皆増となったほか、株式等譲渡所得割交付金が71.0%、1億3,666万円増の3億2,903万円、消費税率引上げの影響により地方消費税交付金が22.7%、15億1,777万円増の81億9,970万円、環境性能割交付金が2.2倍、1億3,098万円増の2億4,381万円となった。

地方交付税は、普通交付税が2年連続の不交付となったほか、特別交付税は、前年度と比較して74.7%、3億4,923万円減の1億1,809万円となった。

国庫支出金は、小中学校の空調設備の整備に係る教育環境整備事業などが減となったものの、駅前再開発に係る建築工事が本格化した市街地再開発事業の増のほか、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など新型コロナウイルス関連収入の増などにより、前年度と比較して3.2倍、456億5,722万円増の664億4,750万円となった。

県支出金は、強い農業・担い手づくり総合支援事業などが減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の皆増、市街地再開発事業の増などにより、前年度と比較して13.6%、13億3,801万円増の111億4,882万円となった。

諸収入は、ユニチカ跡地損害賠償金の皆増などにより、前年度と比較して41.8%、23億8,517万円増の80億9,624万円となった。

市債は、PFI事業による斎場整備事業や市街地再開発事業の増があったものの、名豊道路道の駅整備事業の皆減や空調設備の整備に係る教育環境整備事業の減などにより、前年度と比較して12.8%、13億9,779万円減の95億2,430万円となった。

○ 歳出の状況

人件費は213億7,662万円で、新陳代謝に伴う職員給等の減や退職者数の減があったものの、定期昇給や会計年度任用職員制度開始による増などにより、前年度と比較して2.8%、5億7,240万円の増となった。

物件費は202億7,276万円で、タブレット型端末配備に係るコンピュータ活用事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る小中学校教育活動事業の増などにより、前年度と比較して13.0%、23億2,685万円の増となった。

扶助費は352億6,441万円で、児童扶養手当給付事業や子ども医療費助成事業などが減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の皆増、幼保無償化が通年となったことによる子ども・子育て給付事業の増などにより、前年度と比較して1.7%、6億257万円の増となった。

補助費等は482億7,610万円で、特別定額給付金給付事業や愛知県・豊橋市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の皆増などにより、前年度と比較して5.8倍、400億1,986万円の増となった。

普通建設事業費は225億3,915万円で、名豊道路道の駅整備事業の皆減や空調設備の整備に係る教育環境整備事業などで減となったものの、東棟完成に向けた建築工事が進む駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業の増、供用開始に向けた斎場整備事業の増などにより、前年度と比較して0.3%、7,200万円の増となった。

公債費は88億8,151万円で、前年度と比較して3.2%、2億9,717万円の減となった。

繰出金は134億3,067万円で、国民健康保険事業などで減となったものの、後期高齢者医療や総合動植物公園事業で増となったことにより、前年度と比較して0.5%、6,029万円の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比36.2%、464億7,151万円の増となった。

なお、歳出予算総額が1,943億5,096万円であったのに対し、歳出決算額との差額194億3,366万円から翌年度繰越額107億7,050万円を除いた不用額は、負担金、補助及び交付金の22億156万円、委託料の14億382万円をはじめとして、一般会計全体で86億6,315万円となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は6会計の合計で歳入660億8,683万円、歳出630億1,255万円で、歳入歳出の差引額は30億7,428万円となった。なお、総合動植物公園事業における翌年度へ繰り越すべき財源5,700万円を差し引いた特別会計全体の実質収支は30億1,728万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、市税や臨時財政対策債等が減となったものの、地方消費税交付金等の増により経常一般財源収入が増加するとともに、扶助費や公債費等への充当額の減により経常経費充当一般財源が減少したため、前年度の88.5%から87.6%へと0.9ポイント改善した。

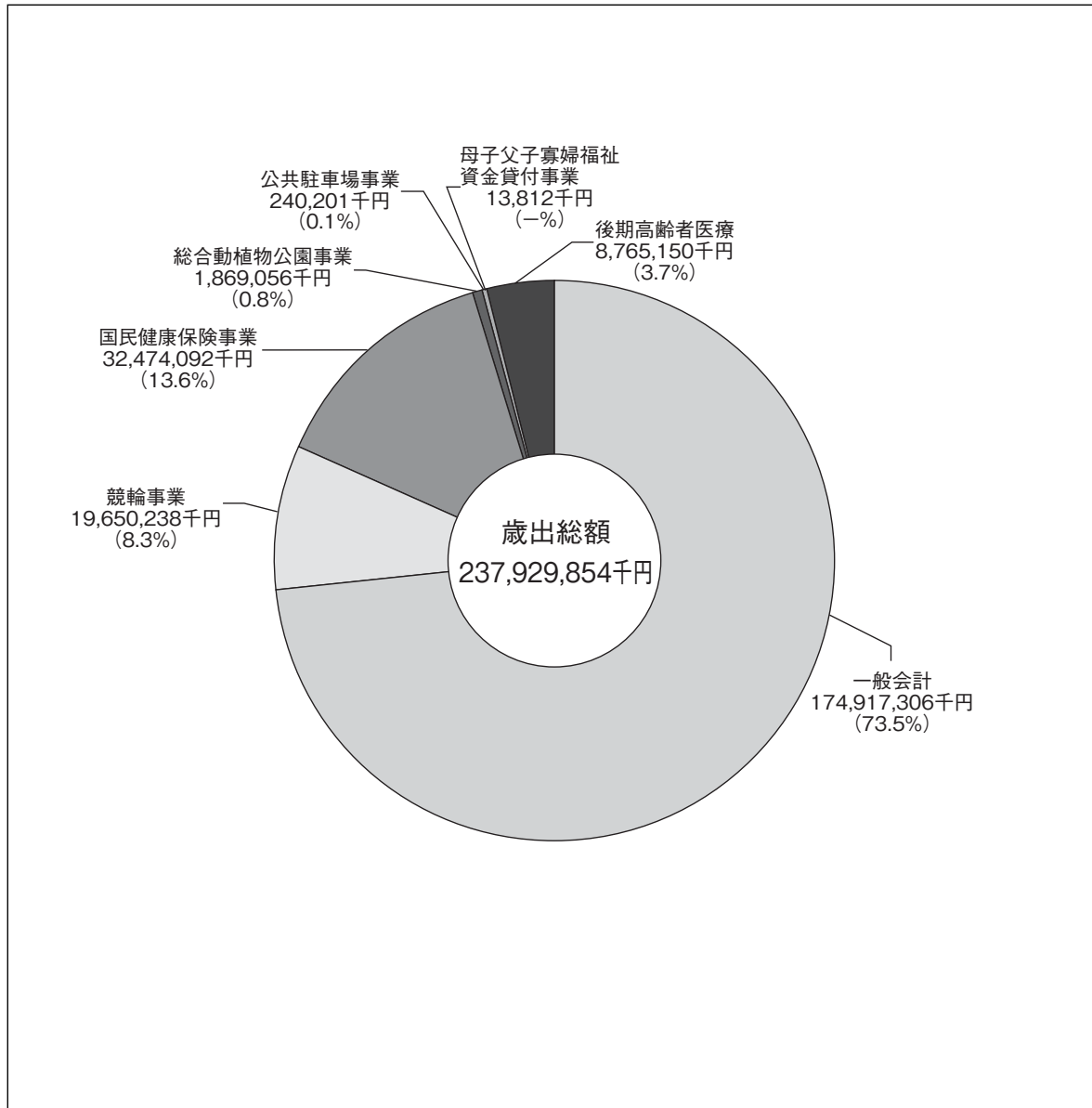
また、実質公債費比率は、前年度の3.7%から3.8%へと0.1ポイント上昇した。将来負担比率は、公営企業等繰入見込額の減に加え、未来産業支援基金の設置による基金残高の増などにより、前年度の51.4%から46.4%へと5.0ポイント改善した。いずれも早期健全化基準等を大きく下回っているものの、引き続き、歳出の見直しと財源確保、将来負担の適正化を見据えた財政運営に努めていく。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財源	翌年度繰 上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	194,350,963	180,097,797	174,917,306	5,180,491	442,384	0	4,738,106	
特 別 会 計	競 輪 事 業	20,590,848	20,336,748	19,650,238	686,510	0	0	686,510
	国民健康保険事業	34,115,000	34,768,173	32,474,092	2,294,081	0	0	2,294,081
	総合動植物公園事業	2,068,200	1,926,056	1,869,056	57,000	57,000	0	0
	公共駐車場事業	249,429	240,201	240,201	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	24,000	44,568	13,812	30,757	0	0	30,757
	後期高齢者医療	9,177,000	8,771,080	8,765,150	5,930	0	0	5,930
小 計	66,224,477	66,086,826	63,012,548	3,074,278	57,000	0	3,017,278	
合 計	260,575,440	246,184,623	237,929,854	8,254,768	499,384	0	7,755,384	

各会計決算集計表（歳出）



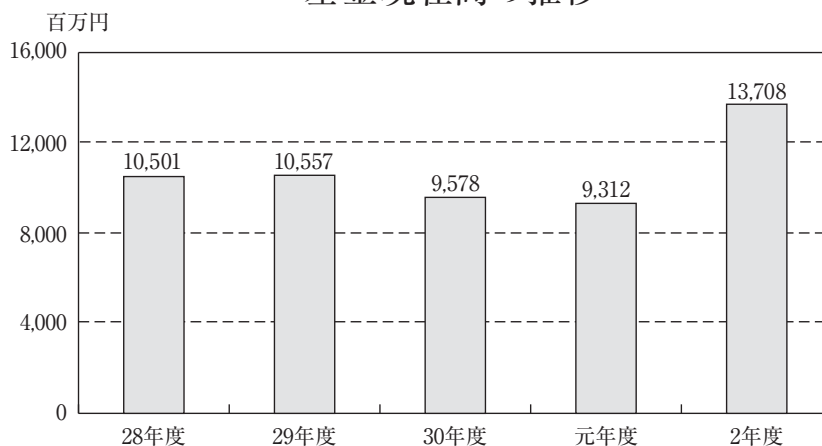
3. 各基金年度末現在高

単位：千円

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	5,459,208	5,140,932	6,010,677	5,261,195	5,298,163
	減 債 基 金	298,629	371,105	363,196	355,273	347,475
	新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	—	215,130
	ふ る さ と 基 金	29,338	27,071	30,300	43,934	79,820
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	—	—	322,927	532,479	866,188
	文 化 振 興 基 金	37,674	37,772	37,877	38,380	38,621
	丸山薫現代詩振興基金	—	—	—	10,000	10,005
	体 育 振 興 基 金	38,630	38,630	38,630	38,630	38,630
	市 民 協 働 推 進 基 金	16,558	17,014	17,175	17,104	16,877
	福 祉 振 興 基 金	222,452	222,552	222,652	222,752	229,858
	河 原 福 祉 基 金	65,305	56,562	53,495	48,817	42,976
	環 境 活 動 振 興 基 金	3,138	2,989	2,761	2,233	1,715
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	—	—	15,389	49,961
	未 来 産 業 支 援 基 金	—	—	—	—	2,609,770
	つつじが丘校区地域振興基金	—	—	176,782	176,850	176,924
	地域公共交通活性化基金	2,537	2,792	2,947	3,102	3,258
	教 育 振 興 基 金	27,750	27,937	28,118	28,603	28,812
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾・高畑郁子美術振興基金	408,818	401,494	404,519	411,796	415,904
特 別 会 計	競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	586,495	586,666	586,763	586,990	587,235
	競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	589,798	299,854	103,291	352,486	1,107,981
	国民健康保険事業財政調整基金	836	836	836	837	500,973
	豊橋総合動植物公園整備基金	22,559	30,498	34,936	40,905	49,767
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	306,769	351,875	409,690	394,625	249,774
	介護保険給付費等準備基金	1,659,861	2,210,786	—	—	—
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
収 入 印 紙 購 入 基 金	—	—	—	—	12,000	
合 計	10,501,355	10,557,365	9,577,572	9,312,379	13,707,816	

※年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、令和2年度に経理した区分である。

基金現在高の推移



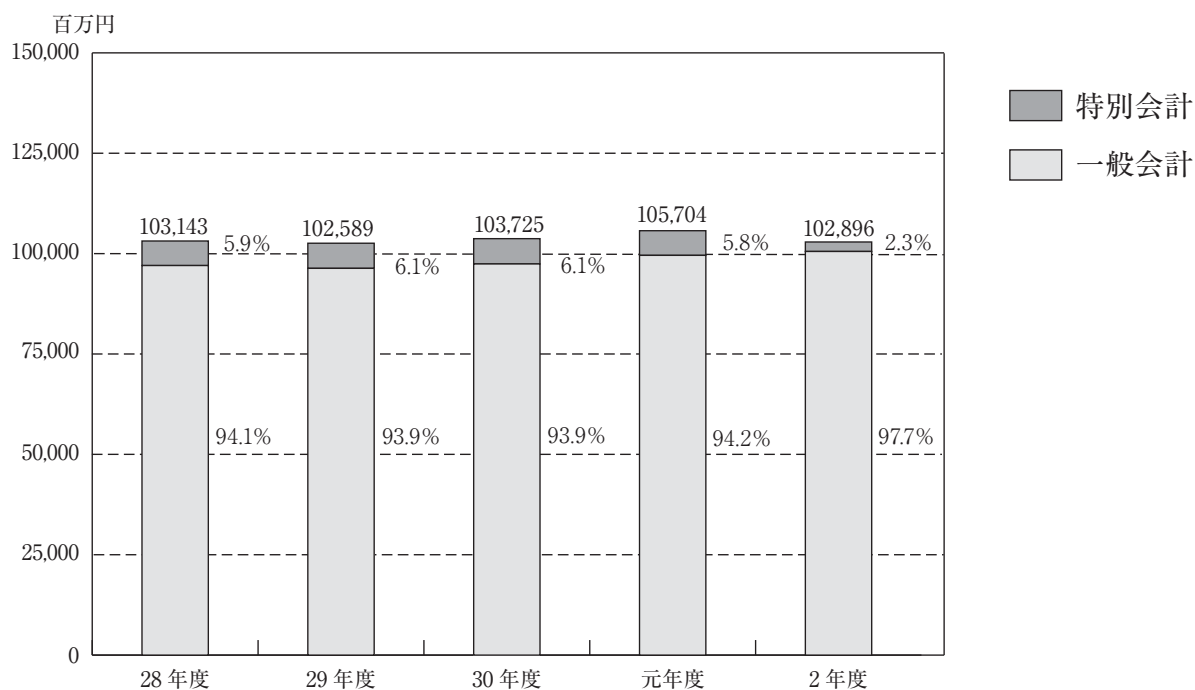
4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計		97,032,896	96,331,947	97,424,904	99,565,585	100,534,827
特 別 会 計	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,435,466	1,799,014	1,960,607	2,006,311	2,297,443
	公 共 駐 車 場 事 業	94,998	53,281	16,059	0	0
	地 域 下 水 道 事 業	4,507,033	4,332,111	4,251,189	4,060,015	—
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	72,338	72,338	72,338	71,924	63,698
小 計		6,109,835	6,256,744	6,300,193	6,138,250	2,361,141
合 計		103,142,731	102,588,691	103,725,097	105,703,835	102,895,968

※地域下水道事業特別会計は、令和2年度より企業会計（下水道事業会計）へ移行

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	2,084	2,101	2,138	2,156	2,166
特別会計	142	145	114	114	107
合計	2,226	2,246	2,252	2,270	2,273

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常収支比率（％）	89.8	88.0	87.3	88.5	87.6	
自主財源比率（％）	64.5	62.0	62.3	60.6	45.1	
財政力指数	単年度	0.990	0.989	0.991	0.998	1.012
	3か年平均	0.974	0.984	0.990	0.993	1.000

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率	11.25以下	実質赤字額なし (4.94)	実質赤字額なし (5.63)	実質赤字額なし (3.90)	実質赤字額なし (5.02)	実質赤字額なし (6.40)
連結実質赤字比率	16.25以下	実質赤字額なし (31.04)	実質赤字額なし (30.36)	実質赤字額なし (24.63)	実質赤字額なし (25.32)	実質赤字額なし (27.27)
実質公債費比率	25.0以下	5.5	4.4	3.8	3.7	3.8
将来負担比率	350.0以下	48.0	46.6	49.9	51.4	46.4

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業会計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下水道事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病院事業会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	—

Ⅱ 一般會計

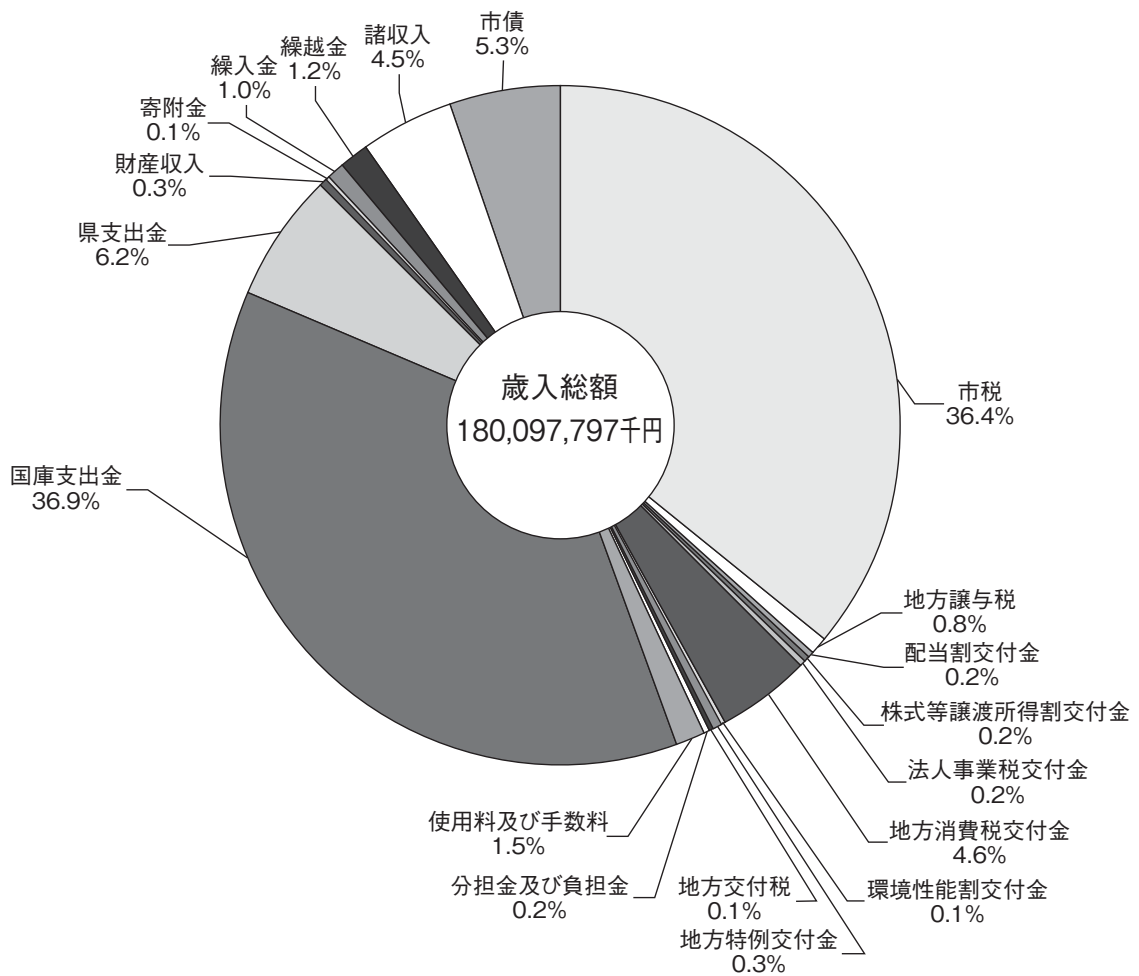
1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

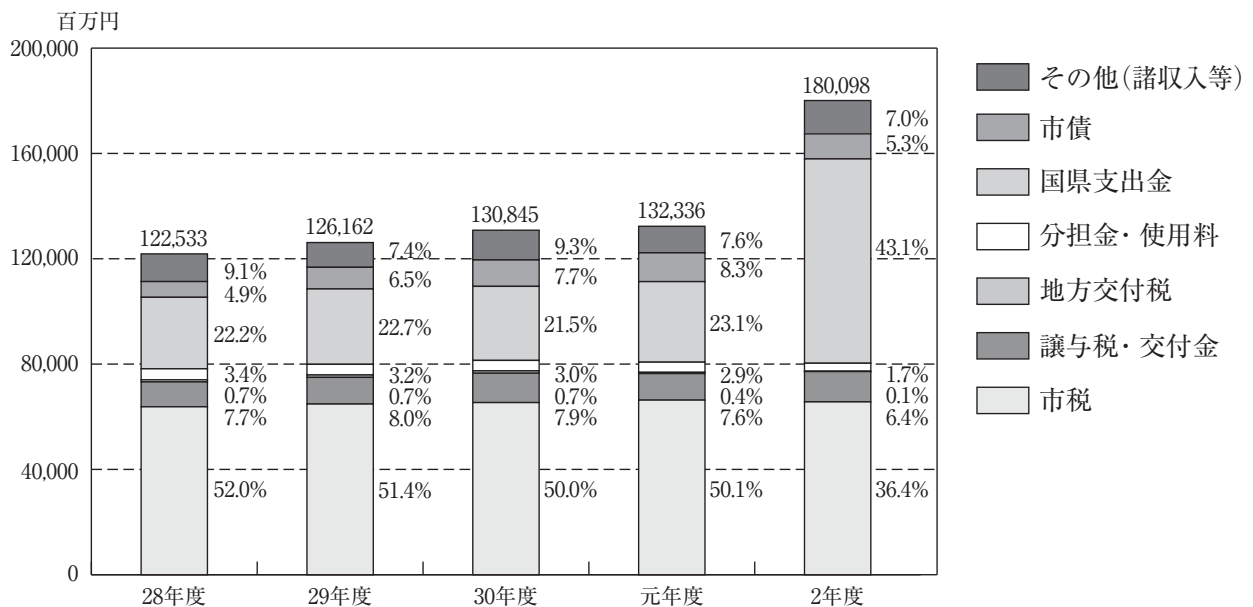
単位：千円、%

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1 市 税	66,310,242	50.1	1.4	65,636,420	36.4	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	1,364,949	1.0	△ 0.0	1,351,199	0.8	△ 1.0
3 利 子 割 交 付 金	53,577	—	△ 54.8	59,328	—	10.7
4 配 当 割 交 付 金	372,534	0.3	10.3	347,636	0.2	△ 6.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	192,372	0.1	△ 24.8	329,027	0.2	71.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	383,560	0.2	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,681,928	5.0	△ 5.2	8,199,697	4.6	22.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	365,802	0.3	△ 48.4	0	—	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	112,830	0.1	皆増	243,810	0.1	2.2倍
10 国 有 提 供 施 設 等 金 所 在 市 助 成 交 付 金	4,014	—	△ 0.2	1,164	—	△ 71.0
11 地 方 特 例 交 付 金	880,043	0.7	2.6倍	536,008	0.3	△ 39.1
12 地 方 交 付 税	467,323	0.4	△ 48.3	118,090	0.1	△ 74.7
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	67,990	0.1	△ 5.6	74,246	—	9.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	751,472	0.6	△ 31.3	360,208	0.2	△ 52.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,099,129	2.3	7.8	2,679,722	1.5	△ 13.5
16 国 庫 支 出 金	20,790,279	15.7	11.7	66,447,501	36.9	3.2倍
17 県 支 出 金	9,810,803	7.4	3.3	11,148,816	6.2	13.6
18 財 産 収 入	337,012	0.3	△ 15.4	512,852	0.3	52.2
19 寄 附 金	70,471	0.1	△ 66.1	128,229	0.1	82.0
20 繰 入 金	2,205,581	1.7	80.5	1,839,128	1.0	△ 16.6
21 繰 越 金	1,764,904	1.3	△ 65.4	2,080,620	1.2	17.9
22 諸 収 入	5,711,068	4.3	8.4	8,096,236	4.5	41.8
23 市 債	10,922,090	8.3	8.8	9,524,300	5.3	△ 12.8
合 計	132,336,412	100	1.1	180,097,797	100	36.1

一般会計款別決算状況（歳入）



款別決算状況の推移

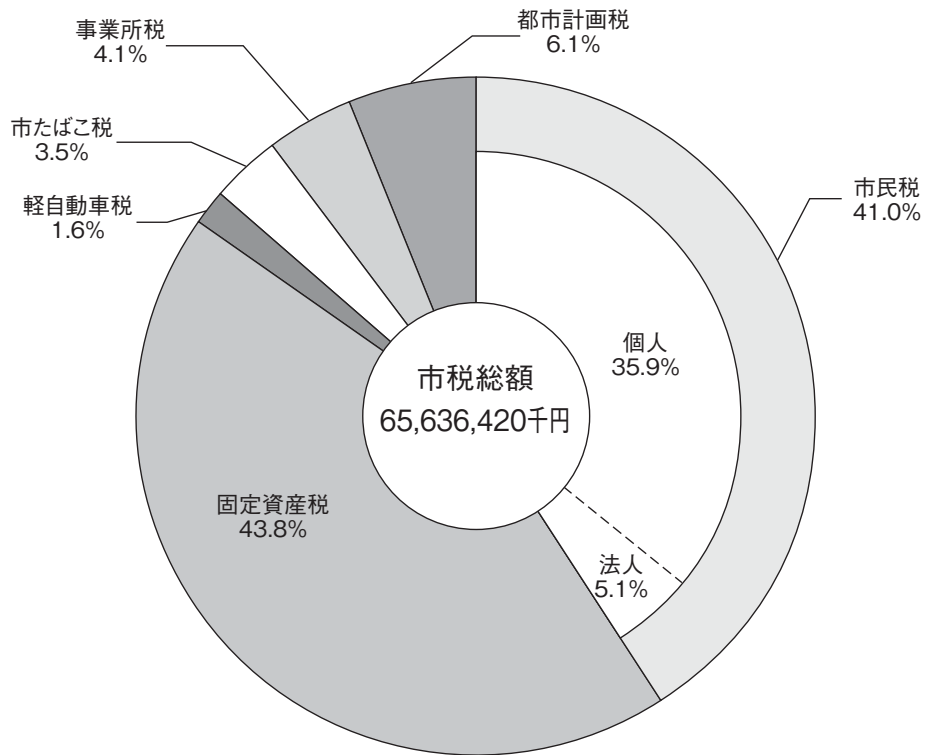


市 税 決 算 状 況

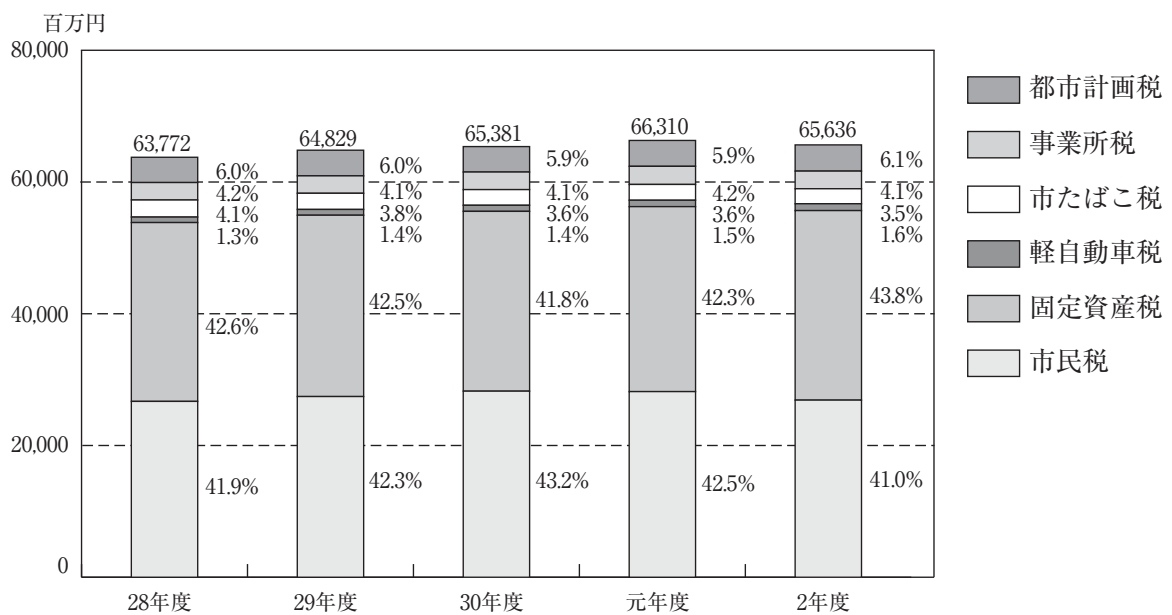
単位：千円、%

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1 市 民 税	28,182,166	42.5	△ 0.2	26,888,044	41.0	△ 4.6
(1) 個 人	23,672,422	35.7	2.0	23,565,869	35.9	△ 0.5
(2) 法 人	4,509,745	6.8	△ 10.6	3,322,174	5.1	△ 26.3
2 固 定 資 産 税	28,078,741	42.3	2.9	28,774,950	43.8	2.5
3 軽 自 動 車 税	972,175	1.5	5.2	1,035,576	1.6	6.5
4 市 た ば こ 税	2,397,884	3.6	0.8	2,277,080	3.5	△ 5.0
5 事 業 所 税	2,752,952	4.2	3.2	2,680,218	4.1	△ 2.6
6 都 市 計 画 税	3,926,173	5.9	1.6	3,980,415	6.1	1.4
7 鉦 産 税	151	—	△ 5.3	137	—	△ 9.1
合 計	66,310,242	100	1.4	65,636,420	100	△ 1.0

市税決算状況



市税決算状況の推移



目的税（事業所税、都市計画税）の充当状況

単位：千円

区 分	主 な 事 業	決算額	財 源 内 訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業所税	
							事業所税	都市計画税
保育所、社会福祉施設等整備	・法人保育所・認定こども園整備費補助金 ・保健所・保健センター管理運営事業 など	1,383,024	861,025	232,000	0	289,999	141,936	0
火葬場整備	・斎場整備事業	2,134,318	0	2,064,300	0	70,018	34,269	0
廃棄物処理施設等整備	・余熱利用施設管理運営事業 ・家庭用エネルギー設備等導入費補助金 ・ごみ焼却処理事業 など	1,006,355	29,747	30,200	829	945,579	71,802	798,900
道路・橋梁、河川等整備	・大岩町・小松原町55号線整備事業 ・弥生町線整備事業 ・橋梁長寿命化事業 など	2,684,520	447,926	1,231,700	30,900	973,994	446,801	61,300
公園整備	・街区公園等整備事業 など	803,101	102,068	190,000	0	511,033	162,208	340,115
市街地整備	・駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業 ・牟呂坂津土地区画整理事業 ・柳生川南部土地区画整理推進事業 など	2,666,146	1,545,351	819,100	136,745	164,950	250	164,700
下水道整備	・雨水処理等負担金 ・下水道建設改良事業出資金 など	1,595,514	0	0	0	1,595,514	159,114	1,436,400
消防・防災施設等整備	・消防署所施設管理事業 ・耐震性防火水槽整備事業 など	401,988	47,927	236,700	216	117,145	57,335	0
教育・文化施設整備	・穂の国とよはし芸術劇場管理事業 ・二川南小学校校舎改造事業 ・本郷中学校校舎改造事業 など	2,910,726	632,414	1,303,200	21	975,091	370,856	217,500
公債費	・都市計画事業債等に係る元利償還金	3,212,217	0	0	0	3,212,217	1,101,637	961,500
徴税費	・課税事務費 など	1,115,785	618,456	0	45,309	452,019	134,011	0
合 計		19,913,693	4,284,914	6,107,200	214,021	9,307,558	2,680,218	3,980,415

森林環境譲与税の充当状況

単位：千円

区 分	主 な 事 業	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	森林環境譲与税
森林環境整備	・森林環境整備推進事業費 ・森林環境譲与税基金積立金	37,238	0	0	0	37,238	37,238
合 計		37,238	0	0	0	37,238	37,238

地方消費税交付金（消費税率引上げ分）の充当状況

消費税率が引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分の充当状況については、次のとおりです。

（歳入） 7款1項1目 地方消費税交付金

決算額 8,199,697 千円

うち、社会保障財源分 4,426,141 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

区 分	主 な 事 業	決 算 額	財 源 内 訳			
			国県支出金	そ の 他	一 般 財 源	うち、 引上げ分の 地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	10,716,643	7,052,815	2,531	3,661,297	666,633
	高齢者福祉事業	975,559	329,243	0	646,316	117,678
	児童福祉事業	20,584,303	12,085,113	724,676	7,774,514	1,415,548
	母子父子福祉事業	1,424,485	506,130	97	918,258	167,192
	生活保護事業	3,497,622	2,592,275	63,998	841,349	153,189
小 計		37,198,612	22,565,576	791,302	13,841,734	2,520,240
社会保険	国民健康保険事業	2,171,478	1,253,529	0	917,949	167,136
	介護保険事業	2,680,416	0	0	2,680,416	488,038
	高齢者医療事業	4,216,163	618,641	0	3,597,522	655,021
小 計		9,068,057	1,872,170	0	7,195,887	1,310,195
保健衛生	病院事業	1,231,335	0	0	1,231,335	224,196
	疾病予防対策事業	2,334,014	304,416	10,383	2,019,215	367,650
	医療提供体制確保事業	37,490	0	16,291	21,199	3,860
小 計		3,602,839	304,416	26,674	3,271,749	595,706
合 計		49,869,508	24,742,162	817,976	24,309,370	4,426,141

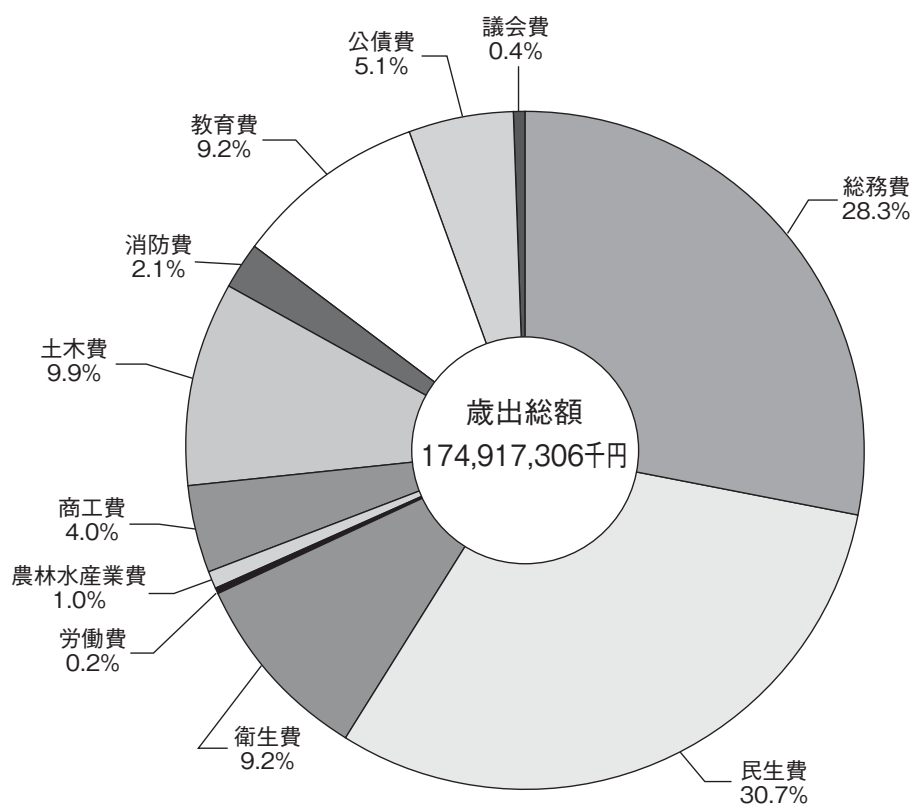
2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

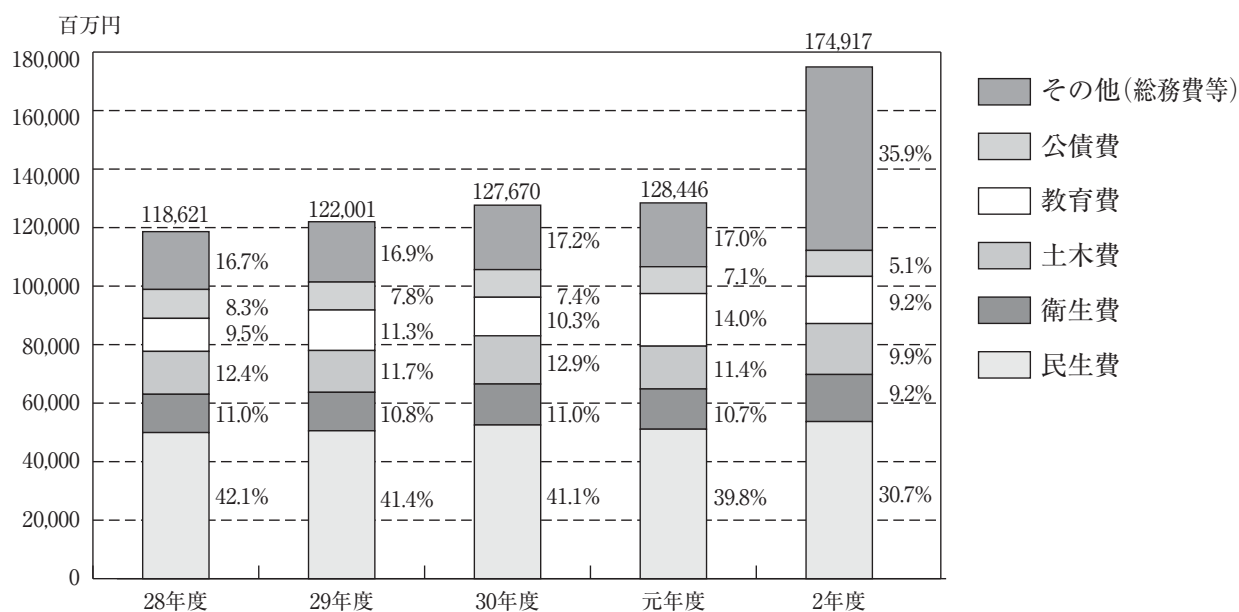
単位：千円、%

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1 議 会 費	627,067	0.5	△ 2.4	613,360	0.4	△ 2.2
2 総 務 費	11,533,015	9.0	7.4	49,491,488	28.3	4.3倍
3 民 生 費	51,094,227	39.8	△ 2.7	53,703,915	30.7	5.1
4 衛 生 費	13,750,878	10.7	△ 1.8	16,093,399	9.2	17.0
5 労 働 費	198,134	0.2	△ 2.6	272,100	0.2	37.3
6 農 林 水 産 業 費	2,211,109	1.7	△ 21.8	1,674,435	1.0	△ 24.3
7 商 工 費	3,488,830	2.7	5.5	6,986,026	4.0	2.0倍
8 土 木 費	14,633,536	11.4	△ 11.2	17,402,953	9.9	18.9
9 消 防 費	3,750,325	2.9	△ 9.2	3,664,941	2.1	△ 2.3
10 教 育 費	17,967,126	14.0	36.4	16,116,833	9.2	△ 10.3
11 災 害 復 旧 費	12,863	—	△ 93.0	16,348	—	27.1
12 公 債 費	9,178,682	7.1	△ 2.8	8,881,508	5.1	△ 3.2
合 計	128,445,792	100	0.6	174,917,306	100	36.2

一般会計款別決算状況（歳出）



款別決算状況の推移

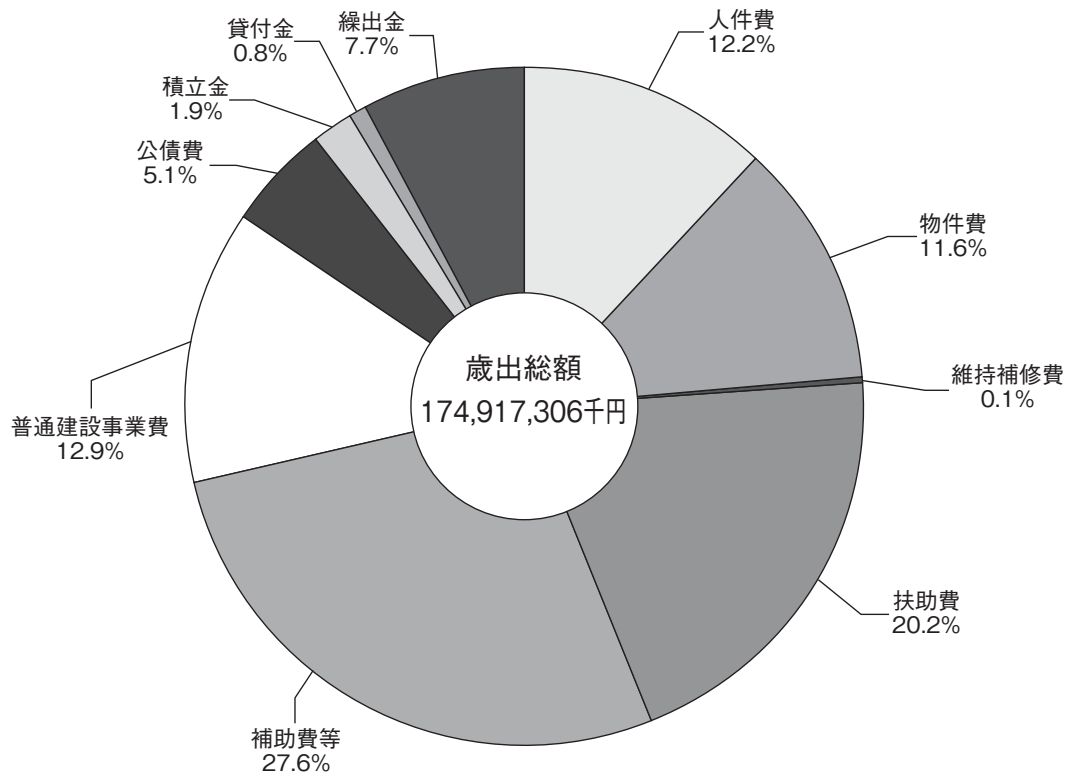


一般会計性質別決算状況（歳出）

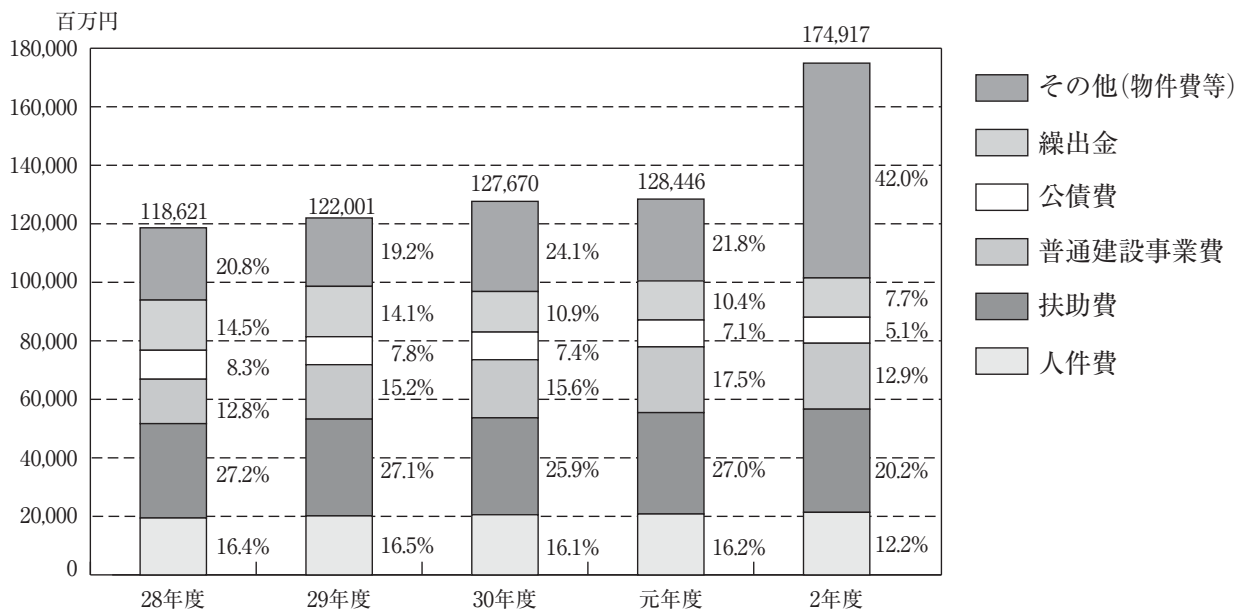
単位：千円、%

区 分	令和元年度			令和2年度			
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1 人 件 費	20,804,216	16.2	1.2	21,376,617	12.2	2.8	
2 物 件 費	17,945,909	14.0	3.9	20,272,760	11.6	13.0	
3 維 持 補 修 費	105,910	0.1	△ 13.6	113,708	0.1	7.4	
4 扶 助 費	34,661,846	27.0	4.7	35,264,414	20.2	1.7	
5 補 助 費 等	8,256,238	6.4	△ 19.9	48,276,101	27.6	5.8倍	
6 普 通 建 設 事 業 費	22,467,154	17.5	13.1	22,539,151	12.9	0.3	
内 訳	補 助 事 業 費	10,482,271	8.2	10.9	11,560,499	6.6	10.3
	単 独 事 業 費	11,519,311	9.0	15.3	10,450,720	6.0	△ 9.3
	県 営 事 業 負 担 金	465,572	0.4	9.0	527,932	0.3	13.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	12,863	—	△ 93.0	16,348	—	27.1	
8 公 債 費	9,178,682	7.1	△ 2.8	8,881,508	5.1	△ 3.2	
9 積 立 金	293,292	0.2	△ 45.6	3,305,528	1.9	11.3倍	
10 投 資 及 び 出 資 金	300	—	△ 98.5	17,000	—	56.7倍	
11 貸 付 金	1,349,000	1.1	△ 43.1	1,423,500	0.8	5.5	
12 繰 出 金	13,370,382	10.4	△ 3.6	13,430,671	7.7	0.5	
合 計	128,445,792	100	0.6	174,917,306	100	36.2	

一般会計性質別決算状況（歳出）



性質別決算状況の推移

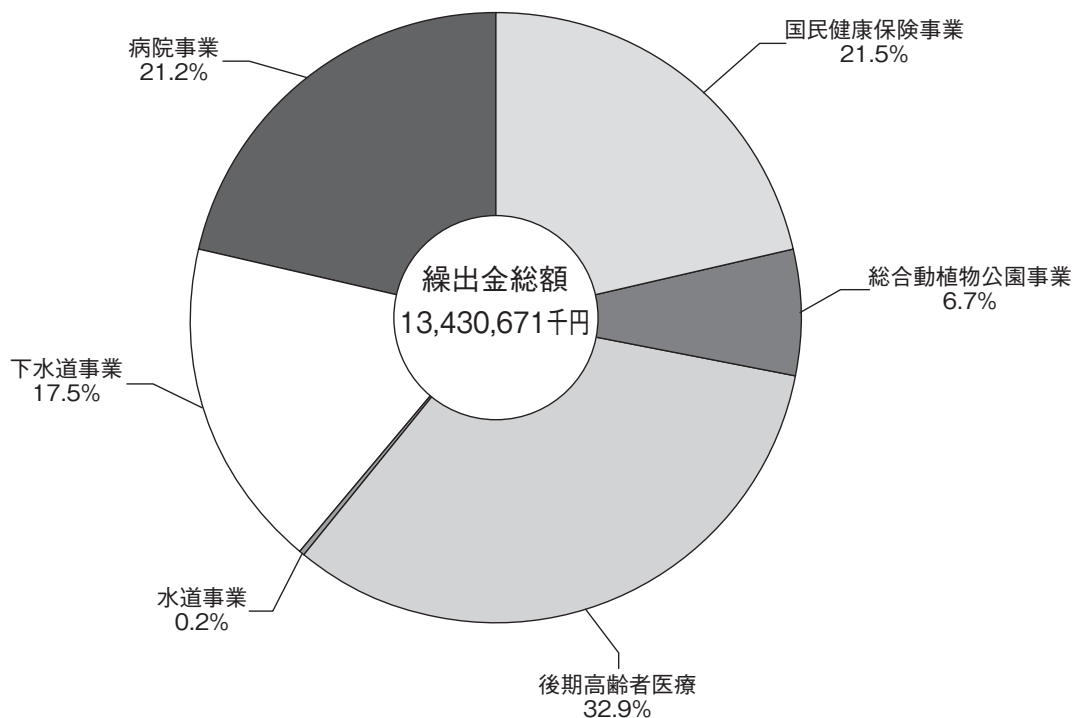


他会計への繰出金決算状況

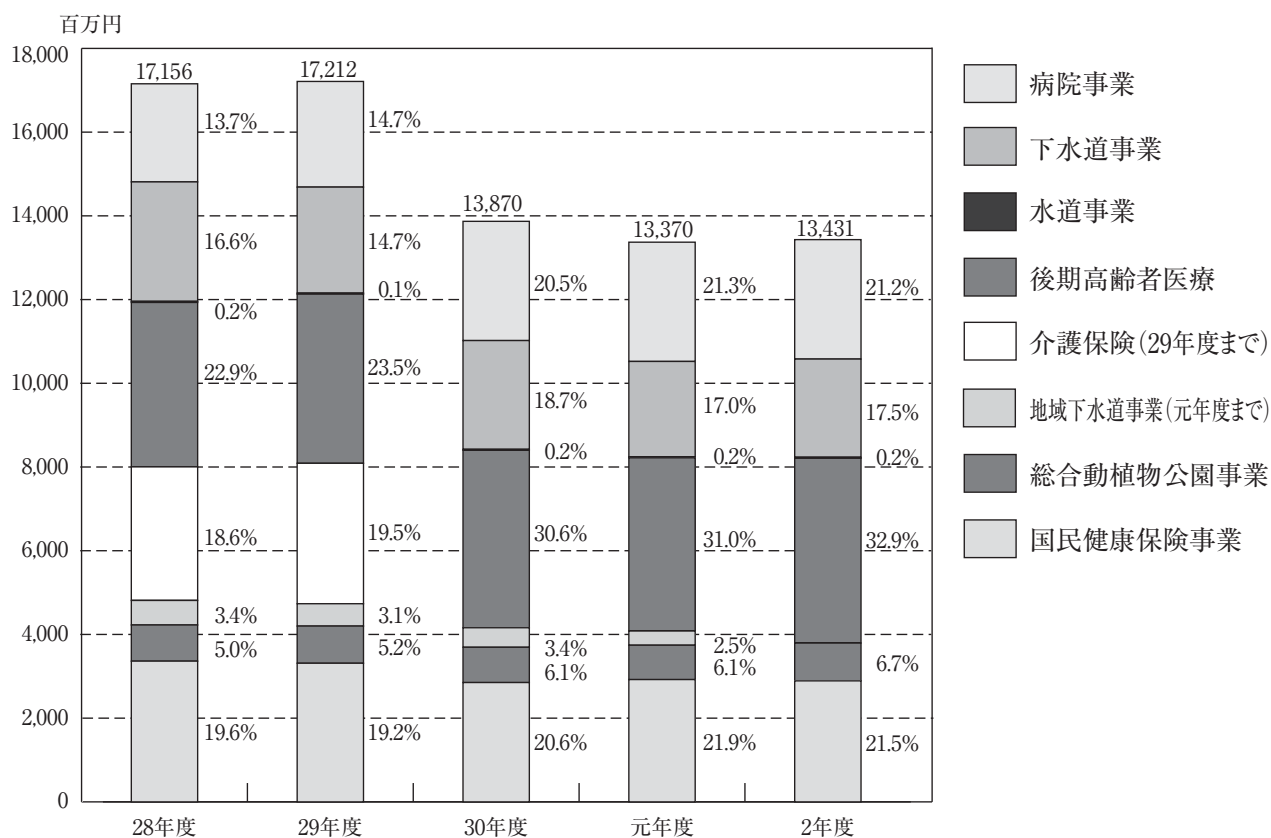
単位：千円、%

区 分		令和元年度			令和2年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,921,756	21.9	2.5	2,890,639	21.5	△ 1.1
	総合動植物公園事業	821,369	6.1	△ 2.6	902,998	6.7	9.9
	地域下水道事業	338,618	2.5	△ 27.4	—	—	皆減
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	146	—	△ 26.1	139	—	△ 5.1
	後期高齢者医療	4,138,363	31.0	△ 2.4	4,414,846	32.9	6.7
	小 計	8,220,252	61.5	△ 2.1	8,208,622	61.1	△ 0.1
企 業 会 計	水道事業	24,549	0.2	2.4	24,666	0.2	0.5
	児童手当費負担金	5,473	—	2.7	6,028	—	10.1
	消火栓設置等負担金	19,076	0.1	2.3	18,638	0.1	△ 2.3
	下水道事業	2,277,003	17.0	△ 12.4	2,344,764	17.5	3.0
	雨水処理等負担金	1,802,783	13.5	△ 0.3	1,635,451	12.2	△ 9.3
	児童手当費負担金	7,668	0.1	11.0	7,290	0.1	△ 4.9
	下水道建設改良事業出資金	115,000	0.9	△ 73.5	98,434	0.7	△ 14.4
	バイオマス利活用センター負担金	351,552	2.6	0.7	354,817	2.6	0.9
	分流式下水道等負担金	—	—	—	247,287	1.8	皆増
	使用料改定負担緩和と特例措置補助金	—	—	—	1,485	—	皆増
	病院事業	2,848,577	21.3	0.0	2,852,619	21.2	0.1
	病院運営事業費負担金	577,510	4.3	△ 3.4	559,744	4.2	△ 3.1
	救命救急センター運営費負担金	367,046	2.7	0.4	373,519	2.8	1.8
	空床確保費負担金	207,870	1.6	△ 1.6	204,757	1.5	△ 1.5
保健衛生行政経費負担金	116,722	0.9	20.1	93,315	0.7	△ 20.1	
企業債償還金等負担金	1,532,588	11.5	0.0	1,557,017	11.6	1.6	
児童手当費負担金	46,841	0.4	6.0	46,268	0.3	△ 1.2	
建設改良費出資金	—	—	—	18,000	0.1	皆増	
小 計	5,150,130	38.5	△ 5.8	5,222,050	38.9	1.4	
合 計	13,370,382	100	△ 3.6	13,430,671	100	0.5	

繰出金決算状況



繰出金決算状況の推移



新型コロナウイルス感染症対策の決算状況

単位：千円

主 な 項 目	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	うち、地方 創生臨時 交 付 金	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総務費	38,062,712	37,826,043	140,654	226	236,443
人事給与管理事務費 (失業者等の雇用対策)	11,387	10,365	10,365	0	1,022
特別定額給付金給付事業費	37,676,642	37,676,642	0	0	0
文化施設管理事業費 (指定管理者支援補助金)	43,563	39,642	39,642	0	3,921
スポーツ施設管理運営事業費 (指定管理者支援補助金)	52,892	48,132	48,132	0	4,760
危機管理対策事業費 (避難所運営に係る感染症対策用品の購入)	21,380	20,082	13,122	0	1,298
3 款 民生費	1,475,127	1,465,195	298,372	△ 46,948	56,880
介護サービス継続支援事業補助金	22,663	22,059	6,951	0	604
子ども・子育て給付事業費 (昼食費支援特別給付金)	22,449	20,429	20,429	0	2,020
子ども・子育て給付事業費 (登園自粛期間における保育料減収対応)	16,094	12,070	0	0	4,023
こども未来館管理運営事業費 (指定管理者支援補助金)	23,568	21,447	21,447	0	2,121
法人保育所・認定こども園通常保育事業費 (感染症対策用備品・消耗品の購入費補助)	58,221	58,221	0	0	0
新生児臨時特別給付金給付事業費	236,522	215,235	215,235	0	21,287
公営児童クラブ運営事業費 (感染症対策用備品・消耗品の購入)	21,611	21,556	0	0	55
民営児童クラブ運営事業費 (特別開所支援補助金)	20,606	20,056	6,320	0	550
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	404,067	404,067	0	0	0
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	505,126	505,126	0	0	0
生活困窮者自立支援事業費 (住居確保給付金)	40,677	31,243	737	0	9,435
4 款 衛生費	363,815	263,737	141,524	194	99,885
予防接種事業費 (高齢者インフルエンザ定期予防接種無償化)	58,065	54,379	37,277	0	3,687
予防接種事業費 (新型コロナウイルスワクチン接種準備費)	11,177	11,177	0	0	0
感染症予防対策事業費 (PCR検査機器の購入などPCR検査等に係る費用)	89,470	50,845	0	0	38,624
感染症予防対策事業費 (自宅療養者配食サービスの提供)	20,199	20,199	0	0	0
愛知県医療従事者応援金負担金	72,685	66,143	66,143	0	6,542

単位：千円

主 な 項 目	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	うち、地方 創生臨時 交 付 金	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労働費	58,494	53,230	53,230	0	5,264
雇用維持助成金	35,456	32,265	32,265	0	3,191
雇用調整助成金申請等手数料補助金	15,838	14,413	14,413	0	1,425
6 款 農林水産業費	11,244	8,412	8,412	0	2,832
花き販路拡大緊急支援事業費 (Webサイト等による花き販売に係る費用助成)	4,187	3,810	3,810	0	377
7 款 商工費	2,047,189	1,685,895	1,122,742	250,000	111,294
がんばる飲食店緊急支援補助金	61,895	56,325	56,325	0	5,571
豊橋エールチケット補助金	41,584	39,713	18,921	0	1,871
新型コロナウイルス感染症対策協力金交付 事業費	1,233,004	1,170,847	628,486	0	62,158
中小企業緊急支援事業費 (中小事業者に対し賃料の一部を補助)	256,401	233,325	233,325	0	23,076
制度融資信用保証料補助金	116,723	106,218	106,218	0	10,505
愛知県経済環境適応資金特別対策補助金	42,982	39,113	39,113	0	3,868
8 款 土木費	69,531	59,992	59,992	0	9,538
公共交通確保維持支援事業費 (路線バス事業者感染症対策助成金)	43,550	39,631	39,631	0	3,920
9 款 消防費	14,581	12,659	12,659	0	1,922
救急業務感染防止対策事業 (救急業務に係る感染防止資器材の購入)	12,957	11,791	11,791	0	1,166
10 款 教育費	2,435,190	2,375,272	1,198,447	15,116	44,802
コンピュータ活用事業費 (児童生徒1人に1台のタブレット型端末整備)	2,005,077	1,982,393	957,989	0	22,684
就学援助事業費 (家庭での学習に係る経費を給付)	24,440	22,240	22,240	0	2,200
くすのき特別支援学校教育推進事業費 (スクールバスの増便)	50,247	48,237	23,114	0	2,010
小・中学校教育活動事業費 (学習保障・感染症対策)	225,601	216,393	105,893	0	9,208
学校給食就学援助事業費 (臨時休業中の昼食費相当額を給付)	39,562	36,002	36,002	0	3,561
学校給食物資調達事業費 (学校臨時休業対策費負担金)	19,814	4,557	4,557	14,860	396
合 計	44,537,883	43,750,436	3,036,033	218,588	568,859

※新型コロナウイルス感染症に係る主な対策を抜粋しているため、各項目の決算額の合計と各款の決算額は一致しない。

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円、%

区 分	令和元年度						令和2年度					
	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	不用率	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	2,226,662	2,163,297	0	63,365	0.8	2.8	2,795,599	2,626,341	0	169,258	2.0	6.1
2 給 料	8,532,237	8,352,627	0	179,610	2.2	2.1	8,684,456	8,423,338	0	261,118	3.0	3.0
3 職員手当等	7,724,829	7,540,412	0	184,417	2.3	2.4	7,735,265	7,470,359	0	264,906	3.1	3.4
4 共 済 費	3,396,451	3,283,941	0	112,510	1.4	3.3	3,488,354	3,310,666	0	177,688	2.1	5.1
5 災害補償費	4,966	3,811	0	1,155	—	23.3	2,062	2,061	0	1	—	0.1
6 恩給及び 退職年金	3,347	3,346	0	2	—	0.0	3,347	3,346	0	2	—	0.0
7 賃 金	607,026	540,829	0	66,197	0.8	10.9	—	—	—	—	—	—
8 報 償 費	388,525	351,506	0	37,019	0.5	9.5	401,166	343,712	0	57,454	0.7	14.3
9 旅 費	119,257	88,493	0	30,764	0.4	25.8	183,047	96,667	0	86,380	1.0	47.2
10 交 際 費	4,029	2,939	0	1,090	—	27.1	4,020	1,115	0	2,905	—	72.3
11 需 用 費	3,361,515	3,111,103	0	250,412	3.1	7.4	3,820,798	3,309,431	31,630	479,737	5.5	12.7
12 役 務 費	910,279	844,401	0	65,878	0.8	7.2	1,055,198	888,911	21,660	144,627	1.7	14.0
13 委 託 料	18,882,362	17,928,366	2,870	951,126	11.9	5.0	19,489,745	17,337,715	748,215	1,403,816	16.2	7.5
14 使 用 料 及び賃借料	1,860,836	1,780,807	0	80,028	1.0	4.3	1,723,302	1,672,643	0	50,659	0.6	2.9
15 工事請負費	17,950,342	13,719,427	3,097,259	1,133,656	14.1	7.6	15,194,982	9,910,936	4,590,379	693,667	8.0	6.5
16 原 材 料 費	39,961	36,542	0	3,419	—	8.6	40,000	36,833	0	3,167	—	7.9
17 公 有 財 産 購 入 費	1,789,275	1,660,246	19,487	109,542	1.4	6.2	7,455,228	3,200,590	4,208,438	46,200	0.5	1.4
18 備品購入費	469,410	438,503	0	30,907	0.4	6.6	3,024,611	2,818,916	85,470	120,225	1.4	4.1
19 負担金、補助 及び交付金	19,785,649	13,845,041	3,032,406	2,908,202	36.3	17.4	60,083,462	56,940,058	941,847	2,201,557	25.4	3.7
20 扶 助 費	27,963,808	27,502,996	0	460,812	5.7	1.6	29,727,223	28,390,053	0	1,337,170	15.4	4.5
21 貸 付 金	1,742,703	1,349,000	0	393,703	4.9	22.6	1,914,018	1,423,500	0	490,518	5.7	25.6
22 補償、補填 及び賠償金	895,340	579,684	134,655	181,001	2.3	23.8	741,621	505,608	142,865	93,149	1.1	15.6
23 償還金、利子 及び割引料	9,725,147	9,645,905	0	79,242	1.0	0.8	9,527,316	9,443,486	0	83,830	1.0	0.9
24 投 資 及 び 出 資 金	300	300	0	0	—	0.0	17,000	17,000	0	0	—	0.0
25 積 立 金	380,150	293,292	0	86,858	1.1	22.8	3,309,550	3,305,528	0	4,022	—	0.1
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	8,991	8,597	0	394	—	4.4	8,590	7,822	0	768	—	8.9
28 繰 出 金	13,948,524	13,370,382	0	578,142	7.2	4.1	13,891,004	13,430,671	0	460,333	5.3	3.3
29 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.4	100	30,000	0	0	30,000	0.3	100
合 計	142,751,921	128,445,792	6,286,678	8,019,451	100	5.9	194,350,963	174,917,306	10,770,503	8,663,153	100	4.7

※不用率 = 不用額 / (最終予算額 - 翌年度繰越額)

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	49,491,488,366	39,031,720,660	7,700,000	675,877,140	9,776,190,566
1 項 総 務 管 理 費	43,546,439,129	37,754,318,893	0	465,047,277	5,327,072,959
3 目 人 事 管 理 費	130,191,398	10,477,000	0	360,640	119,353,758

1 人事管理事業費 96,573,900 円 (人事課)

[総括]

「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、有為な人材を確保するため、首都圏在住の学生等を対象に東京で採用試験を実施するとともに、オンラインによる採用活動や採用面接を実施した。職員研修では、新規採用職員を対象に、課題発見力や企画立案力の向上を図るため、統計資料等を分析し解決策を立案する研修を実施するなど、職員の育成に取り組んだ。このほか、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を会計年度任用職員として緊急雇用した。今後も、職員がやりがいを持ち、前向きな姿勢で仕事に取り組めるよう、「個と組織」の強化に向けた行政体制の整備を継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 2,834,234 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事務職・技術職	429人	46人	372人	55人
専門職	112	22	210	24
経験者等	60	3	69	5
労務職	104	9	116	13
合 計	705	80	767	97

(2) 人事給与管理事務費 46,199,097 円

(3) 職員研修費 14,452,995 円

(ア) 市単独研修 11,799,323 円

[階層別研修]

区 分	令和元年度	令和2年度
研修内容についての理解度	4.1	4.1
現在の業務における有益度	4.3	4.0
将来の業務における有益度	4.3	4.1

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ) 派遣研修 1,169,110 円

区 分	令和元年度	令和2年度
研修内容についての理解度	4.4	4.4
現在の業務における有益度	4.7	4.5
自己の能力開発に対しての有益度	4.7	4.3

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、田原市、岐阜市、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、自治体国際化協会、市町村職員中央研修所、全国建設研修センター、愛知県市町村振興協会研修センター 等

(ウ) 自己啓発支援補助金 1,484,562 円

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較
	人員またはグループ	金 額	人員またはグループ	金 額	
自己研修補助金	118人	1,716,090円	92人	1,438,512円	△22.0%
自主研究グループ活動支援補助金	5グループ	105,216	2グループ	46,050	△60.0
計	—	1,821,306	—	1,484,562	—

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政能率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

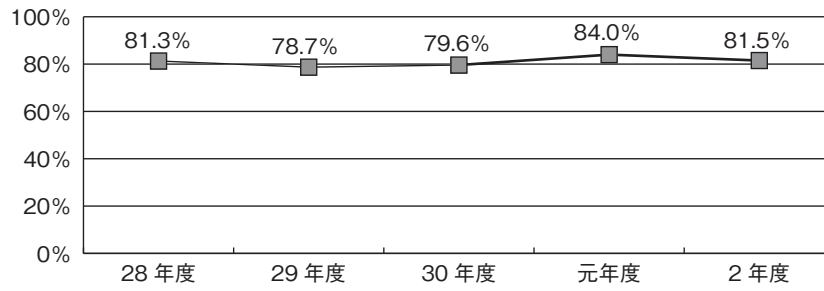
(4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 33,087,574 円

業 務 内 容	令和元年度	令和2年度
	依頼所属数：79 課	依頼所属数：73 課
印刷、製本、ホチキス止め	319件	325件
封入封緘、紙折り作業	197	235
シール貼り、ゴム印押し	81	99
簡易なデータ入力、スキャニング	55	50
シュレッダー作業、ごみ回収	153	181
その他の簡易な作業	279	302
合 計	1,084	1,192

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進度、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 広報広聴費 〈多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進〉	95,266,507	930,000	0	6,700,404	87,636,103

1 広報事業費 89,485,423 円 (広報広聴課)

[総括]

広報紙やホームページ、ケーブルテレビ、ラジオ放送など様々な媒体を活用し、広く情報を発信してきた。令和2年度は、ツイッターアカウント「広報とよはし」の運用を開始し、市が実施するイベントや各支援策等を発信するとともに、ホームページでは、新型コロナウイルス感染症に関する特設ページを設け、タイムリーな情報発信に努めた。今後も、広報媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

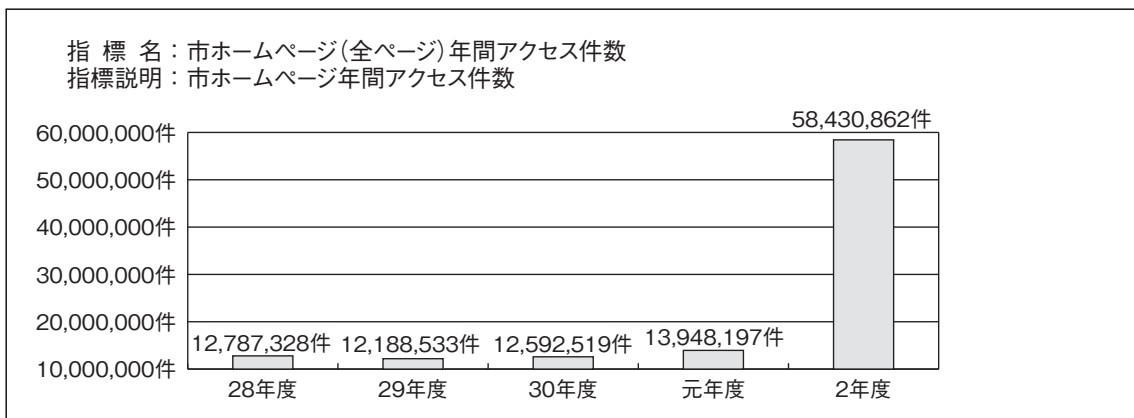
(1) 活字等広報事業費 43,817,572 円

区 分	令和元年度	令和2年度
広報とよはし	月1回発行	月1回発行
多言語デジタルブック配信(広報とよはし)	月1回配信	月1回配信
点字広報とよはし	月1回発行	月1回発行
声の広報とよはし	月1回発行	月1回発行
ライフスタイルブック	1回発行	1回発行

(2) 電波等広報事業費 45,667,851 円

区 分	令和元年度	令和2年度
ラジオ広報	やしの実FM	やしの実FM
テレビ広報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ

[指標]



2 広聴事業費

4,070,181 円（広報広聴課）

[総括]

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部懇談会やまちづくり出前講座の実施を見送った。その一方で、市長への手紙、市民のメールボックスの件数は増加し、多くの市民の声を把握することができた。今後も、市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 1,179,720 円

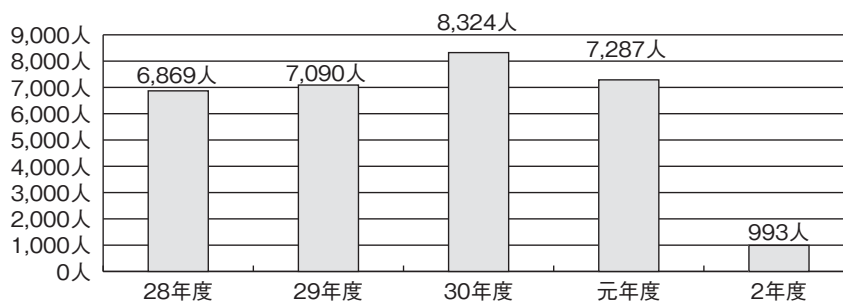
区 分	令和元年度	令和2年度
市民意識調査	有効回収数2,429件 回収率48.6%	有効回収数2,553件 回収率51.1%

(2) 広聴活動事業費 2,890,461 円

区 分	令和元年度	令和2年度
市政懇談会	市長と女性の懇談会 6人参加 中学生まちづくり委員会 23人参加	市長と女性の懇談会 4人参加 中学生まちづくり委員会 実施見送り
地域懇談会	3回実施 147人参加	実施見送り
市長への手紙	39通	94通
市民のメールボックス	849件	1,576件
まちづくり出前講座	246回実施 7,287人参加	38回実施 993人参加

[指標]

指標名：まちづくり出前講座の参加者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 企 画 費	12,013,324	1,024,100	0	0	10,989,224

1 総合計画推進事業費 321,165 円 (政策企画課)

[総括]

平成27年度に策定した「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」を推進するため、実施計画を策定した。また、総合計画の進捗を管理するため、行政評価による政策評価と細事業評価を行うとともに、事業の改革改善を行い、行政資源の効果的な配分に努めた。今後も限られた行政資源の適正な配分を行いながら、政策の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 249,413 円

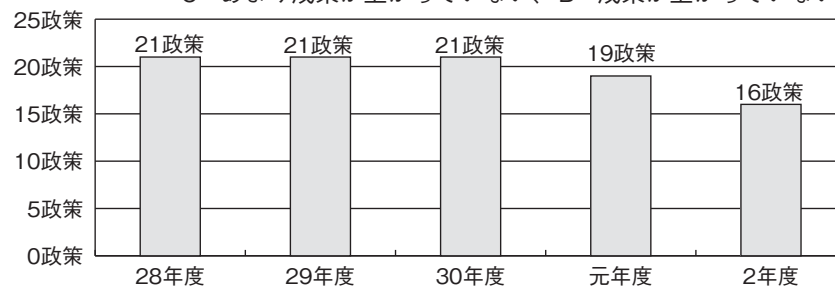
内 容	令和元年度	令和2年度
		・政策研究の実施 ・実施計画の策定

(2) 行政評価推進事業費 71,752 円

区 分	令和元年度	令和2年度
政 策 評 価	・政策評価の実施 44政策	・政策評価の実施 44政策
細 事 業 評 価	・平成30年度決算評価 1,035細事業	・令和元年度決算評価 1,034細事業
市 民 公 表	・政策分析報告書 ・細事業PDCAシート	・政策分析報告書 ・細事業PDCAシート

[指 標]

指 標 名：44 政策のうち総合評価「A」の政策数
 指標説明：行政評価における政策分析レポートの総合評価が「A」の政策数
 ※総合評価は A：成果が上がっている、B：概ね成果が上がっている、
 C：あまり成果が上がっていない、D：成果が上がっていないの4段階で評価



2 総合計画策定事業費 300,127 円（政策企画課）

[総括]

令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第6次豊橋市総合計画」を令和元年度、2年度の2か年をかけて策定した。さらに、市民等に広く計画を認知してもらうため概要版を作成した。

[実績及び成果]

(1) 総合計画策定事業費 300,127 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	・総合計画策定支援等委託業務 人口推計、市民アンケート調査、 市民ワークショップ など ・市民会議の開催（5回） ・高校生による政策提言 ・第5次豊橋市総合計画の総括 など	・第6次豊橋市総合計画の策定 ・パブリックコメントの実施 ・概要版の作成 など

3 地方創生推進事業費 5,291,089 円（未来創生戦略室）

[総括]

平成27年度に策定した「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、外部委員の意見を取り入れ、評価検証を実施した。また、「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間（平成27年度～令和2年度）終了に伴い、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を第6次豊橋市総合計画（まちづくり戦略）と一体的に策定した。

[実績及び成果]

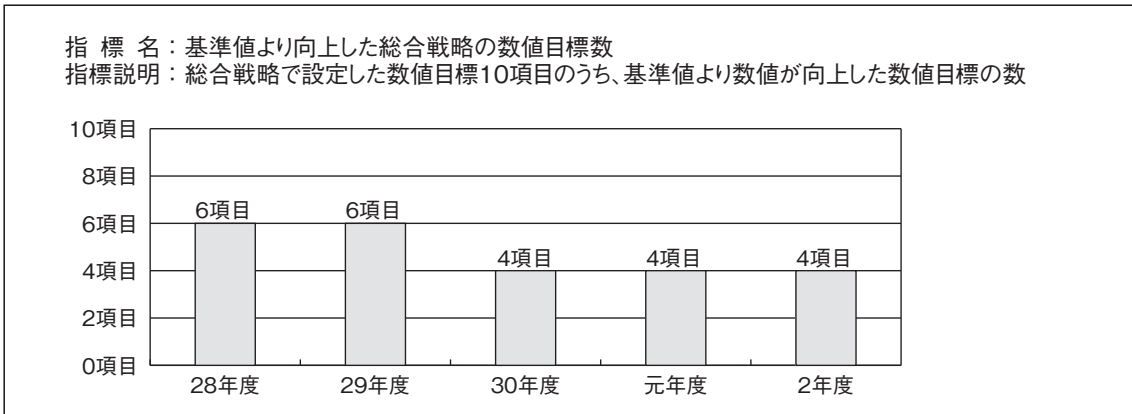
(1) 総合戦略推進事業費 291,089 円

区 分	令和元年度	令和2年度
交付金採択件数	・地方創生推進交付金 5件	・地方創生推進交付金 4件
移住体験ツアー参加人数	1回 31人	—

(2) 大学研究活動費補助金 5,000,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度
豊橋技術科学大学	3件 3,600,000円	3件 3,800,000円
愛知大学	0 0	2 1,000,000
豊橋創造大学	2 518,000	1 200,000

[指標]



4 未来創生戦略事業費

2,233,885 円（未来創生戦略室）

[総括]

少子・高齢化などの社会環境の変化により複雑化・多様化する行政課題に迅速かつ適切に対応するための庁内型シンクタンクとして、政策立案に向けた基礎調査等を行い政策研究レターやSDGs通信を発行したほか、職員向け研修会を実施した。また、コロナ禍に対応した実証的な活動として、ICTを活用した感染者との接触を通知するシステムの設置や託児付きのコワーキングスペースの開設などを実施した。

[実績及び成果]

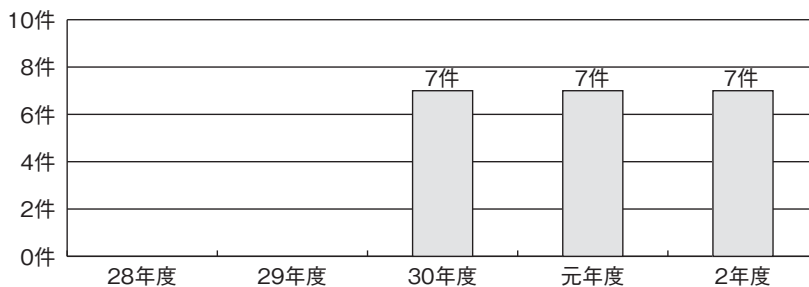
(1) 未来創生戦略事業費

2,233,885 円

区 分	令和元年度	令和2年度
政策研究等実施件数	<ul style="list-style-type: none"> ・個人研究 1件 - テーマ：結婚・出産・子育て ・グループ研究 4件 - テーマ：まちづくり戦略部会 (しごとづくり・ひとの流れづくり、安心子育て・特色ある教育づくり、誰もが活躍する社会づくり、快適で安心な社会基盤づくり) ・講演会 2回 - テーマ：統計調査データ活用、SDGs 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人研究 2件 - テーマ：豊橋市の魅力 SDGsの認知度 ・研修会 2回 - テーマ：政策・事業づくり SDGs ・その他 3件 - 内容：豊橋市新型コロナ通知システムの設置 託児付きコワーキングスペースの開設（実証） 滞在人口分析（実証）
発行物	政策研究レター 1回	政策研究レター 1回 SDGs通信 1回

[指標]

指標名：政策研究等実施件数
 指標説明：個人研究、グループ研究および講演会実施件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 シティプロモーション費 <観光資源の魅力づくり>	51,359,279	11,873,349	0	2,059,600	37,426,330

1 シティプロモーション活動事業費 51,359,279円 (シティプロモーション課)

[総括]

令和3年度からのシティプロモーション活動の方向性を示す「豊橋市シティプロモーション推進計画」を策定した。また、令和2年3月放送開始の連続テレビ小説「エール」を活用した地域活性化を図るため、イベントやPR活動等により気運を盛り上げ、市の認知度の向上や市民の愛着度の醸成に繋げることができた。今後も官民一体となったオール豊橋体制による効果的なシティプロモーション活動を展開していく。

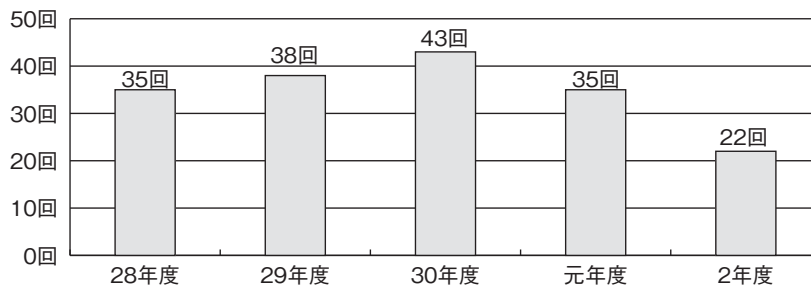
[実績及び成果]

(1) プロモーション活動事業費 51,359,279円

内 容	令和元年度	令和2年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・首都圏の街頭ビジョンでのプロモーションの実施 ・映画やドラマなど豊橋ロケ作品のサポートや魅力発信 ・「エール」専用ホームページの開設、ポスター等PRグッズの作成 ・古関金子さんのまんが制作 ・古関裕而さんの楽曲コンサートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・首都圏の街頭ビジョンでのプロモーションの実施 ・映画やドラマなど豊橋ロケ作品のサポートや魅力発信 ・古関金子さんの時代体験イベント、作曲体験イベント等の実施 ・路面電車ラッピング広告の実施 ・花のステージ「エール」の設置 ・「エール」物産展の開催
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業		—
ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 1回		ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 4回
シティプロモーション事業補助金 補助件数 4件 600,000円		シティプロモーション事業補助金 補助件数 2件 400,000円
シティプロモーション認定事業 認定件数 5件		シティプロモーション認定事業 認定件数 12件

[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数(物産展・イベント等)
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 首都圏活動センター費 <インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進>	14,202,448	0	0	1,300,435	12,902,013

1 シティプロモーション活動事業費 10,515,923円 (首都圏活動センター)

[総括]

首都圏活動センターでは、例年首都圏で行われる手筒花火イベントや物産展等が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となる中、東三河広域連合による期間限定アンテナショップや東京事務所を持つ自治体との連携イベント等において、関係課と連携したプロモーション活動に取り組んだ。また、東三河ゆかりの首都圏在住者で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」会員へのメールマガジン配信等による情報発信を行った。今後も、東三河の各市町村、民間組織等と連携して、幅広いプロモーション活動を実施していく。

[実績及び成果]

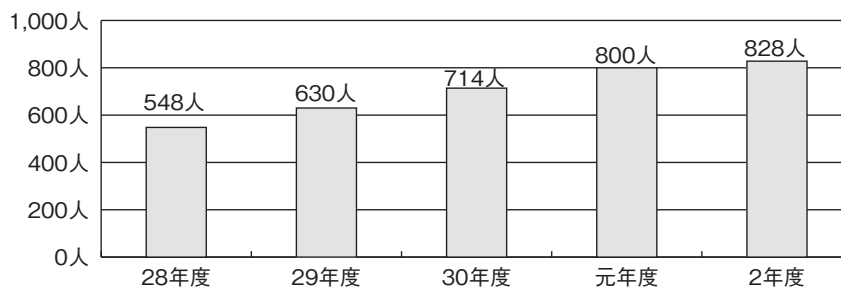
(1) 首都圏プロモーション活動事業費 10,515,923円

〔ほの国東三河応援倶楽部〕

区分	令和元年度	令和2年度
総会及び市政報告会	・開催日 2.20 ・出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など131名出席 ※応援倶楽部会員数：800名（3.31現在）	新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ※応援倶楽部会員数：828名（3.31現在）

[指標]

指標名：「ほの国東三河応援倶楽部」の会員数
 指標説明：「ほの国東三河応援倶楽部」へ入会した人の総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域連携費 〈東三河広域連合の充実と広域的な地域づくりの推進〉	76,241,062	0	0	0	76,241,062

1 広域行政推進事業費 76,217,062 円 (政策企画課)

[総括]

東三河広域連合において、「ほの国こどもパスポート事業」を引き続き行い住民交流の更なる促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により対象施設の多くが休館となるなど、利用者数が大幅に減少した。このほか、期間限定東三河ブランドショップの出店(吉祥寺)や東三河物産展(イオン岡崎南店)を開催し東三河のブランド力向上を図った。今後も地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 広域行政推進事務費 1,370,480 円

区 分	令和元年度	令和2年度
豊川水系総合開発促進期成 同盟会要望実施回数	2回	2回

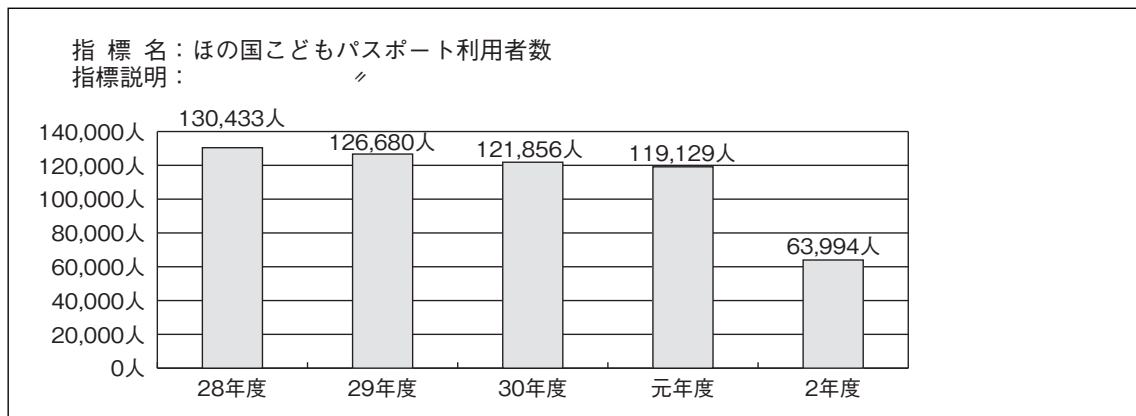
(2) 東三河広域連合管理負担金 63,764,264 円

負 担 金	令和元年度	令和2年度
	62,658,640 円	63,764,264 円

(3) 東三河広域連合広域行政推進事業負担金 11,082,318 円

負 担 金	令和元年度	令和2年度
	11,625,138 円	11,082,318 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15目 水資源対策費 〈水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進〉	97,731,076	0	0	0	97,731,076

1 設楽ダム水源地域整備事業費 55,170,170 円 (政策企画課)

[総括]

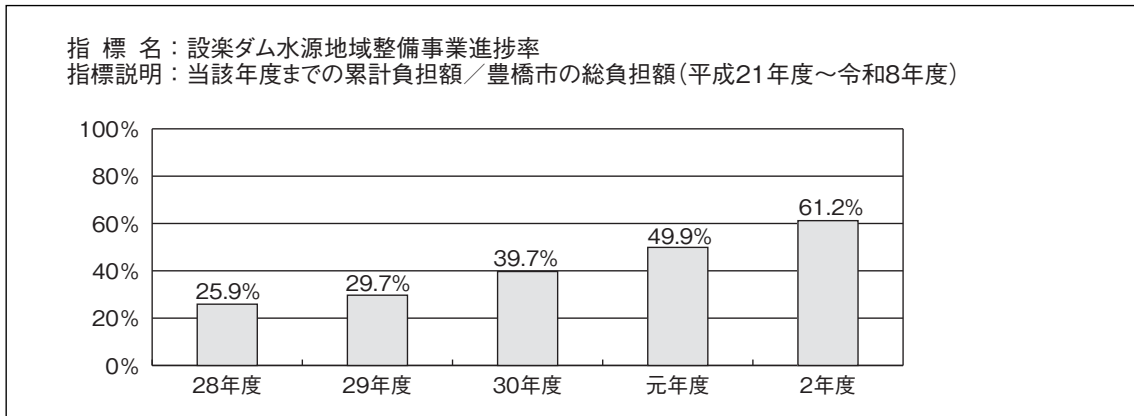
水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し負担金を支出した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 55,170,170 円

負 担 金	令和元年度	令和2年度
		49,736,498 円

[指標]



※設楽ダム建設事業の工期が令和8年度まで延伸されたことに伴う事業費の変更により再算定

2 豊川水源基金費 42,560,906 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し負担金を支出した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「水源林対策事業第8期基本計画」(平成28年度から令和2年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担金を支出した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 33,600,906 円

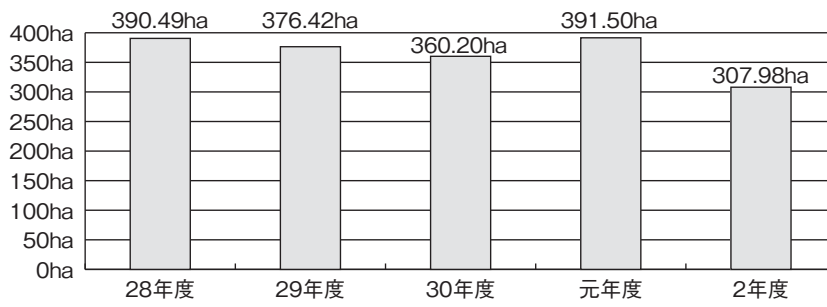
負 担 金	令和元年度	令和2年度
		32,627,352 円

(2) 水源林地域対策事業負担金 8,960,000 円

負 担 金	令和元年度	令和2年度
		8,947,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地帯整備面積
指 標 説 明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 情報システム整備拡充費 <多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充>	781,746,363	51,693,876	0	621,100	729,431,387

1 行政事務情報化推進事業費 753,757,442 円 (情報企画課・行政デジタル推進室)

[総括]

行政サービスの維持・向上を図るため、各業務システムの番号制度対応などの改修のほか、団体内統合宛名システムの機器更新に伴うデータ移行作業を行った。また、県内外の自治体との広域連携による R P A を活用した業務効率化に取り組んだほか、東三河地域の自治体とのシステム共同化の検討や県内中核市とのシステムの共同調達・共同運用及び情報セキュリティ対策強化など情報システム改革を進めた。今後も行政事務の効率化と有効性を高めるためのシステムを順次構築し、安定稼働をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 365,563,864 円

内 容	令和元年度	令和2年度
行政情報端末数	2,154台	2,230台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 284,540,139 円

内 容	令和元年度	令和2年度
住民情報端末数	127台	128台

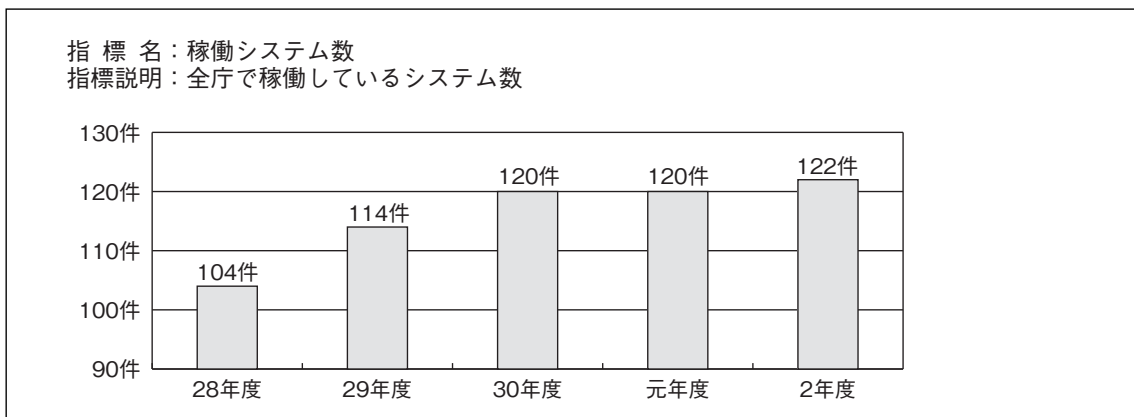
(3) 電子計算システム開発事業費 44,533,940 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	福祉システム、税総合システム等 8件	福祉システム、税総合システム等 8件

(4) ICT利活用推進事業費 59,119,499 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	提出されたICT企画シートの件数 9件	提出されたICT企画シートの件数 7件

[指標]



2 地域情報化推進事業費

23,395,770 円（情報企画課・行政デジタル推進室）

[総括]

地域サービス及び行政サービスにおける情報のデジタル化を推進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において電子調達システムの更新並びに施設予約システム等の安定稼働を図ったほか、新たにBWA公衆無線LANを設置して地域における通信環境を向上させた。今後も引き続き、愛知県や県内市町村との連携を図りながら、デジタル化による市民サービスの向上に資する事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 情報発信基盤等整備事業費 11,771,148 円

〔公衆無線LAN〕

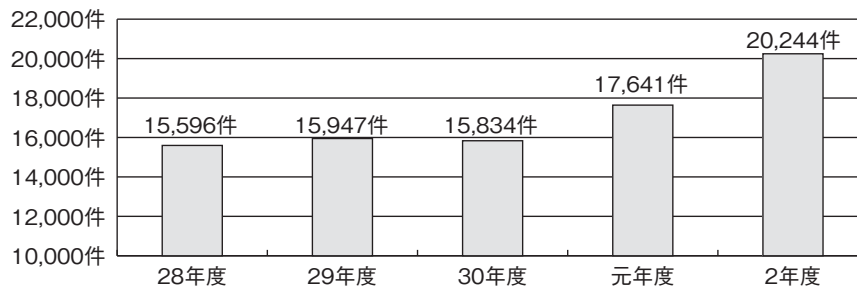
設置箇所数	令和元年度	令和2年度
	17箇所	18箇所

- (2) 自治体共同情報化推進事業費 11,624,622 円

負担金	令和元年度	令和2年度
	12,460,090 円	11,550,242 円

[指標]

指標名：施設予約システム利用件数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,328,660,619	619,863,306	0	45,309,202	663,488,111
4目 納 税 費	97,171,926	0	0	251,900	96,920,026

1 納税事務費 71,161,502 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めた。特に休日臨時電話相談、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を行うとともに、納付機会のさらなる拡大を図るため5月より新たにLINE Pay納付を開始した。また、平成28年度から引き続き東三河広域連合徴収課へ職員4名を派遣するとともに徴収困難案件を移管し、積極的な滞納整理を実施した。市税全体の収入率は、厳しい納税環境の中においても前年度比で増減なしとなった。今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 686,840 円

区 分	令和元年度	令和2年度
口座振替加入率	36.8%	36.8%

(2) 収納整理事務費 10,155,985 円

区 分	令和元年度	令和2年度
督促状発付件数	94,247件	81,540件
コンビニ納付件数	174,139	181,603
クレジットカード納付件数	3,822	4,584
LINE Pay納付件数	—	1,359
市税コールセンターによる架電件数	28,269	26,362

(3) 滞納整理事務費 21,884,282 円

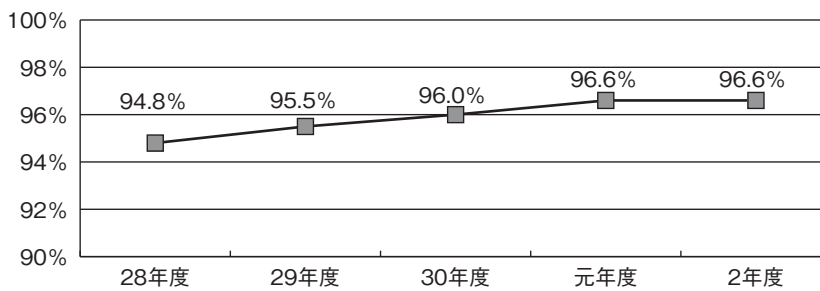
区 分	令和元年度	令和2年度
差 押 件 数	2,367件	2,642件
差 押 期 別 件 数	38,974期	39,225期
公売による換価件数 (出資金等含む)	36件	3件

(4) 東三河広域連合滞納整理事業負担金 38,434,395 円

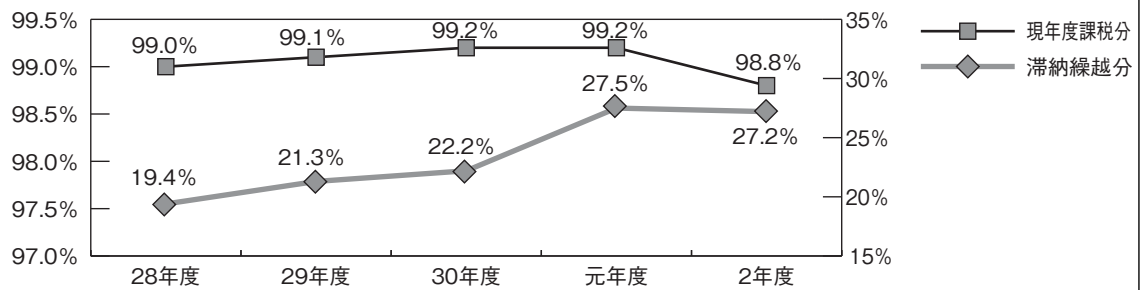
負 担 金	令和元年度	令和2年度
	35,403,719円	38,434,395円

[指標]

指標名：市税収入率(全体)
 指標説明：収入額／調定額



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
 指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	888,689,072	284,923,698	700,000	108,484,725	494,580,649
1目	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	880,097,061	284,317,206	700,000	108,484,725	486,595,130

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 398,853,885 円 (市民課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付などの窓口事務を行った。証明書のコンビニ交付サービスや証明窓口の土曜開設などに加え、死亡に伴う遺族の手続きを支援するための対面型個別相談窓口「おくやみコーナー」を設置し、市民サービスの充実に努めた。マイナンバーカードの取得促進のため、マイナンバー窓口の拡張や土曜開設などを実施するとともに、地区市民館や商業施設等への出張申請受付を積極的に行った。また、窓口案内表示システムの運用により、リアルタイムの混雑状況をホームページで発信することが可能となり、窓口での待ち時間の平準化と混雑緩和に努めた。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 331,834,296 円

実施項目		令和元年度	令和2年度	比較
戸 籍 関 係		65,386件	65,721件	0.5%
住 民 基 本 台 帳 関 係		103,703	99,058	△ 4.5
印 鑑 登 録 関 係		27,776	26,691	△ 3.9
そ の 他 証 明 関 係		2,006	2,040	1.7
マイナンバーカード交付関係		6,615	50,516	7.6倍
コンビニ 交付関係	戸 籍 関 係	1,041	1,763	69.4%
	住 民 基 本 台 帳 関 係	4,252	9,005	2.1倍
	印 鑑 登 録 関 係	2,881	6,216	2.2
計		213,660	261,010	22.2%

(2) 届出受付事務費 1,016,970 円

実施項目		令和元年度	令和2年度	比較
戸 籍 関 係		12,580件	11,360件	△ 9.7%
住 民 基 本 台 帳 関 係		28,020	22,322	△20.3
印 鑑 登 録 関 係		7,443	6,946	△ 6.7
火 埋 葬 許 可 関 係		2,326	2,403	3.3
計		50,369	43,031	△14.6

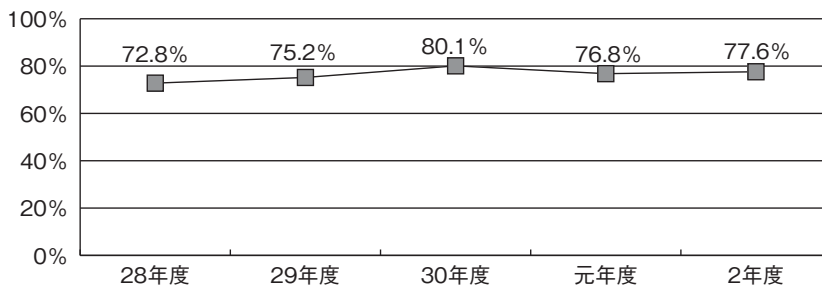
(3) 台帳記録事務費 66,002,619 円

実施項目		令和元年度	令和2年度	比較
戸 籍 関 係		14,375件	13,023件	△ 9.4%
住 民 基 本 台 帳 関 係		103,730	94,023	△ 9.4
印 鑑 登 録 関 係		7,767	7,570	△ 2.5
身 上 調 査 関 係		3,521	3,218	△ 8.6
相 続 税 法 関 係		3,732	3,798	1.8
計		133,125	121,632	△ 8.6

[指 標]

指 標 名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 窓口センターサービス事務費 56,685,753 円（市民課）

[総括]

市内8か所の窓口センターにおいて、戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 29,937,140 円

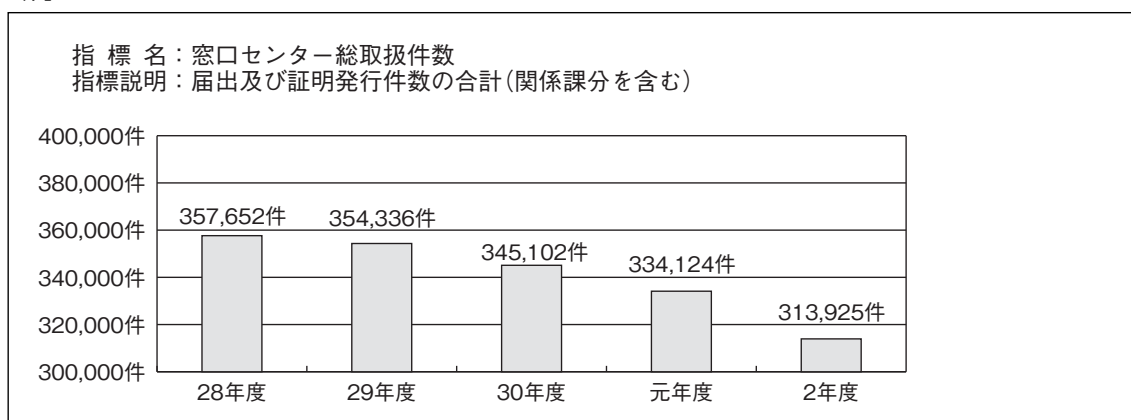
実施項目	令和元年度	令和2年度	比較
戸籍関係	43,089件	36,811件	△14.6%
住民基本台帳関係	101,864	99,862	△ 2.0
印鑑登録関係	79,004	78,828	△ 0.2
税務証明関係	55,253	46,410	△16.0
その他証明関係	1,548	1,745	12.7
計	280,758	263,656	△ 6.1

(2) 届出受付事務費 473,270 円

実施項目	令和元年度	令和2年度	比較
戸籍関係	3,652件	3,487件	△ 4.5%
住民基本台帳関係	9,843	9,569	△ 2.8
印鑑登録関係	8,607	8,441	△ 1.9
火埋葬許可関係	1,479	1,442	△ 2.5
国民健康保険関係	7,957	7,431	△ 6.6
国民年金関係	3,649	3,223	△11.7
福祉関係	17,042	15,672	△ 8.0
学校関係	130	121	△ 6.9
大きなごみ証紙関係	1,007	883	△12.3
計	53,366	50,269	△ 5.8

(3) 施設管理運営事業費 26,275,343 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 戸籍住民諸費	8,592,011	606,492	0	0	7,985,519

1 旅券サービス事務費 7,985,519円 (市民課)

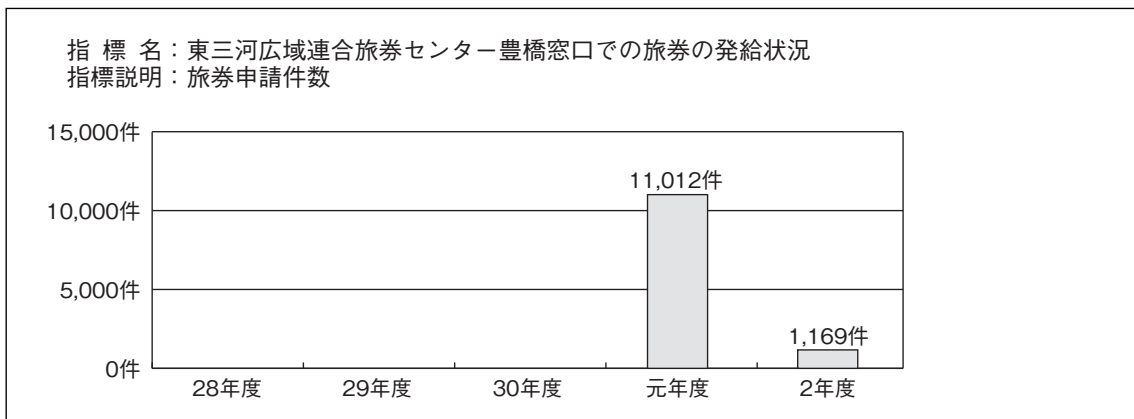
[総括]

令和元年度から都道府県の法定受託事務である一般旅券の発給事務の一部を、東三河広域連合を受皿として権限移譲を受け、東三河8市町村のいずれの窓口でも一般旅券の発給申請等ができるようになるなど利便性の向上を図った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、取扱件数は減少したが、今後も構成市町村及び愛知県と連携し、迅速かつ正確な事務処理を行う。

[実績及び成果]

(1) 東三河広域連合旅券事務負担金 7,985,519円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化 振 興 費	984,357,659	63,755,000	0	7,548,729	913,053,930
2目 芸術文化振興費 ＜個性あふれる芸術文化の展開＞	162,197,161	20,711,000	0	5,000,000	136,486,161

1 文化創造活動事業費 156,475,730 円 (「文化のまち」づくり課)

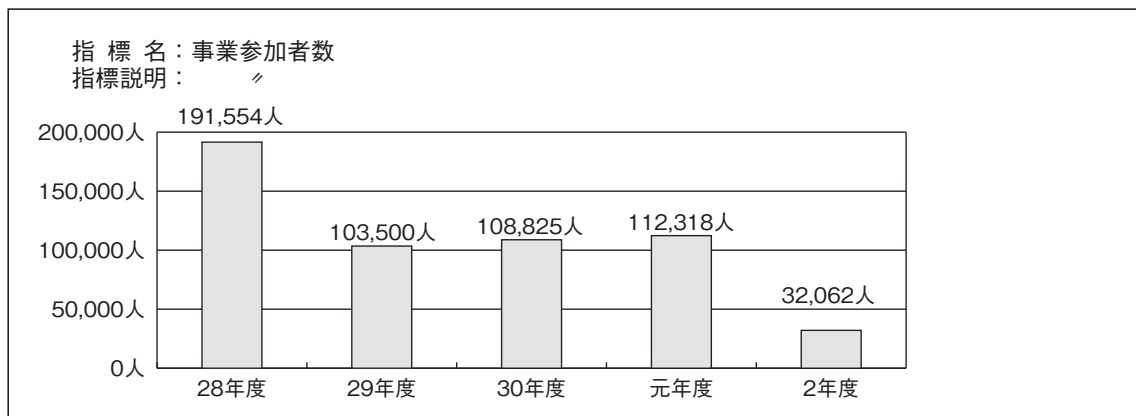
[総 括]

豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、芸術文化の創造発信及び市民の鑑賞機会の充実を図っており、令和2年度は高校生と創る演劇「Yに浮かぶ」や、市民と創る演劇「甘い丘」等を上演した。青少年オーケストラキャンプは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものの、ドイツから招へいを予定していた講師から生徒たちに向けたメッセージ動画の配信や、これまでの活動を紹介する写真展などを実施した。今後も優れた芸術文化活動の促進を図ることで、まちの魅力を高めていく。

[実績及び成果]

区 分	令和元年度	令和2年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	154,257,652円	155,112,386円
(2) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	3,200,000	1,363,344
(3) 豊橋青少年オーケストラキャンプ10回記念事業開催事業費	8,228,142	—
計	165,685,794	156,475,730

[指 標]



2 文化がみえるまちづくり事業費 5,721,431 円 (「文化のまち」づくり課)

[総 括]

新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学生を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを行う芸術文化体験普及事業は一部の学校での実施が中止となったものの、新たに豊橋駅東西自由連絡通路に誰もが気軽に弾くことができるストリートピアノを設置した。また、アーティストが一定期間豊橋市内に滞在しながら創作活動を行うアーティストインレジデンス事業では、オンラインによるワークショップなどを実施した。今後も教育機関などと連携・協働し、芸術文化によって感性豊かな子どもの育成を図るとともに文化がみえるまち豊橋を発信し、まちの魅力向上を図っていく。

[実績及び成果]

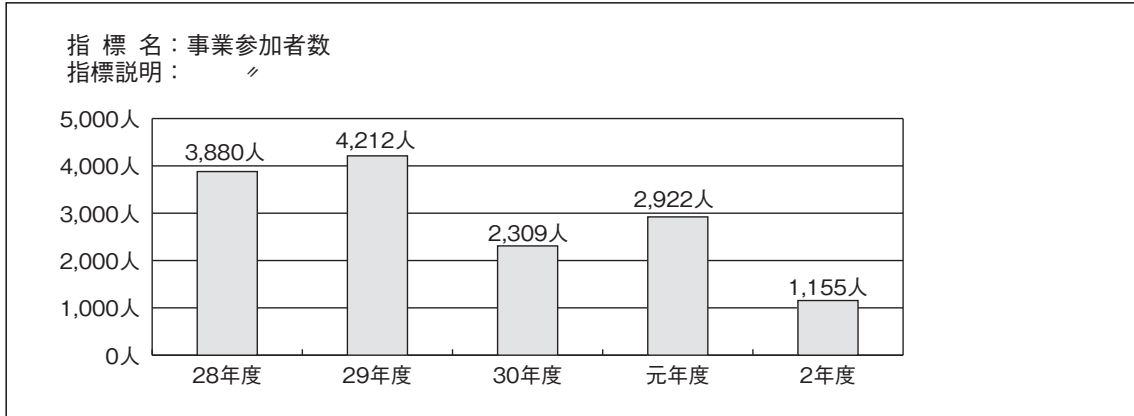
(1) 文化がみえるまちづくり事業費 2,721,431 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	芸術文化体験普及事業69回(参加者延2,669人)	芸術文化体験普及事業38回(参加者延940人)

(2) アートによる魅力発信事業費 3,000,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	アーティストインレジデンス事業(参加者延 253人)	アーティストインレジデンス事業(参加者延 215人)

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 芸術文化推進費 <芸術文化活動の推進>	745,443,219	43,044,000	0	2,548,729	699,850,490

1 文化活動支援事業費 2,159,576円 (「文化のまち」づくり課)

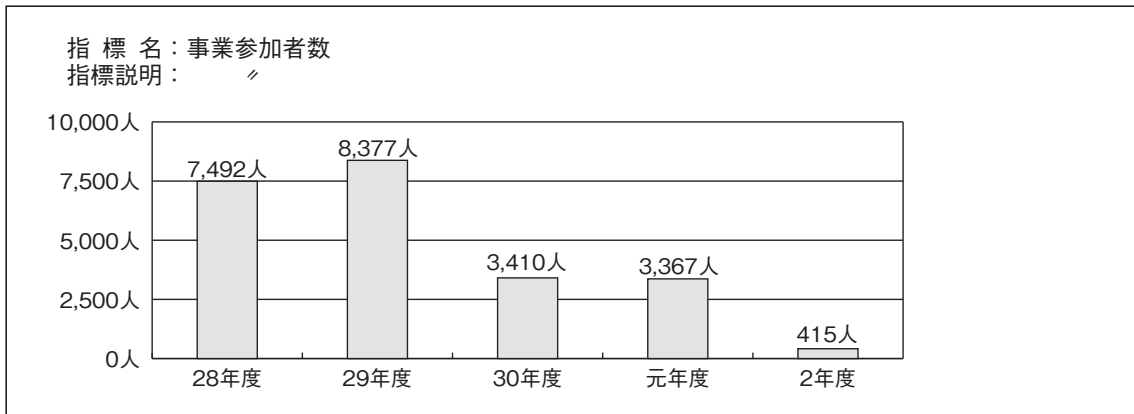
[総括]

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各団体の定期公演や大会が軒並み中止になった。コロナ禍による先行きは不透明な状況ではあるが、今後も市民文化活動の振興と伝統文化の保存・継承のため、活動の周知、促進や後継者の育成に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	令和元年度	令和2年度
(1) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000円	1,800,000円
(2) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	378,300	0
(3) 吉田文楽保存会補助金	450,000	0
(4) 郷土関係出版物補助金	18,000	171,000
(5) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	363,778	188,576
(6) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	1,888,933	0
計	4,899,011	2,159,576

[指標]



2 文化施設管理事業費

736,520,247 円（「文化のまち」づくり課）

〔総括〕

文化施設（7施設）について、指定管理者及びPFI事業者による適正な管理運営を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者が減少したため、指定管理者へ利用料金の減少やアルコール消毒液などの感染防止対策経費に対し、指定管理者支援補助金を交付した。今後も、必要となる修繕や維持保全を行うとともに、指定管理者の自主的な経営努力を促し、利用者が安全・快適に利用できるよう努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 市民文化会館管理事業費 57,263,706 円

利用状況	令和元年度	令和2年度	比較（利用人員）
ホール	108件 延 21,637人	98件 延 13,307人	△38.5%
会議室	2,156 延 39,289	1,391 延 19,201	△51.1
展示室	290 延 35,789	162 延 13,607	△62.0
リハール室	292 延 23,584	196 延 8,663	△63.3
合計	2,846 延120,299	1,847 延 54,778	△54.5

※令和元年度は空調設備故障による部分閉館あり。

(2) 西川芸能練習場管理事業費 1,729,006 円

利用状況	令和元年度	令和2年度	比較（利用人員）
ホール	138件 延 4,217人	88件 延 2,330人	△44.7%
楽屋	29 延 862	23 延 576	△33.2
合計	167 延 5,079	111 延 2,906	△42.8

(3) 三の丸会館管理事業費 15,522,234 円

利用状況	令和元年度	令和2年度	比較（利用人員）
茶室	150件 延 4,379人	90件 延 903人	△79.4%
和室	391 延15,279	139 延 2,141	△86.0
立礼茶席	延 7,903	延 6,867	△13.1
合計	541 延27,561	229 延 9,911	△64.0

(4) ライフポートとよはし管理事業費 151,648,430 円

利用状況	令和元年度	令和2年度	比較（利用人員）
コンサートホール	160件 延58,110人	109件 延15,622人	△73.1%
中ホール	273 延39,008	145 延11,435	△70.7
合計	433 延97,118	254 延27,057	△72.1

(5) 公会堂管理事業費 31,870,923 円

利用状況	令和元年度	令和2年度	比較（利用人員）
大ホール	188件 延50,375人	72件 延13,770人	△72.7%

(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 370,424,708 円

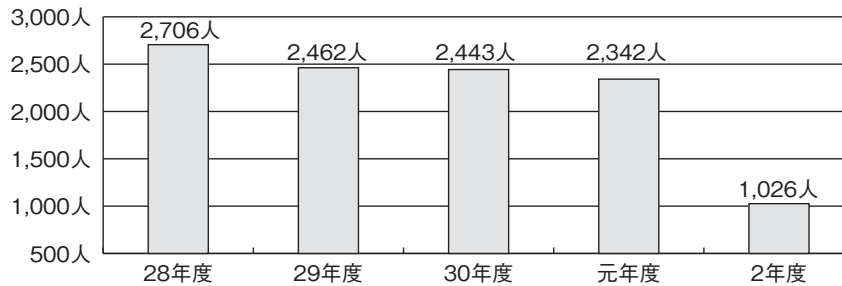
利用状況	令和元年度	令和2年度	比較(利用人員)
主ホール	233件 延101,713人	136件 延 32,720人	△67.8%
アートスペース	257 延 33,651	187 延 11,950	△64.5
創造活動室	2,503 延 24,071	1,196 延 9,374	△61.1
研修室	779 延 16,573	427 延 5,594	△66.2
交流スクエア等	延 53,349	延 19,069	△64.3
合計	3,772 延229,357	1,946 延 78,707	△65.7

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 108,061,240 円

利用状況	令和元年度	令和2年度	比較(利用人員)
講堂	107件 延102,063人	44件 延 22,905人	△77.6%
小ホール	314 延 28,512	217 延 14,695	△48.5
会議・和室	6,184 延 75,506	3,975 延 34,781	△53.9
実習・調理実習・多目的室	3,669 延 40,434	3,034 延 25,186	△37.7
体育室	1,531 延 18,668	1,449 延 13,785	△26.2
学習・図書室	延 20,027	延 16,350	△18.4
合計	11,805 延285,210	8,719 延127,702	△55.2

[指標]

指標名：1日当たりの利用者数
 指標説明：延べ利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7項 スポーツ振興費	1,027,475,921	53,163,120	0	22,690,045	951,622,756
2目 スポーツ活動促進費 <スポーツ活動への参加促進>	105,531,830	5,031,420	0	15,194,260	85,306,150

1 地域スポーツ推進事業費 7,840,780円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域スポーツ行事の多くが中止となったが、新たな総合型地域スポーツクラブ発足など、市民一人ひとりが生涯を通じてスポーツ活動を行うための体制づくりと生涯スポーツに対する意識高揚を図った。今後もスポーツ推進委員活動、スポーツ少年団活動及び総合型地域スポーツクラブの連携を進め、地域スポーツ活動の推進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) スポーツ推進委員活動事業費 7,030,780円

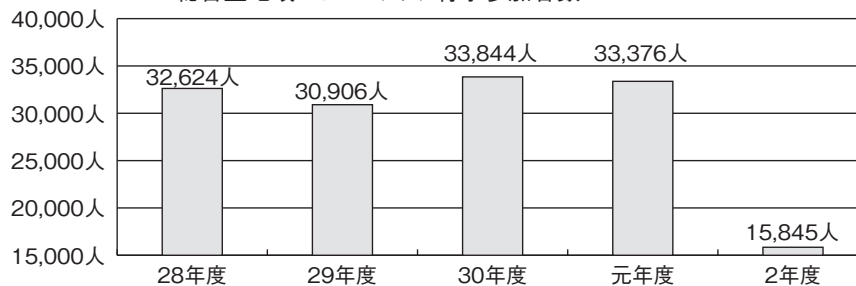
スポーツ推進委員	令和元年度		令和2年度	
		112名	6,720,000円	112名

(2) スポーツ少年団活動事業補助金 810,000円

補助金	令和元年度		令和2年度	
		133団体	810,000円	131団体

[指標]

指標名：地域スポーツ行事参加者数
 指標説明：スポーツ推進委員活動行事参加者数＋スポーツ少年団活動事業参加者数
 ＋総合型地域スポーツクラブ行事参加者数



2 一般体育振興事業費

87,598,110 円（「スポーツのまち」づくり課）

〔総括〕

市民のスポーツ活動への参加促進を図るため予定していた各種スポーツ行事の多くが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった一方で、中学生最後の運動部活動の試合の機会を設けるため、会場の確保や審判員の費用を支援した。また、令和2年度は新たに豊橋市「スポーツのまち」づくり推進計画を策定した。今後も市民ニーズに合った各種スポーツ行事を開催し、より一層のスポーツ振興を図る。

〔実績及び成果〕

(1) スポーツ活動推進事業費 3,622,011 円

(ア) 行事開催

区 分	令和元年度			令和2年度		
	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
スポーツフェスタ	6月～12月	陸上競技場ほか	延7,890人	11月	石巻運動広場 ※一部のみ開催	延 397人
体育の日記念行事 (ウエルネス)	10.14	総合体育館	2,200	—	—	0
豊橋みなと シティマラソン	11.10	総合スポーツ公園 -神野西町一丁目	4,015	—	—	0
渥美半島駅伝競走大会	2.2	田原市～豊橋市	584	—	—	0
穂の国・豊橋ハーフマラソン	—	—	—	3.28	豊橋公園発着 ※縮小開催	2,551
FUN NIGHT RUN	7.27	豊橋総合 動物公園	1,807	—	—	0

※令和2年度穂の国・豊橋ハーフマラソンは、クォーターマラソンとオンラインハーフマラソンの2種目による代替イベント

(イ) 豊橋市「スポーツのまち」づくり推進計画策定市民委員会

開 催 回 数	令和元年度		令和2年度	
		1 回		3 回

※令和元年度までは、生涯スポーツ推進市民会議を設置

(ウ) 中学生スポーツ活動応援事業

種 目	開催日	会 場	参加人数
バレーボール女子	8.1	東陽中学校体育館	120人
軟 式 野 球	8.1～8.10	市民球場・豊橋球場	350
バレーボール男子	8.2	二川地区体育館 二川中学校体育館	80
サ ッ カ ー	8.3	総合スポーツ公園サッカー場	60
バスケットボール	8.6～8.7	総合体育館	694

※令和2年度のみ

(2) 市民スポーツ祭事業補助金 350,457 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		31種目	450,000円	16種目

(3) 学校体育施設開放運営事業費 33,312,402 円

開放施設 市立小・中学校、県立高校 計 82 校

〔利用状況〕

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	体育館	運動場	計	体育館	運動場	計
バレーボール	延176,002人	—人	176,002人	延152,693人	—人	152,693人
剣 道	延 52,025	—	52,025	延 52,230	—	52,230
空 手	延 31,231	—	31,231	延 22,951	—	22,951
野 球	—	延161,279	161,279	—	延108,098	108,098
ソフトボール	—	延 26,097	26,097	—	延 18,066	18,066
卓 球	延 7,357	—	7,357	延 6,452	—	6,452
バドミントン	延 33,771	—	33,771	延 29,814	—	29,814
サ ッ カ ー	—	延249,314	249,314	—	延194,617	194,617
バスケットボール	延124,947	—	124,947	延117,135	—	117,135
ソフトバレー	延 97,927	—	97,927	延 82,353	—	82,353
インディアカ	延 21,463	—	21,463	延 16,671	—	16,671
そ の 他	延 97,769	延 24,395	122,164	延 73,862	延 12,740	86,602
計	642,492	461,085	1,103,577	554,161	333,521	887,682

(4) 豊橋市体育協会補助金 44,013,240 円

補 助 金	令和元年度	令和2年度
	49,097,508円	44,013,240円

(5) 日本港湾福利厚生協会補助金 6,300,000 円

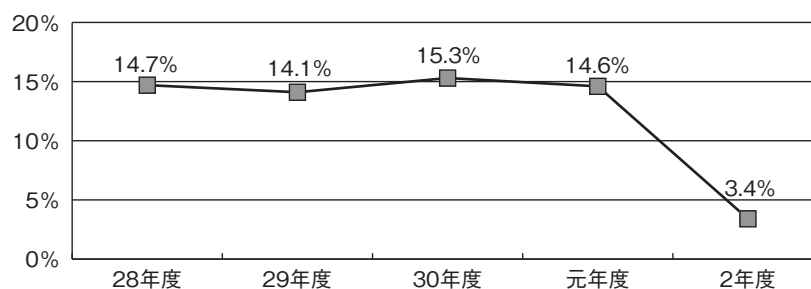
補 助 金	令和元年度	令和2年度
	プール延利用者数 49,557人 6,300,000円	プール延利用者数 20,013人 6,300,000円

(6) 市町村対抗駅伝競走大会参加補助金 0 円

補 助 金	令和元年度	令和2年度
	225,760円	0円

〔指 標〕

指 標 名：市・体育協会主催スポーツ活動参加率
 指標説明：市・体育協会主催スポーツ活動参加者数／10月1日現在豊橋市人口



3 スポーツを活用したまちづくり事業費 10,092,940 円（「スポーツのまち」づくり課）

[総括]

スポーツのまちづくりを推進するため、スポーツ情報やまちなかの店舗情報などを発信するスマートフォンアプリを使い、まちの魅力発信を行ったほか、地元の事業者と協力し、試合会場で楽しむことができる三遠ネオフェニックスの応援グルメ及びグッズを開発し、販売を行った。

[実績及び成果]

(1) スポーツを活用したまちの魅力発信事業費 10,092,940 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	スマートフォンアプリの活用等	スマートフォンアプリの活用、三遠ネオフェニックス応援グルメ・グッズの開発・販売等

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 競技スポーツ推進費 <競技者を支える環境づくり>	413,415	0	0	413,415	0

1 スポーツ活動顕彰事業費 400,290円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

スポーツの普及発展に貢献した市民を顕彰することで、スポーツへの関心や本市に対する愛着心を醸成するとともに、全国大会出場者に激励金を支給することで、競技力向上への意欲を高めることに寄与している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国大会の中止が相次ぎ、激励金支給申請件数は減少した。

[実績及び成果]

区 分	令和元年度	令和2年度
ス ポ ー ツ 賞	2名	2名
ス ポ ー ツ 奨 励 賞	3	3
ス ポ ー ツ 特 別 賞	0	1

2 競技力向上事業費 13,125円 (「スポーツのまち」づくり課)

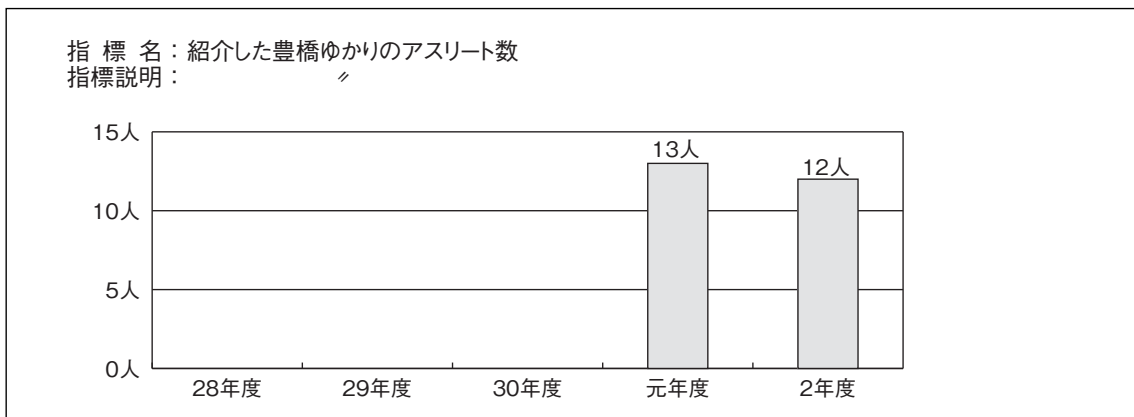
[総括]

豊橋ゆかりのアスリートから市民に向けたメッセージ動画等を募集し、公開した。また、女子バスケットボールの高田真希選手やパラリンピアンとのオンライン交流を実施したほか、ゴールボールの出前講座など新規の取組を実施した。

[実績及び成果]

区 分	令和元年度	令和2年度
	紹介した豊橋ゆかりのアスリート数	紹介した豊橋ゆかりのアスリート数
とよはしアスリート 夢 応 援 事 業	13人	12人

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 スポーツ環境整備費 <スポーツ環境の整備充実>	785,992,941	48,131,700	0	7,082,370	730,778,871

1 スポーツ施設管理運営事業費 785,992,941円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

総合スポーツ公園サッカー場の供用開始を行い市民がより安全かつ快適なスポーツ活動を行えるようになった一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、各スポーツ施設で利用者減となったが、感染症予防対策を講じ円滑かつ持続可能な施設運営を行った。また、陸上競技場の3種公認更新に必要な走路張替工事を実施するなど、施設の整備充実を図った。今後も施設の改修、整備を計画的かつ効率的に行い、市民が快適にスポーツに親しめるよう施設の充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 総合運動場管理運営事業費 341,735,857円

[利用状況]

<総合運動場>

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
豊 橋 球 場	248日	60,863人	195日	18,822人	△69.1%
東 田 球 場	169	16,070	150	12,893	△19.8
陸 上 競 技 場	298	83,457	268	37,190	△55.4
硬 式 庭 球 場	293	9,906	249	9,110	△ 8.0
軟 式 庭 球 場	279	35,600	230	22,985	△35.4
計	—	205,896	—	101,000	△50.9

<市民プール>

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	延利用人員	1日平均	延利用人員	1日平均	
大 人	4,225人	72人	3,470人	57人	△ 17.9%
小 ・ 中 学 生	4,853	82	3,344	55	△ 31.1
幼 児	2,354	40	2,076	34	△ 11.8
団 体	708	—	0	—	皆減
計	12,140	194	8,890	146	△ 26.8

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 場 日 数	59日	61日	3.4%
1日の最高入場者数	588人	412人	△29.9

< 武 道 館 >

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
柔 道 場	303日	19,191人	263日	10,602人	△44.8%
剣 道 場	306	19,790	253	7,668	△61.3
弓 道 場	306	18,738	270	11,755	△37.3
相 撲 場	110	1,844	86	999	△45.8
ト レ ー ニ ン グ 室	306	21,724	265	14,284	△34.2
計	—	81,287	—	45,308	△44.3

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	豊橋市武道館（弓道場）埋設給水管漏水修繕	

(2) 地区体育館管理運営事業費 67,352,193 円

[利用状況]

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
前 田 南	311日	36,946人	265日	30,392人	△17.7%
新 栄	311	25,703	265	21,404	△16.7
牛 川	311	31,707	265	25,223	△20.4
草 間	311	41,069	265	31,231	△24.0
飯 村	311	34,259	265	25,794	△24.7
下 五 井	311	32,803	265	20,593	△37.2
浜 道	311	35,423	265	26,842	△24.2
二 川	311	41,357	265	26,428	△36.1
石 卷	311	29,754	265	22,274	△25.1
大 清 水	311	44,442	265	32,221	△27.5
計	—	353,463	—	262,402	△25.8

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
		—

(3) トレーニングセンター管理運営事業費 9,455,577 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	309日	13,933人	264日	10,384人	△ 25.5%
ト レ ー ニ ン グ 室	257	787	234	532	△ 32.4
和 室	65	433	59	169	△ 61.0
調 理 室	3	65	0	0	皆減
研 修 室 ・ 集 会 室	291	5,003	251	3,432	△ 31.4
テ ニ ス コ ー ト 等	197	4,295	172	3,817	△ 11.1
計	—	24,516	—	18,334	△ 25.2

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	—	トレーニングセンター内側溝修繕 バスケットボールゴール装置修繕

(4) グリーンスポーツセンター管理運営事業費 8,267,458 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テ ニ ス コ ー ト	264日	5,243人	221日	4,575人	△12.7%
多 目 的 広 場	306	19,254	268	17,033	△11.5
キ ャ ン プ 場	37	390	15	76	△80.5
パ タ ー ゴ ル フ	152	2,210	122	1,691	△23.5
グリーンスポーツハウス	9	685	41	269	△60.7
計	—	27,782	—	23,644	△14.9

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	給水加圧ポンプ取替修繕	—

(5) 岩田総合球技場管理運営事業費 73,108,151 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
市 民 球 場	155日	52,278人	154日	17,945人	△65.7%
市 民 球 技 場	99	27,811	51	6,589	△76.3
市 民 庭 球 場	303	47,400	267	40,512	△14.5
市民クラブハウス	168	6,027	121	3,362	△44.2
計	—	133,516	—	68,408	△48.8

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	—	豊橋市民球場非常用発電機更新 豊橋市民球場非常用放送設備更新

(6) 運動広場管理運営事業費 23,583,095 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
高師緑地青少年広場	332日	29,152人	278日	22,150人	△24.0%
明 海 広 場	165	22,902	120	16,742	△26.9
明 海 少 年 広 場	169	40,600	118	35,430	△12.7
高 山 広 場	257	7,646	240	6,560	△14.2
向 山 運 動 広 場	263	17,071	240	14,762	△13.5
石 巻 運 動 広 場	306	89,125	211	58,911	△33.9
臨 海 運 動 広 場	227	22,093	146	16,063	△27.3
レクリエーション広場	278	30,045	249	18,115	△39.7
計	—	258,634	—	188,733	△27.0

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	杉山スポーツ広場防球ネット修繕	—

(7) 総合体育館管理運営事業費 80,168,643 円

〔利用状況〕

区 分		令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	スポーツ	273日	165,935人	229日	50,039人	△69.8%
	その他	22	10,343	5	246	△97.6
卓 球 室		303	11,073	265	6,344	△42.7
会 議 室		169	4,483	64	3,056	△31.8
研 修 室		127	3,016	61	2,786	△ 7.6
計		—	194,850	—	62,471	△67.9

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	天井補修修繕 中継ポンプ場ポンプ取替修繕 神野新田ポンプ場脱臭ファン修繕 喫茶軽食室パッケージエアコン修繕	給水加圧ポンプ取替修繕 空調設備中央監視装置修繕 喫茶室室外機ファン修繕 男女更衣室排煙窓修繕

(8) 万場調整池庭球場管理運営事業費 5,133,836 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テニスコート	288日	14,432人	234日	9,211人	△36.2%

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
		—

(9) 屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費 168,587,150 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
屋 内 プ ー ル	109日	30,034人	106日	20,624人	△31.3%
アイスアリーナ	188	46,149	162	29,736	△35.6
トレーニング室	310	53,165	262	25,206	△52.6
会 議 室	165	5,836	168	4,405	△24.5
計	—	135,184	—	79,971	△40.8

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	電光表示装置修繕 ブラインクローラー修繕	

(10) 総合スポーツ公園サッカー場管理運営事業費 14,141 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
人工芝サッカー場	—	—	233日	19,345人	皆増

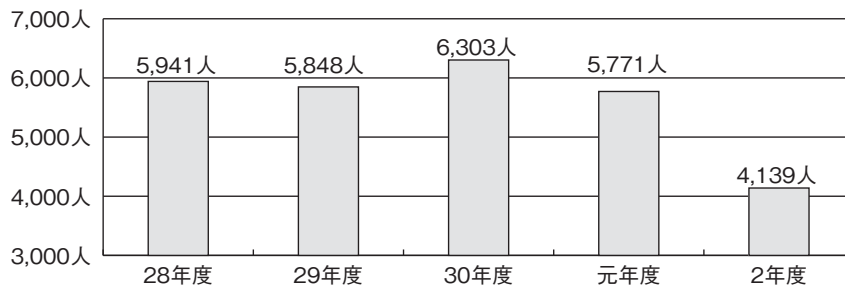
(11) 多目的屋内施設検討調査事業費 8,586,840 円

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	多目的屋内施設の検討	

[指 標]

指 標 名：全スポーツ施設 1日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開場・開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 スポーツ大会誘致事業費 <スポーツ大会誘致の推進>	27,336,830	0	0	0	27,336,830

1 スポーツ大会誘致事業費 27,336,830円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力の向上を図るため全国規模の競技スポーツ大会としてウエスタン・リーグ公式戦を例年誘致しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。また、リトアニア共和国ゴールボール代表及びドイツ連邦共和国テコンドー代表の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前合宿も延期となったが、ドイツのコーチによるオンラインでのテコンドー講座を実施したほか、ドイツ・リトアニアPRフェアを通じ、両国のファン作りを実施した。令和3年1月には、国民体育大会冬季大会のアイスホッケー競技会を開催した。今後も市民に夢と感動を与えスポーツへの関心が高まる大会の積極的な誘致活動に取り組む。

[実績及び成果]

(1) 各種スポーツ大会誘致促進事業補助金 0円

(ア) プロ野球ウエスタンリーグ公式戦開催補助金 0円

補 助 金	令和元年度	令和2年度
		1,178,079円

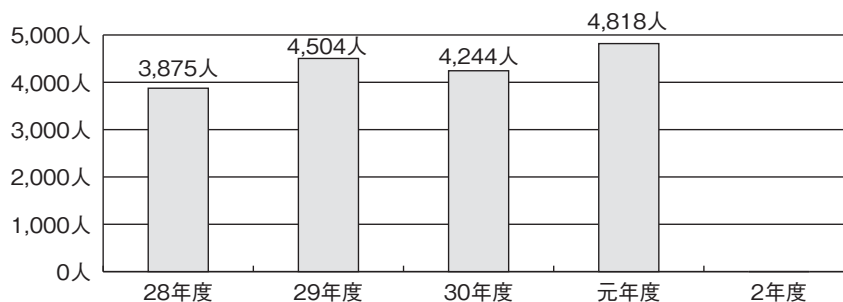
(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会応援事業費 21,940,470円

事前合宿開催数	令和元年度	令和2年度
		2回

(3) 国民体育大会冬季大会事業費 5,396,360円

[指標]

指標名：誘致スポーツ大会1大会当たりの観客数
 指標説明：観客数/誘致大会数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9項 総務諸費	1,309,570,225	104,465,661	7,000,000	20,018,222	1,178,086,342
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	347,108,170	925,900	0	7,745,935	338,436,335

1 地域コミュニティ推進事業費 126,637,370円 (市民協働推進課)

[総括]

自治会(地域)の自主性を高め、活動の活性化を図ることを目的として、各校区及び町自治会に対してコミュニティ活動交付金を交付した。また、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成を行った。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 121,582,170円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
コミュニティ活動交付金(校区自治会)	11,325,600円	11,302,400円	△ 0.2%
コミュニティ活動交付金(町自治会)	110,218,910	110,256,820	0.0
自治連合会活動推進費	1,105,690	22,950	△97.9
計	122,650,200	121,582,170	△ 0.9

(2) 地域コミュニティ支援事業費 55,200円

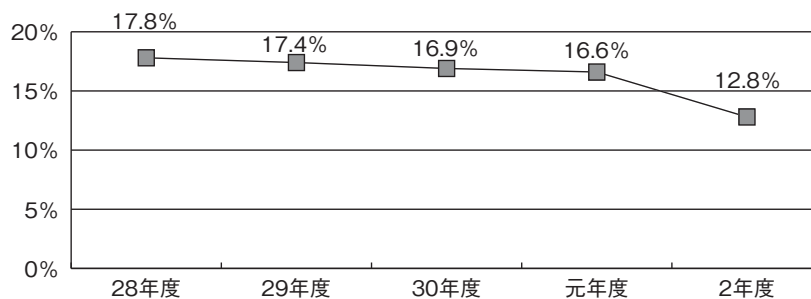
	令和元年度	令和2年度
まちづくり講習会参加者数	300人	0人

(3) コミュニティ推進事業補助金 5,000,000円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	対象校区	事業内容	対象校区	事業内容
内 容	つつじが丘	テント、会議用テーブル等	新 川	印刷機、テント等
			津 田	印刷機、テーブル等
補 助 金	2,500,000円		5,000,000円	

[指標]

指標名：校区市民館の地域コミュニティによる利用率
 指標説明：自治会等地域コミュニティ利用回数/利用者別利用回数合計



2 校区市民館管理運営事業費 156,039,184 円（市民協働推進課）

[総括]

新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用は減少したが、コロナ禍においても指定管理者とともに、適切な維持管理を行った。また、LED照明器具取替修繕8館、換気扇修繕を19館で実施するなど、施設設備の老朽化に対応したほか、トイレの洋式化工事を3館で実施した。今後も施設の計画的改修を実施し、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（50館） 156,039,184円

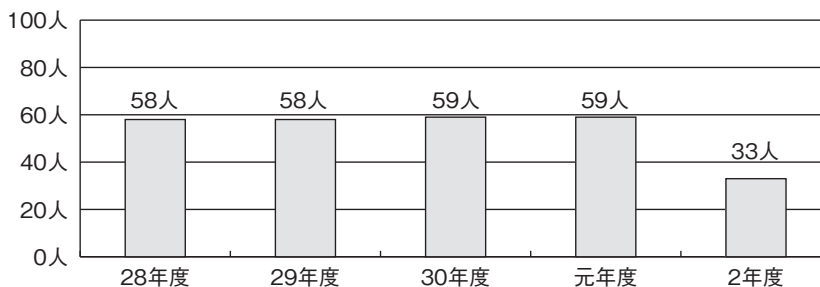
区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	件 数	延利用人員	
東 田	1,334	26,692	1,033	16,588	△37.9
松 葉	861	15,704	586	10,639	△32.3
津 田	545	17,668	279	10,027	△43.2
磯 辺	563	11,966	333	4,530	△62.1
大 崎	520	14,139	298	7,314	△48.3
鷹 丘	680	12,698	392	5,789	△54.4
下 条	624	30,177	481	21,785	△27.8
多 米	870	19,278	692	11,990	△37.8
旭	904	30,584	760	17,757	△41.9
谷 川	302	15,907	213	9,556	△39.9
花 田	749	28,129	491	8,870	△68.5
高 師	836	15,744	574	7,003	△55.5
野 依	744	27,573	577	15,586	△43.5
植 田	1,135	19,023	782	11,522	△39.4
牛 川	857	23,438	980	27,452	17.1
西 郷	315	23,720	250	14,404	△39.3
石 巻	481	9,925	269	4,902	△50.6
石巻（金田分館）	445	9,984	361	4,596	△54.0
小 沢	313	16,396	139	7,530	△54.1
豊 南	254	8,830	146	4,992	△43.5
賀 茂	439	16,926	341	11,101	△34.4
芦 原	636	15,238	499	7,989	△47.6
岩 田	922	21,107	585	9,606	△54.5
豊	764	11,515	521	6,920	△39.9
大 村	729	15,312	561	10,098	△34.1
幸	697	16,870	478	9,684	△42.6
福 岡	1,125	23,405	912	11,730	△49.9
栄	1,339	25,682	1,026	13,298	△48.2
嵩 山	636	27,517	520	20,761	△24.6
二 川	1,021	32,764	711	20,768	△36.6
高 根	433	9,717	297	4,739	△51.2

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	件 数	延利用人員	
老 津	724	24,382	594	19,981	△18.1
下 地	483	17,121	355	9,774	△42.9
牟 呂	944	23,524	782	11,392	△51.6
吉 田 方	1,011	19,156	556	10,502	△45.2
天 伯	612	20,252	674	11,617	△42.6
大 清 水	1,251	28,942	996	15,835	△45.3
向 山	963	20,022	688	10,509	△47.5
玉 川	682	21,609	523	15,717	△27.3
細 谷	276	13,194	184	5,694	△56.8
飯 村	1,186	21,478	953	12,421	△42.2
富 士 見	996	40,431	710	15,515	△61.6
中 野	851	18,205	692	11,556	△36.5
八 町	757	25,590	515	10,486	△59.0
二 川 南	756	29,108	631	17,570	△39.6
汐 田	968	36,193	820	15,562	△57.0
松 山	583	23,678	480	11,381	△51.9
つ つ じ が 丘	1,006	26,333	834	13,110	△50.2
新 川	1,126	34,400	860	14,936	△56.6
前 芝	673	15,855	496	7,729	△51.3
計	37,921	1,053,101	28,430	590,813	△43.9

- (ア) LED照明器具取替修繕（東田始め8館） 9,014,500円
- (イ) 換気扇修繕（大清水始め19館） 2,733,280円
- (ウ) トイレ改修工事（汐田始め3館） 3,564,000円

[指 標]

指 標 名：校区市民館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／(開館日数×市民館数)



3 地域集会所建設支援事業費 792,000 円（市民協働推進課）

[総括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の醸成を図るため、地域集会所の建設にかかる経費の一部を1地区に助成した。今後も必要とする地域に対し建設等の支援を図っていく。

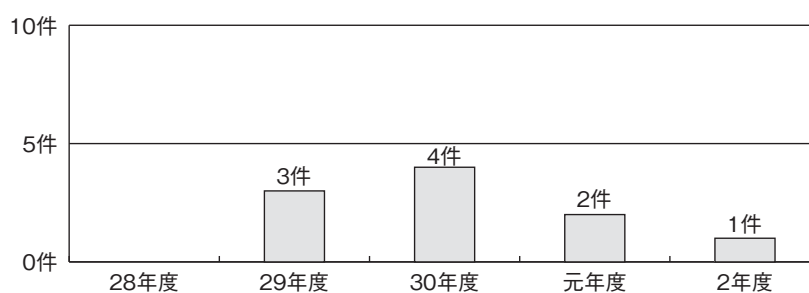
[実績及び成果]

(1) 地域集会所建設費補助金 792,000 円

助成地区	令和元年度	令和2年度
	1地区（築地町）	1地区（弥生町）

[指標]

指標名：地域集会所建設費等補助件数
 指標説明：年度ごとの建設費及び耐震改修費の補助件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 ＜市民活動への支援＞	93,215,283	2,828,300	0	1,388,138	88,998,845

1 市民活動推進事業費 11,391,871 円 (市民協働推進課)

[総括]

市民協働によるまちづくりを推進するため、「第3次豊橋市市民協働推進計画」を策定した。令和2年度より豊橋市の将来を担う若者が、自分たちが住みたくなるまちの実現に向け、議論やワークショップを通して、豊橋の未来を創るための政策を提案する「豊橋わかば議会」を開催した。

[実績及び成果]

(1) 市民活動支援事業費 4,936,264 円

区 分	令和元年度	令和2年度
市民協働推進審議会	年間開催数5回	年間開催数4回
市民活動プラザ登録団体数	459団体	457団体
各種人材育成講座等の開催	16種、41講座、参加人員 2,750人	12種、39講座、参加人員 1,285人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	78,249件	23,299件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害66件 賠償0件	傷害10件 賠償1件

(2) 市民協働推進補助金 980,000 円

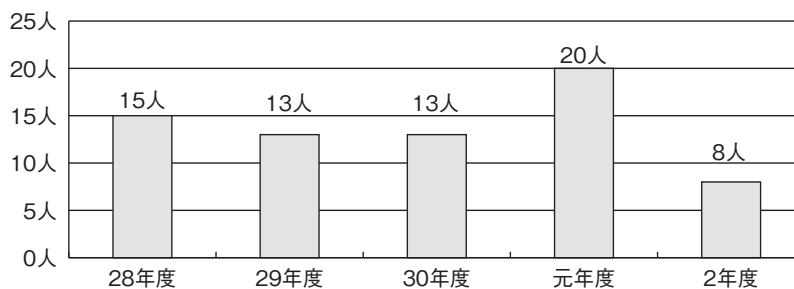
区 分	令和元年度	令和2年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	2団体 100,000円	3団体 148,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	4 626,000	3 632,000
市民活動若者支援(わかば)補助金	11 916,000	2 200,000

(3) 若者政策提案事業費 5,475,607 円

区 分	令和元年度	令和2年度
豊橋わかば議会参加者数	—	延 273人

[指 標]

指 標 名：市民活動プラザ1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



2 市民センター管理運営事業費 41,356,389 円（市民協働推進課）

[総括]

新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用は減少したが、市民活動を支援するため、指定管理者の持つノウハウを活かした講座やイベント、相談事業を実施したほか、各種媒体を活用した情報の発信に努めた。また、施設の適切な管理運営を行うとともに、多目的トイレの改修やトイレの洋式化などを実施した。

[実績及び成果]

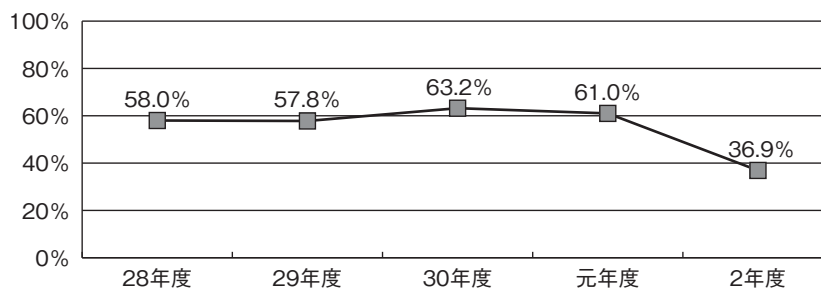
(1) 市民センター管理運営事業費 41,356,389 円

[利用状況]

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (延利用人員)
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	
第1ミーティングルーム	650件	6,462人	278件	1,882人	△70.9%
第2ミーティングルーム	635	6,324	377	2,513	△60.3
第3ミーティングルーム	525	5,187	217	1,329	△74.4
第4ミーティングルーム	578	5,732	248	1,645	△71.3
小 会 議 室	634	15,033	400	6,046	△59.8
中 会 議 室	564	35,180	358	14,810	△57.9
大 会 議 室	479	42,547	308	18,487	△56.5
多 目 的 ホ ー ル	416	40,799	233	15,444	△62.1
合 計	4,481	157,264	2,419	62,156	△60.5
開 館 日 数	306日		273日		—

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率
 指標説明：利用件数 / (部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際交流費 <国際交流の推進>	73,735,439	0	0	9,500	73,725,939

1 友好提携交流事業費 394,182 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症まん延防止による水際対策で出入国ができなかったことから、5月に友好都市提携を結ぶ中華人民共和国南通市とのオンライン首長会議を開催し、友好関係を深めた。また9月には、米国・トリード市との姉妹都市提携締結20周年を記念し、市長及び議長が参加したオンライン首長会談の開催により、今後も引き続き交流を発展させていくことについて確認した。

[実績及び成果]

(1) 友好・姉妹都市交流事業費 139,682 円

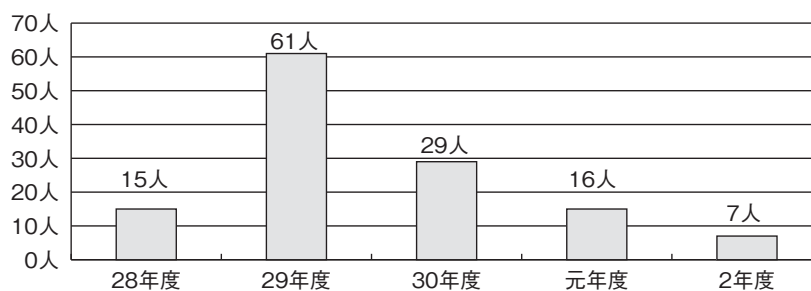
内 容	令和元年度	令和2年度
	豊橋市友好訪問団派遣	

(2) パートナーシティ交流事業費 254,500 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	リトアニア・パネヴェジス市等友好訪問団派遣 リトアニア国際交流展参加	

[指標]

指標名：交流人員数
指標説明：相互に派遣受入した人数



2 豊橋市国際交流協会補助金 50,290,206 円（多文化共生・国際課）

[総括]

豊橋市国際交流協会は、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため海外派遣や受入ができなかったものの、日本語学習支援事業、国際理解教育・語学講座の実施、国際協力市民サロンの運営など、地域の国際交流活動の促進及び国際化意識の高揚を図った。また、日本語ボランティア養成講座の実施や、災害時通訳ボランティアの養成をするなど、外国人が安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを推進した。今後も市として協会が実施する各種事業を支援するとともに、様々な機会を通じて、協会への協力支援に取り組んでいく。

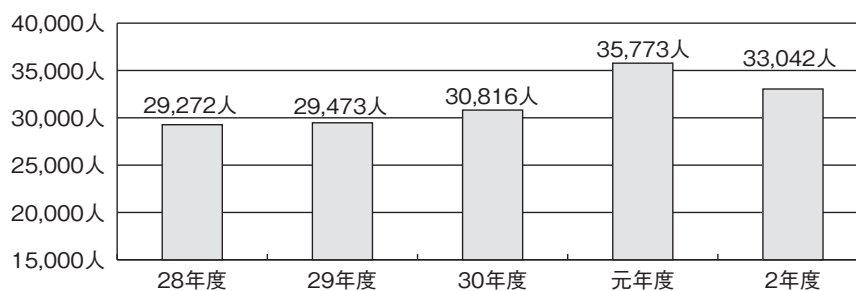
[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 50,290,206 円

補助金	令和元年度	令和2年度
	54,825,806円	50,290,206円

[指標]

指標名：豊橋市国際交流協会事業参加者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <定住外国人との共生の推進>	67,914,731	5,501,162	0	1,464,000	60,949,569

1 多文化共生推進事業費 43,602,237 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症の拡大により激増した各種相談に対し、外国人相談事業や外国人情報窓口の運営を通じて多言語で情報提供等を行うとともに、豊橋市国際交流協会内に設置した「豊橋市外国人総合相談窓口（インフォピア）」において、市役所では対応が難しい幅広い相談等に応じ、外国人の支援を行った。そのほか、定住外国人等中学生アフタースクール事業や定住外国人等高校生日本語教室を実施し、外国人の子どもたちに対する日本語学習や学習指導の充実を図った。

[実績及び成果]

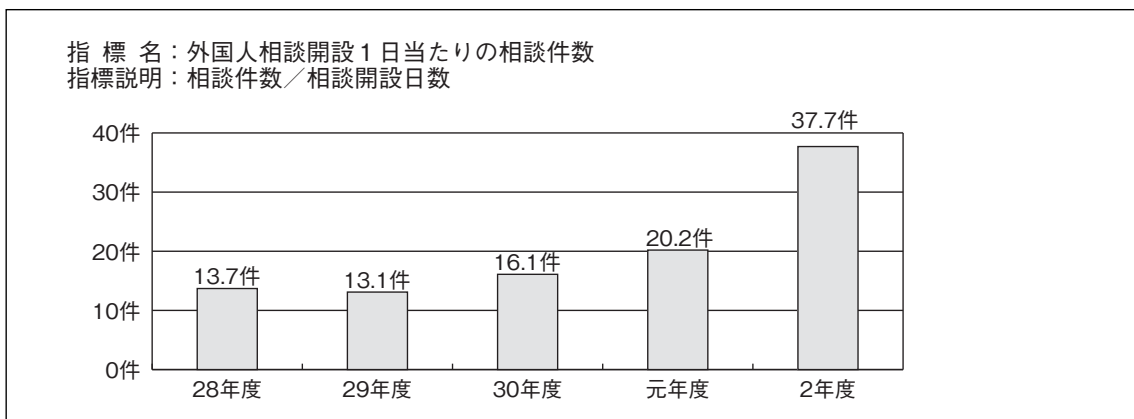
(1) 外国人相談事業費 26,303,161 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
相 談 件 数	7,060件	13,014件	84.3%
相 談 開 設 日 数	349日	345日	△1.1
文 書 等 翻 訳 件 数	215件	277件	28.8

(2) 多文化共生事業費 17,299,076 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	外国人情報窓口の運営 プレスクール事業(3か所、参加者63名) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 定住外国人の子どもの就学促進事業 タガログ語通訳の配置 「やさしい日本語マニュアル」の配布 定住外国人等中学生アフタースクール事業 定住外国人等高校生日本語学習支援事業	外国人情報窓口の運営 プレスクール事業(3か所、参加者61名) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 タガログ語通訳の配置 「やさしい日本語マニュアル」の活用周知 定住外国人等中学生アフタースクール事業 定住外国人等高校生日本語学習支援事業

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費 ＜男女がともに活躍できる機会の充実＞	26,721,031	520,000	0	0	26,201,031

1 男女共同参画推進事業費 2,472,229円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画社会の実現をめざして策定した、豊橋市男女共同参画行動計画「とよはしハーモニープラン 2018-2022」に基づき、県内初となるLGBT等性的少数者の面接相談を実施するとともに、性の多様性に関する啓発パンフレットを作成し、理解促進に努めた。また、中高校生とその保護者を対象としたリケジョ魅力発信セミナーを開催し、若い世代への意識啓発を図るとともに、女性を対象とした再就職に関する無料相談や連続講座、地元企業との意見交換会の開催や、キャリアアップを支援するための国家資格取得に対する補助金の交付を行った。今後も女性活躍を推進する女性応援プロジェクトを実施するなど、継続的に事業を展開することで更なる男女共同参画の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 男女共同参画啓発事業費 2,236,984円

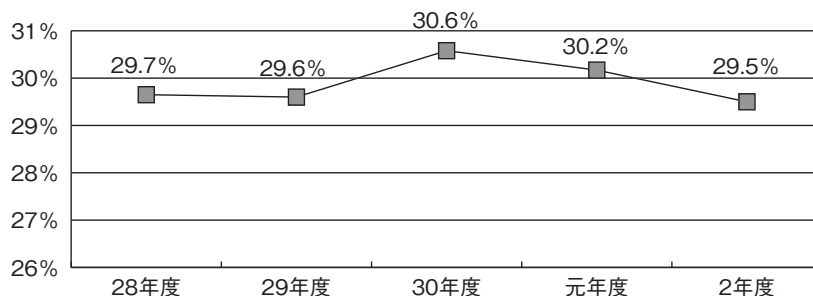
区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数		162人	158人	△ 2.5%
一般啓発事業	標語応募点数	432点	330点	△23.6
	写真応募点数	52	30	△42.3
女性再就職支援事業参加者数		35人	48人	37.1
女性応援プロジェクト参加者数		—	105	皆増

(2) 女性キャリアアップ応援補助金 235,245円

補 助 金	令和元年度	令和2年度	比 較
	—	7人 235,245円	皆増

[指 標]

指 標 名：委員会、審議会等の女性委員の比率
 指標説明：女性委員数／全体の委員数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 女性自立支援費 <女性の自立支援>	11,507,854	1,161,200	0	150	10,346,504

1 女性自立支援事業費 11,507,854円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える女性の自立に向けた支援として、女性相談員による電話や面接相談のほか、弁護士などによる専門相談を行った。また、DV被害者への支援として専門相談員による電話相談や面接相談を行い、必要に応じ関連機関と連携して被害者支援に努めた。男女共同参画センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少したが、男女共同参画の推進に取り組む団体の交流活動場所を提供したほか、図書資料の充実や掲示物の提供などにより、男女共同参画に関する情報発信を行った。また、女性の能力発揮・社会参画を支援する講座や男性の男女共同参画意識の促進に向けた講座を実施した。今後も多様化する相談に対応するため相談員のスキルアップを図り、女性の自立に向けた支援を実施するとともに、センターの利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

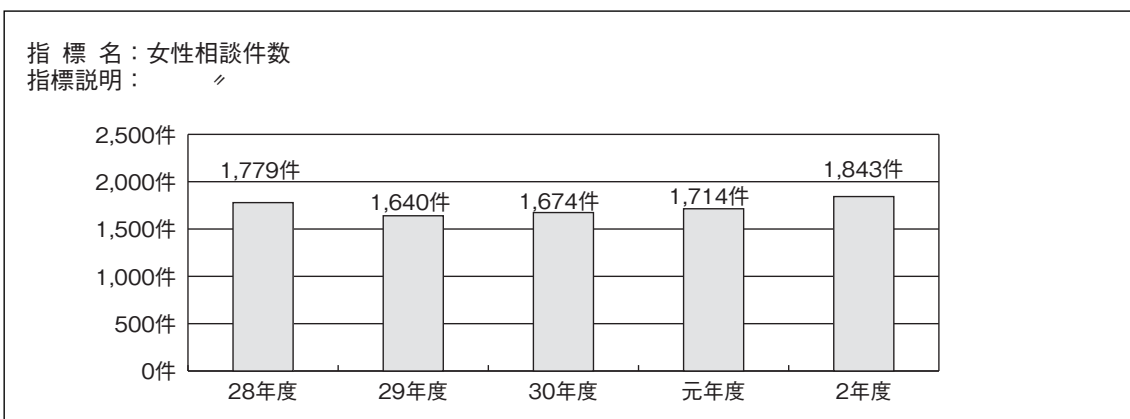
(1) 女性相談事業費 8,885,522円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
法 律 相 談 件 数	22件	21件	△ 4.5%
悩 み ご と 相 談 件 数	1,398	1,526	9.2
D V 相 談 件 数	294	296	0.7

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 2,622,332円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
男女共同参画センター開館日数	348日	308日	△11.5%
男女共同参画センター利用者数	延 46,205人	延 13,170人	△71.5
ライフアップセミナー参加者数	5講座 124	6講座 132	6.5

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の充実強化>	34,239,540	1,823,599	0	0	32,415,941

1 地域防災力強化推進事業費 7,293,744 円 (防災危機管理課)

[総括]

従来は防災関係機関と地域住民が連携し、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を県と合同で実施してきたほか、小学校と地域が連携して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」や、地域防災の担い手を育成する「防災リーダー養成講座」を開催してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、訓練や講座の中止又は規模縮小開催を余儀なくされた。今後は、感染状況を考慮しながら各種訓練や防災啓発活動を実施することで、市民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化などを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 6,550,977 円

内 容	令和元年度	令和2年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	300回	153回	△49.0%

(2) 自主防災組織育成事業費 521,767 円

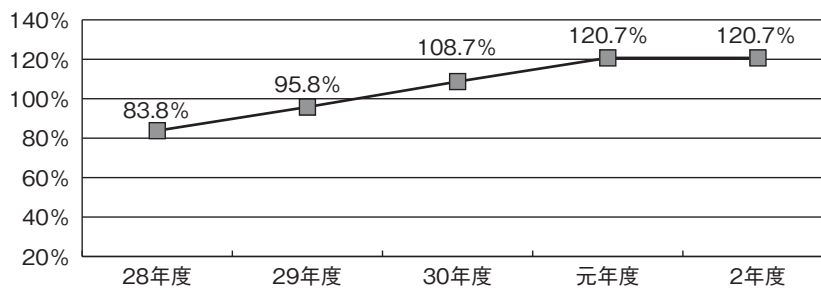
内 容	令和元年度	令和2年度	令和2年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	102人	0人	1,026人

(3) 自主防災力強化事業補助金 221,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度	令和2年度末累計
自主防災力強化事業補助金活用組織数	9組織	5組織	49組織

[指標]

指標名：防災リーダー養成講座修了者目標達成率
 指標説明：防災リーダー養成講座修了者数／防災リーダー養成目標数(850人)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応力強化費 <災害対応力の強化>	321,204,952	48,854,000	7,000,000	5,866,142	259,484,810

1 防災対策事業費 152,865,201 円 (防災危機管理課)

[総括]

豊橋ほっとメールの登録促進や豊橋防災ラジオの普及、同報系防災行政無線等の防災関係設備の適切な管理運営に努めるとともに、大規模災害発生時にトイレの不足が懸念される指定避難所にマンホールトイレを整備したほか、停電時に電気自動車などから避難所へ電力を供給できるパワーコンディショナーの配備や、災害に備えて新たに乳児用液体ミルクの備蓄を始めた。また、被災地支援として、宮城県石巻市、南三陸町、長野県千曲市へ職員を派遣した。今後も大規模地震や風水害に備え、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 39,494,915 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 (利用登録画面の多言語化) 被災地(宮城・熊本・岡山・長野等)への職員派遣 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 被災地(宮城・長野)への職員派遣 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか

(2) 東三河地域防災協議会負担金 2,326,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	3回	3回	0.0%
調査研究テーマ数	5テーマ	4テーマ	△20.0
調査研究成果	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所におけるピクトグラムの活用 ○東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐震診断技術に関する研究 ○大規模地震災害時における時間帯別帰宅困難者発生量の予測手法の開発と支援策の検討に関する研究 ○災害時における再生可能エネルギーを利用した電力供給システムの有効活用について ○拡張現実を用いた浸水・暴風雨・土砂災害疑似体験アプリの開発と防災教育における活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐震診断技術に関する研究 ○大規模地震災害時における時間帯別帰宅困難者発生量の予測手法の開発と支援策の検討に関する研究 ○災害時における再生可能エネルギーを利用した電力供給システムの有効活用について ○拡張現実を用いた浸水・暴風雨・土砂災害疑似体験アプリの開発と防災教育における活用 	—

(3) 防災備蓄品等整備事業費 65,545,758 円

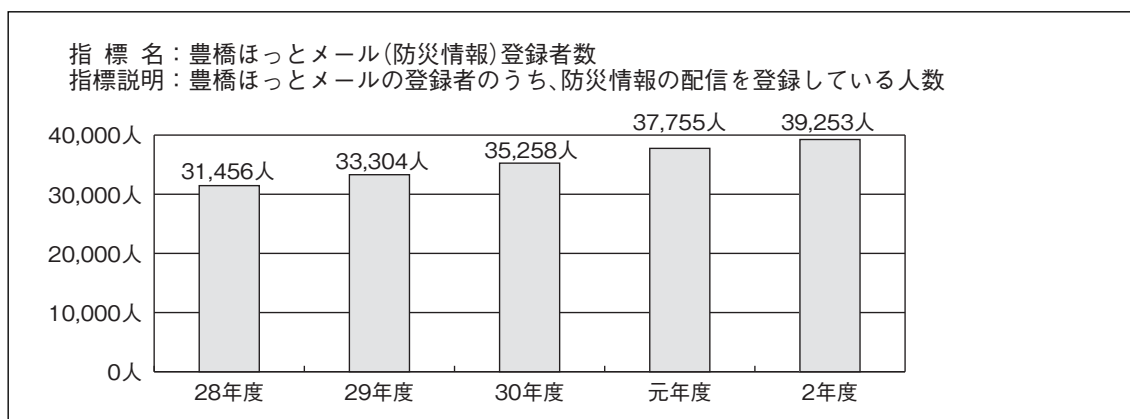
内 容	令和元年度	令和2年度	比 較
非常用食料備蓄数	308,626食	308,616食	0.0%
避難支援場所整備数	2か所	2か所	0.0
マンホールトイレ整備数	4	3	△25.0

※備蓄食料目標数：308,500食 想定避難者数50,000人×1日2食×3日分＝300,000食 帰宅困難者等8,500食

(4) 防災無線維持管理事業費 37,466,091 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	同報系防災行政無線の維持管理 デジタル防災行政無線（MC A無線） の維持管理 同報系防災行政無線屋外拡声子局等修繕 同報系防災行政無線周辺樹木等剪定 デジタル防災行政無線（MC A無線） の受信困難地域への配備	同報系防災行政無線の維持管理 デジタル防災行政無線（MC A無線） の維持管理 同報系防災行政無線屋外拡声子局等修繕 デジタル防災行政無線（MC A無線） の受信困難地域及び後方収容病院への 配備

[指 標]



2 危機管理対策事業費 45,616,990 円（防災危機管理課）

[総 括]

新型コロナウイルス感染症拡大のため、災害対策本部機器操作研修は中止したものの、各種訓練において、全天候型ドローンを活用した被災現場や救助現場の映像伝送訓練を行うなど、災害時における被害状況の収集能力向上及び初動対応力強化を図った。また、災害時の情報共有手段の強化のため「LINEWORKS」や、AI技術を用いて、SNSに投稿された災害情報をリアルタイムに収集、分析することができる「Spectee」を導入した。さらに、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒用アルコールや非接触式体温計等を新たに導入し、避難所用品の整備を行った。今後も感染状況を見ながら操作研修や各種訓練を実施し、災害対策本部の機能強化に努めていく。

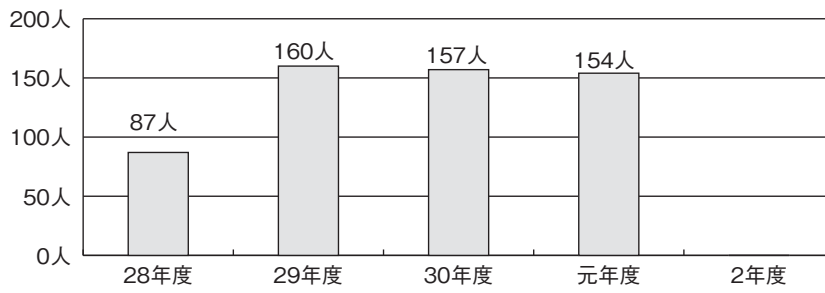
[実績及び成果]

(1) 危機管理対策事業費 45,616,990 円

内 容	令和元年度	令和2年度	比 較
操作研修の受講者数	154人	0人	皆減
ドローン飛行隊出動回数	15回	14回	△ 6.7%

[指 標]

指 標 名：災害対策本部機器操作研修の受講者数
指標説明：
〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <建物の耐震化の促進>	90,056,212	39,133,400	0	1,800	50,921,012

1 建築物耐震促進事業費 55,117,861 円 (建築物安全推進課)

[総括]

発生が危惧される南海トラフ地震等に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や各種補助を行うとともに、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断に対する助成を行った。さらに、災害発生時の生命の安全確保及び道路の閉塞防止のため、ブロック塀等の撤去に対する助成を行った。また、「豊橋市建築物耐震改修促進計画」について、最新のデータによる耐震化の進捗状況や、国及び県の耐震化目標を踏まえて改定を行った。今後も積極的な啓発と補助制度の活用により耐震診断及び耐震改修等のさらなる普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 9,581,600 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	310棟	203棟	11,620棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 21,971,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	33棟	23棟	1,291棟

(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 2,400,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成25年度からの累計
耐震改修実施棟数	2棟	4棟	17棟

(4) 非木造住宅耐震診断費補助金 0 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	2棟	0棟	10棟(79戸)

(5) 非木造住宅耐震改修費補助金 0 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成24年度からの累計
耐震改修等実施棟数	0棟	0棟	0棟

(6) 木造住宅解体工事費補助金 11,363,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	35棟	43棟	460棟

(7) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 600,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成25年度からの累計
シェルター設置棟数	0棟	2棟	16棟

(8) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断費補助金 1,664,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成29年度からの累計
耐震診断実施棟数	0棟	1棟	1棟

(9) ブロック塀等撤去費補助金 1,545,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	平成30年度からの累計
ブロック塀等撤去件数	33件	27件	89件

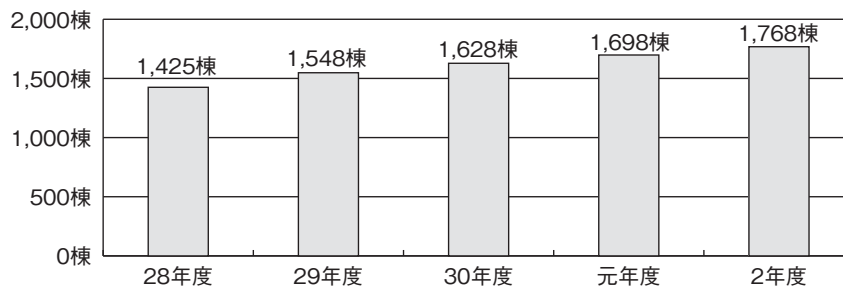
(10) 建築物耐震促進啓発事業費 1,011,261 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
ダイレクトメールの発送数	12,215通	7,650通	△37.4%

(11) 建築物耐震改修促進計画策定事業費 4,982,000 円

[指 標]

指 標 名：住宅の耐震改修・解体工事棟数(累計)
 指標説明：住宅の耐震改修棟数 + 解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防 犯 対 策 費 < 防 犯 対 策 の 推 進 >	70,235,207	0	0	0	70,235,207

1 地域防犯活動推進事業費 44,112,364 円 (安全生活課)

[総括]

犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定された「第5次豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者は減少したが、防犯パトロール、自主防犯活動への支援、各世代に応じた防犯教育講座を開催するとともに、警察・市民・事業者と協力して防犯キャンペーンを行った。また、防犯カメラの設置及び防犯灯の設置・維持にかかる費用に加え、令和2年度からはカメラ付きLED防犯灯の設置にかかる費用の一部を助成することにより、安全で安心なまちづくりを推進するとともに地域の安全・安心の確保を図った。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		2,600,000円		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 27,517,910 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
防 犯 教 育 講 座	開催数125回	受講者数18,889人	開催数100回	受講者数 7,519人
自 主 防 犯 活 動	52小学校区	活動者数14,675人	52小学校区	活動者数14,546人
安全なまちづくり市民運動	実施回数 4回		実施回数 4回	

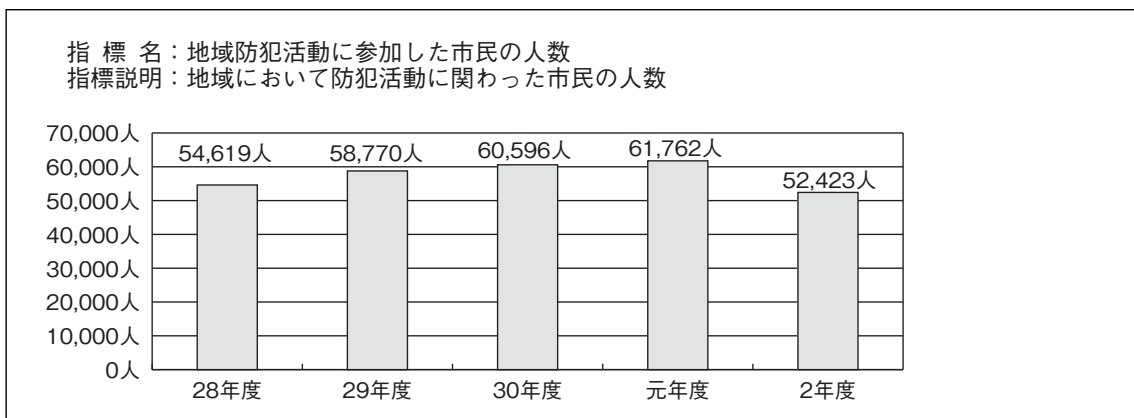
(3) 防犯カメラ設置費補助金 3,967,220 円

設 置 補 助 台 数	令和元年度		令和2年度	
		21台	2,189,000円	46台

(4) 安全安心防犯灯補助金 10,027,234 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
設 置 補 助 灯 数	237灯	3,722,200円	286灯	5,181,300円
維 持 補 助 灯 数	4,383	5,465,258	4,555	4,845,934

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全意識の徹底>	116,379,209	3,217,000	0	0	113,162,209

1 交通安全対策推進事業費 92,137,910 円 (安全生活課)

[総括]

年間交通事故死者数 10 人以下と交通事故の削減を目標とする、高齢者及び生活道路の対策に特化した「第 10 次豊橋市交通安全計画アクションプラン」に基づき、交通安全教育の充実、安全運転支援装置の設置促進等による高齢ドライバーの交通事故対策、交通ビッグデータを活用した潜在的な危険箇所への対策や、「豊橋市自転車の快適で安全な利用の推進に関する条例」の周知徹底を図った。また年 4 回の交通安全市民運動や市民と一体となった広報啓発活動を実施し、令和 2 年の市内交通事故死者数は統計開始以来最少人数の 4 名となった。今後は「第 11 次豊橋市交通安全計画」を策定した上で、各種対策を推進していき、交通事故の更なる削減に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 71,655,727 円

区 分	令和元年度	令和 2 年度
交通安全教室	353回 参加者数 31,587人	182回 参加者数 12,378人
交通安全市民運動	実施回数 4回	実施回数 4回

(2) 通学路標示板整備事業費 2,307,320 円

通学路標示板設置	令和元年度	令和 2 年度
	19か所	15か所

(3) 交通安全実施団体補助金 3,700,000 円

区 分	令和元年度	令和 2 年度
交通安全協会補助金	2,000,000円	2,000,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,500,000	1,500,000
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	200,000	200,000

(4) 自転車ヘルメット購入補助金 3,000,350 円

区 分	令和元年度	令和 2 年度
ヘルメット購入補助件数	1,523件 2,901,970円	1,557件 3,000,350円

(5) 予防型交通安全対策事業費 565,000 円

区 分	令和元年度	令和 2 年度
市内で発生した人身事故件数	2,043件	1,652件

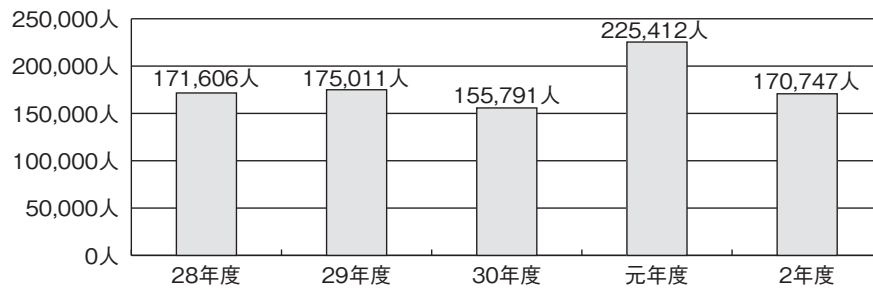
(6) 高齢者交通安全対策推進事業費 10,909,513 円

区 分	令和元年度	令和 2 年度
運転免許自主返納助成件数	609人	1,028人
安全運転支援装置設置者数	79	189

[指 標]

指 標 名：交通安全活動に関わった市民の人数

指標説明：交通安全教育・啓発活動などに参加又は関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の強化>	49,894,399	501,100	0	3,542,557	45,850,742

1 消費者行政事業費 17,022,808 円 (安全生活課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症の影響により明るい暮らしの消費者展は中止としたが、消費者団体との協働により、市ホームページで消費生活に関する啓発を行った。また、消費生活相談事業及び消費者啓発事業を東三河広域連合の構成市町村と共同実施するとともに、オンライン対面相談に必要なICT機器の整備により、8市町村の各消費生活相談窓口を相互に補完することで、コロナ禍でも対面相談を継続できる体制を整えた。今後も相談窓口間の連携強化に努めるとともに、消費生活相談員の育成による体制の充実により、消費者被害の救済や未然防止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 消費者行政推進事業費 53,146 円

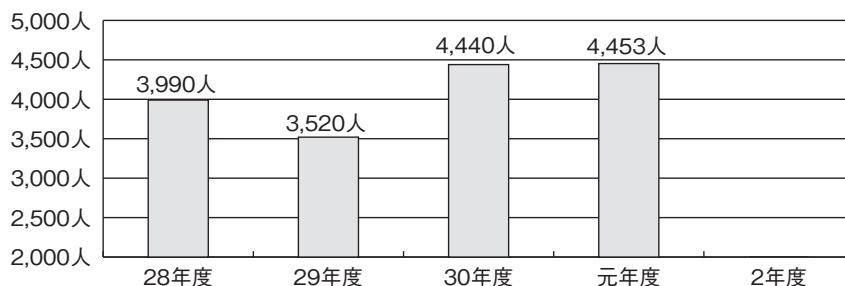
区 分	令和元年度	令和2年度
明るい暮らしの消費者展	第49回 10.19～20 参加者数4,453人	—

(2) 東三河広域連合消費生活事業負担金 16,969,662 円

負 担 金	令和元年度	令和2年度
	17,115,635円	16,969,662円

[指 標]

指 標 名：明るい暮らしの消費者展参加人員
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 快適なまちづくり推進費 <路上喫煙の防止>	7,358,198	0	0	0	7,358,198

1 路上喫煙防止対策事業費 7,358,198円 (安全生活課)

[総括]

「快適なまちづくりを推進する条例」に基づき、路上喫煙を防止するため、指導員による巡回・指導や啓発活動を実施した。今後も歩行喫煙者率の減少を図り、安全で快適な生活環境の整備を推進していく。

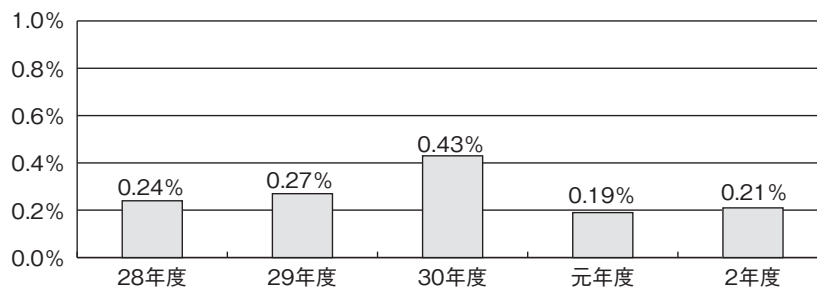
[実績及び成果]

(1) 路上喫煙防止対策事業費 7,358,198円

内 容	令和元年度	令和2年度
	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査 豊橋駅前公共喫煙所撤去工事	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査

[指標]

指標名：路上喫煙禁止区域内における歩行喫煙者率
指標説明：歩行喫煙者数／通行者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	53,703,915,263	26,870,868,922	296,200,000	1,660,181,553	24,876,664,788
1 項 社 会 福 祉 費	19,489,560,029	9,152,385,182	76,600,000	72,734,364	10,187,840,483
2 目 地 域 福 祉 活 動 推 進 費 <地域福祉拠点機能の充実>	288,347,383	6,691,000	0	10,360,234	271,296,149

1 地域福祉推進事業費 44,247,951 円 (福祉政策課)

[総括]

「第4期豊橋市地域福祉計画」を策定するとともに、複雑化・複合化した課題を抱える者等へ必要な支援を行う相談支援包括化推進員を配置した。また、権利擁護の総合的な推進拠点となる成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の普及啓発と相談等を実施した。今後も地域福祉を推進するため、地域福祉サービスの充実を図っていく。

[実績及び成果]

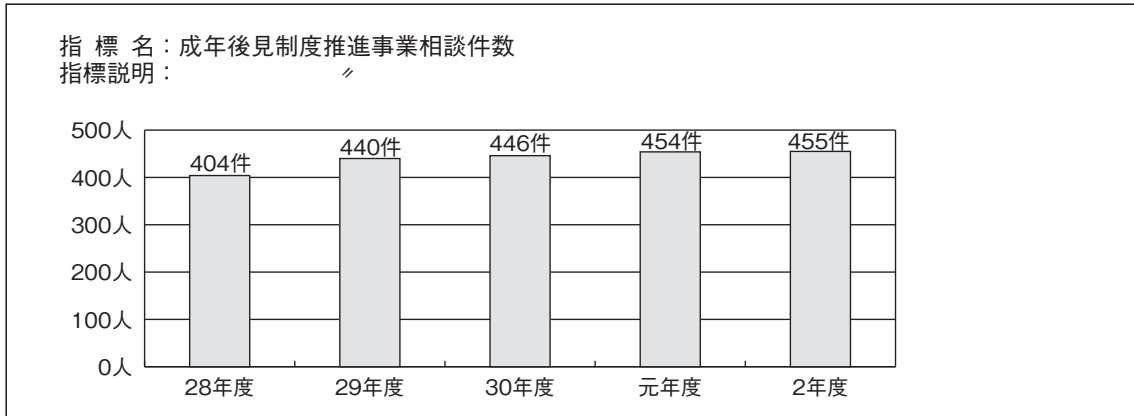
(1) 地域共生社会推進事業費 8,201,814 円

複合的な課題への 対応ケース数	令和元年度	令和2年度	比較
		—	30件

(2) 成年後見制度推進事業費 22,590,706 円

相 談 件 数	令和元年度	令和2年度	比較
		454件	455件

[指標]



2 更生保護活動支援事業費 5,479,518 円 (福祉政策課)

[総括]

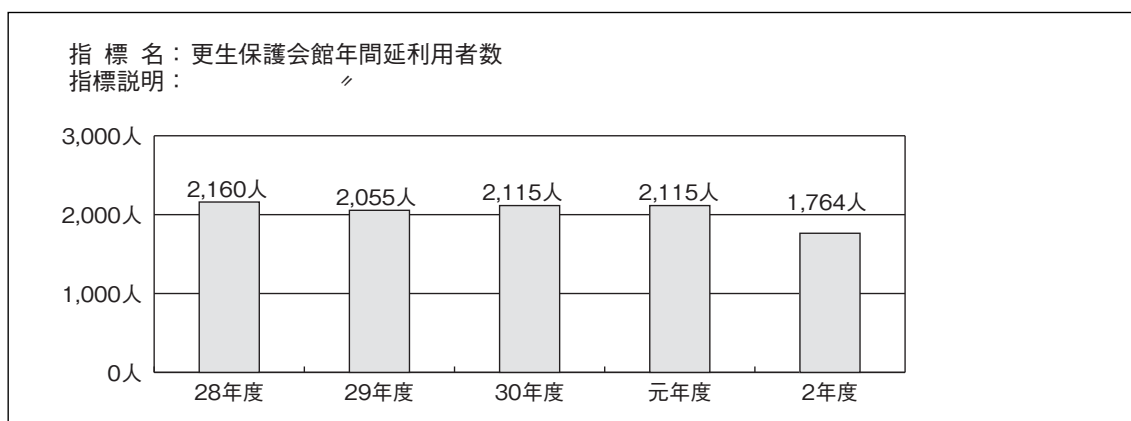
犯罪や非行をした人の立ち直り支援や犯罪・非行の予防啓発活動等を行う更生保護事業の拠点施設として、保護司会等の更生保護団体が利用する更生保護会館の管理運営を行った。また、更生保護活動及び犯罪予防活動を行う更生保護団体に対し、適切な補助金交付を行った。今後も更生保護団体と関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 更生保護活動支援事業費 5,479,518 円

更生保護会館利用者数	令和元年度	令和2年度	比較
		延 2,115人	延 1,764人

[指 標]



3 福祉センター管理運営事業費 155,861,156 円（福祉政策課）

[総 括]

総合福祉センターを始め4か所の福祉センターについて指定管理者による管理を行ったほか、つつじが丘地域福祉センターの管理運営に対し適切な補助を行った。今後も社会福祉活動の拠点として地域福祉の振興を図るため、利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

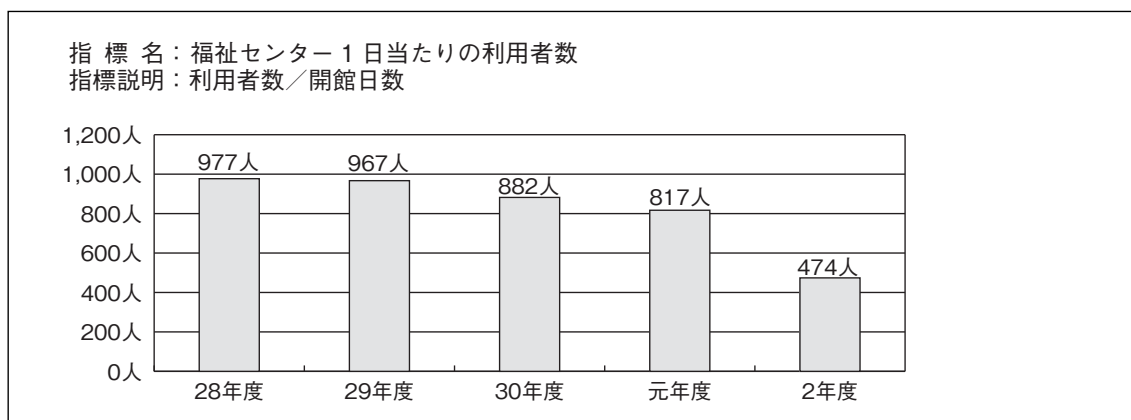
(1) 地域福祉センター管理運営事業費 63,284,832 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
八町地域福祉センター	延 26,665人	延 16,334人	△38.7%
大清水地域福祉センター	延 55,919	延 25,327	△54.7
牟呂地域福祉センター	延 45,458	延 23,286	△48.8
つつじが丘地域福祉センター	延 37,328	延 22,773	△39.0
利 用 者 数 合 計	延 165,370	延 87,720	△47.0

(2) 総合福祉センター管理運営事業費 92,576,324 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
利 用 者 数	延 87,235人	延 40,838人	△53.2%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 地域福祉担い手育成費 <地域福祉の担い手づくり>	17,930,091	0	0	239,762	17,690,329

1 ボランティア事業費 17,339,929円 (福祉政策課)

[総括]

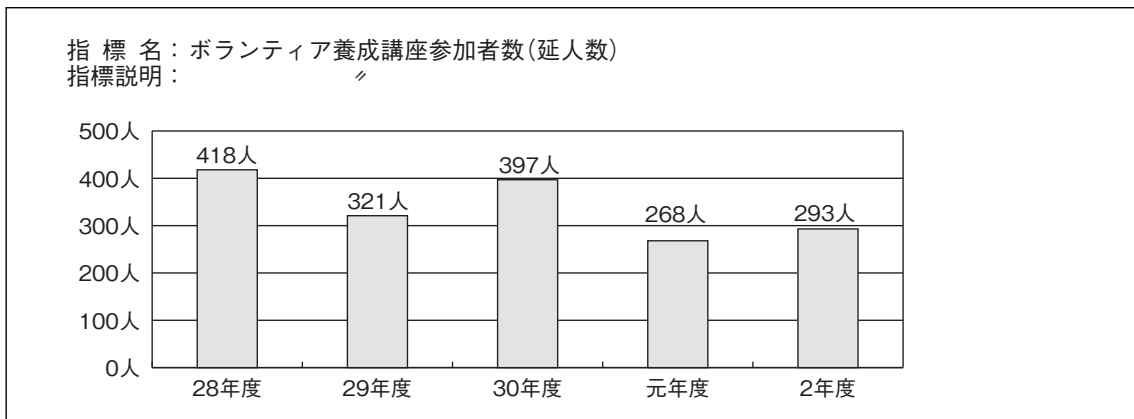
市民のボランティア活動への積極的な参加を促進するため、各種養成講座等を実施している豊橋市社会福祉協議会ボランティアセンターの運営に対し支援を行った。今後もボランティアによる「福祉のまちづくり」を推進する社会福祉協議会に対し支援を継続していく。

[実績及び成果]

(1) ボランティア事業推進費補助金 17,339,929円

ボランティア養成講座	令和元年度	令和2年度	比較
参加者数	延 268人	延 293人	9.3%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 社会福祉団体等支援費 <社会福祉団体等への支援>	112,754,668	0	0	0	112,754,668

1 社会福祉施設等指導監査事業費 24,897,956 円 (福祉政策課)

[総括]

質の高い社会福祉サービスを確保するため、社会福祉施設、障害福祉サービス事業者等の運営や福祉サービスの提供状況について、指導監査や実地指導を行った。また、東三河広域連合が実施する社会福祉法人に関する指導監査及び介護保険サービス事業者等に対する実地指導の事務に要した経費を負担した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な指導を行っていく。

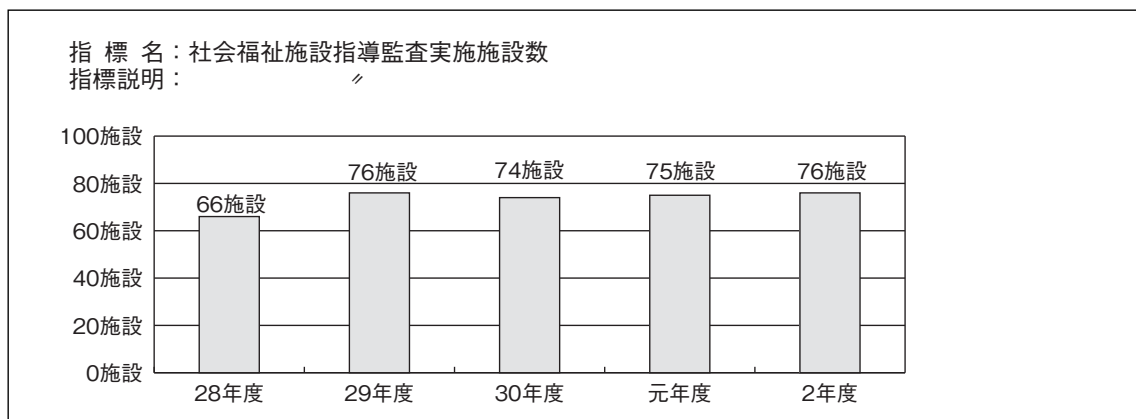
[実績及び成果]

(1) 社会福祉施設等指導監査事務費 56,810 円

区 分	令和元年度	令和2年度
社会福祉施設指導監査実施施設数	75施設	76施設
障害福祉サービス事業者等実地指導件数	129件	63件

(2) 東三河広域連合監査指導事業負担金 24,841,146 円

[指標]



2 民間社会福祉施設運営費補助金 39,005,000 円 (福祉政策課)

[総括]

民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。引き続き、福祉をとりまく環境や社会状況の変化を勘案しながら、適正な補助制度のあり方を検討していく。

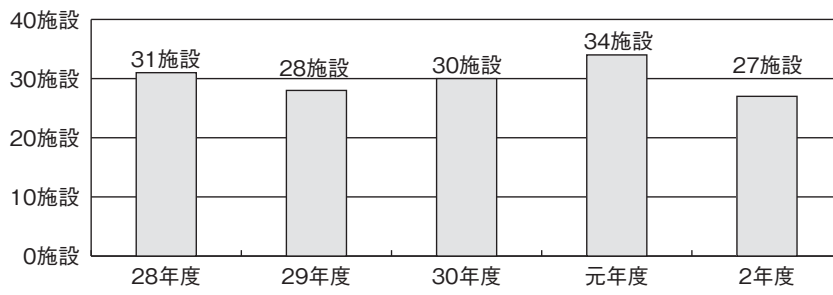
[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 39,005,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度
施設運営費補助	26施設	19施設
施設整備費借入金の元利償還金補助	8	8

[指 標]

指 標 名：補助施設数
指標説明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者総合支援費 ＜障害者の自立と社会参加の促進＞	9,929,193,252	6,802,197,602	76,600,000	3,513,911	3,046,881,739

1 障害福祉サービス等給付事業費 7,043,248,502 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により短期入所や同行援護の利用を控えるなどの影響があった。今後も障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 3,864,929,905 円

区 分	令和元年度	令和2年度
居 宅 介 護	延 152,120時間	延 155,712時間
重 度 訪 問 介 護	延 22,656	延 18,720
同 行 援 護	延 11,030	延 10,203
行 動 援 護	延 3,737	延 5,516
生 活 介 護	延 219,155日	延 228,149日
療 養 介 護	延 10,075	延 10,068
短 期 入 所	延 12,567	延 7,852
施 設 入 所 支 援	26施設 延 94,004	24施設 延 117,334

(2) 訓練等給付事業費 2,481,492,013 円

区 分	令和元年度	令和2年度
就 労 移 行 支 援	22事業所 延 1,327人	19事業所 延 1,237人
就 労 継 続 支 援 (A 型)	16 延 1,724	15 延 1,919
就 労 継 続 支 援 (B 型)	67 延 8,971	70 延 9,659
就 労 定 着 支 援	5 延 162	4 延 250
共 同 生 活 援 助	167ホーム 延 3,860	186ホーム 延 4,459
自 立 訓 練	9事業所 延 172	7事業所 延 155
自 立 生 活 援 助	1 延 13	1 延 3

(3) 自立支援医療給付事業費 271,064,312 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 3,323件	延 3,782件	13.8%
そ の 他	延 262	延 524	2.0倍

(4) 補装具給付事業費 67,980,290 円

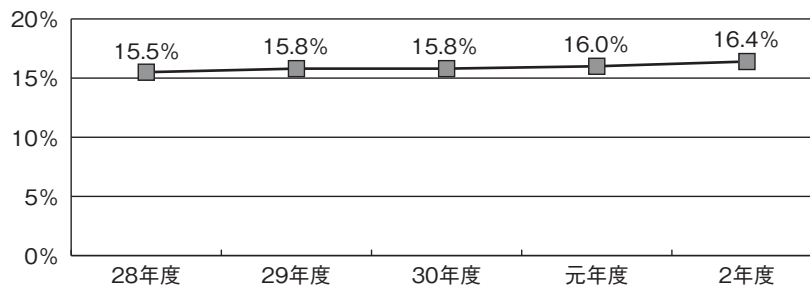
区 分	令和元年度		令和2年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	12件	29件	12件	24件
装 具	111	24	94	20
車 椅 子	60	120	63	141
補 聴 器	92	49	94	41
視覚障害者安全つえ	19	0	14	0
歩 行 補 助 つ え	8	0	12	0
そ の 他	56	16	40	19
計	358	238	329	245

(5) 東三河広域連合障害福祉事業負担金 3,797,385 円

障害支援区分審査件数 (8市町村)	令和元年度	令和2年度	比 較
	1,432件	1,586件	10.8%

[指 標]

指 標 名：障害福祉サービス利用率
 指標説明：介護給付事業・訓練等給付事業決定者数／身体・知的・精神手帳所持者数



2 障害児支援等給付事業費 1,512,970,539 円 (障害福祉課)

[総 括]

児童福祉法に基づく障害児通所支援給付事業などを実施することで、障害児支援の充実を図っており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための小中学校等の一斉臨時休校に伴い、放課後等デイサービスの利用や給付費が増加した。また、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児の相談支援体制の充実を図った。今後も障害児の支援に努めていく。

[実績及び成果]

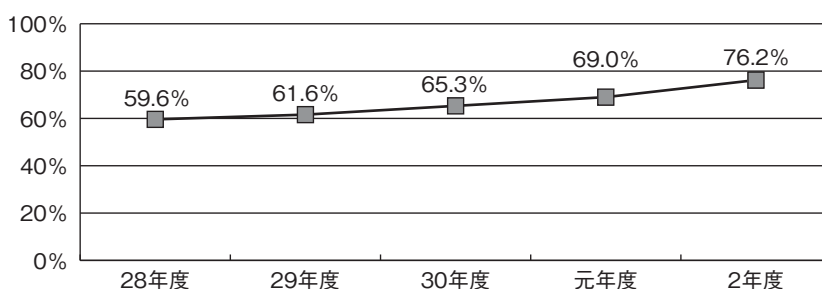
(1) 障害児通所支援給付事業費 1,450,774,524 円

区 分	令和元年度	令和2年度
児 童 発 達 支 援	延 28,267日	延 29,914日
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 99,246	延 108,105
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 61	延 114
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 30	延 34

[指標]

指標名：障害児通所支援利用率

指標説明：障害児通所支援給付事業決定者数／18歳未満の身体・知的・精神手帳所持者数



3 障害者地域生活支援事業費 397,530,087 円（障害福祉課）

[総括]

障害者が自立した日常生活・社会生活を送るため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会参加の機会が減り、手話通訳者や要約筆記者の活動回数、移動支援事業の利用時間が減少するなどの影響があった。今後も障害者が地域において自立した生活を送れるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 104,132,293 円

区分	令和元年度	令和2年度
地域自立支援協議会費	開催数 82回	開催数 64回
相談支援事業委託	8施設 延 27,089件	8施設 延 25,196件
安心生活支援事業費	2 延 6	2 延 3

(2) 意思疎通支援事業費 11,093,346 円

(ア) 手話通訳者活動費 10,308,815 円

活動回数	令和元年度	令和2年度	比較
	1,069回	839回	△21.5%

(イ) 要約筆記者活動費 445,389 円

活動回数	令和元年度	令和2年度	比較
	97回	68回	△29.9%

(ウ) 点字プリンター維持管理費 41,270 円

利用件数	令和元年度	令和2年度	比較
	4件	5件	25.0%

(エ) コミュニケーション支援機器設置費 297,872 円

利用件数	令和元年度	令和2年度	比較
	—	22件	皆増

(3) 日常生活用具給付事業費 107,639,766 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
介護・訓練支援用具	33件	36件	9.1%
自立生活支援用具	53	48	△ 9.4
在宅療養等支援用具	53	72	35.8
(内：自家発電機等)	(一)	(6)	(皆増)
情報・意思疎通支援用具	41	39	△ 4.9
排泄管理支援用具	9,876	9,829	△ 0.5
居宅生活動作補助用具	18	17	△ 5.6
計	10,074	10,041	△ 0.3

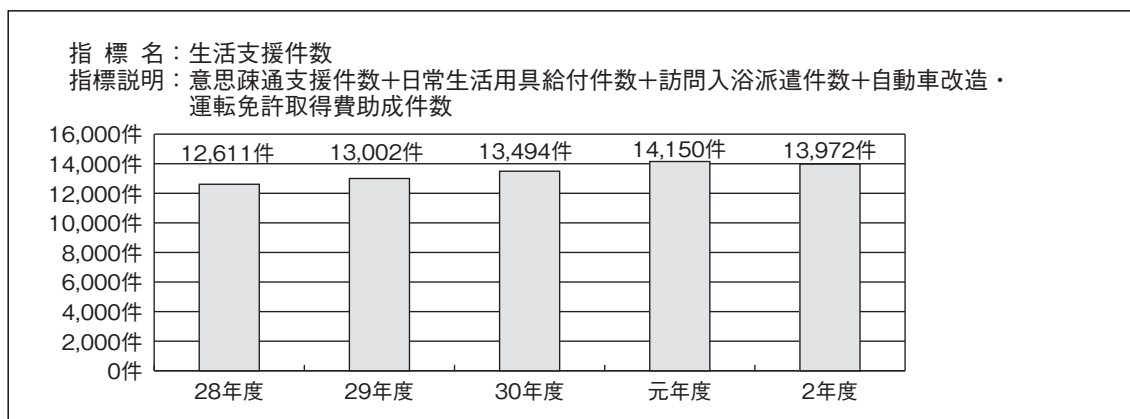
(4) 移動支援事業費 49,316,038 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	41事業所 延 28,824時間	41事業所 延 16,990時間

(5) 障害者理解啓発事業費 193,390 円

パンフレット等 配布枚数	令和元年度	令和2年度
	2,000枚	4,000枚

[指 標]



4 医療的ケア児等支援事業費 952,200 円 (障害福祉課)

[総 括]

医療的ケアを必要とする障害児が通う保育園、幼稚園、認定こども園又は児童発達支援事業所に、訪問看護ステーション等の看護師を派遣することにより、医療的ケアを実施し、保護者の負担の軽減を図った。

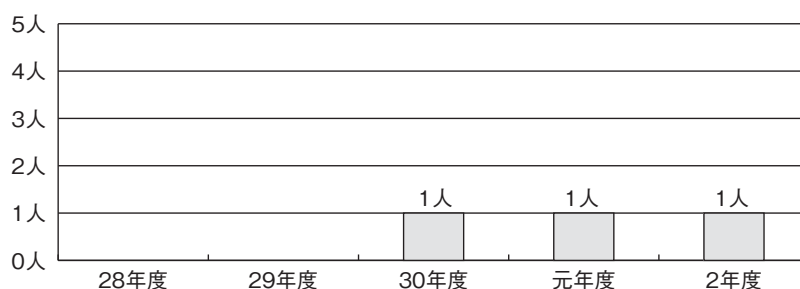
[実績及び成果]

(1) 障害児看護支援事業費 952,200 円

利 用 者	令和元年度	令和2年度
	認定こども園 1 人	幼稚園 1 人

[指 標]

指 標 名：障害児看護支援事業利用者数
 指標説明：〃



5 障害者福祉会館管理運営事業費 36,982,650 円（障害福祉課）

[総 括]

指定管理者により、各種教室や避難所体験をはじめとする特色ある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による相談・窓口業務以外の休館及び団体利用の制限、事業中止などにより利用者数は減少した。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 36,982,650 円

[施設利用者]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	290日	260日	△10.3%
利 用 者 数	延 52,164人	延 23,745人	△54.5

[活動内容]

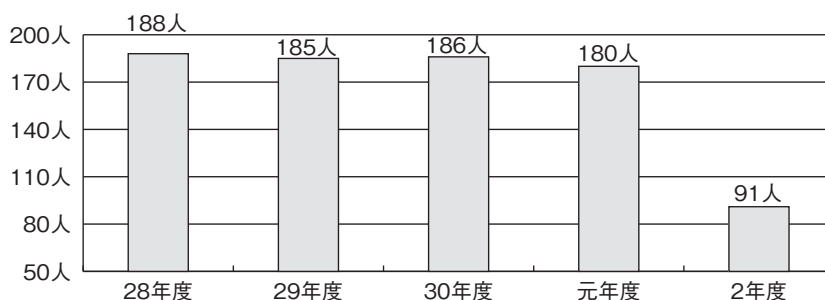
区 分	令和元年度	令和2年度
障害児余暇支援事業	参加人員 延 226人	参加人員 延 24人
スポーツ・文化教室	水泳等16教室参加人員 延 926	ポッチャ等12教室参加人員 延 476
パソコン教室事業	参加人員 延 1,180	参加人員 延 998
避難所体験事業	参加人員 延 857	参加人員 延 499

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	・中央監視装置取替修繕	・スチールドア取替修繕 ・直流電源盤蓄電池取替修繕

[指 標]

指 標 名：障害者福祉会館一日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



6 障害者(児)施設整備助成事業費 230,088,000 円 (障害福祉課)

[総 括]

障害者(児)の地域生活を支援するため、共同生活援助事業所等の整備に係る経費の一部を助成した。

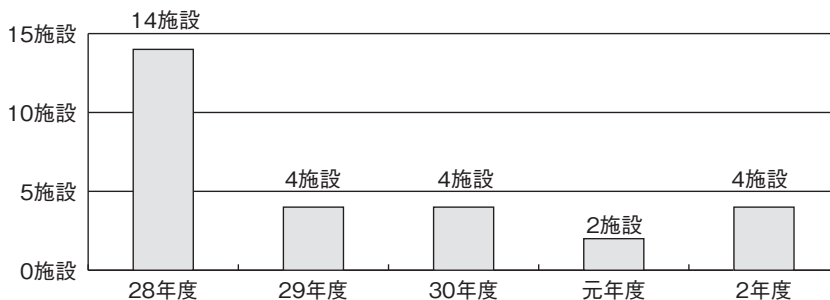
[実績及び成果]

(1) 共同生活援助等施設整備事業費補助金 230,088,000 円

施設区分	実施内容	令和元年度	令和2年度
共同生活援助	創設	なごみホーム	—
共同生活援助 ・短期入所	創設	—	明日香西幸
	増築	—	ケアホームふたば
生活介護	創設	—	第2しろがね
	大規模修繕	—	豊橋にしぐち学園
多機能型 (生活介護・就労移行支援・ 就労継続支援B型)	大規模修繕	ワークス岩西	—

[指 標]

指 標 名：障害者(児)施設整備数
 指標説明：国庫補助を活用し整備した障害者(児)施設数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 障害者医療費 <医療費助成の推進>	1,067,860,767	407,152,000	0	0	660,708,767

1 障害者医療費助成事業費 697,067,665 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

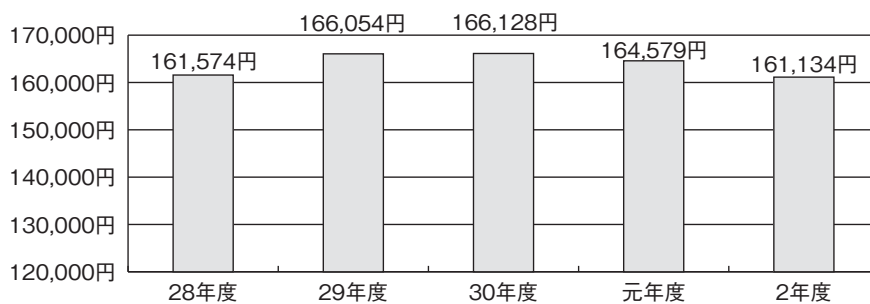
(1) 障害者医療費助成事業費 697,067,665 円

(ア) 医療助成費 693,274,740 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
受 給 者 数	延 51,359人	延 51,910人	1.1%
受 診 件 数	延 112,137件	延 107,401件	△ 4.2
受 診 率	218.3%	206.9%	△11.4ポイント

[指標]

指標名：障害者医療費1人当たりの助成費
 指標説明：障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	5,650,212,811	391,927,805	0	784,288,632	4,473,996,374
2目 高齢者社会参加費 <高齢者の健康づくりと 介護予防の推進>	121,597,361	8,796,984	0	337,691	112,462,686

1 敬老事業費 6,863,047 円 (長寿介護課)

[総括]

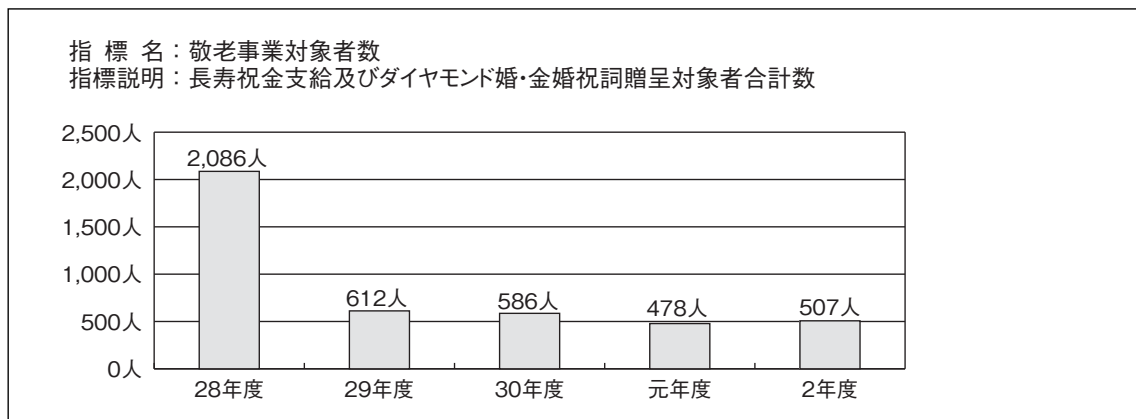
長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給及びダイヤモンド婚・金婚を迎えたご夫婦への祝詞の贈呈を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 6,863,047 円

区 分	対 象	令和元年度	令和2年度	比 較
長 寿 祝 金	100歳以上	202人	215人	6.4%
ダイヤモンド婚、金婚祝品	ダイヤモンド婚	56組	50組	△10.7
	金婚	82	96	17.1

[指 標]



※「長寿祝金」の対象者は、平成29年度から変更しており、28年度までは88歳と100歳以上を対象としていた。

2 高齢者交流活動促進事業費 19,719,171 円 (長寿介護課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症のため、高齢者の交流活動実施が難しく、中止・縮小した活動もあったが、地域の子どもやその親とのふれあい交流を行う「三世代交流事業」など、実施可能だった活動に対して支援を行い、高齢者の社会参加と生きがいの促進を図った。また、人と人とのつながりをつくる「まちの居場所活動」や「助け合い活動」など支え合い活動等を紹介する、情報紙「アクティ」の配布のほか、支え合い活動への参加者の事故を補償する「支え合い活動参加者保険」の創設により、支え合い活動に取り組みやすい環境整備を行った。今後も高齢者が自らの能力を発揮し、健康で生きがいを持った生活を送れるよう事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 18,886,410 円

区 分		令和元年度		令和2年度	
老人クラブ運営費補助金		197クラブ	13,948,800円	187クラブ	13,017,145円
一声運動事業費補助金		延 2,793人	1,970,000	延 2,615人	1,870,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延 447世帯	348,376	延 355世帯	244,145
	三世代交流事業費	参加人員5,328人	660,137	参加人員1,041人	259,644
	ウォーキング・体力測定事業費	参加人員1,442	650,676	参加人員 993	464,731
計		—	17,577,989	—	15,855,665

(2) 都市山村交流促進事業費 6,526 円

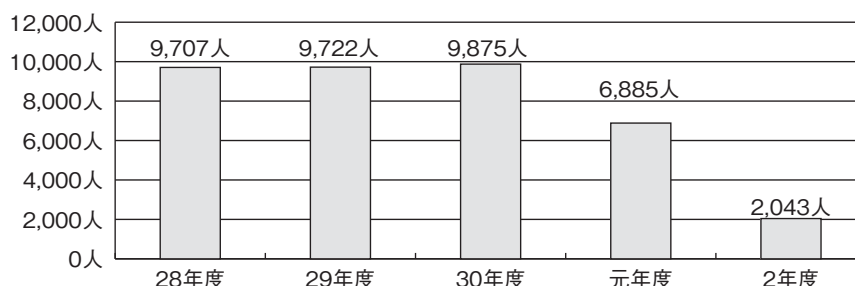
内 容	令和元年度		令和2年度	
		参加人員115人	116,138円	参加人員 9人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 826,235 円

区 分	令和元年度	令和2年度
アクティブシニア情報紙「アクティ」配布部数	30,000部	30,000部

[指 標]

指 標 名：高齢者交流活動促進事業参加者数
 指標説明：三世代交流事業、ウォーキング・体力測定事業、都市山村交流事業の参加者数



※平成28年度は「まちの支え合いづくりフェア」参加者数、29～30年度はお互いさまのまちづくりフェア参加者数を含む。

3 老人福祉センター等施設管理運営事業費 70,258,037 円（長寿介護課）

[総 括]

指定管理者により、老人福祉センターをはじめとする10か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。今後も引き続き適切な管理運営に努めるとともに、各施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行っていく。

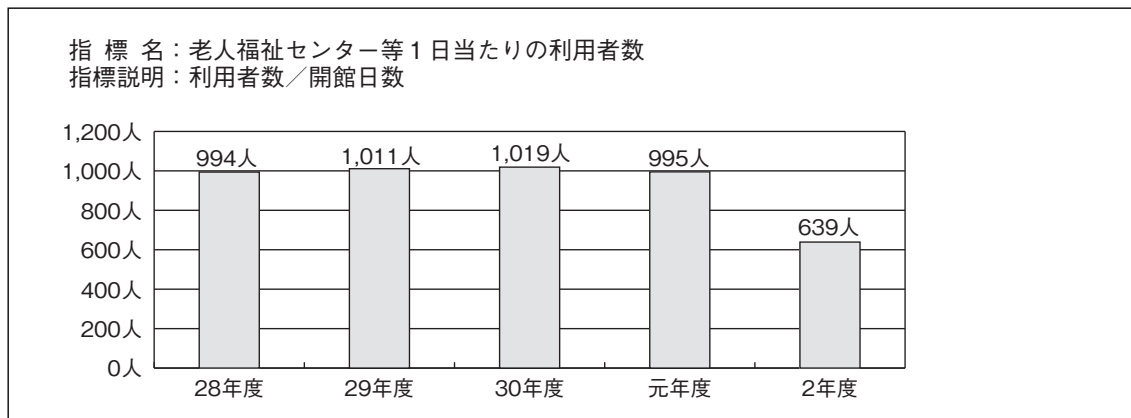
[実績及び成果]

(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 70,258,037 円

[利用状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	51,028人	30,644人	△39.9%
下 地 ヶ	40,367	19,882	△50.7
高 師 ヶ	60,879	33,931	△44.3
石 巻 ヶ	35,888	25,083	△30.1
大 岩 ヶ	54,029	24,424	△54.8
小 計	242,191	133,964	△44.7
牟呂高齢者活動センター	12,637	14,716	16.5
石巻 ヶ	3,726	2,950	△20.8
小 計	16,363	17,666	8.0
西川老人憩の家	8,382	4,437	△47.1
東細谷 ヶ	14,199	7,099	△50.0
城 下 ヶ	7,330	4,141	△43.5
小 計	29,911	15,677	△47.6
合 計	288,465	167,307	△42.0

[指 標]



4 生涯現役促進事業費 3,182,984 円（長寿介護課）

[総 括]

高齢者の社会参加を促すため、生涯現役で活躍するためのセミナーの開催や就労・地域活動について相談できる窓口を設置した。今後も社会参加に向けた選択肢を幅広く示すことで、意欲の増進や生涯現役で活躍できる環境づくりを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 生涯現役促進事業費 3,182,984 円

区 分	令和元年度	令和2年度
セ ミ ナ ー	—	実施回数 2回

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 高齢者生活支援費 <高齢者の生活支援サービスの充実>	1,102,543,293	332,302,000	0	16,708,448	753,532,845

1 養護老人ホーム管理運営事業費 122,772,625 円 (総合老人ホーム)

[総括]

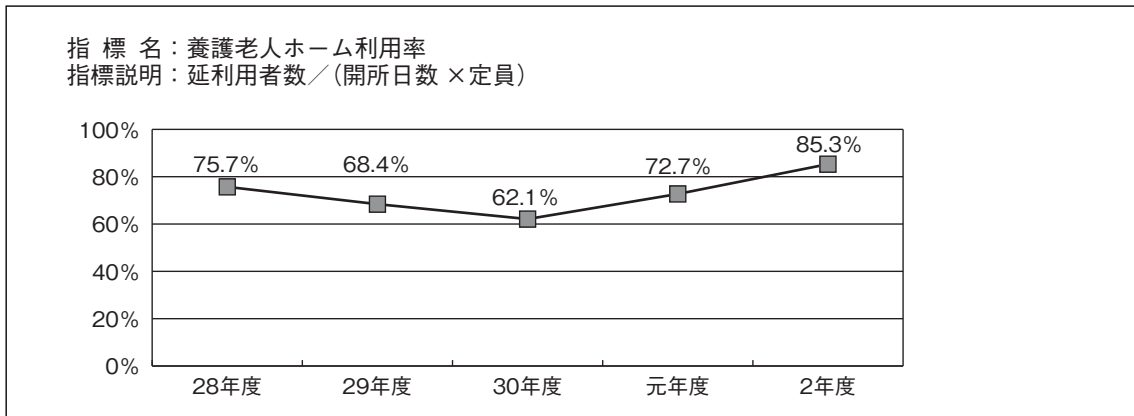
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。令和2年度は前年度に引き続き養護棟照明器具の取替修繕を行い、LED化することで入所者の住環境の向上を図った。今後もセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 65,076,425 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	15,959人	18,681人	17.1%
1日当たりの利用者数	43.6	51.2	17.4

[指標]



2 高齢者福祉サービス事業費 58,802,673 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者が地域で安心して暮らせるようにするため、電車、タクシー等の利用料金を助成する高齢者移動支援事業等、各種サービスを実施した。今後も、高齢者のニーズや社会情勢を考慮しながら高齢者の生活支援を継続していく。

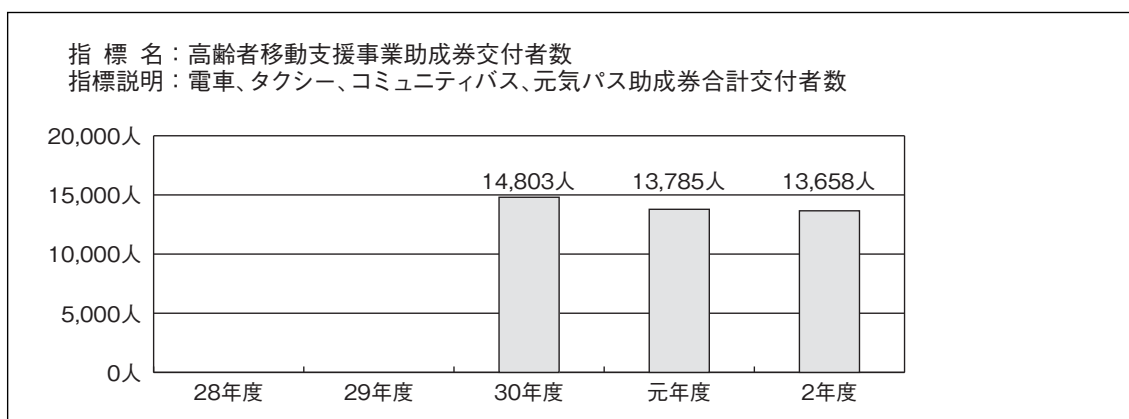
[実績及び成果]

(1) 高齢者福祉サービス事業費 58,802,673 円

(ア) 高齢者移動支援事業費 45,371,084 円

区 分	令和元年度	令和2年度
交 付 者 数	13,785人	13,658人

[指 標]



3 後期高齢者福祉医療費助成事業費 745,812,336 円（国保年金課）

[総 括]

後期高齢者医療制度に加入している障害者など後期高齢者福祉医療費助成対象者の療養に係る医療費の自己負担分を助成した。受給者数は増加したが、医療助成費は新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制もあり減少した。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

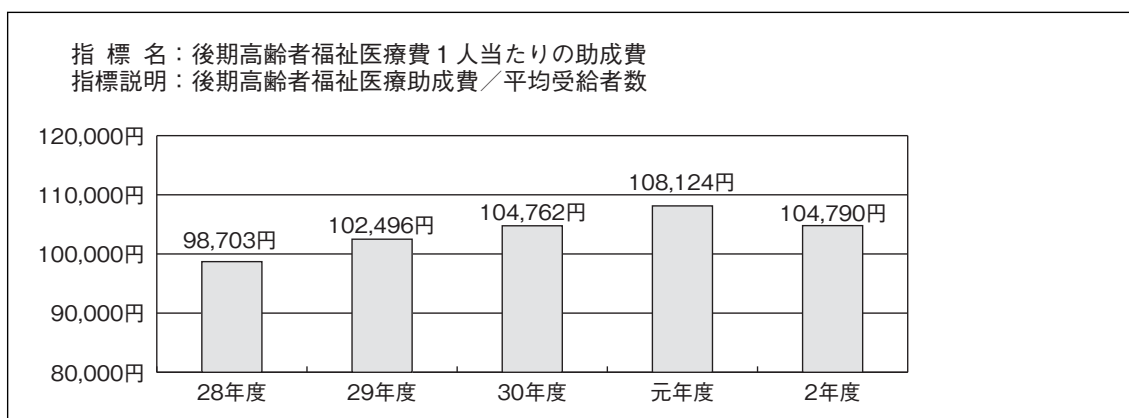
[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 745,812,336 円

(ア) 医療助成費 738,352,513 円

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
受 給 者 数		延 83,821人	延 84,555人	0.9%
支 給 件 数	入 院	延 13,441件	延 13,333件	△ 0.8
	外 来	延 205,664	延 198,816	△ 3.3
	計	延 219,105	延 212,149	△ 3.2
受 診 率		261.4%	250.9%	△10.5ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 介護保険サービス費 ＜住環境の整備と介護保険サービスの充実＞	355,850,668	49,938,000	0	198,382,972	107,529,696

1 デイサービスセンター管理運営事業費 44,678,532円 (総合老人ホーム)

[総括]

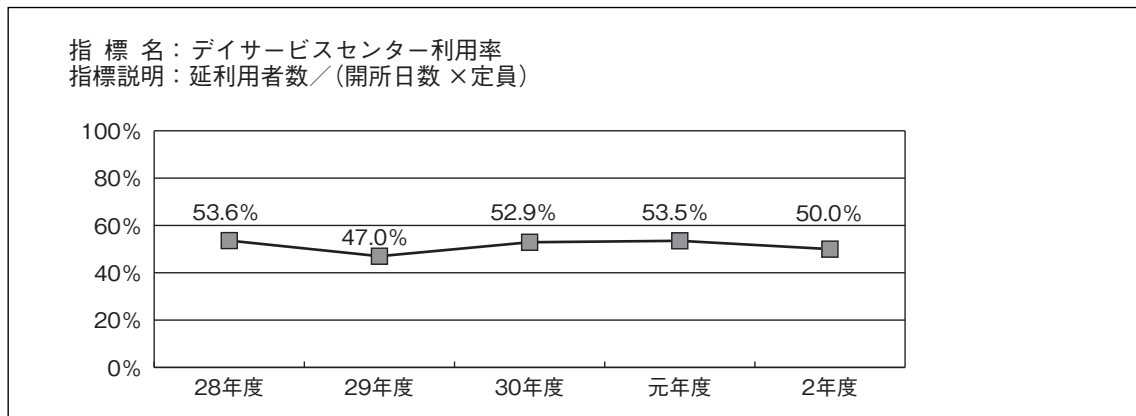
介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。令和2年度は介助用テーブルを購入し、利用者へのサービスを充実させた。今後もサービスの向上を図り、利用者の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 27,664,145円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	2,476人	2,314人	△ 6.5%
1日当たりの利用者数	9.6	9.0	△ 6.3

[指 標]



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 261,234,136円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。令和2年度は食堂流し台の修繕や車椅子用体重計の更新により、住環境の向上を図った。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 81,164,731円

(ア) 特別養護老人ホーム

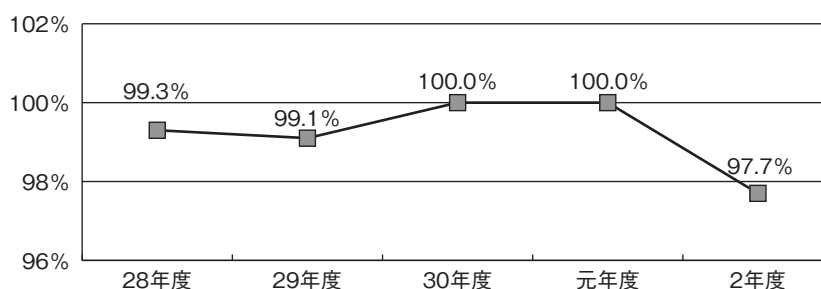
区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
年 間 延 契 約 者 数	18,312人	17,826人	△ 2.7%
1日当たりの契約者数	50.0	48.8	△ 2.4

(イ) ショートステイ

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	1,286人	1,233人	△ 4.1%
1日当たりの利用者数	3.5	3.4	△ 2.9

[指標]

指標名：特別養護老人ホーム契約率
 指標説明：延契約者数 / (開所日数 × 定員)



3 介護保険施設等整備事業補助金 27,275,000 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、介護サービス提供事業者に対して施設整備費等の助成を行った。令和2年度はグループホームの防災改修工事（非常用自家発電設備整備、空調設備整備）に対する補助を行ったほか、新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援として簡易陰圧装置の設置費用や感染者等が発生した施設での消毒・洗浄費用に対して補助を行うことで、入所者・利用者等の安全性の確保・向上を図った。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 27,275,000 円

非常用自家発電設備整備費補助金

区分	令和元年度	令和2年度
施設数	4施設	1施設

空調設備整備事業補助金

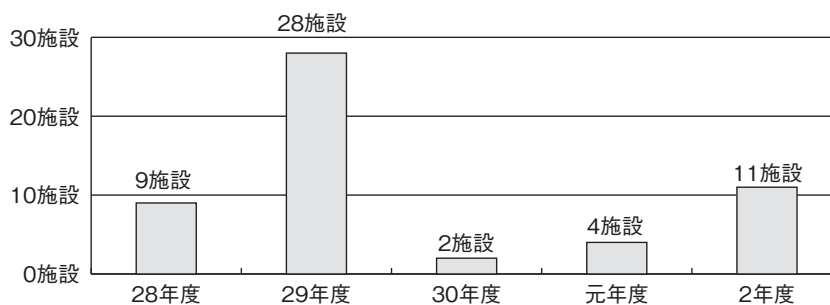
区分	令和元年度	令和2年度
施設数	—	1施設

新型コロナウイルス感染拡大防止対策費補助金

区分	令和元年度	令和2年度
施設数	—	9施設

[指標]

指標名：介護保険施設等整備数
 指標説明：補助を活用した介護保険施設等整備数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 介護保険事業費 <介護保険制度の円滑な運営>	3,732,050,095	416,821	0	475,662,329	3,255,970,945

1 認定調査事務費 106,145,196 円 (長寿介護課)

[総括]

平成30年度から東三河広域連合による介護保険事業の運営が開始され、本市では構成市町村として窓口事務及び要介護等認定のための調査及び審査を実施している。認定調査は全国一律の判断基準があり、的確に実施することが求められているため、認定調査員に対し、愛知県や広域連合が主催する研修内容の周知及び定期的な勉強会により認定調査の判断の平準化に努めている。なお、平成30年度の制度改正により、要介護認定の更新申請時における認定有効期間が最大36か月まで延長されたため、更新申請の受付数が令和2年度は減少した。

[実績及び成果]

(1) 認定調査事務費 106,145,196 円

[被保険者数]

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	48,029人	48,451人	0.9%
	75歳以上	47,631	48,039	0.9
第2号被保険者		医療保険加入者	医療保険加入者	—

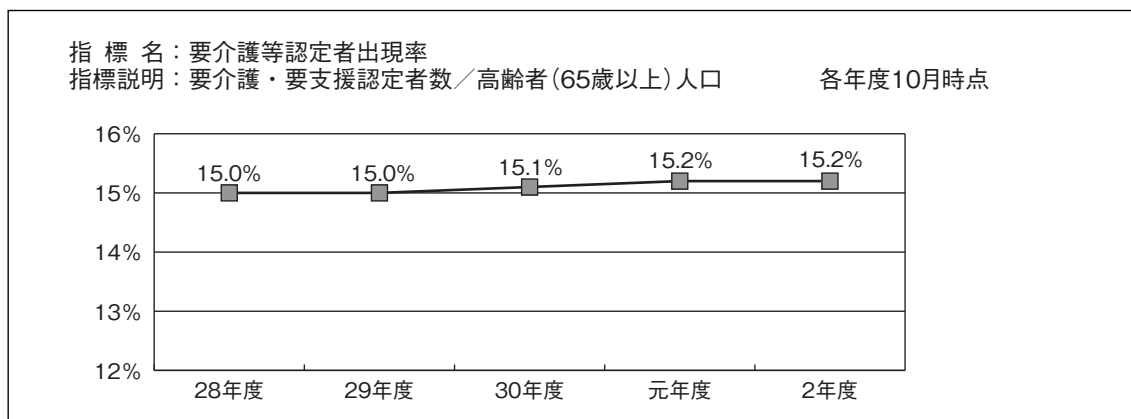
[要介護等認定申請受付件数]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
新規申請	3,545件	3,730件	5.2%
更新申請	7,859	3,760	△52.2
変更申請	1,851	2,227	20.3
合計	13,255	9,717	△26.7

[要介護等認定状況]

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
要介護等認定調査件数		12,371件	8,749件	△29.3%
要介護等認定審査件数		11,248	7,777	△30.9
要介護等認定状況	要支援1	2,479人	2,567人	3.5
	要支援2	2,280	2,409	5.7
	要介護1	2,927	3,129	6.9
	要介護2	2,134	2,158	1.1
	要介護3	1,677	1,698	1.3
	要介護4	1,625	1,645	1.2
	要介護5	1,097	1,092	△0.5
	合計	14,219	14,698	3.4

[指 標]



2 一般介護予防事業費 7,294,583 円（長寿介護課）

[総 括]

高齢者に対して、介護予防教室を開催することで、介護予防に関する知識の普及を図るとともに、教室終了後は地域における自主的な活動が継続的に行えるよう支援した。また、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、シニアスポーツの振興を図るとともに、趣味活動等の支援を行った。今後も高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるよう、高齢者のニーズに合った事業を実施し、社会参加の促進を図る。

[実績及び成果]

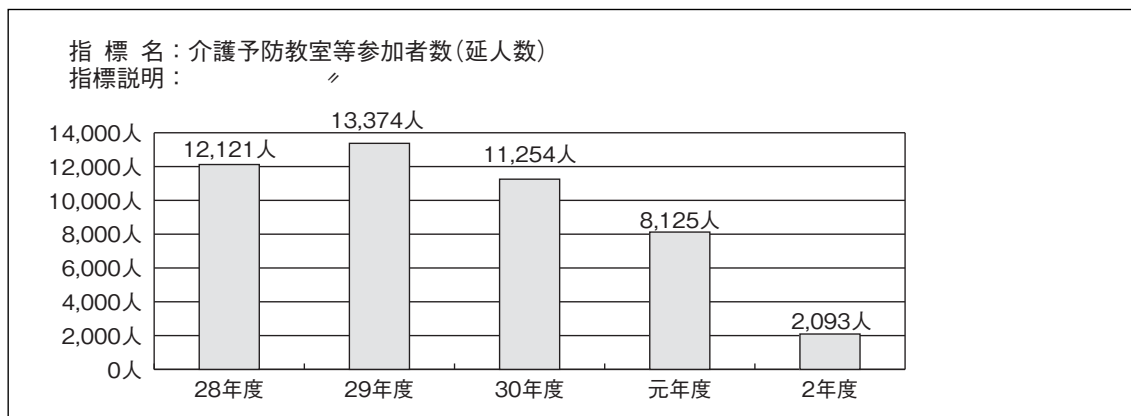
(1) 介護予防普及啓発事業費 3,678,676 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
介護予防教室等	実施回数	393回	実施回数	222回
	延人員	8,125人	延人員	2,093人

(2) 地域介護予防活動支援事業費 3,615,907 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
シルバースポーツブロック大会	参加者数	727人	参加者数	486人

[指 標]



3 包括的支援事業費

328,136,097 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、職員の増員による相談体制の強化を図りつつ、地域団体や関係機関と連携して、介護・福祉に関する総合相談、権利擁護、介護予防の推進など、高齢者の支援を行った。また、医療と介護の連携を図る在宅医療・介護連携推進事業、地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業、認知症の方を総合的に支援する認知症総合支援事業、個人や地域の課題を抽出し解決に向けて検討する地域ケア会議推進事業を引き続き実施した。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための総合的な支援を行う。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 298,491,204 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
地域包括支援センター 運 営 事 業 費	委託先 相談受付件数	18施設 18,100件	委託先 相談受付件数	18施設 17,906件

(2) 在宅医療・介護連携推進事業費 11,884,886 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
東三河ほいっぷ ネットワーク登録者	登録者数	772人	登録者数	805人

(3) 生活支援体制整備事業費 1,045,559 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
お互いさまの まちづくり協議会	実施回数	3回	実施回数	3回

(4) 認知症総合支援事業費 15,974,448 円

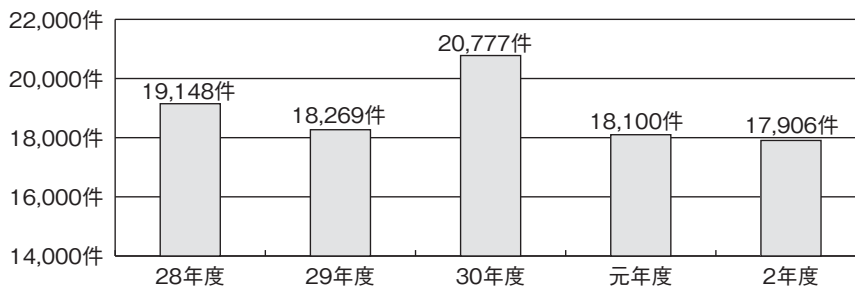
区 分	令和元年度		令和2年度	
認 知 症 地 域 支 援 推 進 員	相談件数	1,360件	相談件数	891件

(5) 地域ケア会議推進事業費 740,000 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
地 域 ケ ア 会 議	開催数	105回	開催数	88回

[指 標]

指 標 名：地域包括支援センター相談受付件数
 指標説明：地域包括支援センターが訪問、来所、電話により相談を受けた件数



4 AIを活用した自立支援促進事業費 780,832円（長寿介護課）

[総括]

要支援・要介護者の自立支援及び重度化の防止、介護保険給付費の適正化を図るとともに、人材不足が深刻な介護業界においてケアマネジャーの業務負担を軽減するため、要支援・要介護者に最適なケアプランを提案するAIの活用促進に努めた。

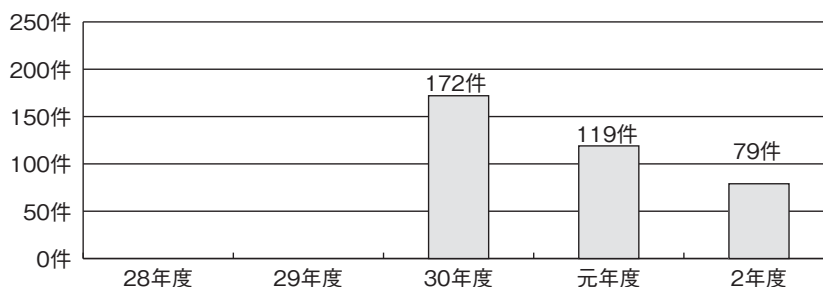
[実績及び成果]

(1) AIを活用した自立支援促進事業費 780,832円

区 分	令和元年度	令和2年度
AIを活用したケアマネジャー数	35人	29人
作成したケアプラン数	119件	79件

[指標]

指標名：AIを活用したケアプラン数
 指標説明：ケアマネジャーがAIを活用して作成したケアプラン数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	24,741,943,751	14,650,499,320	219,600,000	736,188,476	9,135,655,955
2目 切れ目のない子育て支援費 <ライフステージに応じた支援の充実>	7,505,554,674	5,519,863,669	0	893,100	1,984,797,905

1 切れ目のない子育て支援事業費 5,841,936 円 (子育て支援課)

[総括]

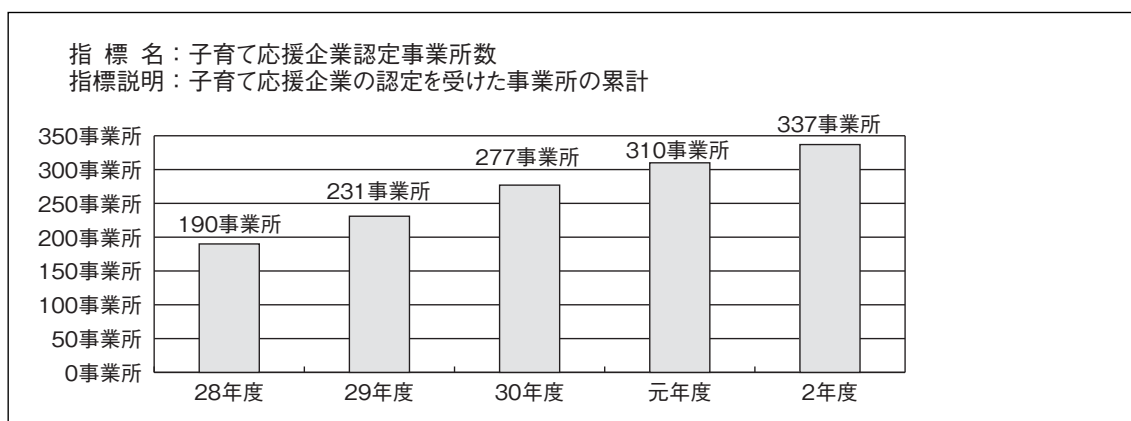
妊娠から出産、育児期までを切れ目なく支援するため、夜間や休日などの児童の一時預かりのほか、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」を活用し、情報を発信した。また、子育てを社会全体で応援する「子育て応援宣言」に基づいた取組みの推進をはじめ、子育て支援の取組みを積極的に進める「子育て応援企業」の認定や、少子化対策のため結婚を希望する男女を対象としたセミナーや相談会などを開催した。今後も、第2期子ども・子育て応援プランに基づき、結婚から妊娠・出産・育児期における多様な課題に対応するため、ライフステージに応じたきめ細かい支援に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 切れ目のない子育て支援事業費 5,841,936 円

区 分	令和元年度	令和2年度
児 童 福 祉 週 間 行 事	8施設 311人	8施設 319人
子育て支援ショートステイ事業委託	4 延 68	4 延 64
子育て支援ワイルドステイ事業委託	3 延 41	3 延 22
子 育 て 情 報 紙 発 行 事 業	ハンドブック 0～3歳 6,000部 4歳～ 6,000	ハンドブック 0～3歳 6,000部 4歳～ 6,000
子育て支援プラットフォーム事業	子育て支援情報ポータルサイト 及び母子健康手帳アプリの運営	子育て支援情報ポータルサイト 及び母子健康手帳アプリの運営
子育て応援企業認定・表彰事業	認定企業数 153社(310事業所)	認定企業数 170社(337事業所)
結 婚 支 援 事 業	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回 結婚相談会開催回数 6 婚活サポーター登録者数 58人 親向け、大学生向けセミナーの開催 3回	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回 結婚相談会開催回数 6 婚活サポーター登録者数 49人 親向け、大学生向けセミナーの開催 3回
子 ど も の 未 来 応 援 事 業	子どもの居場所づくり 学生服等リユース事業支援 フードバンク設置支援 自立応援(保育士資格取得支援)	子どもの居場所づくり 学生服等リユース事業支援 フードバンク設置支援 自立応援(保育士資格取得支援)

[指 標]



2 児童手当給付事業費 6,182,298,174 円（子育て支援課）

[総 括]

中学校修了前までの児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。今後も分かりやすい受給者への通知や広報等により制度の周知に努め、手当の適正な支給を行っていく。

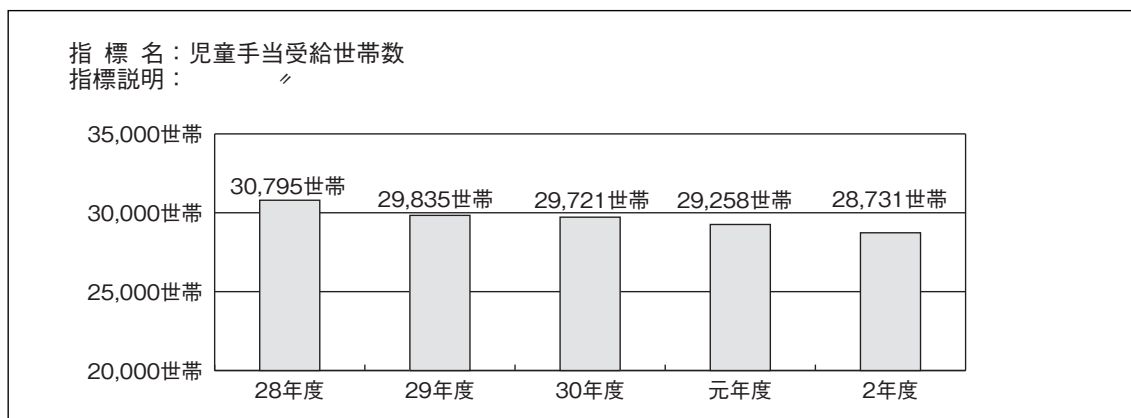
[実績及び成果]

(1) 児童手当給付事業費 6,182,298,174 円

(ア) 手当費 6,174,115,000 円

区 分	令和元年度			令和2年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	10,000円又は15,000円	36,706人 (延431,547)	5,010,960,000円	10,000円又は15,000円	35,625人 (延420,087)	4,873,370,000円
中 学 生	10,000円	8,865 (延106,887)	1,068,870,000	10,000円	8,854 (延106,454)	1,064,540,000
特 例 給 付	5,000円	4,024 (延 46,151)	230,755,000	5,000円	4,024 (延 47,241)	236,205,000
計	—	49,595 (延584,585)	6,310,585,000	—	48,503 (延573,782)	6,174,115,000

[指 標]



3 子ども医療費助成事業費 1,317,414,564 円（国保年金課・子育て支援課）

[総括]

安心して子育てができる環境づくりの一環として、令和2年10月から、これまでの中学校修了前までの子どもの医療費自己負担額の全額助成に加え、入院費については、対象を18歳到達年度末まで拡充することにより、保護者の経済的な負担を軽減した。今後も、更なる制度の周知に努めるとともに、適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

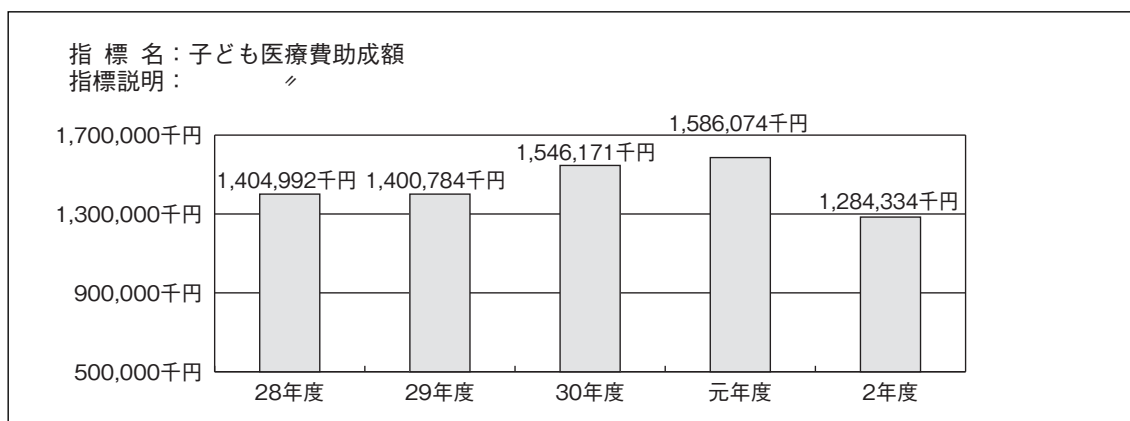
[実績及び成果]

(1) 子ども医療費助成事業費 1,317,414,564 円

(ア) 医療助成費 1,284,333,722 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
対 象 児 童 数	延 596,089人	延 644,691人	8.2%
受 診 件 数	延 758,760件	延 589,089件	△22.4
受 診 率	127.3%	91.4%	△35.9ポイント

[指 標]



※平成29年12月より中学生通院が半額償還払いから全額現物給付に変更

※令和2年10月より18歳到達年度末までの子どもの入院医療費助成開始

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子どもの権利擁護費 <子どもの権利の擁護>	30,259,918	7,442,051	0	108,350	22,709,517

1 児童相談事業費 30,259,918円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

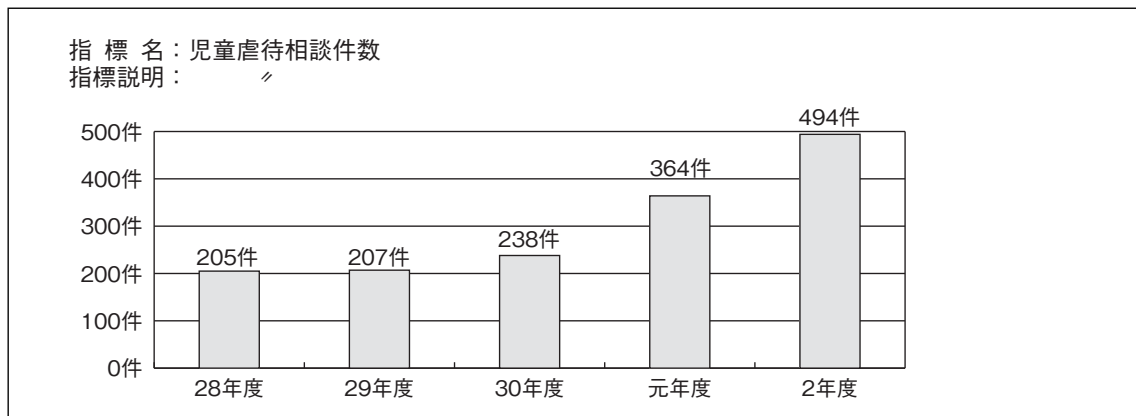
すべての子ども・若者及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、保護者や関係機関から寄せられる相談への対応や、養育に不安がある家庭への訪問支援を実施するとともに、特に児童虐待については、要保護児童対策ネットワーク協議会を中心に、保健・福祉・医療・教育などの関係機関と連携し、子どもとその保護者などへの支援を行った。令和2年度は、体罰禁止が法定化されたことを受け、子どもの上手な褒め方や叱り方をトレーニングする「怒鳴らん子育て講座」を2回開催するとともに、相談者の負担軽減を図るため、要支援家庭ショートステイ事業を実施することで、育児に不安を持つ子育て家庭に対する支援を拡充した。また、児童相談所設置を含めた児童相談体制を検討するため、有識者会議を4回開催した。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談支援事業費 30,259,918円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
児 童 家 庭 相 談 件 数	1,518件	1,977件	30.2%
養 育 支 援 訪 問 件 数	延 260	延 327	25.8

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 幼児期教育保育費 <幼児期の教育・保育の充実>	12,287,739,577	6,809,922,714	219,600,000	419,759,860	4,838,457,003

1 公立保育所等管理運営事業費 905,215,981 円 (保育課)

[総括]

公立の保育所4園と幼保連携型認定こども園1園で教育・保育の提供を行った。多様化する保育ニーズに応えるため、全園で延長保育、2園で休日保育を実施するとともに、こじかこども園において地域子育て支援センター事業、病児保育事業を実施し、子育て家庭に対する支援を行った。令和2年度は、保育士支援システムを全園に拡張し、保育業務の効率化を推進したほか、個々の子どもに応じた支援を進めるため、翻訳機を導入した。また、空気清浄機や消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策に努め、働く保護者のために開所を継続した。今後も保育所等の利用希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 264,202,988 円

(ア) 通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延定員	令和元年度	令和2年度	比 較
津 田 保 育 園	120人	1,440人	児童数 延1,393人	児童数 延1,350人	△ 3.1%
新 吉 〃	80	960	832	817	△ 1.8
牛川東 〃	170	2,040	1,988	1,907	△ 4.1
くるみ 〃	140	1,680	1,708	1,700	△ 0.5
こじかこども園	165	1,980	1,931	1,964	1.7
計	675	8,100	7,852	7,738	△ 1.5

[特別支援保育事業]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 員	48人	43人	△10.4

[施設整備費]

内 容	令和元年度	令和2年度
	2階幼児用シャワー室修繕(牛川東) 正門・東門扉取替・電気錠設置(くるみ) 硝子シート張替修繕(新吉)	厨房用エアコン設置(津田、新吉、くるみ) 開閉式遮光メッシュシート設置(津田) 遊具・保育室等補修・塗装修繕(牛川東)

(イ) 延長保育事業費

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 員	延 1,684人	延 1,435人	△14.8

(ウ) 一時預かり事業費

[一般型]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	2施設	1施設	△ 50.0%
利 用 人 員	延 1,340人	延 785人	△ 41.4

※令和元年度はこども未来館一時預かりルーム「たんぽぽ」を含む。令和2年度は「たんぽぽ」をこども未来館に移管

[幼稚園型]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 66人	延 339人	5.1倍

(エ) 子育て支援事業費

施 設 数	令和元年度	令和2年度	比 較
	5園	5園	0.0%

(オ) 地域子育て支援センター事業費

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 組 数	延 3,907組	延 2,371組	△39.3

(カ) 休日保育事業費

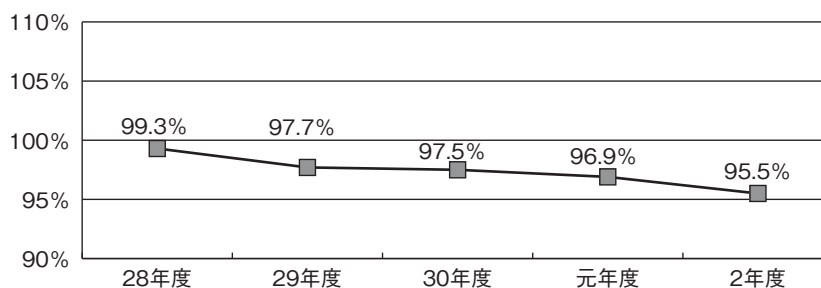
区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 409人	延 415人	1.5

(キ) 病児保育事業費

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 88人	延 16人	△81.8

[指 標]

指 標 名：公立保育所等児童数充足率
 指標説明：延利用児童数／延定員



2 子ども・子育て給付事業費 8,398,386,612 円（保育課）

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所、認定こども園、幼稚園に対する施設型給付費等の給付を実施し、教育・保育の提供を行った。また、国が実施する幼児教育・保育の無償化に加えて、市独自の保育料等の軽減を行うことで、子育て世帯への経済的支援を拡充した。令和2年度は、「豊橋市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼稚園から1園が幼保連携型認定こども園へ移行した。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言期間中、登園自粛した児童に対し、昼食費支援特別給付金を支給するなど新型コロナウイルス感染症対策に努めた。

今後も、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを支えるために、幼児期の教育・保育サービスを安定的に提供し、子どもの発達段階に応じて必要な時期に質の高い教育・保育を受けられる環境を整えるよう努める。

[実績及び成果]

(1) 子ども・子育て給付事業費 8,398,386,612 円

(ア) 保育所運営委託料 4,156,789,240 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
保育所 児童数	39園 延 69,862人	37園 延 64,093人	△ 8.3%
〃（広域利用） 〃	4 延 19	4 延 21	—

(イ) 施設型給付費 3,409,226,431 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
認定こども園 児童数	18園 延 41,457人	21園 延 47,633人	14.9%
〃（広域利用） 〃	6 延 34	8 延 54	—
幼稚園 〃	—	1 延 1,594	皆増
〃（広域利用） 〃	—	2 延 4	—

(ウ) 子育てのための施設等利用給付費 799,430,125 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
幼稚園 児童数	28園 延 18,115人	24園 延 29,665人	63.8%
届出保育施設 〃	15 延 970	17 延 1,950	2.0倍

(エ) 私立幼稚園副食費補足給付補助金 10,491,816 円

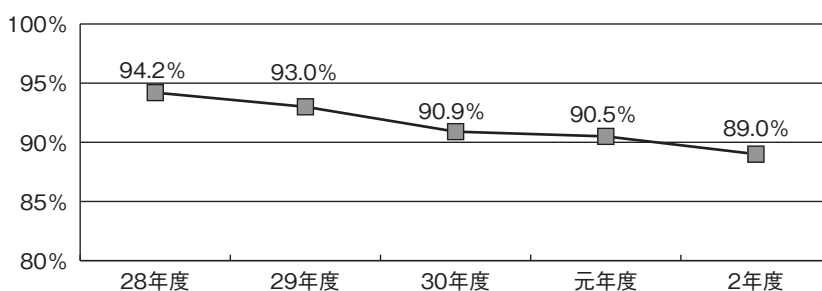
区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
幼稚園 児童数	22園 延 2,762人	20園 延 4,294人	55.5%

(オ) 昼食費支援特別給付金 22,449,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
保育所 児童数	—	41園 1,614人	皆増
認定こども園 〃	—	22 957	皆増
幼稚園 〃	—	20 636	皆増

[指標]

指標名：法人保育所等児童数充足率
 指標説明：延利用児童数／延定員



※施設型給付を行う認定こども園及び幼稚園を含む

3 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 2,909,234,094 円（保育課）

[総括]

令和2年度は、老朽化した園舎の大規模改修・増改築を行う3園及び幼稚園から認定こども園へ移行するための増改築を行う1園に対して整備費の助成を行った。また、認定こども園及び認定こども園への移行予定の園に勤める保育教諭・幼稚園教諭を対象とした幼稚園教諭免許状更新講習を実施した。さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、感染予防にかかる緊急的な安全対策に必要な経費に対する助成を行った。今後も、教育・保育内容の充実及び施設の運営改善を図るとともに、良好な教育・保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 1,860,846,094 円

(ア) 法人保育所・認定こども園運営費補助金 1,815,814,916 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	園数	金額	園数	金額
人件費（特別支援保育含む）	56園	1,527,329,769円	58園	1,651,528,668円
管理費（特別支援保育含む）	47	16,052,000	47	16,401,000
施設補修工事費	6	30,939,000	6	24,945,000
元利償還金	7	13,892,600	5	9,173,150
土地賃借料	17	30,008,911	17	29,906,883
職員研修事業費	57	3,200,000	58	3,200,000
資格取得支援事業費	4	201,000	0	0
保育体制強化事業費	20	16,426,876	18	20,028,215
※新型コロナウイルス感染症対策環境整備費（安全対策事業費）	36	7,434,000	83	58,221,000
保育士支援システム導入費補助金	—	—	3	2,179,000
翻訳機等導入費補助金	—	—	3	232,000
計	—	1,645,484,156	—	1,815,814,916

※新型コロナウイルス感染症対策環境整備費については、届出保育施設への補助金を含む

（令和元年度：10施設分 1,290,000円、令和2年度：25施設分 9,743,000円）

(イ) 副食費給付費 44,536,725 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
保育所 児童数	39園 延 3,122人	37園 延 5,856人	87.6%
認定こども園	19 延 1,809	22 延 4,098	2.3倍
幼稚園	—	1 延 159	皆増

※広域利用を含む

(ウ) 幼稚園教諭免許状更新講習事業費等 494,453 円

受 講 者 数	令和元年度	令和2年度	比 較
	43人	39人	△ 9.3%

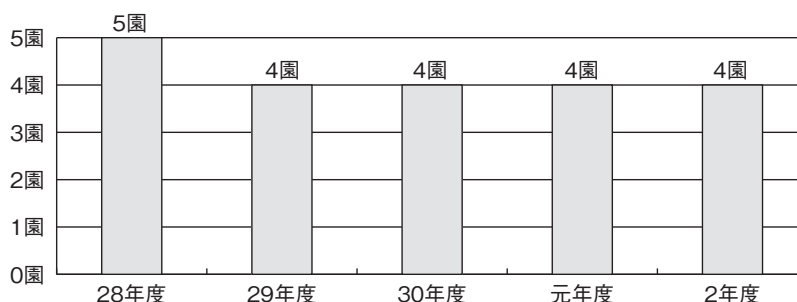
(2) 法人保育所・認定こども園整備費補助金 1,048,388,000 円

(ア) 建設費 1,048,388,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	飽海保育園 増改築 定員 65人 鉄骨造 2階建 塩満保育園 大規模改修 定員200人 鉄筋コンクリート造 3階建 昭和保育園 大規模改修 (30年度～令和元年度 2 か年事業) 定員220人 鉄筋コンクリート造 3階建 悟真寺幼稚園 認定こども園新設 園舎改築 定員215人 鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造) 2階建	東山保育園 大規模改修・一部増築 定員190人 鉄筋コンクリート造 2階建・木造 1階建 松葉保育園 大規模改修・一部増築 定員115人 鉄筋コンクリート・鉄骨造 2階建 認定こども園円通寺保育園 増改築 定員195人 鉄筋コンクリート造 2階建 こぼと幼稚園 認定こども園新設 園舎増改築 定員240人 鉄骨造 3階建

[指 標]

指 標 名：法人保育所・認定こども園大規模改修等実施園数
 指標説明：〃



4 私立幼稚園運営事業費 31,139,716 円 (保育課)

[総 括]

私立幼稚園運営費補助金について、施設の補修費のほか幼稚園における教育環境の向上を図るため、園庭遊具や教材の購入費等の助成を行った。また、園児の健康維持を図るため、園児の健康診断に対する助成を行った。今後も保育所・認定こども園と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 31,139,716 円

[私立幼稚園運営費補助金]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	21園	20園	△ 4.8%
利 用 人 員	2,745人	2,481人	△ 9.6
補 助 額	23,333,250円	22,010,634円	△ 5.7

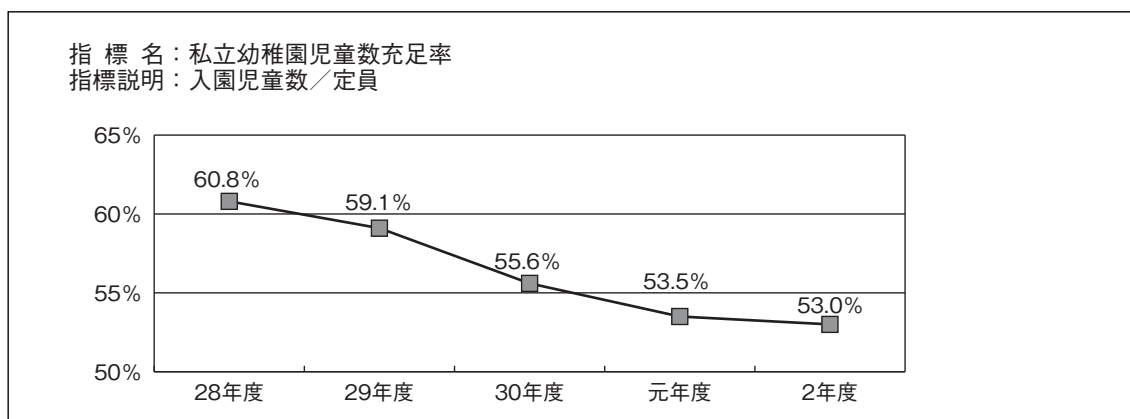
[園児健康診断補助金]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較	
施 設 数	19園	17園	△10.5%	
実 施 人 員	内 科	2,588人	2,314人	△10.6
	歯 科	2,593	2,215	△14.6
補 助 額	2,526,490円	2,209,767円	△12.5	

[副食費補助金]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
施 設 数	21園	19園	△ 9.5%
利 用 人 員	1,635人	2,699人	65.1
補 助 額	3,702,870円	6,919,315円	86.9

[指 標]



5 保育総合支援事業費 21,560,899 円（保育課）

[総 括]

仕事と子育てが両立しやすい環境づくりに取り組むため、待機児童対策の一環として、保育コンシェルジュが、新たに、こども未来館や交通児童館などでの出張相談を行うなど、保育園等に入園する前から入園に至るまでの保護者への継続的な支援の充実に取り組んだ。

また、保育士・保育所支援窓口においては、専任の法人保育所園長職経験者を配置し、SNSを用いた広報活動の拡大や、愛知県との就職支援研修会の共同実施などにより、就労希望者と保育所等のマッチングを図った。

今後も女性の就労増加に伴い、保育ニーズの増加が見込まれるため、保護者に対する両立支援体制の充実を図るとともに、保育士資格を有する未就労者への就労支援を強化していく。

[実績及び成果]

(1) 利用者支援事業費 3,409,565 円

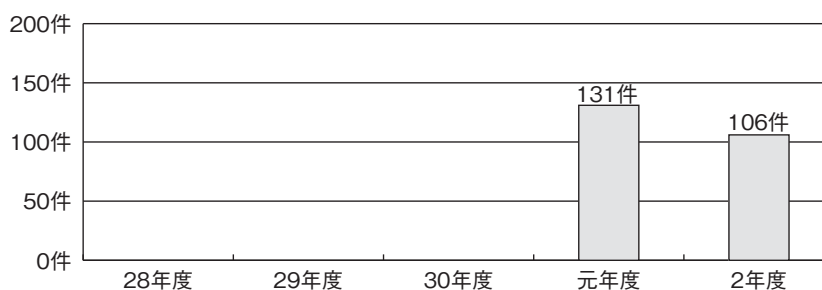
	令和元年度	令和2年度	比 較
保育コンシェルジュが対応した 保護者からの相談件数	579件	676件	16.8%

(2) 子育て環境総合支援事業費 18,151,334 円

	令和元年度	令和2年度	比 較
支援窓口における 求 職 者 数	215件	186件	△13.5%

[指 標]

指 標 名：支援窓口における就労マッチング数
 指標説明：
 //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域子育て支援費 <地域における子育て支援の充実>	663,735,324	352,333,600	0	8,116,800	303,284,924

1 交通児童館運営事業費 31,084,928円 (こども未来館)

[総括]

指定管理者による安全・安心な施設運営のもと、コロナ禍においても子どもたちが楽しめる独自の企画や行事を行うことで、下半期は例年と同程度の利用者数を維持することができた。また、中高生向けプログラムや情報発信を積極的に行い、中高生の利用促進に繋げることができた。今後も乳幼児から中高生まで幅広い年齢層に利用され、健康でゆたかな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 31,084,928円

[施設利用者]

区 分	令和元年度	令和2年度
開 館 日 数	316日	279日
個 人 利 用 者	延 235,575人	延 165,454人
団 体 利 用 者	92団体 延 2,725	105団体 延 2,215
計	延 238,300	延 167,669

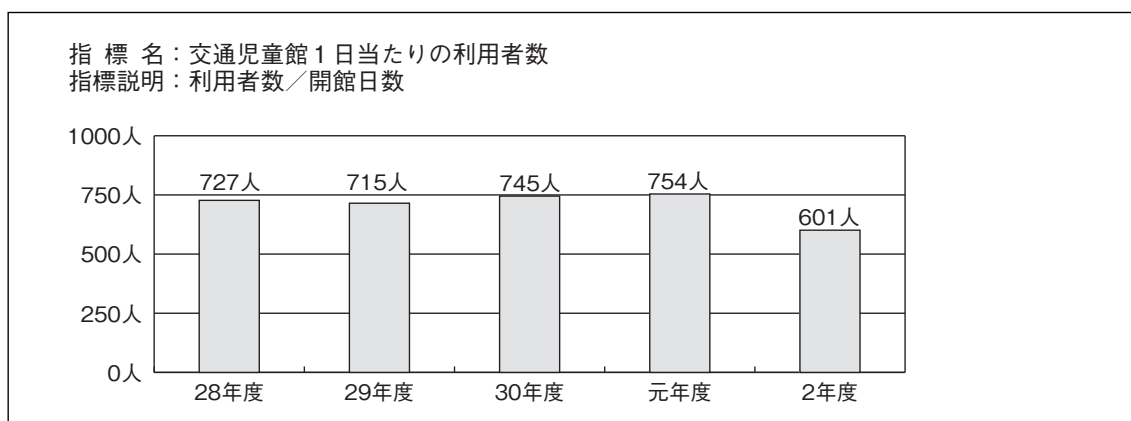
[遊具利用者]

区 分	令和元年度	令和2年度
バ ッ テ リ ー カ ー	延 26,285人	延 16,160人
自 転 車	延 29,638	延 13,714
一 輪 車	延 3,066	延 1,349

[行事参加者]

区 分	令和元年度		令和2年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
お や こ の 広 場	11回	403人	8回	270人
リトミックあそび	11	200	8	95
おやこ造形あそび	11	205	8	81
親子ふれあい体操	11	154	8	63
めざせ!わっぱなし	10	108	7	73
運 動 あ そ び	22	748	16	323
交 通 安 全 教 室	35	1,683	26	1,209
つ ど い の 広 場	140	7,379	126	6,486

[指標]



2 こども未来館管理運営事業費 238,562,220 円（こども未来館）

[総括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に、多彩なイベントを開催しており、行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理と特性を活かした効率的な運営を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設運営や様々なイベントを実施したほか、子育て支援の拠点施設として一時預かりを子育てプラザの事業として実施するとともに、地域の子育て支援機能との連携を強化し、相談支援体制の充実を図った。

今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターの確保に努めていく。

[実績及び成果]

[主なイベント開催状況]

内 容	令和元年度	令和2年度
	「つながるーぶ」であそんでアートしよう! おやさいつくり隊 eスポーツの世界 おはなしおばさんのゆかいな世界展 ここにおばけ学校 来館者延べ700万人イベント ここにこ社会見学 ここにこ宇宙展～東三河から宇宙へ!～ こども未来館相撲大会	ここにこ芝生シアター～星空映画会～ ここにこ人形劇 BRIO展～BRIOで遊ぼう～ ここにこ こども夜店 もくもくひろば おかし研究所 大野萌業美作品展 ダンボール女子の世界 ミニブーケ作りに挑戦しよう 第13回ここにこ手づくり市

(1) 施設管理事業費 139,877,135 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較	
開 館 日 数	318日	283日	△11.0%	
延利用者数	子育てプラザ	132,066人	73,041人	△44.7
	体験・発見プラザ	266,409	114,825	△56.9
	集いプラザ	219,048	66,907	△69.5
	計	617,523	254,773	△58.7
1日平均利用者数	1,942	900	△53.7	

※子育てプラザは、令和元年度は314日、令和2年度は276日の開館

(2) 子育てプラザ活動事業費 33,691,949 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
子育てプラザ開催講座	66回	参加者 延 1,367人	50回	参加者 延 844人
子育てサポーター養成講座	10	参加者 238	3	参加者 59
チャイルドサポートプラン説明会	76	参加者 650	72	参加者 417
ここにこサークル	38か所	参加者 延 8,943	38か所	参加者 延 1,997
一時預かり事業	—		利用人員 延 629	
妊娠・出産・子育て総合相談窓口	651		494	
母子健康手帳の交付	559 563冊		554 555冊	

※一時預かり事業は、令和2年度に保育課より移管

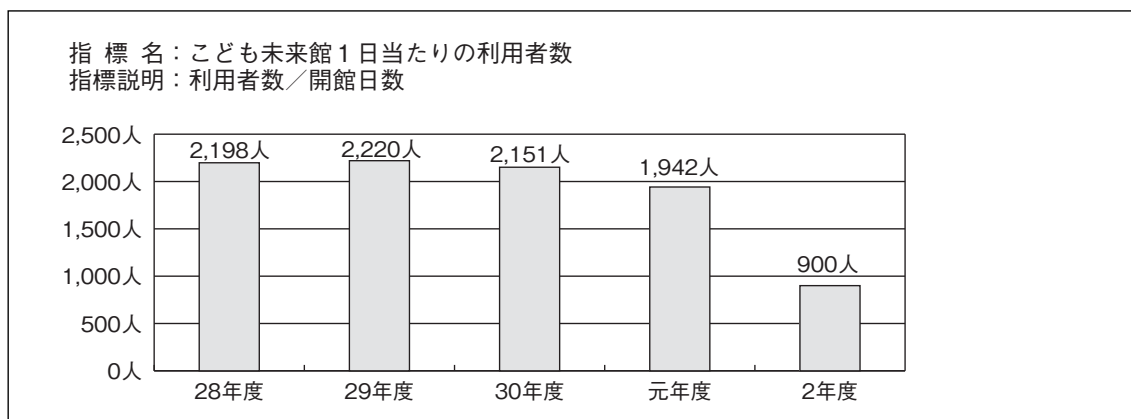
(3) 体験・発見プラザ活動事業費 2,154,421 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
体験セット貸出数	155セット	97,666件	141セット	34,306件
体験プログラム	121回	参加者 2,030人	74回	参加者 716人

(4) 企画活動事業費 3,428,599 円

実行委員会開催イベント	令和元年度		令和2年度	
	17回	参加者 25,243人	15回	参加者 15,896人

[指 標]



3 ミラまちこども館管理運営事業費 6,894,728 円 (こども未来館・保育課)

[総 括]

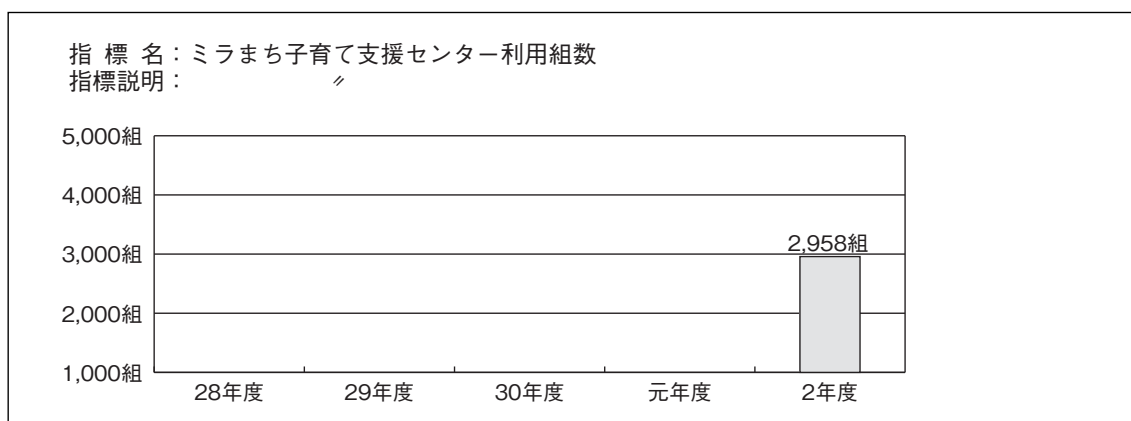
本市の子育て施策の充実を図るため、地域子育て支援センターと児童クラブの機能を併せ持つ「ミラまちこども館」を令和2年度に開設した。ミラまち子育て支援センターでは、子育て親子が気軽にかつ自由に交流できる場を提供するとともに、育児相談や親子講座などを開催し、子育てに不安や悩みを持つ家庭に対する支援を行った。今後も地域や関係機関と連携を進め、施設の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 地域子育て支援センター事業費 6,714,671 円

ミラまち子育て支援センター利用組数	令和元年度	令和2年度	比 較
	—	延 2,958組	皆増

[指標]



4 児童育成事業費 55,898,534 円（子育て支援課・こども未来館）

[総括]

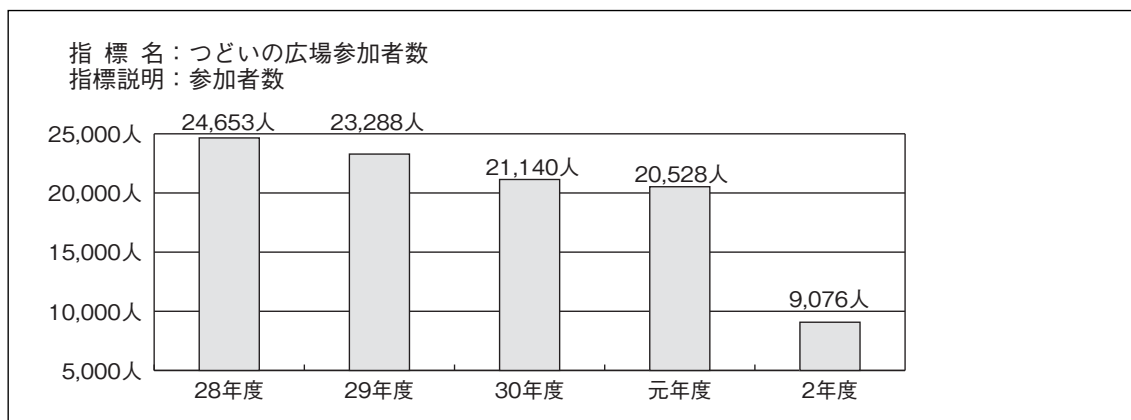
核家族化や共働きなどにより子育てに不安や負担を抱える家庭を支援するため、つどいの広場の開催やファミリーサポートセンター事業を実施したほか、親子のふれあいの充実をめざした幼児ふれあい教室や父親参加型のパパママ子育て講座を開催した。また、ひとり親世帯等や多子世帯を対象にファミリーサポートセンター利用料の助成を行ったほか、新たに多胎児世帯を対象とした補助制度を創設し、支援を拡充した。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 55,898,534 円

区 分	令和元年度	令和2年度
つどいの広場開催委託	3か所423回 参加者延20,528人	3か所374回 参加者延 9,076人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 2,077	会員数 2,047
	活動回数 4,955回	活動回数 4,265回
幼児ふれあい教室開催事業	31講座 参加者 3,136人	20講座 参加者 1,838人
パパママ子育て講座開催事業	5 参加者 212	3 参加者 114
赤ちゃんの駅登録施設数	245施設	261施設

[指標]



5 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 92,607,176 円（こども未来館・保育課）

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などによる様々な子育てニーズに応えるため、令和元年度から開始した幼稚園における2歳児の一時預かり事業を始め、延長保育事業や地域子育て支援拠点事業等の様々な子育て支援策を実施した。今後も地域の実情に応じ、多様な子育てニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、教育・保育施設等が持つ専門的機能を活用した子育て支援事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 92,607,176 円

(ア) 延長保育事業費補助金 5,305,000 円

区分	令和元年度	令和2年度	比較
施設数	13園	12園	△7.7%
利用人員	延 10,160人	延 8,376人	△17.6

(イ) 一時預かり事業費補助金 40,434,830 円

[一般型]

区分	令和元年度	令和2年度	比較
施設数	3園	3園	0.0%
利用人員	延 1,773人	延 1,448人	△18.3

[幼稚園型]

区分	令和元年度	令和2年度	比較
施設数	19園	20園	5.3%
利用人員	延 10,604人	延 17,462人	64.7

(ウ) 地域子育て支援センター事業委託料 34,608,000 円

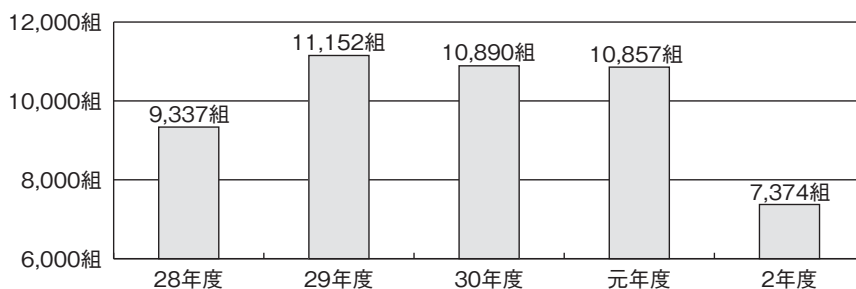
区分	令和元年度	令和2年度	比較
施設数	4施設	4施設	0.0%
利用組数	延 10,857組	延 7,374組	△32.1

(エ) 病児保育事業委託料 12,259,346 円

区分	令和元年度	令和2年度	比較
施設数	2施設	2施設	0.0%
利用人員	延 464人	延 80人	△82.8

[指標]

指標名：地域子育て支援センター利用組数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 放課後児童対策費 <放課後児童対策の充実>	839,432,448	530,088,000	0	99,464,850	209,879,598

1 放課後児童対策事業費 839,432,448円 (生涯学習課)

[総括]

放課後児童クラブの利用者ニーズに応えるため、公営児童クラブを新たに2か所増設したほか、民営児童クラブ2か所の増設に対する支援を行うとともに、夏休み期間の利用に限定した児童クラブを1か所開設した。また、新たに障害児受入強化推進事業補助金の交付を行い、民営児童クラブへの運営支援の拡充を図った。放課後子ども教室では、地域スタッフの協力を得ながら、地域の実情に合わせた運営を行った。今後も学校や地域との連携を図りながら、放課後児童対策の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 公営児童クラブ運営事業費 397,804,924円

区 分	令和元年度		令和2年度	
事 業 費	53クラブ	351,491,937円	55クラブ	397,804,924円
年 間 利 用 者 数	延19,101人		延18,916人	

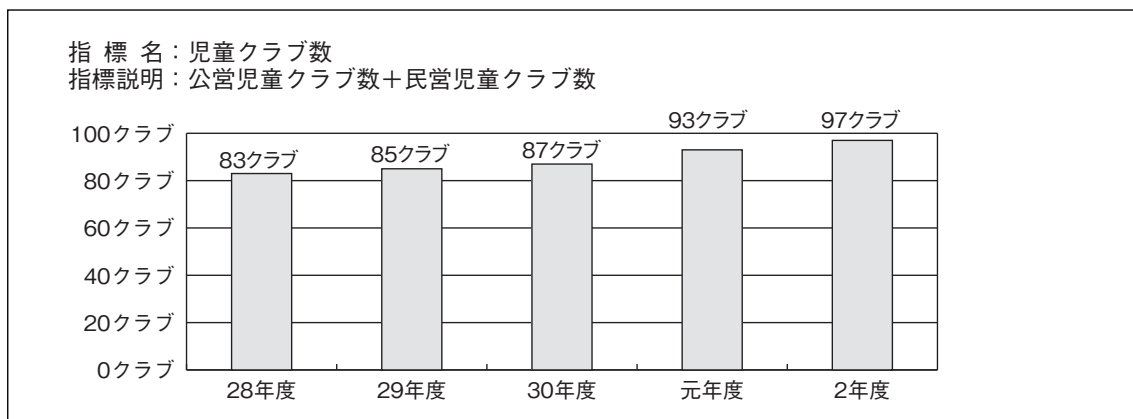
(2) 民営児童クラブ運営事業費 431,604,288円

区 分	令和元年度		令和2年度	
民営児童クラブ運営費補助金	40クラブ	339,115,000円	42クラブ	420,347,600円
民営児童クラブ施設整備費補助金	1	18,101,000	1	100,000
民営児童クラブ利用料助成費	延 585人	9,508,250	延 657人	10,256,688
児童福祉施設等職員応援金	—		180	900,000

(3) 放課後子ども教室運営事業費 10,023,236円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	6教室の開設			6教室の開設

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 ひとり親家庭等支援費 <ひとり親家庭等の自立支援>	1,833,810,564	911,344,529	0	96,600	922,369,435

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,619,488,290円 (子育て支援課)

[総括]

援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行うとともに、ひとり親家庭の就業支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行ったほか、ひとり親家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を年6回支給した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による負担の軽減のため、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給したほか、母子生活支援施設における感染症拡大防止対策への支援を行った。今後も支援を必要とするひとり親家庭等の生活の安定を図り、自立に向けた支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 32,180,635円

(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業費 21,339,000円

支 給 人 数	令和元年度		令和2年度	
		14人		17人

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,110,821,876円

(ア) 手当費 1,108,902,130円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全 部 支 給	20,296人	868,626,680円	15,071人	650,283,700円
一 部 支 給	15,394	441,552,790	11,834	339,778,580
加 算 額				
2 子 加 算	13,665	129,295,690	10,490	99,513,330
3 子 以 降 加 算	3,889	22,722,620	3,277	19,326,520
計	—	1,462,197,780	—	1,108,902,130

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 46,538,741円

(ア) 手当費 46,237,300円

対 象 児 童 数	令和元年度		令和2年度	
		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 2,023人		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 1,936人

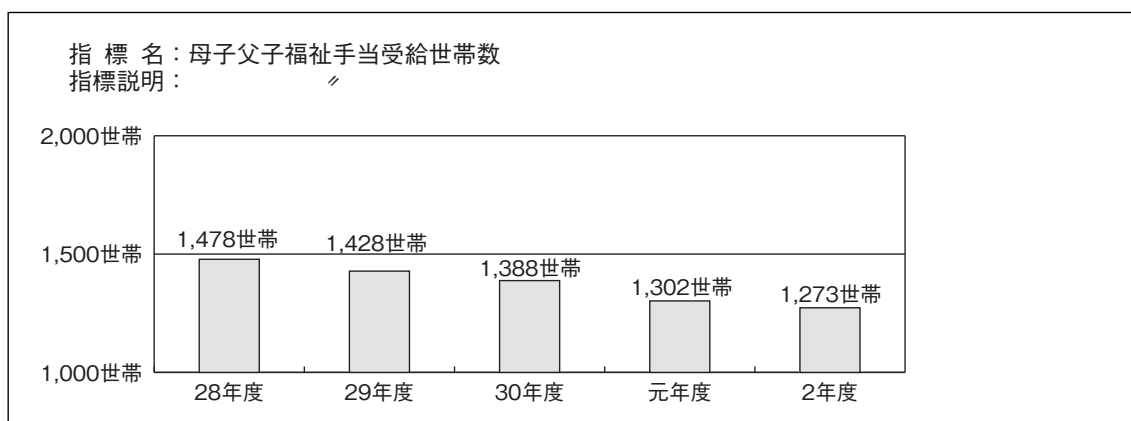
(4) 母子生活支援施設入所事業費 24,926,547円

利 用 世 帯 数	令和元年度		令和2年度	
		6施設 延 59世帯		7施設 延 69世帯

(5) 助産施設入所事業費 953,440円

利 用 人 数	令和元年度		令和2年度	
		4人		3人

[指 標]



2 母子父子家庭等医療費助成事業費 214,322,274 円（国保年金課・子育て支援課）

[総 括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭に対する福祉の向上を図る。

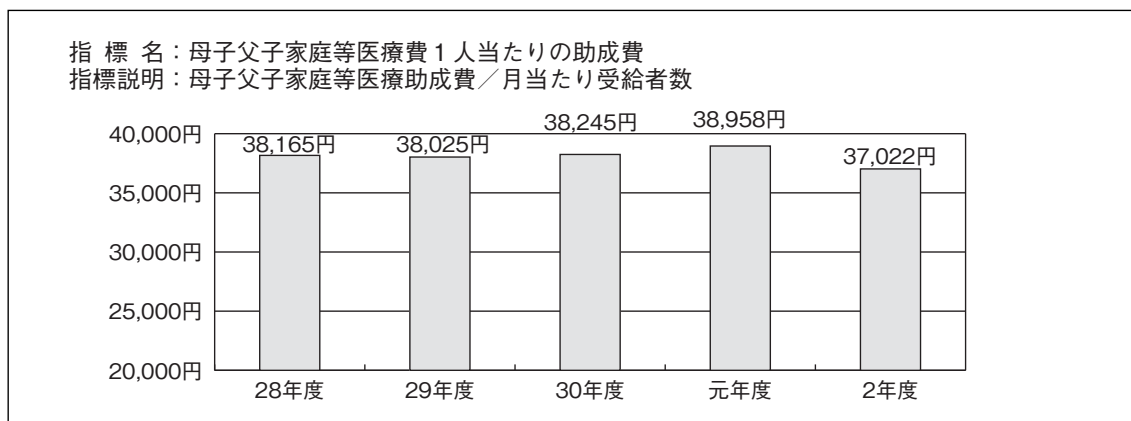
[実績及び成果]

(1) 母子父子家庭等医療費助成事業費 214,322,274 円

(ア) 医療助成費 211,284,877 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
受 給 者 数	延 72,675人	延 68,478人	△ 5.8%
受 診 件 数	延 83,315件	延 71,775件	△13.9
受 診 率	114.6%	104.8%	△ 9.8ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8日 療育支援費 <療育支援の推進>	606,821,851	5,897,000	0	205,423,916	395,500,935

1 高山学園運営事業費 153,755,549円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。令和2年度は、感覚運動器具を購入し、児童の療育環境の向上を図るとともに、除菌ボックス等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策に努めた。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 33,836,224円

[児童数]

通園児童数	令和元年度	令和2年度	比較
		延 466人	延 475人

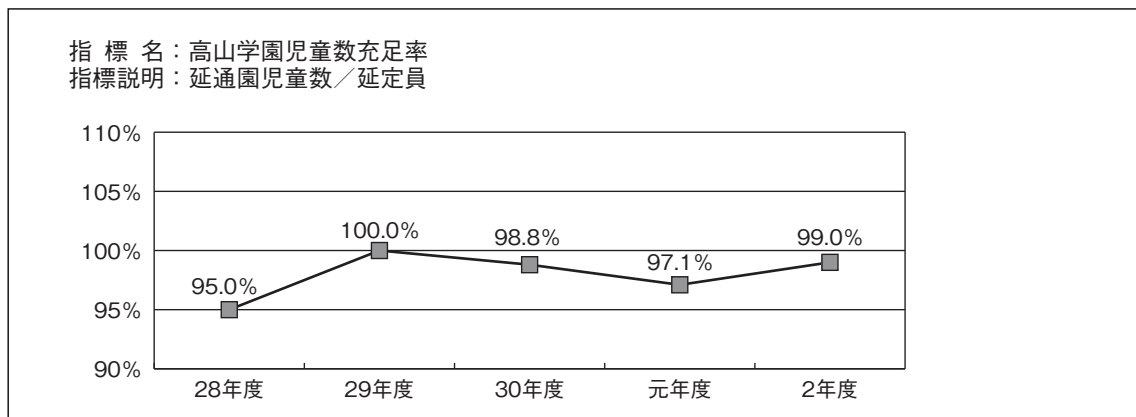
[相談支援数]

相談支援数	令和元年度	令和2年度	比較
		延 296人	延 248人

[施設整備費]

内 容	令和元年度	令和2年度
		園庭南側ネットフェンス取替 門扉塗装修繕

[指標]



2 こども発達センター管理運営事業費 453,066,302円 (こども発達センター)

[総括]

児童精神科医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。令和2年度から相談が多いことばの遅れについて早期に対応できるように相談部門に言語聴覚士を配置し、相談部門の充実を図った。また、講演会・研修会を実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 129,479,444 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	248日	246日	△ 0.8%
相 談 件 数	延 1,457件	延 1,572件	7.9
診 療・リハビリ人数	延19,621人	延19,138人	△ 2.5
通園事業利用者数	5,765	5,131	△11.0

(2) 相談事業費 23,661,940 円

区 分	令和元年度	令和2年度
障害児等療育支援事業	3施設 延1,729件	3施設 延1,336件
講演会・研修会	49件 参加者 1,430人	37件 参加者 790人
プレイルーム支援事業	延5,690	延2,501

(3) 診療事業費 108,670,619 円

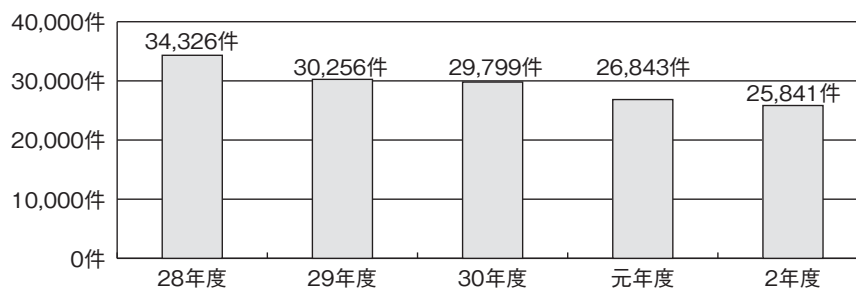
区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
小 児 科	延2,713人	延2,780人	2.5%
児 童 精 神 科	6,493	6,528	0.5
整形外科（水曜日）	438	425	△ 3.0
耳鼻いんこう科（火・金曜日）	814	692	△15.0
歯 科（木曜日午前）	641	599	△ 6.6
リハビリテーション	8,522	8,114	△ 4.8

(4) 通園事業費 32,120,406 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
外来グループ療育事業	延5,179人	延4,201人	△18.9%
重症心身障害児通園事業	153	643	4.2倍
居宅訪問型児童発達支援事業	31	36	16.1%
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	402	251	△37.6

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数
 指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 青少年健全育成費 ＜子ども・若者の健全育成活動の推進＞	11,605,820	0	0	0	11,605,820

1 子ども・若者健全育成事業費 3,487,460円 (子育て支援課・子ども若者総合相談支援センター)

[総括]

青少年の非行・被害防止に取り組む市民運動をはじめとした啓発活動や、各小中学校区青少年健全育成会への支援を通じ、小中学生への健全育成活動を積極的に実施した。今後も青少年健全育成のつどいや明るい家庭づくり推進大会の開催のほか、青少年だより「ちぎりの子ども」を発行し、地域で活躍する青少年や青少年育成団体の紹介を行うなど健全育成に対する意識啓発を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者育成事業費 827,460円

(ア) 青少年問題協議会委員 81,000円

区 分	令和元年度	令和2年度
青少年問題協議会開催数	1回	1回

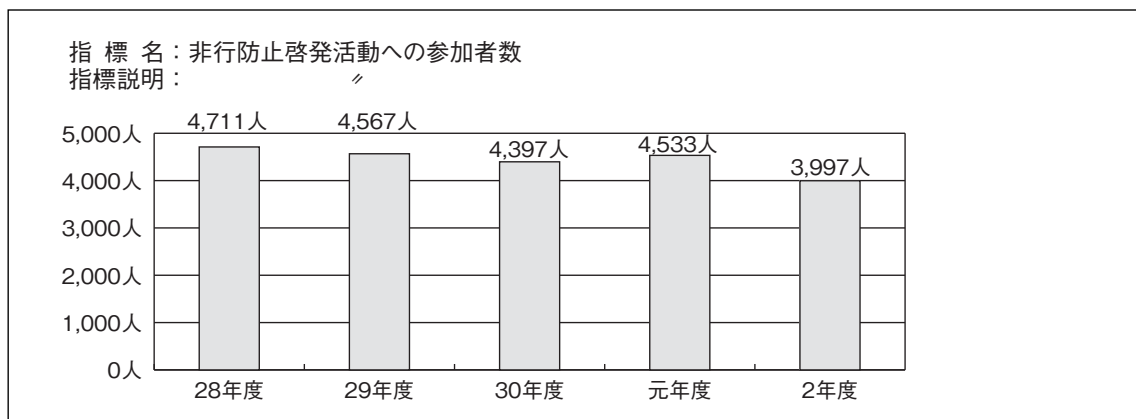
(イ) 子ども・若者健全育成啓発費 746,460円

区 分	令和元年度	令和2年度
青少年だより「ちぎりの子ども」発行部数	31,000部	31,000部

(2) 青少年健全育成事業補助金 2,660,000円

区 分	令和元年度	令和2年度
青少年健全育成会	22中学校区 52小学校区	22中学校区 52小学校区
補助金	2,660,000円	2,660,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 子ども・若者自立支援費 <困難を抱える子ども・若者への支援の充実>	18,444,380	4,380,000	0	2,325,000	11,739,380

1 子ども・若者自立支援事業費 18,444,380円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

民間の支援団体に子ども・若者総合相談窓口の運営を委託し、子ども・若者及びその家族を対象に不登校、ひきこもりなどの相談・支援を行った。また、定時制・通信制高等学校合同説明会では、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、夏休み前には、保護者会で活用できるよう開催に代えて資料を中学校に配布し、10月には、参加者が密にならないよう配慮しながら合同説明会を開催することで、不登校やひきこもりなどの理由から進路に悩む中高生への進路選択の支援を行った。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者自立支援事業費 18,444,380円

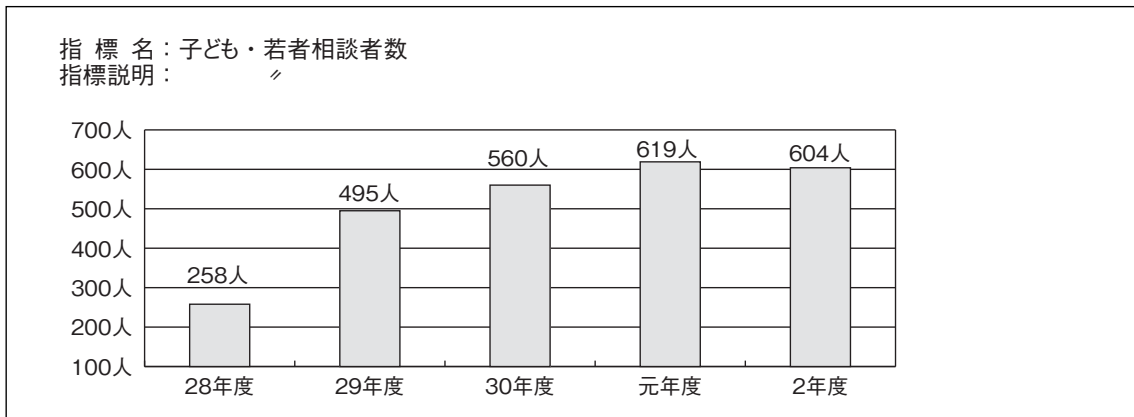
(ア) 子ども・若者総合相談窓口運営事業費 18,401,000円

子ども・若者相談者数	令和元年度	令和2年度
		619人

(イ) 子ども・若者支援地域協議会運営費 43,380円

定時制・通信制高等学校 合同説明会参加者数	令和元年度	令和2年度
		420人

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	3,822,198,672	2,676,056,615	0	66,970,081	1,079,171,976
2目 生活保護者等自立支援費 <生活保護者への継続的な自立支援>	3,540,012,919	2,605,876,542	0	66,970,081	867,166,296

1 生活保護者等援護事業費 3,534,987,919 円 (生活福祉課)

[総括]

生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障し、自立助長を図るため世帯の状況に合わせ、就労が可能な受給者にはハローワークと連携した就労支援を、就労に向けた準備が整っていない者には就労準備支援を行った。また、健康管理及び生活習慣病予防として、チェックリストを活用した健診受診勧奨に加え、保健指導による健康管理支援を実施した。今後も生活保護受給者の経済的自立のみならず生活的自立など多面的・包括的な支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 生活保護扶助事業費 3,533,565,490 円

区 分	令和元年度			令和2年度		
	世 帯	人 員	金 額	世 帯	人 員	金 額
生活扶助	1,473世帯	1,768人	1,012,924,006円	1,467世帯	1,776人	1,013,286,132円
住宅扶助	1,475	1,742	523,214,720	1,493	1,782	530,490,370
教育扶助	49	83	7,731,742	53	97	9,333,847
介護扶助	394	408	98,495,357	407	419	101,584,164
医療扶助	1,514	1,765	1,859,121,164	1,505	1,766	1,824,156,572
出産扶助	年間0	0	0	年間0	0	0
生業扶助	年間25	28	2,850,231	年間31	34	2,897,662
葬祭扶助	年間42	42	3,887,548	年間63	63	5,477,127
保護施設事務費	月平均5	5	9,038,190	月平均6	6	9,943,637
就労自立給付金	年間16	16	711,088	年間13	16	452,079
進学準備給付金	年間4	4	800,000	年間0	0	0
計	—	—	3,518,774,046	—	—	3,497,621,590

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「出産扶助」、「葬祭扶助」、「保護施設事務費」、「就労自立給付金」及び「進学準備給付金」は除く)

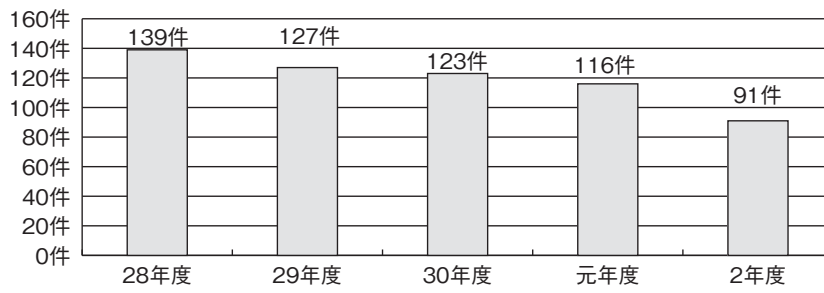
(2) 中国残留邦人生活支援事業費 1,422,429 円

受 給 世 帯 数	令和元年度		令和2年度		比 較
	1世帯	2人	1世帯	2人	
	1世帯	2人	1世帯	2人	0.0%

[指 標]

指 標 名：自立件数

指標説明：保護廃止世帯数－死亡・失踪による廃止世帯数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 生活困窮者等自立支援費 〈生活困窮者に対する支援体制の整備〉	73,111,824	70,180,073	0	0	2,931,751

1 生活困窮者等援護事業費 73,111,824 円 (生活福祉課)

[総括]

生活困窮者自立支援法に基づき、個々の世帯状況に応じた就労支援や生活支援を実施した。特に新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等を要因とした住居確保給付金の相談・申請が急増したため、通訳を加配するなど体制強化を行い困窮世帯への支援を行った。また、派遣会社を退職となるなど、職と住まいを同時に失った方に対しては、一時生活支援事業により緊急的な宿泊場所を提供するとともに就労支援等を行うことで、早期に居宅生活への移行を図った。さらに、学習・生活支援事業では、タブレット端末を導入し、会場間をリモートでつなぐことにより、コロナ禍における課外活動自粛による学生講師の不足を補うことができた。今後も新型コロナウイルス感染拡大により増加が見込まれる生活困窮者に対し、関係機関と連携し、迅速に支援を行っていく。

[実績及び成果]

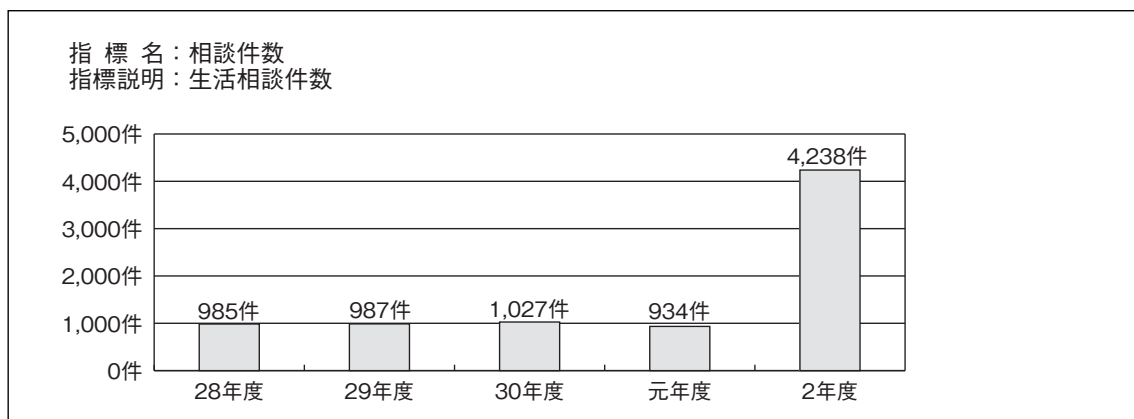
(1) 生活困窮者自立支援事業費 70,180,073 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	人 員	金 額	人 員	金 額
自 立 相 談 支 援	96人	22,792,766円	197人	26,017,303円
住 居 確 保 給 付 金	0	0	230	38,567,593
一 時 生 活 支 援	49	1,212,038	74	1,679,290
学 習 ・ 生 活 支 援	130	763,430	93	754,921
就 労 準 備 支 援	10	2,760,999	8	3,160,966

(2) 旅費欠乏者移送費等事業費 2,931,751 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
移 送 人 数	76人	78人	2.6%
行 旅 死 亡 人	3	5	66.7

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	16,093,399,272	637,859,891	2,158,700,000	1,178,549,617	12,118,289,764
1 項 保 健 衛 生 費	7,251,177,060	581,771,891	2,064,300,000	337,877,435	4,267,227,734
2 目 健 康 づ くり 費 <健康を支える環境づくり>	473,515,419	2,707,816	0	39,013,108	431,794,495

1 保健所・保健センター管理運営事業費 239,217,530 円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっふ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

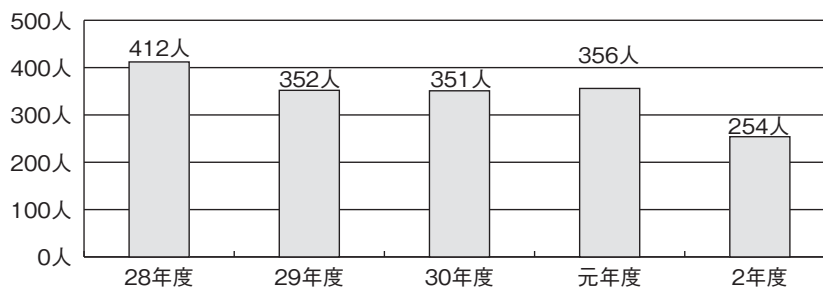
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 239,217,530 円

[利用状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	240日	242日	2日
利 用 者 数	延 85,490人	延 61,395人	△28.2%

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数/開館日数



2 健康なまちづくり事業費

6,555,843 円（健康政策課）

〔総括〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型のウォーキングイベントや健康セミナーの開催が難しい中、とよはし健康マイレージアプリのGPS機能を活用した非集合型のウォーキングイベントや、参加人数を抑えた会場開催とオンライン同時配信を組み合わせたハイブリッド方式による健康セミナーを、専門家を招いて開催した。

健康経営推進事業では、健康経営に積極的に取り組む事業所のうち、他の模範となる取組みを行った事業所を表彰し、市内事業所における健康経営の気運醸成を図った。また、健康経営取組み事例集の作成・配布を行い、健康経営を実践する事業所の優れた事例を広く紹介することができた。今後も、健康増進に関する協定締結企業など関係機関と連携し、市民の健康づくりの推進を図っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 健康なまちづくり推進事業費 342,999 円

区 分	令和元年度	令和2年度
豊橋市健康づくり推進プロジェクト講演会	1回 260人	1回 67人
スマートウェルネスシティ首長研究会参加回数	2回	2回

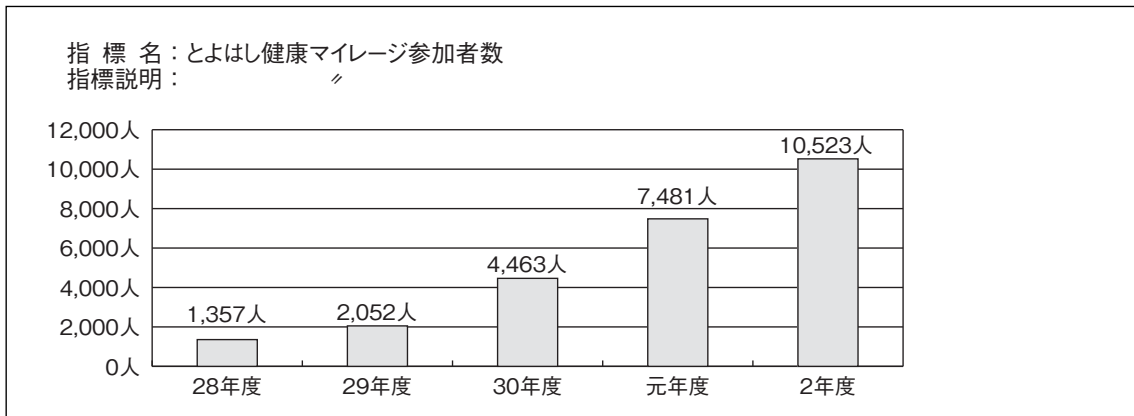
(2) 健康マイレージ推進事業費 5,719,899 円

区 分	令和元年度	令和2年度
とよはし健康マイレージ参加者数	7,481人	10,523人
ウォーキングイベント	1回 300人	2回 249人

(3) 健康経営推進事業費 492,945 円

区 分	令和元年度	令和2年度
とよはし健康宣言事業所	130事業所	125事業所

〔指標〕



3 たばこ対策事業費

4,039,962 円（健康政策課）

[総括]

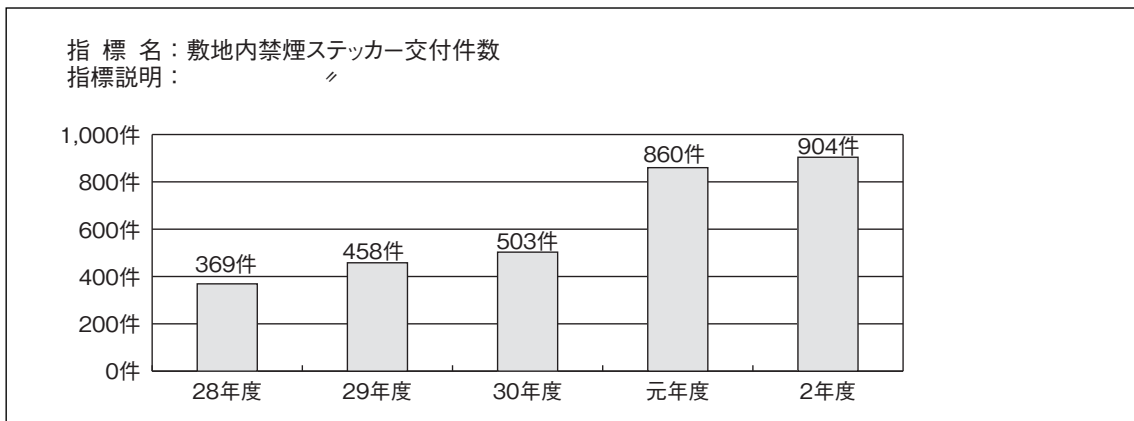
平成 31 年より段階的に施行されていた「改正健康増進法」及び「豊橋市受動喫煙防止条例」が令和 2 年に全面施行されたことにより、新規開設飲食店等を対象とした受動喫煙防止に関する説明会の実施や、市民及び施設管理者等向けリーフレットやステッカーなどを作成し、受動喫煙対策に関する知識の普及や啓発に努めた。また、受動喫煙防止対策に取り組む小規模飲食店に対して喫煙専用室設置費等の助成を行った。今後も受動喫煙の防止対策を推進し、望まない受動喫煙が生じない環境づくりをめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 受動喫煙防止対策事業費 3,767,040 円

内 容	令和元年度	令和 2 年度
	豊橋市受動喫煙防止条例の段階的な施行 受動喫煙防止に関する説明会等の開催 リーフレットやステッカーの作成、配布 受動喫煙防止対策を行う小規模飲食店への助成 施設管理者等への相談支援	豊橋市受動喫煙防止条例の全面施行 新規開設飲食店等へ受動喫煙防止に関する説明の実施 リーフレットやステッカーの作成、配布 事業所等への受動喫煙に関する啓発 受動喫煙防止対策を行う小規模飲食店への助成

[指標]



4 健康づくり事業費

849,694 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が健康の大切さに気づき、日常生活に健康づくりを取り入れることができるよう、地域主体の健康づくり活動の支援、健康に関する啓発などを行った。今後も新型コロナウイルス感染症対策を行い、市民への健康に関する動機づけとなるような取組みを進めていく。

[実績及び成果]

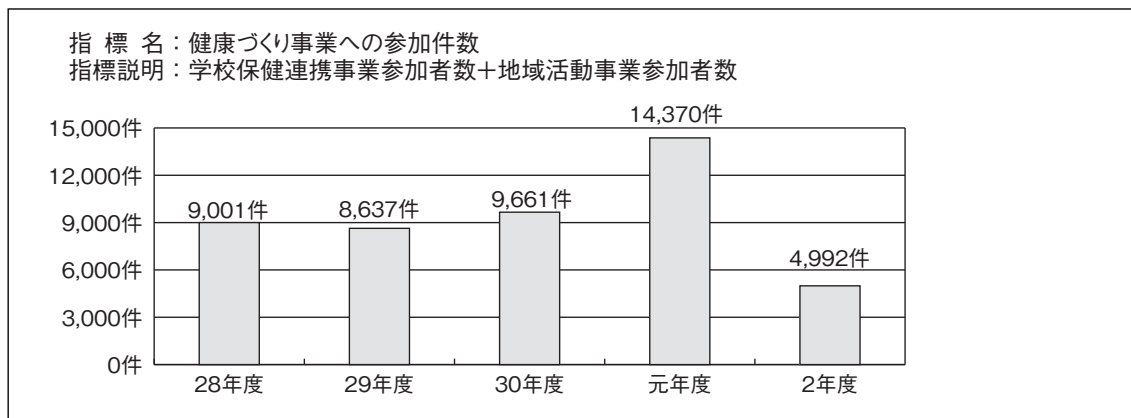
(1) 学校保健連携事業費 62,206 円

区 分	令和元年度	令和 2 年度
学 校 保 健 委 員 会 参 加 者 数	6,968人	2,954人
訪 問 授 業 参 加 者 数	2,330	1,133
食生活について考えよう受講者数	373	0
赤 ち ゃ ん ふ れ あ い 体 験	11校 参加者 770	1校 参加者 95

(2) 地域活動事業費 787,488 円

区 分	令和元年度	令和2年度
健康な地域づくり事業などの参加者数	1,302人	810人
イベントで啓発を受けた人数	2,627	—

[指 標]



5 余熱利用施設管理運営事業費 220,284,910 円（健康増進課）

[総 括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

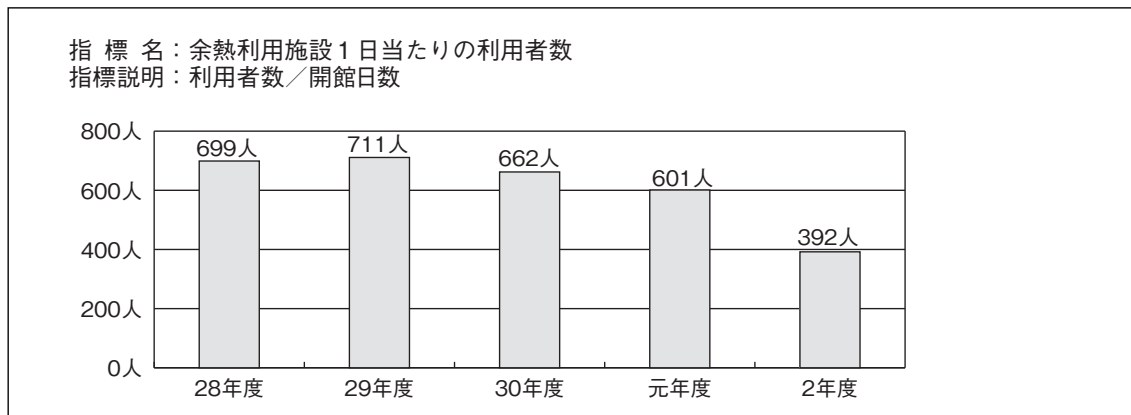
[実績及び成果]

(1) 余熱利用施設管理運営事業費 220,284,910 円

[利用状況]

区 分	令和元年度	令和2年度
温 水 プ ー ル	延 62,208人	延 36,429人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 44,613	延 20,720
浴 場	延 68,829	延 42,643
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 1,723	延 632
計	延 177,373	延 100,424

[指 標]



6 歯科口腔保健推進事業費

592,628 円（健康増進課）

[総括]

「豊橋市歯科口腔保健推進計画」に基づき、若い世代の意識の向上、生涯を通じた歯と口の健康のために、定期的な歯科検診の受診とかかりつけ医を推奨し、口腔保健推進のため歯科医療関係者等に対する情報提供、研修を実施した。今後も関係機関と連携し、市民が生涯にわたり、自分の歯で何でもおいしく食べることができるような歯科保健施策を推進していく。

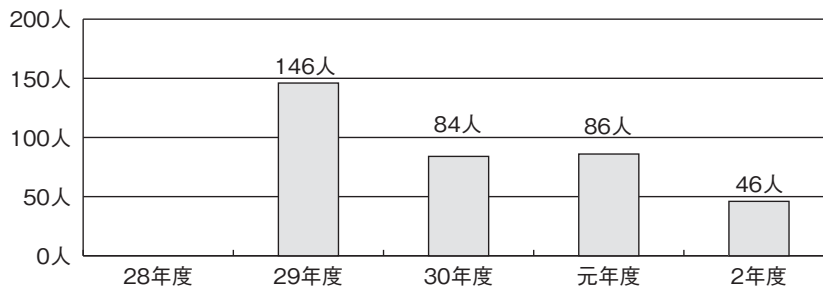
[実績及び成果]

(1) 口腔保健支援センター運営事業費 592,628 円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	研修会の開催	2回	研修会の開催	1回
運営会議の開催	2回	運営会議の開催	2回	

[指 標]

指 標 名：豊橋市口腔保健支援センター研修会参加者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3日 疾 病 対 策 費 < 疾 病 対 策 の 推 進 >	396,472,967	13,793,808	0	7,817,450	374,861,709

1 成人保健予防事業費 346,600,813 円 (健康増進課)

[総括]

生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るため、各種がん検診と骨粗しょう症検診・歯周病検診等を実施した。がん検診は特定健康診査と同時に実施するなど、利便性を高めることで受診率の向上に努めた。また、子宮がん検診では、検診票を持っていない対象者でも迅速に受診できるよう体制整備を行った。今後も新型コロナウイルス感染症対策を行い、検診体制の充実や検診の精度管理に努め、病気の早期発見や生活習慣の改善を目指して保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 35,247,833 円

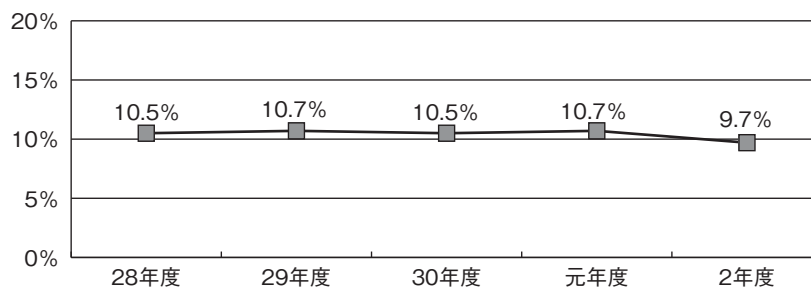
区 分	令和元年度	令和2年度
健康診査(生活保護受給者等)	126人	173人
骨粗しょう症検診	1,865	1,371
歯周病検診	2,164	2,148
眼科検診	1,418	1,267
肝炎ウイルス検査	1,233	804
集団健康教育	8コース	5コース

(2) がん予防事業費 311,352,980 円

区 分	令和元年度	令和2年度
胃がん検診 (内：胃内視鏡検診)	8,910人 (3,859)	7,190人 (3,339)
大腸がん検診	21,273	19,390
肺検診(結核・肺がん)	24,496	22,350
子宮頸がん検診	8,263	8,602
子宮頸・体がん検診	978	885
乳がん検診	8,311	7,456
前立腺がん検診	1,367	1,148
がんセット検診(再掲)	18日間 1,226	3日間 176

[指標]

指標名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)
 指標説明：がん検診受診者数/検診対象者



2 精神保健対策事業費

1,933,481 円（健康増進課）

[総括]

市民や地域の支援者への研修会を実施し、精神障害に対する理解を深めた。また、こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるように、医師や保健師等による相談や教室を実施した。さらに「豊橋市自殺対策計画」に基づき、ゲートキーパー研修や自殺対策の周知、啓発等を実施した。今後も関係機関と連携し、相談体制の充実と自殺対策の推進を図っていく。

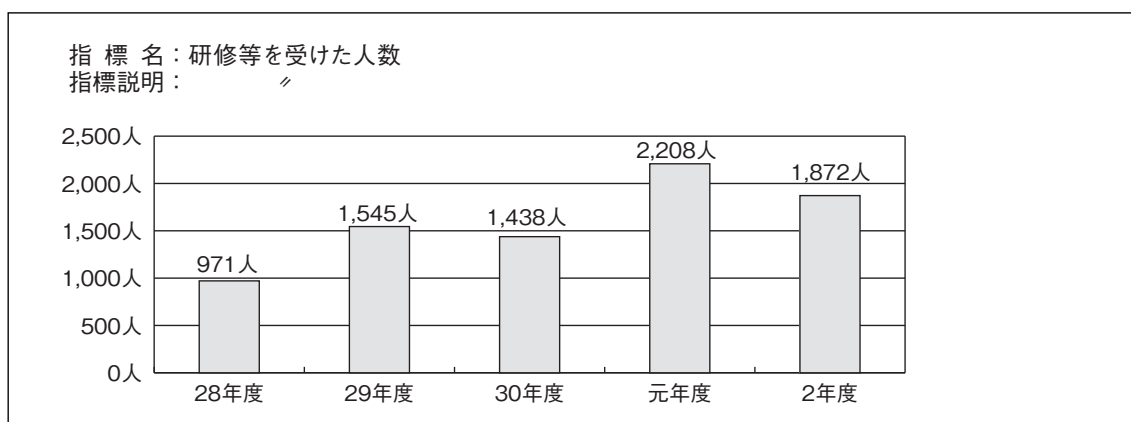
[実績及び成果]

(1) 精神保健対策事業費

1,933,481 円

区 分	令和元年度	令和2年度
研修等を実施した回数	82回	55回
研修等を受けた人数	2,208人	1,872人

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 感染症対策費 <感染症対策の推進>	1,466,500,405	310,633,384	0	2,500,800	1,153,366,221

1 予防接種事業費 1,251,021,915 円 (健康政策課・感染症対策室)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延の防止による公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなど、接種を勧奨し、抗体保有率(接種率)の向上に努めた。また、ロタウイルスワクチンが10月より定期予防接種となったほか、市独自の事業としておたふくかぜワクチン2回目接種の費用助成や、こどものインフルエンザ予防接種の費用助成を行った。また、新型コロナウイルスワクチン接種の準備を行った。今後も予防接種法の改正や感染症の動向に的確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 1,251,021,915 円

(ア) 予防接種委託料等 1,239,777,395 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	接 種 人 員		接 種 人 員	
定 期 類	4 種 混 合	延 11,189人	延 10,849人	
	D P T (3種混合)	延 0	延 0	
	D T 2 期	3,148	3,140	
	不 活 化 ポ リ オ	延 6	延 2	
	麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	6,064	5,862	
	日 本 脳 炎	延 13,962	延 13,112	
	B C G	2,779	2,639	
	ヒ ブ	延 10,669	延 11,217	
	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 11,220	延 10,728	
	子 宮 頸 が ん	延 73	延 1,044	
	水 痘	延 5,742	延 5,616	
	B 型 肝 炎	延 8,084	延 8,045	
	風 し ん (追 加 対 策)	1,247	1,738	
	ロ タ ウ イ ル ス	—	延 2,778	
	B 類	イ ン フ ル エ ン ザ	60,354	71,543
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		2,936	3,409	
任 意	ロ タ ウ イ ル ス	延 6,350	延 3,762	
	お た ふ く か ぜ	2,728	5,071	
	風 し ん (成 人)	647	583	
	麻 し ん (追 加 対 策)	241	140	
	イ ン フ ル エ ン ザ (こ ども)	—	26,235	

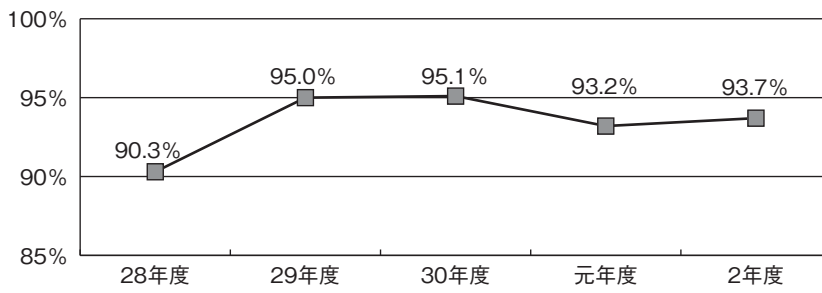
(イ) 特別の理由による任意予防接種費補助金 67,320 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		延10人	99,412円	延 9人

(ウ) 新型コロナウイルスワクチン接種準備費 11,177,200 円

[指 標]

指 標 名：定期A類(20歳未満)予防接種率
指 標 説 明：接種人員／接種対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 母子保健推進費 <母子保健の推進>	720,402,013	149,657,250	0	350,600	570,394,163

1 母子保健対策事業費 600,026,092 円 (こども保健課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症のため、妊娠・出産・育児等に不安を抱える妊産婦を対象とした分娩前ウイルス検査事業や里帰り困難妊産婦育児等支援事業等を実施し、安心して出産・育児等ができるよう負担の軽減を図った。また、産後うつの早期発見のための産婦健康診査の助成を2回に増加したほか、産後ケア事業訪問（アウトリーチ）型を開始し、出産後の支援を充実した。さらに、不妊治療に向き合う夫婦のため特定不妊治療費補助金の増額、所得制限の撤廃や対象を事実婚の夫婦にも拡大するなど、経済的な負担の軽減を図った。今後も、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、母子保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 妊産婦保健事業費 345,273,165 円

区 分		令和元年度		令和2年度	
母子健康手帳の交付		3,203冊		2,771冊	
妊婦健康診査		延33,992人		延32,460人	
妊産婦歯科健康診査		1,410		1,257	
産婦健康診査		2,560		延 4,846	
女性の健康支援事業		23回	延 2,704	10回	延 1,132
特定妊婦産科受診支援事業		—		2	
産前・産後サポート	パートナー型	延 466		延 374	
	参加型	10回	延 158件	7回	延 81件
妊娠・出産・子育て総合相談窓口		延 3,711		延 3,920	
不妊・不育専門相談センター		延 44		延 65	
産後ケア事業		延 380日		延 595日	
里帰り困難妊産婦育児等支援事業		—		延 167	
感染者寄り添い型支援事業		—		0人	
分娩前ウイルス検査事業		—		33	
産後ケア施設支援事業		—		11施設	

(2) 乳幼児保健事業費

123,432,105 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
乳 児 健 康 診 査	延 5,315人		延 5,149人	
新 生 児 聴 覚 検 査	2,009		2,408	
4 か 月 児 健 康 診 査	45回	2,701	45回	2,701
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	46	3,085	41	2,819
3 歳 児 健 康 診 査	46	3,128	40	2,959
2 歳 児 歯 科 健 康 診 査	1,682		1,623	
未熟児・ハイリスク児等訪問指導	延 4,894		延 4,882	
養 育 支 援 訪 問 指 導	延 1,202		延 1,051	
産 婦 ・ 新 生 児 訪 問 指 導	76件		76件	
乳 児 家 庭 全 戸 訪 問	1,856		1,812	
乳幼児健康診査事後相談	50回	延 833	42回	延 623
乳幼児健康診査事後教室	40	延 645	30	延 459
離 乳 食 講 習 会	47	延 684人	40	延 372人
乳幼児期からの食育活動	2	14	0	0
小児慢性特定疾病児童等自立支援員	1		1	

(3) 不妊治療費補助金

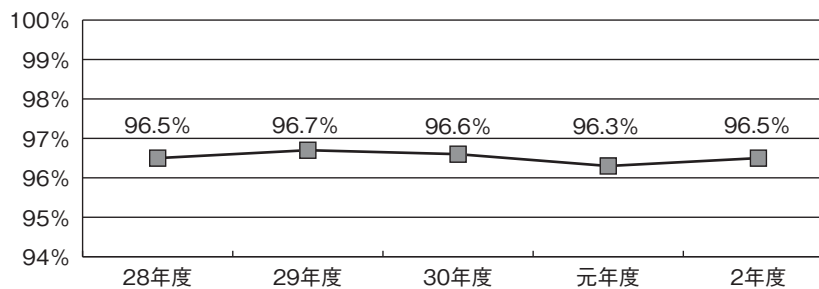
131,320,822 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
特定不妊治療費補助金	延 400件	67,335,340円	延 496件	128,994,282円
一般不妊治療費補助金	延 96	2,377,118	延 103	2,326,540

[指 標]

指 標 名：健診受診率

指 標 説 明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数／4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地域医療体制費 <地域医療体制の充実>	755,372,769	77,645,100	0	139,949,106	537,778,563

1 看護専門学校事業費 277,351,884 円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。また令和2年度は、新型コロナウイルス感染症等の理由によるオンライン授業の実施に備え、校内ネットワークを敷設するとともに、学生及び講師用にタブレットパソコンを購入した。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 60,909,871 円

[運営状況]

区 分		令和元年度	令和2年度
看護第1科	学 生 数	123人 (定員120人)	115人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	118人 (定員120人)	113人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

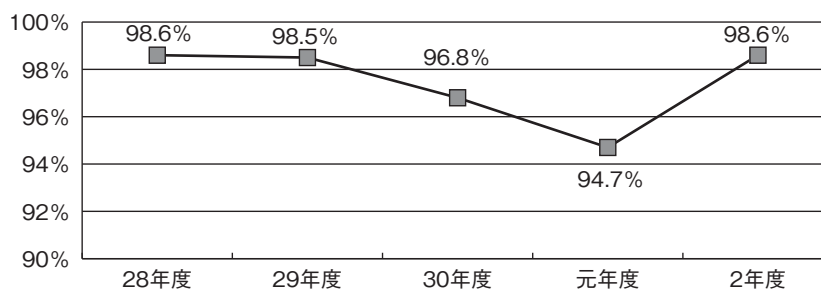
(ア) 非常勤講師報酬 4,923,000 円

(イ) 管理運営費 55,986,871 円

[指 標]

指 標 名：看護師国家試験合格率

指標説明：資格取得者数／看護第1科・看護第2科の受験者数



2 地域医療対策事業費 75,685,000 円（健康政策課）

[総括]

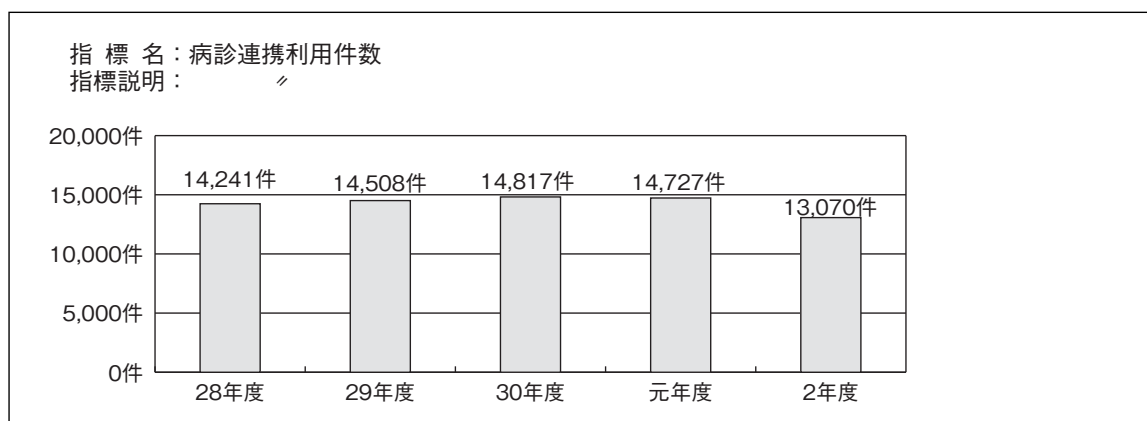
病院と診療所の機能分担を考慮した迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、医師会の事業に対し助成を行った。今後も医師会と基幹病院との連携を深め地域医療体制の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補助金	令和元年度	令和2年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指標]



3 休日夜間診療対策事業費 394,620,529 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所及び、休日夜間・障害者歯科診療所で初期医療等に対応するとともに、医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 310,159,132 円

[診療状況]

区分		令和元年度	令和2年度
患者数		18,024人	6,246人
内訳	内科	8,764	3,674
	小児科	9,260	2,572

〔時間帯別診療状況〕

区 分		令和元年度	令和2年度
昼 (休日)	診 療 日 数	74日	71日
	患 者 数	7,450人	2,253人
	1日当たりの患者数	101	32
夜 (毎日)	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	10,574人	3,993人
	1日当たりの患者数	29	11

(ア) 指定管理料 307,912,930 円

(イ) 施設管理費 2,246,202 円

(2) 休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費 37,279,775 円

〔診療状況〕

区 分		令和元年度	令和2年度
休日・夜間	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	1,452人	1,051人
	1日当たりの患者数	4	3
障害者	診 療 日 数	50日	49日
	患 者 数	533人	381人
	1日当たりの患者数	11	8

(ア) 指定管理料 36,437,315 円

(イ) 施設管理費 842,460 円

(3) 休日夜間診療対策事業費 9,464,000 円

(ア) 休日夜間診療対策推進費補助金 9,419,000 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	29,162人	9,790,600円	12,905人	9,281,000円
柔 道 整 復 師 会	234	148,000	184	138,000
計	29,396	9,938,600	13,089	9,419,000

(イ) 休日夜間診療対策事務費 45,000 円

(4) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 106,082 円

運 営 費 負 担 金	令和元年度	令和2年度
	104,926円	106,082円

(5) 救急医療第2次病院運営事業費 37,489,540 円

〔救急医療第2次病院の診療状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度
医 療 機 関 数	8機関	7機関
回 数	442回	437回
患 者 数	6,090人	3,340人
1回当たりの患者数	14	8

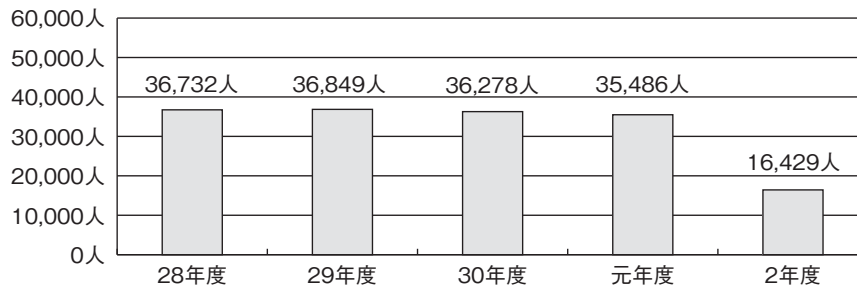
(6) 適正受診普及啓発事業費

122,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	まちづくり出前講座の開催 6回 啓発グッズ（小児救急ガイドブック） の作成	

[指 標]

指 標 名：第1次・第2次救急医療利用者数
指 標 説 明：第1次救急医療患者数 + 第2次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 災害時医療体制費 <災害時医療体制の充実>	2,194,309	0	0	0	2,194,309

1 医療救護活動事業費 2,194,309円 (健康政策課)

[総括]

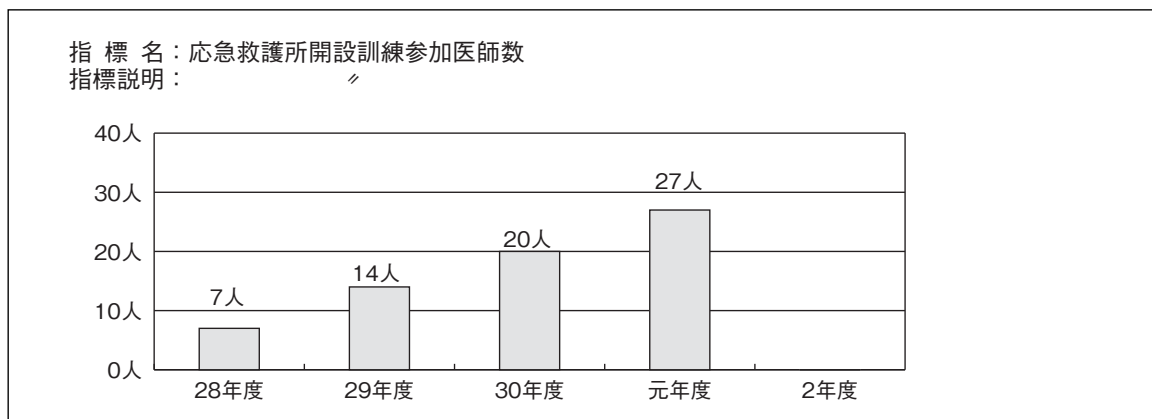
大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会を始めとした関係機関との連携・協力のもと、住民参加の応急救護所開設訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から開催を見合わせた。一方、避難所における感染症対策のため、感染症を考慮した避難所開設訓練への参加を行い、感染症対策の視点について、住民、各機関との共有を行った。また、災害時の医療提供体制の整備として、各機関との情報連携を強化するため、LINEWORKSを導入した。今後も大規模災害時の初動体制の確立のため、情報収集と連絡体制の強化に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 2,194,309円

内 容	令和元年度	令和2年度
	応急救護所開設訓練の実施 5回 校区防災訓練等での啓発 1回 後方収容病院との情報連絡訓練 1回 明海地区産業基地応急救護所の設置及び開設訓練の実施 県と合同の総合防災訓練の実施 臨時救護基幹センター通信設備強化 保健医療衛生班検討会議及び多職種ワーキンググループ実施	校区防災訓練等での啓発 2回 ※うち1回は、感染症を考慮した避難所開設訓練 LINEWORKSの導入

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 生活衛生費 <生活衛生対策の推進>	14,433,535	1,209,700	0	0	13,223,835

1 環境衛生指導事業費 9,314,935 円 (生活衛生課)

[総括]

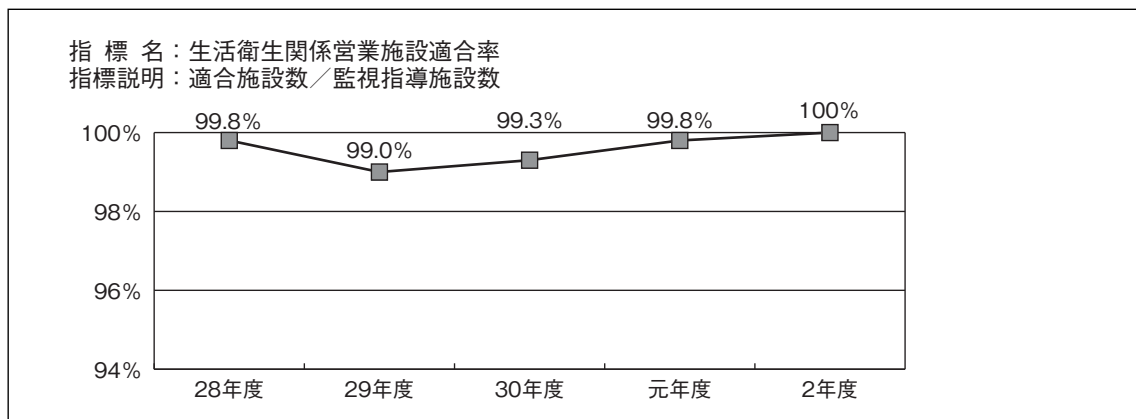
新型コロナウイルス感染症の影響により、生活衛生関係営業施設への立入検査が困難であったため、書面等を活用した監視指導を実施した。従前より事業者における自主管理体制の推進を行っていることもあり、高い施設適合率を確保できた。今後も、「豊橋市環境衛生監視指導計画」に基づき集客施設の衛生対策に努める。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 9,314,935 円

区 分	令和元年度	令和2年度
監視指導施設数	596件	387件
施設適合率	99.8%	100%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9日 斎 場 費 <斎場の利用環境向上>	2,221,173,845	0	2,064,300,000	35,759,597	121,114,248

1 斎場事業費 2,221,173,845 円 (福祉政策課)

[総括]

火葬の需要に応えるため、施設の適正な維持管理に努めた。また、PFI手法により新たな斎場を建設し、令和3年4月よりPFI豊橋市斎場株式会社を指定管理者として供用を開始した。新たな斎場においても、施設の適切な維持管理を行い、市民の火葬需要に安定的に応えられるよう、業務モニタリングを行う。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 57,923,465 円

[斎場使用状況]

区 分		令和元年度	令和2年度
火 葬	大 人	3,671体	3,732体
	小 人	12	6
	計	3,683	3,738
	死 産 児	61	48
	愛 玩 動 物	1,705件	1,588件
葬 儀 場	市 内	0	0
	市 外	0	0
	計	0	0
遺 体 安 置 室	市 内	0	0
	市 外	0	0
	計	0	0
白 ヶ 池 会 館	市 内	0	0
	市 外	0	0
	計	0	0

[施設整備]

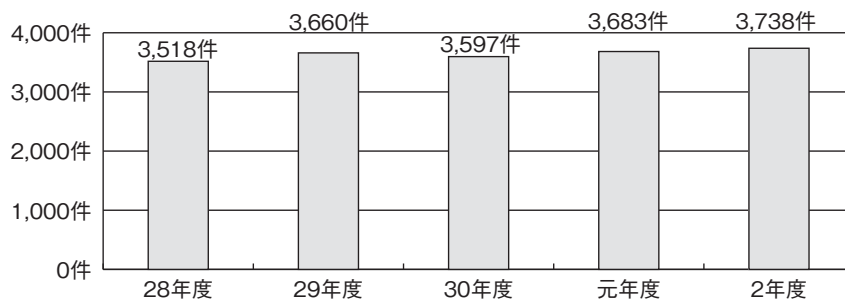
内 容	令和元年度	令和2年度
	主燃室耐火物等補修	主燃室耐火物等補修

(2) 斎場整備事業費 2,134,317,561 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	金融機関との直接協定締結支援業務	斎場建設工事 指定管理者の指定

[指 標]

指 標 名：斎場火葬件数
指標説明：大人及び小人の火葬件数の合計



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 墓 苑 費 <墓苑の安定確保>	34,290,227	0	0	21,634	34,268,593

1 墓苑事業費 34,290,227 円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑をはじめ市営墓地5か所の適正な維持管理に努めた。今後も墓地需要の把握と、利用者が快適に使用できるよう適正な維持管理に努めていく。

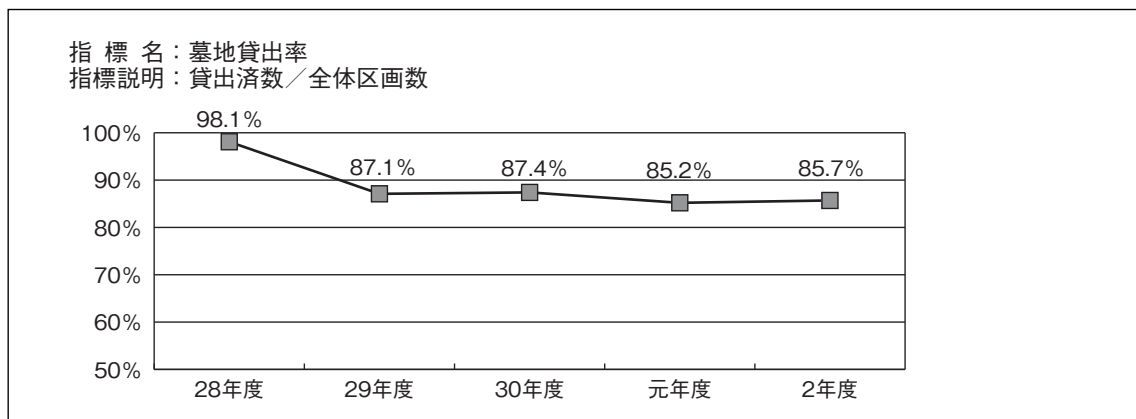
[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 12,423 区画) 34,290,227 円

[墓地使用許可状況]

区 分		令和元年度	令和2年度
向山霊苑	普通墓地 (再貸出)	73区画	45区画
梅田川霊苑	普通墓地	29	36
飯村墓地	普通墓地 (再貸出)	38	22
	修景墓地 (再貸出)	0	2
	納骨堂	1年許可	19室
3年許可		13	17
野依台墓地	普通墓地 (再貸出)	3区画	0区画
東細谷墓地	普通墓地 (再貸出)	0	3

[指標]



※令和元年度に返還区画の再整備を実施したため、91区画増加

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11日 動物愛護費 <ペットの愛護管理対策の推進>	28,858,867	0	0	145,400	28,713,467

1 動物管理指導事業費 28,858,867円 (生活衛生課)

[総括]

「豊橋市動物愛護管理推進計画」に基づき、狂犬病の発生防止対策や動物の愛護管理に関する普及啓発を図った。また、飼い主のいない猫の増加を抑制する不妊去勢手術に対する助成及び処分される動物の減少を目指す収容動物の譲渡推進などの事業を実施した。今後も計画目標達成のため総合的な事業実施を進めていく。

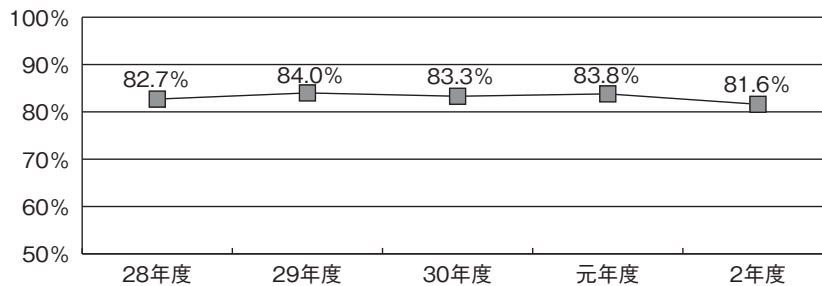
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 28,858,867円

区 分		令和元年度		令和2年度	
犬	登 録 頭 数	23,232頭		23,400頭	
狂犬病予防注射実施頭数	集合注射	1,595		366	
	診療施設	17,865		18,725	
	計	19,460		19,091	
狂犬病予防注射実施率		83.8%		81.6%	
地域猫不妊去勢手術補助金		70頭	600,000円	102頭	840,000円
譲 渡 率	犬	96.8%		70.6%	
	猫	52.9		58.8	

[指標]

指標名：狂犬病予防注射実施率
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数／犬登録頭数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 食品衛生費 <食品の安全対策の推進>	53,688,802	0	0	0	53,688,802

1 食品衛生指導事業費 12,087,311 円 (生活衛生課)

[総括]

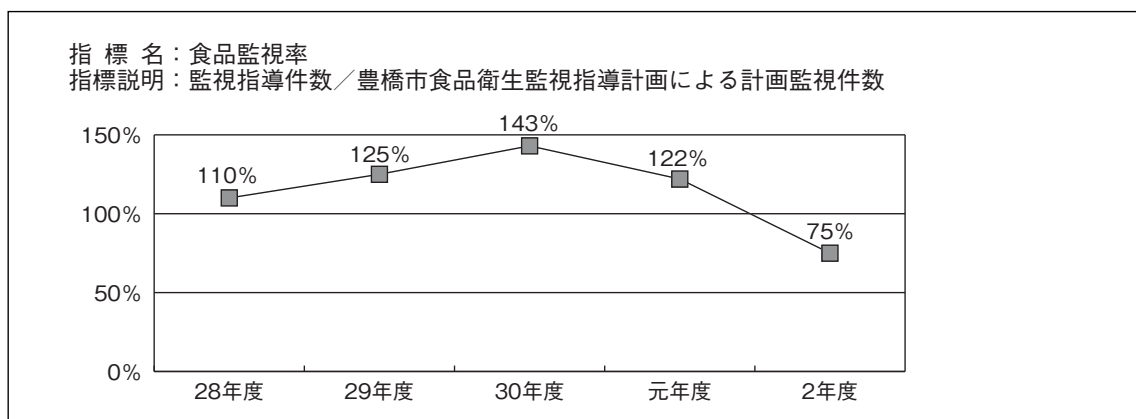
新型コロナウイルス感染症の影響により食品等事業者に対しての監視指導件数が低下したものの、豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業の継続実施により、事業者の自主衛生管理の導入を支援し、食中毒や異物混入等の食品事故の防止を図った。今後も「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づく各種施策を実施し、食品衛生の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 12,087,311 円

区 分		令和元年度	令和2年度
食 中 毒 発 生 件 数		1件	2件
監 視 指 導 件 数		4,393	3,301
食 品 監 視 率		122%	75%
豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業	講習会開催数	3回	3回
	講習会受講者数	78人	41人
	導入確認施設数	4施設	5施設

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13日 食肉検査費 <食肉衛生検査体制の充実>	193,470,623	264,000	0	74,659,140	118,547,483

1 食肉衛生検査指導事業費 181,471,045 円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査、食肉中の残留動物用医薬品検査を実施した。また、健康な家畜生産のため、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、HACCP方式に基づく高度な自主衛生管理を実施するために必要なサポートを行うことで、と畜場内の衛生水準を高め、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 54,137,049 円

区 分		令和元年度	令和2年度	
と畜検査	検査頭数	186,232頭	178,316頭	
	内訳	牛	8,110	7,908
		馬	0	0
		豚	178,121	170,405
		めん羊	0	0
		山羊	1	3
残留動物用医薬品検査	検査件数	12,581件	11,053件	

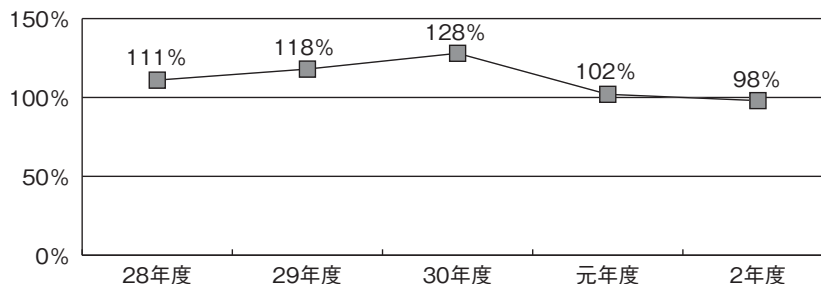
(2) と畜場衛生指導事業費 1,389,470 円

区 分	令和元年度	令和2年度
微生物等検査件数	893件	816件
と畜場衛生監視回数	242回	245回

[指標]

指標名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)

指標説明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数/同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 環 境 費	5,983,574,909	38,088,000	94,400,000	840,672,182	5,010,414,727
1目 環境対策総務費	1,264,310,069	0	0	782,615	1,263,527,454

1 環境基本計画推進事業費 13,110,535 円 (環境政策課)

[総括]

環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、本市の環境政策の現状と課題を整理し、国内外の情勢等に対応した中長期的な目標・取組みを示す「第3次豊橋市環境基本計画」を策定した。今後も人と自然が共生する持続可能な環境を将来の世代に継承できるよう、計画の推進を図る必要がある。

[実績及び成果]

(1) 環境基本計画策定事業費 13,110,535 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	市民・事業者アンケートの実施 第3次豊橋市環境基本計画策定委託	

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 省エネルギー推進費 <節電・省エネの実践行動の推進>	38,201,209	0	0	2,982,100	35,219,109

1 地球温暖化対策推進事業費 38,197,584 円 (再生可能エネルギーのまち推進課)

[総括]

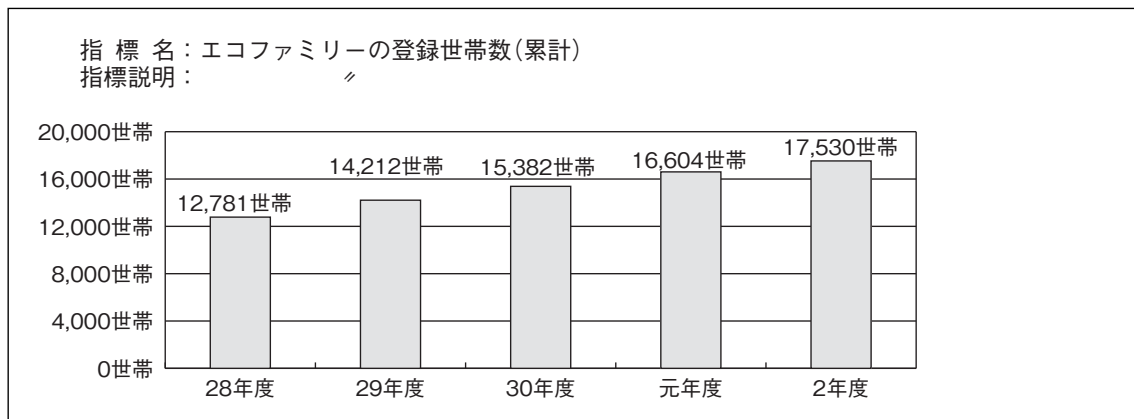
地球温暖化対策推進のため、エコファミリー制度による節電・省エネ実践行動への支援や、「とよはし版クールチョイス」の普及啓発による市民・事業者の省エネ意識の向上を図るとともに、公共施設においても緑のカーテンの設置など節電・省エネ対策に取り組んだ。また、エネルギーの地産地消を推進していくため、パンフレットやポスターによる普及啓発を図るとともに、民間企業との共同出資による地域新電力会社「穂の国とよはし電力株式会社」を設立し、市域の再生可能エネルギーを公共施設に供給するエネルギーの地産地消事業を開始した。

[実績及び成果]

区 分	令和元年度	令和2年度
エコファミリー登録世帯数	1,222世帯	926世帯
節電・省エネチャレンジ キャンペーン参加件数	500件	478件
公共施設における緑の カーテンの設置箇所数	130施設	119施設

- (1) 地球温暖化対策管理事務費 13,885,808 円
- (2) 地球温暖化対策活動事業費 7,343,926 円
- (3) エネルギー地産地消推進事業費 16,967,850 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 新エネルギー等利活用推進費 ＜再生可能エネルギーの利活用の推進＞	46,815,110	8,755,000	0	0	38,060,110

1 新エネルギー導入促進事業費 40,085,000円 (再生可能エネルギーのまち推進課)

[総括]

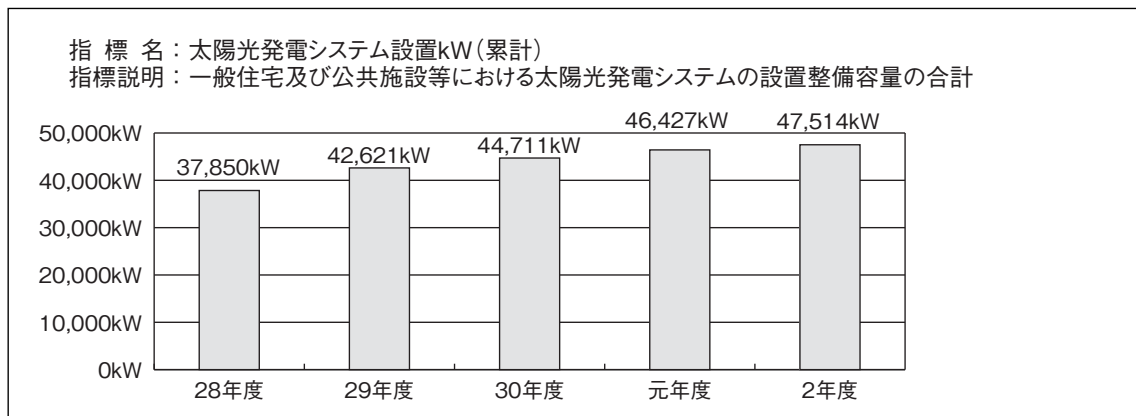
環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、創エネ・蓄エネ・省エネの積極的な導入を促進するため、太陽光発電システム、燃料電池、リチウムイオン蓄電池、ペレットストーブ、太陽熱利用設備、地中熱利用設備、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)、一体的導入の設置者に対する助成を実施した。

[実績及び成果]

(1) 家庭用エネルギー設備等導入費補助金 40,085,000円

区 分		令和元年度		令和2年度	
太陽光発電システム		292件	16,762,000円	45件	2,483,000円
燃 料 電 池		170	6,800,000	143	5,720,000
リチウムイオン蓄電池		228	11,280,000	177	10,482,000
ペレットストーブ		4	200,000	0	0
太陽熱利用設備	自然循環型	17	340,000	13	260,000
	強制循環型	4	120,000	2	60,000
地中熱利用設備	掘削型	0	0	—	
	熱伝導型	8	800,000	2	200,000
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)		45	9,000,000	50	10,000,000
一 体 的 導 入		54	8,640,000	68	10,880,000

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 次世代自動車利用促進費 <次世代自動車の利用促進>	9,970,000	50,000	0	0	9,920,000

1 次世代自動車等普及促進事業費 9,970,000円 (再生可能エネルギーのまち推進課)

[総括]

次世代自動車等の普及を促進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、電動バイク、電動アシスト自転車等の購入に対して助成を実施した。

[実績及び成果]

(1) 次世代自動車購入等補助金 2,770,000円

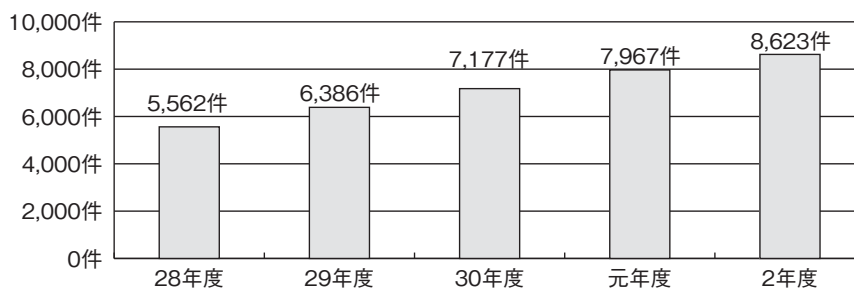
区 分	令和元年度		令和2年度	
電 気 自 動 車	36件	2,160,000円	12件	720,000円
プラグインハイブリッド自動車	37	1,110,000	31	930,000
燃 料 電 池 自 動 車	2	400,000	3	600,000
住 宅 用 充 給 電 設 備	3	300,000	4	400,000
外部給電装置同時購入加算	0	0	0	0
太 陽 光 設 置 加 算	9	180,000	3	60,000
電 動 バ イ ク	3	60,000	3	60,000

(2) 電動アシスト自転車購入補助金 7,200,000円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		700件	8,400,000円	600件

[指 標]

指 標 名：電気自動車、電動バイク、電動アシスト自転車購入等への助成件数(累計)
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 生物多様性保全費 <生物多様性の保全>	3,544,410	0	0	0	3,544,410

1 自然環境保全対策事業費 3,544,410円 (環境保全課)

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。また、自然環境啓発冊子の頒布やとよはしネイチャースポット保全マニュアルによる情報発信、広報とよはしへの記事掲載など自然環境保全の啓発を行ったほか、アルゼンチンアリ等の外来種駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催したほか、地元中学校・自然保護団体などとともに、汐川干潟の保全実践活動を実施した。今後も効果的な啓発を行い、自然環境の保全に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自然環境保全推進事業費 3,544,410円

(ア) アカウミガメ保護対策等事業費 819,694円

区 分	令和元年度	令和2年度
アカウミガメ実態調査	上陸期間 5.23～7.29 上陸回数 32回 産卵巣数(産卵成功率) 11巣(34%)	上陸期間 6.3～8.28 上陸回数 47回 産卵巣数(産卵成功率) 12巣(26%)
表浜自然観察会	開催3回 参加者数161人	開催1回 参加者数49人
竜宮探検	1回 9人	1回 15人

(イ) 生態系ネットワーク推進事業費 99,000円

生態系ネットワークづくり懇話会	令和元年度	令和2年度
	開催2回	開催2回

(ウ) 鳥獣保護管理事業費 128,310円

区 分	令和元年度	令和2年度
有害鳥獣捕獲許可	74件	102件
愛がん飼養登録	1	0

(エ) 汐川干潟保全実践事業費 78,287円

区 分	令和元年度	令和2年度
汐川干潟自然観察会	開催2回 参加者数90人	開催1回 参加者数46人
汐川干潟保全連絡会	1回	1回
汐川干潟保全実践活動	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート

(オ) 自然環境保全啓発等事業費 24,799円

内 容	令和元年度	令和2年度
	自然環境啓発冊子頒布、とよはしネイチャースポット保全マニュアルによる情報発信	自然環境啓発冊子頒布、とよはしネイチャースポット保全マニュアルによる情報発信

(カ) 外来種駆除対策

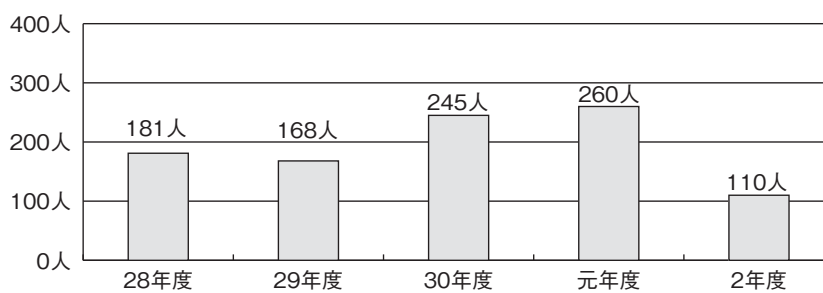
2,394,320 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	アルゼンチンアリ調査・薬剤駆除	アルゼンチンアリ調査・薬剤駆除

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境汚染対策費 <環境汚染防止対策の推進>	61,725,698	2,341,000	0	0	59,384,698

1 発生源対策推進事業費 7,189,381 円 (環境保全課)

[総括]

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう指導・啓発を行っていく。

[実績及び成果]

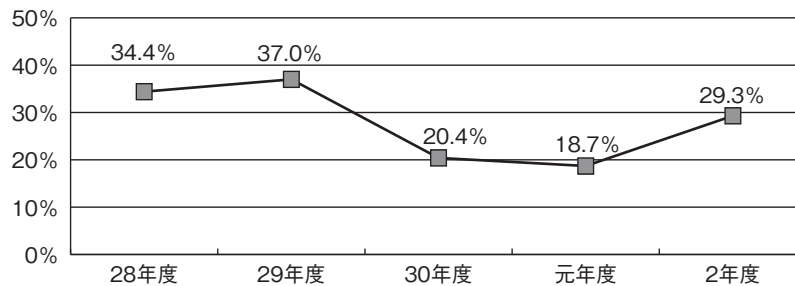
(1) 事業場監視指導事業費 7,189,381 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
立 入 件 数	大気関係	42件	大気関係	94件
	悪臭関係	34	悪臭関係	23
	騒音・振動関係	55	騒音・振動関係	40
	水質関係	116	水質関係	233
	土壌関係	2	土壌関係	9

[指 標]

指 標 名：立入検査実施率

指標説明：立入検査実施工場・事業場数／前年度末の大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の届出工場・事業場件数



2 環境調査事業費

51,745,317 円（環境保全課）

〔総括〕

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 大気環境調査事業費

26,983,624 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	調査場所	調 査 項 目	調査場所	調 査 項 目
大気汚染常時監視測定	今 橋 町 始め6か所	二酸化硫黄(3か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(6か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(6か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等	今 橋 町 始め6か所	二酸化硫黄(3か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(6か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(6か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有害大気汚染物質調査	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今 橋 町 大 崎 町 大 岩 町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今 橋 町 大 崎 町 原 町	ダイオキシン類	今 橋 町 大 崎 町 原 町	ダイオキシン類

備 品 購 入	令和元年度	令和2年度
	微風向風速計発信器 1台	エアサンプリングポンプ 6台

(2) 水環境調査事業費

20,581,693 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	調査場所	調 査 項 目	調査場所	調 査 項 目
河 川	28 河 川 33 か 所	p H、D O、B O D、 S S等	28 河 川 33 か 所	p H、D O、B O D、 S S等
海 域	新 西 浜 沖 始め4か所	p H、D O、C O D等	新 西 浜 沖 始め4か所	p H、D O、C O D等
地 下 水	向山大池町 始め6か所	カドミウム、全シアン等	向山大池町 始め6か所	カドミウム、全シアン等
ダイオキシン類環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

備 品 購 入	令和元年度	令和2年度
	水位計 一式	光学式溶存酸素計 1台

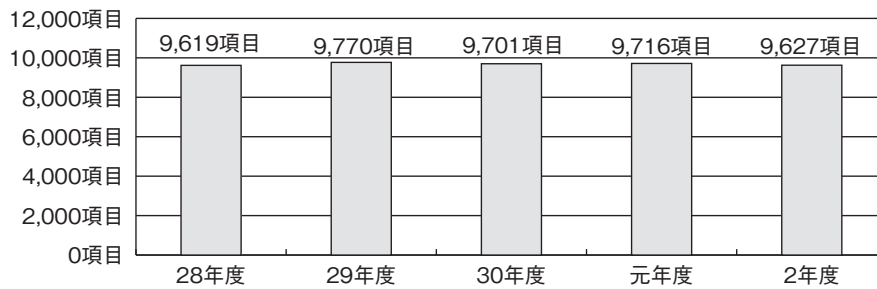
(3) 生活環境調査事業費 4,180,000 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自動車騒音 等 測 定	環境基準の調査8か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査9か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]

指 標 名：環境調査延項目数

指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数(地点数×測定回数×項目数)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 環境保全費 <環境保全実践行動の促進>	4,787,882	0	0	0	4,787,882

1 環境保全推進事業費 788,258 円 (環境保全課)

[総括]

大気環境の保全のため、市民や協定締結事業者等に対し、エコドライブなどの大気汚染防止啓発を行った。また、三河湾を含めた水環境を保全するために、環境イベント等において、日常生活における排水対策の必要性を啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に環境保全対策に取り組み、大気・水質浄化意識がより浸透するよう事業を推進していく。

[実績及び成果]

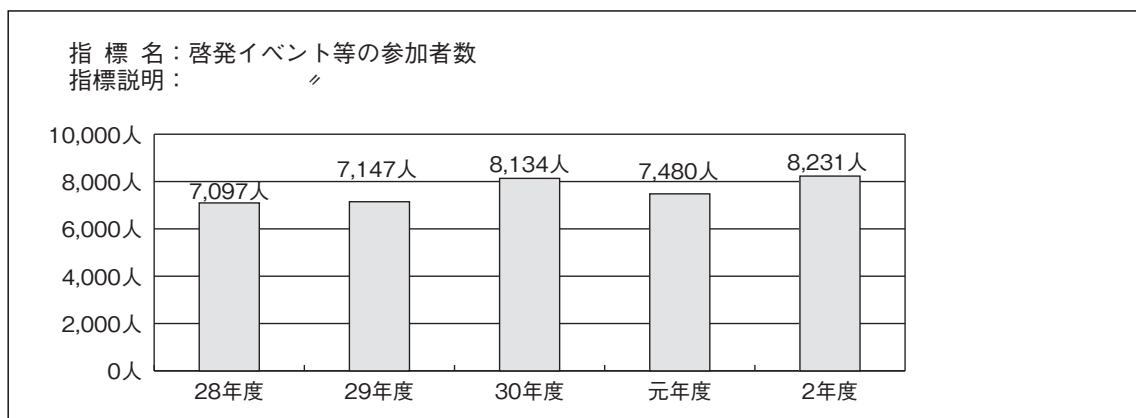
(1) 大気環境保全啓発事業費 19,800 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 121事業所 ・530のまち環境フェスタ内での啓発	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 123事業所 ・公用車へ啓発用マグネット貼付242台

(2) 水環境保全啓発事業費 768,458 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	啓発イベント等の参加者数 7,480 人 ・みなとフェスティバル ・530のまち環境フェスタ ・その他講習会ほか	啓発イベント等の参加者数 8,231 人 ・豊橋まつり ・豊橋カーフリーデー2020 ・その他講習会・イベント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 浄化槽対策推進費 <生活排水対策の推進>	21,012,352	11,353,000	0	356,000	9,303,352

1 浄化槽対策事業費 21,012,352円 (廃棄物対策課)

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対して設置費の一部を助成した。また、法定検査受検率等の向上を図るなど浄化槽の適正な維持管理を推進するため、関係事業者と連携し、市民への周知、個別訪問、文書指導等の取組みを行った。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,308,352円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
浄化槽設置届等	592件	599件	1.2%
法定検査指導	300	300	0.0

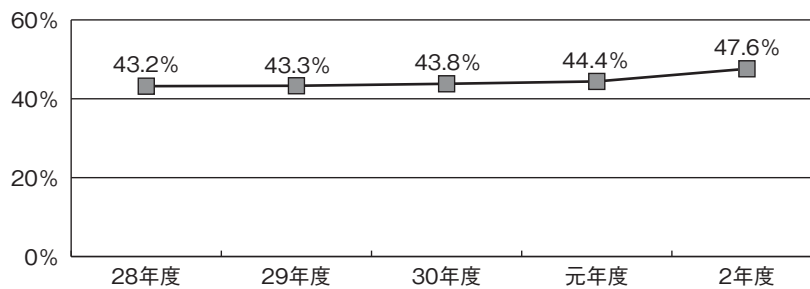
(2) 浄化槽設置費補助金 18,704,000円

区 分		令和元年度	令和2年度
浄化槽設置費補助	基数	43基	39基
	金額	18,076,000円	16,904,000円
単独処理浄化槽撤去費補助	基数	8基	20基
	金額	720,000円	1,800,000円

[指 標]

指 標 名：浄化槽適正管理率

指標説明：(清掃実施基数+保守点検実施基数+法定検査実施基数) / (設置基数×3)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・リサイクルの推進>	55,586,434	0	0	7,524,486	48,061,948

1 ごみ減量推進事業費 55,586,434円 (環境政策課)

[総括]

使い捨てプラスチック削減のため、とよはしオリジナルマイボトルを製作・販売し、市役所庁舎1階に無料給水スポットを設置するとともに、マイボトル等に対応した店舗のマップを公開したほか、庁内会議でペットボトル飲料の提供を自粛するなど、マイボトル・マイカップの利用促進に取り組んだ。また、市のごみ出しルール周知のため、転入者に指定ごみ袋のセットを配布し、適切な分別に向けた啓発に取り組んだ。さらに、530運動環境協議会では食品ロスゼロ標語コンクールを実施したほか、エフエム豊橋で環境に関する情報を発信するなど、幅広い層の人に環境啓発を行うことができた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による地域資源回収の活動自粛や各種イベントの中止により、古紙の回収量やごみ減量啓発事業への参加者は減少した。今後もごみ減量及び資源化を推進し、循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 43,947,156円

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
地域資源回収団体奨励金	実施団体	327団体	307団体	△ 6.1%
	実施回数	2,502回	2,308回	△ 7.8
	回収量	6,759 t	4,683 t	△30.7
リサイクルステーション	回収量	681	804	18.1
雑がみグランプリ実施期間中 (7～12月)の雑誌・雑がみ	回収量	755	604	△20.0

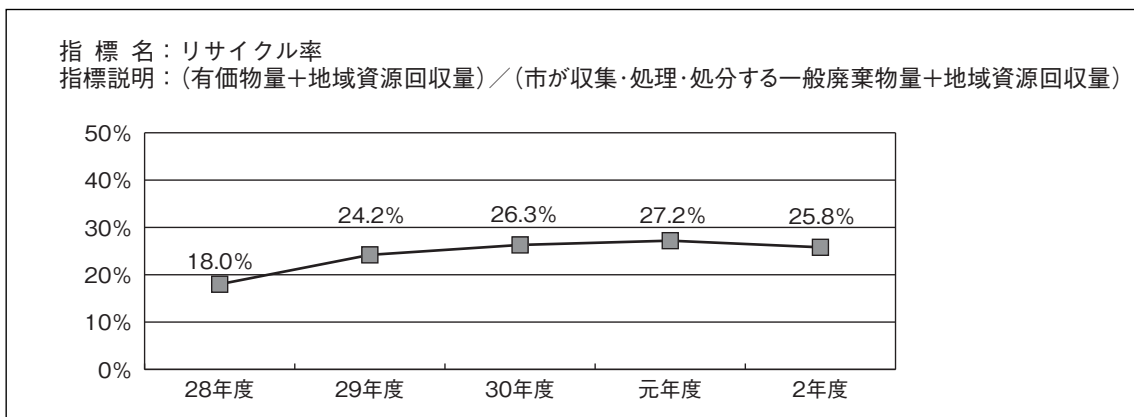
(2) ごみ減量啓発事業費 8,555,537円

区 分	令和元年度	令和2年度
啓発事業への参加者数	1,976人	591人

(3) 530運動環境協議会補助金 3,083,741円

補 助 金	令和元年度	令和2年度
	5,000,000円	3,083,741円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 ごみ収集費 <効率的なごみ収集体系の充実>	531,297,470	0	23,000,000	13,876,020	494,421,450

1 家庭廃棄物収集事業費 531,297,470円 (収集業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、飛散防止ネットや生ごみ用コンテナの貸与などによりごみステーションの適正管理に努めるとともに、不適切なごみの持ち出しを防止するため、啓発チラシを作成し自治会を通じて市内全域に周知を行ったほか、資源物の持ち去り行為に対しては巡回パトロールを行った。

今後ごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正化を進め、効果的かつ効果的な家庭ごみ収集体制の確保に努めていく。

[実績及び成果]

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較	備 考
家庭ごみ 収集量	も や す ご み	46,631 t	47,426 t	1.7%	週 2 回 収 集
	生 ご み	14,728	14,149	△ 3.9	週 2 回 収 集
	プラマークごみ	4,129	4,370	5.8	週 1 回 収 集
	こ わ す ご み	4,113	4,485	9.0	4 週 毎 収 集
	危 険 ご み	178	202	13.5	4 週 毎 収 集
	う め る ご み	905	1,012	11.8	8 週 毎 収 集
	大 き な ご み	269	297	10.4	戸 別 収 集
	資源 (びん・カン)	3,418	3,389	△ 0.8	週 1 回 収 集
	〃 (ペットボトル)	532	524	△ 1.5	週 1 回 収 集
	〃 (布類)	1,023	1,126	10.1	8 週 毎 収 集
	計	75,925	76,979	1.4	
ステーション数		5,282か所	5,314か所	0.6	
死体処理数	犬	87匹	84匹	△ 3.4	
	猫 等	2,077	2,145	3.3	
	計	2,164	2,229	3.0	
ふれあい収集実施世帯数		441世帯	450世帯	2.0	

(1) ごみ収集事業費 515,378,452円

- (ア) 収集業務費 445,760,688円
- (イ) 施設整備費 3,924,944円
- (ウ) 車両管理費 65,692,820円

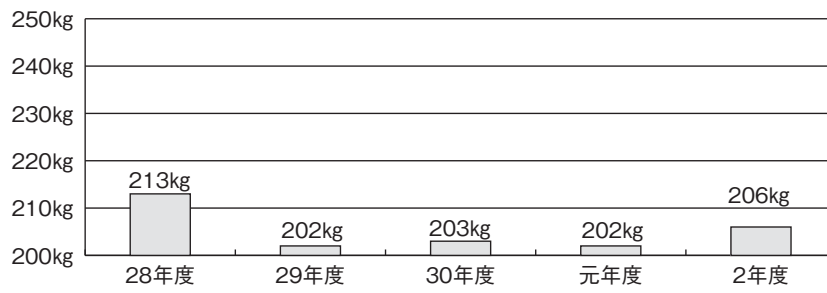
車 両 購 入	令和元年度	令和2年度
	ごみ収集車 3台	ごみ収集車 3台 普通貨物自動車 1台 小型貨物自動車 1台

- (2) ごみ収集指導啓発事業費 8,253,451円
- (3) 大きなごみ戸別収集事業費 7,665,567円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量

指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 廃棄物処理処分費 〈安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営〉	3,897,440,669	9,589,000	71,400,000	810,343,155	3,006,108,514

1 資源化センター事業費 3,179,904,875 円 (資源化センター)

[総括]

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、びん・カン、ペットボトル、プラマークごみ、危険ごみ」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。また、最終処分場で掘り起こした「仮埋立ごみ」を適正に焼却処理した。今後もリサイクルや溶融スラグ等の利用を促進し、ごみの安定処理に努めていく。

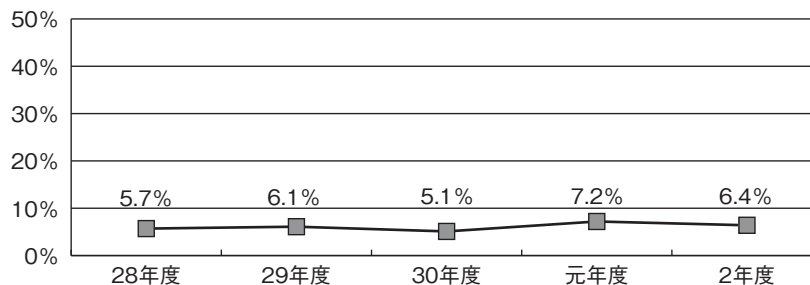
[実績及び成果]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
ごみ焼却処理量 (内：最終処理場掘起しごみ量)	115,592 t (5,714)	112,625 t (7,302)	△ 2.6% (27.8)
ごみ再利用処理量 (内：危険ごみ処理量) (内：剪定枝チップ等生産量)	13,930 (178) (999)	13,664 (202) (798)	△ 1.9 (13.5) (△20.1)
こわすごみ(西部)処理量	4,108	4,261	3.7
びん・カン等処理量	3,418	3,389	△ 0.8
ペットボトル処理量	532	524	△ 1.5
プラマークごみ処理量	4,129	4,370	5.8

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,189,818,228 円
- (2) ごみ再利用事業費 188,648,432 円
- (3) 資源ごみ処理事業費 104,302,346 円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 118,817,143 円

[指標]

指標名：資源化センター施設の残さ率
 指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残さ率



2 資源化センター施設整備事業費 30,397,192 円（施設建設室）

[総括]

豊橋田原ごみ処理施設の整備に向けて、「豊橋田原ごみ処理施設整備計画（改訂版）」、「環境影響評価方法書（変更）」及び「都市計画（変更）の概略の案」を公表した。今後も新施設の整備事業を順次推進していく。

[実績及び成果]

(1) 資源化センター施設整備事業費 30,397,192 円

3 埋立処理事業費 151,128,851 円（埋立処理課）

[総括]

ごみ非常事態宣言により仮埋立されたもやすごみの掘起しを行ったほか、市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。また、分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少抑制に努めた。仮埋立ごみの掘起し終了後は、既に埋め立てられた廃棄物を掘り起こして分別し、溶融や再埋立をするなど減容に取り組み、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 151,128,851 円

(ア) 埋立関連工事費 10,987,900 円

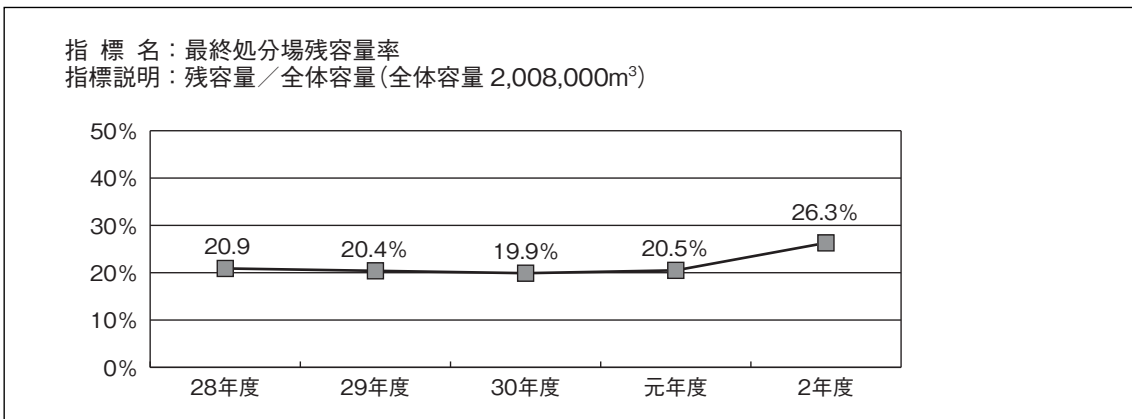
内 容	令和元年度		令和2年度	
	施設整備工事	4件	施設整備工事	2件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 仮埋立ごみ掘起処理処分事業費 7,056,544 円

(ウ) 管理運営費 133,084,407 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
一般廃棄物処分量	11,592 t (8,352m ³)	10,735 t (8,456m ³)	△ 7.4% (1.2%)
産業廃棄物処分量(公共)	319 (532)	323 (538)	1.3 (1.1)
処分実績量(()内覆土含む)	11,911 (9,298)	11,058 (9,890)	△ 7.2 (6.4)

[指 標]



※平成 28 年度、令和元年度の残容量率は、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算出

※令和 2 年度に埋立処分計画高を見直したことにより、全体容量を 1,850,000 m³から 2,008,000 m³に変更

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 廃棄物適正処理対策費 <廃棄物の適正処理の促進>	48,883,606	6,000,000	0	4,807,806	38,075,800

1 一般廃棄物対策事業費 13,040,305 円 (廃棄物対策課)

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策や事業系ごみ対策を行った。不法投棄対策としては、監視カメラや看板の設置により未然防止を図るとともに、警備会社による市内全域の休日、夜間、早朝の監視を行い、早期発見・早期対応に努めた。事業系ごみ対策としては、市内の事業者向けに「事業系ごみ適正処理セミナー」の開催や、事業者を対象とした「事業系ごみ適正処理啓発事業」を実施するなど事業系ごみの処理方法等について周知した。また、「豊橋市不良な生活環境の解消に関する条例」の施行に伴い、いわゆる「ごみ屋敷」の原因者等に対する生活相談や見守り等の福祉的・社会的支援により、不良な生活環境の解消を図った。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

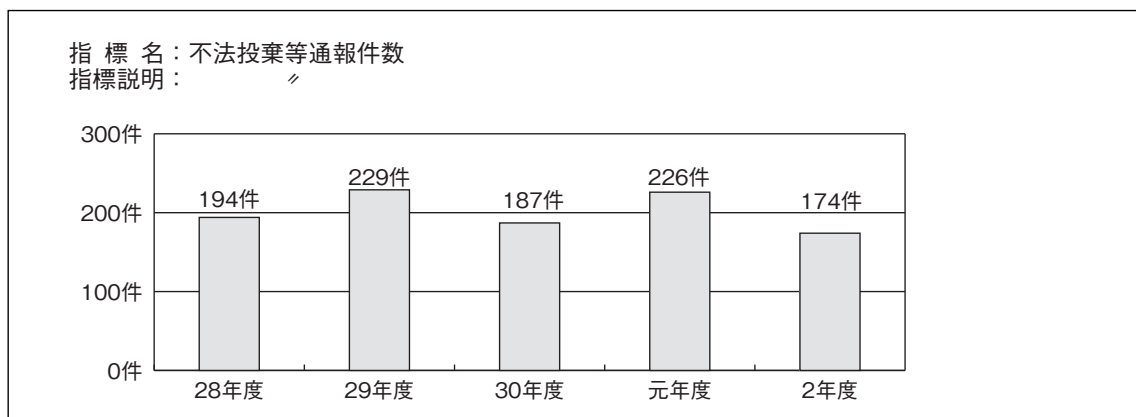
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 12,888,465 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
不法投棄等通報	226件	174件	△23.0%
一般廃棄物収集運搬業許可	18	0	皆減
廃棄物投入許可	2,547	2,756	8.2
不良な生活環境相談件数	—	160	皆増

(2) し尿対策交付金 151,840 円

区 分	令和元年度	令和2年度
生活保護世帯等料金交付金	141,640円	151,840円
災害被災世帯料金交付金	0	0

[指 標]



2 産業廃棄物対策事業費

35,843,301 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、苦情対応や立入記録を庁内型GISで管理し、効率的、統一的な指導・監視を強化するとともに、産業廃棄物処理施設について、職員による監視が困難な夜間の監視を警備会社に委託し、監視体制の強化を図った。また、廃棄物を多量に排出する事業者に対しても、重点的に立入調査を行い、廃棄物の適正処理の啓発を行った。「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」については、事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況を市ホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。令和2年度は、平成28年8月から施行された改正PCB特別措置法を踏まえ、前年度に引き続きPCB含有機器等を所有する疑いのある事業所等への立入をさらに強化し、処理期限内の適正処理指導を実施した。

[実績及び成果]

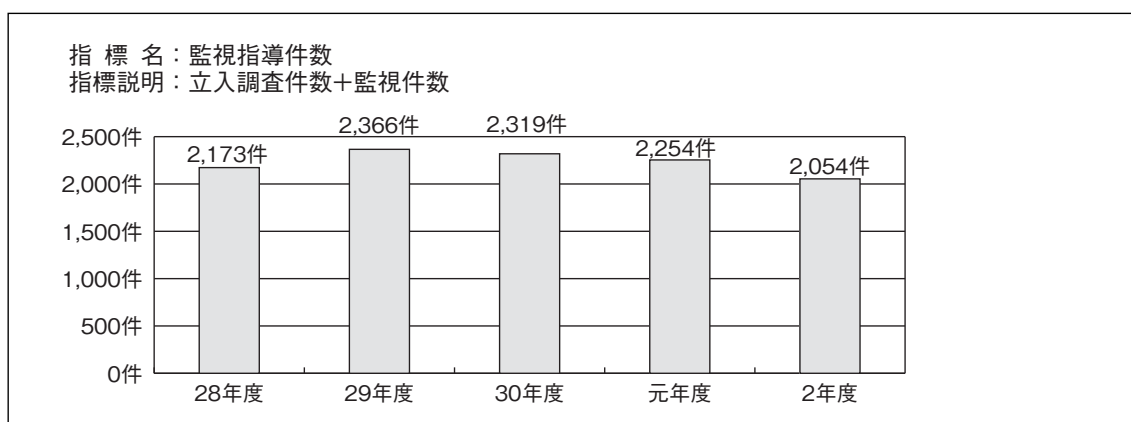
(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 145,749 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等の受付	5,186件	5,187件	0.0%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 35,697,552 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
監視指導件数	2,254件	2,054件	△ 8.9%
立 入 調 査	1,294	1,063	△17.9
施 設 等 監 視	960	991	3.2

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	272,100,038	55,136,426	0	151,724,720	65,238,892
1 項 労 働 費	272,100,038	55,136,426	0	151,724,720	65,238,892
2 目 就 業 促 進 費 < 就 業 の 促 進 支 援 >	86,632,587	55,136,426	0	1,705,720	29,790,441

1 職業訓練センター事業費 5,441,613 円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。令和2年度は、緊急事態宣言の発令に伴い、4月14日から5月24日まで休館にするなど国や愛知県の新型コロナウイルス感染症対策に合わせた運営を行った。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 4,241,613 円

[施設利用者]

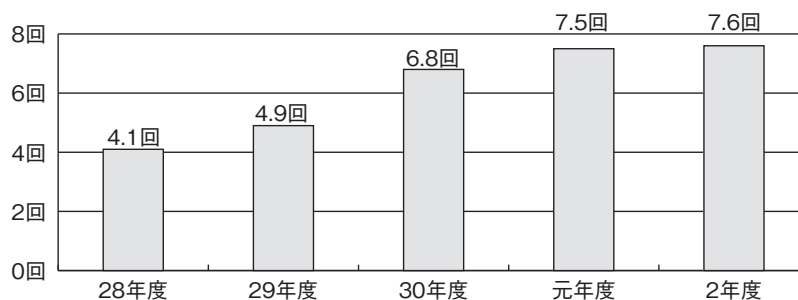
区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	301日	280日	△7.0%
利 用 者 数	延 25,713人	延 20,311人	△21.0

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

内 容	科 目	令和元年度	令和2年度	比 較
		木 造 建 築 科	4人	5人
	建 築 板 金 科	5	4	△20.0
	造 園 科	6	4	△33.3
	木 工 科	0	0	0.0
	計	15	13	△13.3

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数
指 標 説 明：教室利用回数／開館日数



2 就業促進事業費

71,918,374 円（商工業振興課）

[総括]

新型コロナウイルスの感染拡大により就職活動の日程が後ろ倒しになった学生を支援するため、若者就職サポート塾で新規学卒者などへの就労支援を行ったほか、新規高卒者を対象とした企業説明会、市内高校生とその保護者を対象とした企業訪問を開催した。また、自動車運送業者を対象に従業員の大型運転免許等の取得費用を助成したほか、企業と一体となった奨学金返還支援、企業の働き方改革を推進するためのセミナー及び伴走支援の実施、企業と学生のマッチング機会の向上に対する支援を行った。さらに、女性の雇用・定着に必要な職場環境づくりを支援した。今後も若年者への就労支援及び企業の人材確保に向けた支援を効果的に行っていく。

[実績及び成果]

(1) 若年者就職支援事業費 23,234 円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	若者就職サポート塾in豊橋 第1回 4.19 第2回 5.17 第3回 6.26 第4回 9.3 第5回 2.14 第6回 中止			若者就職サポート塾in豊橋 第1回 7.16 第2回 9.2 第3回 2.8 第4回 3.18
高校生企業説明会 開催日 12.2、3			高校生企業説明会 開催日 12.4	
高校生企業訪問 新型コロナウイルス感染拡大により中止 参加延 538人			高校生企業訪問 開催日 3.24、25、26 参加延 618人	

(2) 雇用確保安定事業費 70,595,140 円

(ア) 大型運転免許等取得支援補助金 2,407,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		24 件	2,009,000 円	28 件

(イ) UIJターン就業促進補助金 0 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		5 件	634,000 円	0 件

(ウ) 女性雇用環境整備事業費 6,154,000 円

[女性あんしん職場づくり補助金] 6,154,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		10 件	6,224,000 円	8 件

[女性スキルアップ支援補助金] 0 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		0 件	0 円	0 件

(エ) 若者を呼び込むための奨学金返還支援事業費 2,613,900 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		15 件	1,785,000 円	17 件

(オ) 中小企業採用戦略支援事業費 926,240 円

〔ダイバーシティ雇用促進啓発事業費〕 50,000 円

セミナー受講者数	令和元年度		令和2年度	
		42 人		WEBセミナー受講者数

〔働きやすい職場づくり啓発事業費〕 826,240 円

内 容	令和元年度		令和2年度	
		働きやすい職場づくりセミナー 参加企業 延 42 社 第1回 9.11 第2回 10.8 第3回 11.12		働きやすい職場づくりWEBセミナー 参加企業 延 29 社 第1回 6.16 第2回 7.14 第3回 11.18 コンサルタントによる伴走支援 参加企業 1 社

〔インターンシップ支援補助金〕 0 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		2 件	152,000 円	0 件

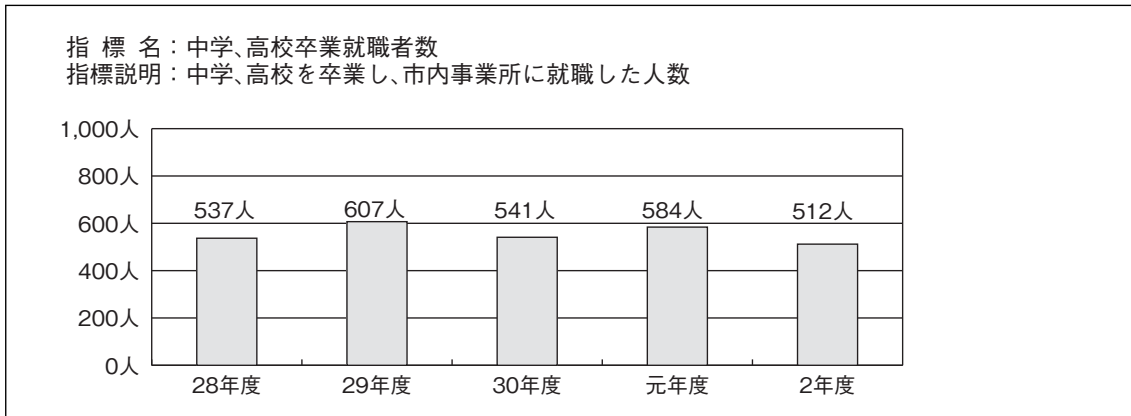
〔採用ホームページ改善補助金〕 50,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		2 件	100,000 円	1 件

(カ) 移住支援事業費補助金 0 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		0 件	0 円	0 件

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 勤労者福祉費 <勤労者福祉の充実>	159,384,715	0	0	150,019,000	9,365,715

1 勤労者会館管理運営事業費 608,553円 (商工業振興課)

[総括]

勤労者の福祉の増進及び文化の向上並びに雇用の促進を図る施設として、適正な管理運営を行った。令和2年度は、緊急事態宣言の発令に伴い、4月14日から5月24日まで休館にするなど国や愛知県の新型コロナウイルス感染症対策に合わせた運営を行った。

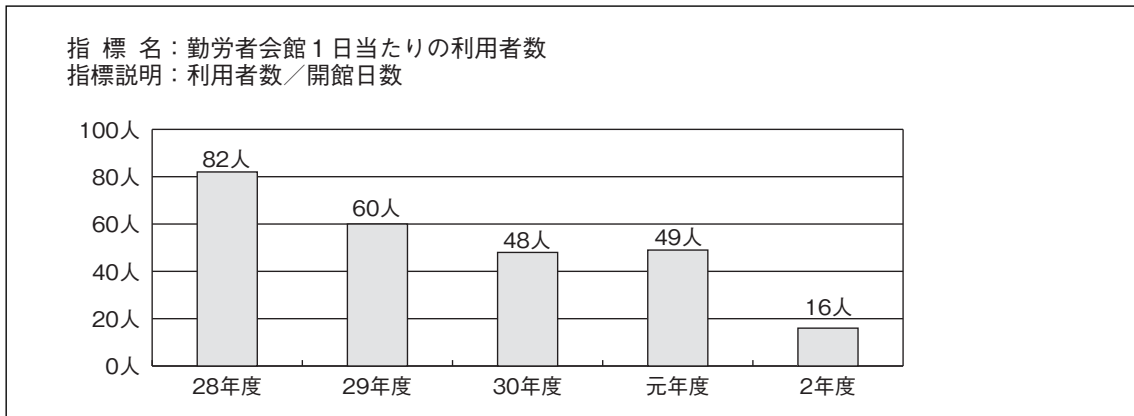
[実績及び成果]

(1) 勤労者会館管理運営事業費 608,553円

[施設利用者]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	348日	308日	△11.5%
利 用 者 数	延 16,896人	延 4,900人	△71.0

[指 標]



※ 28年度及び29年度は勤労青少年ホームと労働会館の1日当たりの利用者数を足したもの

2 勤労者対策事業費

8,232,262 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者が安心して働くための相談窓口の設置や、勤労者福祉を充実させるための活動に対し支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

- (1) 勤労者文化体育事業補助金 5,130,000 円

補助金	令和元年度	令和2年度
	5,130,000円	5,130,000円

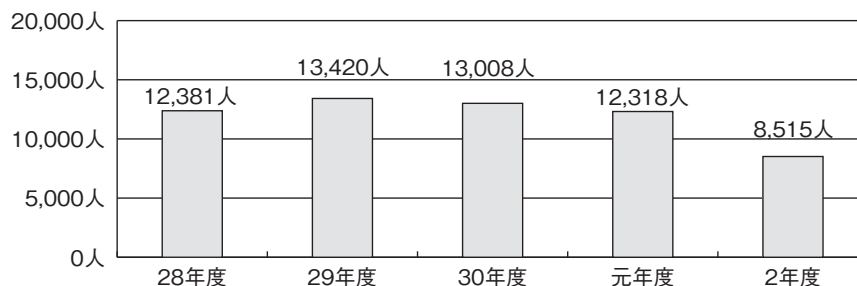
- (2) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 1,977,500 円

補助金	令和元年度	令和2年度
	1,987,400円	1,977,500円

[指標]

指標名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	1,674,434,930	249,768,553	249,500,000	18,589,293	1,156,577,084
1 項 農 林 水 産 業 費	594,956,203	90,424,053	0	5,868,318	498,663,832
3 目 農 業 推 進 強 化 費 <農業者の確保・育成と経営力の強化>	78,827,866	39,900,080	0	340,650	38,587,136

1 農業人材確保育成事業費 11,895,792 円 (農業企画課・農業支援課・農業委員会)

[総括]

農業人材の確保・育成を図るため、認定農業者や認定新規就農者制度の普及啓発を行うとともに、関係団体と連携して、女性農業者の活動支援に取り組んだ。また、農業者の経営安定及び農業後継者の就農を促進するため、各種の助成を行った。令和2年度は、新たな農業人材確保と障害者の個性を生かす場の創出を目指し、検討会議の開催や農業者と福祉事業所とのマッチングを実証するなど、農福連携を推進した。農業者の高齢化や農家数が減少する中、今後も中心経営体をはじめとした担い手の確保・育成と農地集積の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 448,966 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
中心経営体への農地利用集積面積	1,293ha	1,304ha	0.9%
中 心 経 営 体 数	414人	414人	0.0

(2) 研修事業費 0 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
研 修 受 講 者 数	92人	0人	皆減

(3) 女性農業者育成研修事業費 26,146 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
講演会や懇談会等の実施回数	13回	6回	△ 53.8%

(4) 農業後継者花嫁花婿対策推進事業補助金 213,180 円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会等の開催	男女交流会等の開催
補 助 金	540,233円	213,180円

(5) 農業人材力強化総合支援事業費補助金 4,500,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	経営開始直後の新規就農者に対する助成	経営開始直後の新規就農者に対する助成
補 助 金	9,506,963円	4,500,000円

(6) 大型特殊免許取得支援事業補助金 56,700円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	認定農業者の家族や従業員、女性農業者が大型特殊免許を取得する際に要する経費の一部に対する助成	認定農業者の家族や従業員、女性農業者が大型特殊免許を取得する際に要する経費の一部に対する助成
補 助 金	16,300円	56,700円

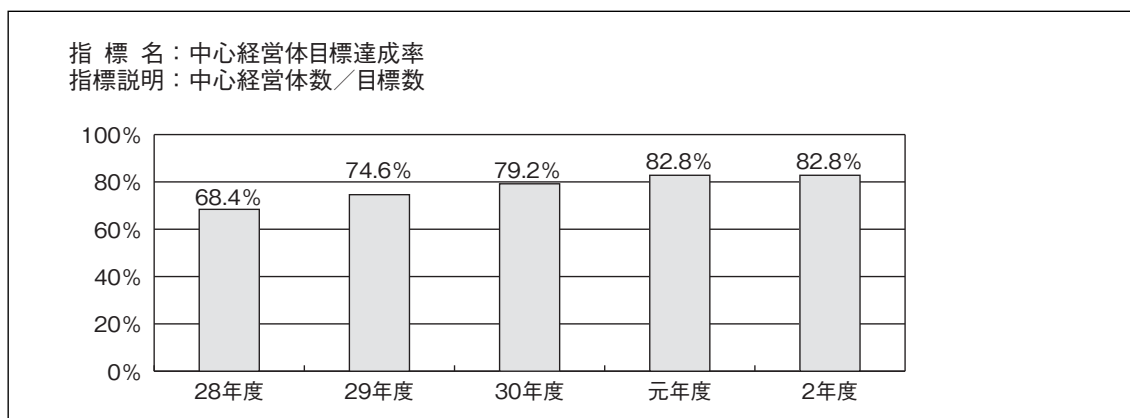
(7) 農業経営発展支援事業補助金 4,633,000円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	認定農業者の後継者が就農する際又は法人化する際の設備投資等に対する助成	認定農業者の後継者が就農する際又は法人化する際の設備投資等に対する助成
補 助 金	2,879,000円	4,633,000円

(8) 農福連携推進事業費 2,017,800円

内 容	令和元年度	令和2年度
	作業手順書の作成、検討会議の開催	農業者と福祉事務所とのマッチング実証、検討会議の開催

[指 標]



2 農業経営対策事業費 5,410,035円（農業企画課）

[総 括]

令和2年7月の豪雨による災害支援のため、農業施設の再建や修繕等の助成を行った。

[実績及び成果]

(1) 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金 2,898,000円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	199件 413,233,776円	4件 2,898,000円

3 農業生産流通事業費

17,461,162 円（農業支援課）

[総括]

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、地域住民が主体となった駆除団体の組織化を進め、適切で安全な駆除活動が実施できるよう支援を行った。また、農家の経営安定を図るため、各種の助成を行った。今後も、農家の健全な経営に資するよう支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 3,478,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成
補 助 金	3,401,000円	3,478,000円

(2) 農作物鳥獣被害防止事業費 7,971,492 円

区 分	令和元年度	令和2年度
地域駆除団体数	8団体	8団体
安全講習会の開催	1回	1回

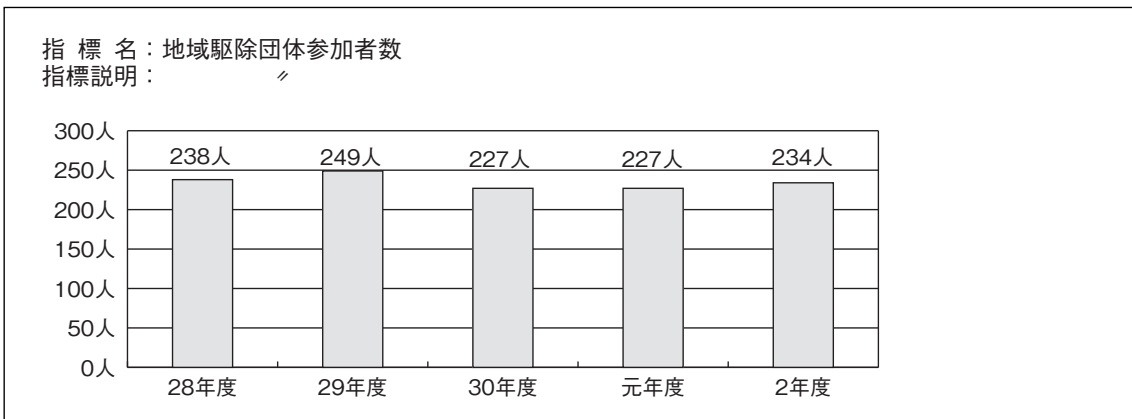
(3) 畜産共進会費 9,498 円

区 分	令和元年度	令和2年度
共進会の開催	1回	1回

(4) 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金 6,002,172 円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	生産者が負担する経費の一部に対する助成	生産者が負担する経費の一部に対する助成
補 助 金	5,798,412円	6,002,172円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農漁業発信力強化費 <とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進>	51,482,266	8,134,790	0	1,505,972	41,841,504

1 農産物ブランド化推進事業費 6,712,644円 (農業企画課・農業支援課)

[総括]

新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見合わせた事業もあったが、手法を見直して首都圏においてPRを実施したほか、消費宣伝事業等に対する助成を行い、豊橋産農産物の需要や消費の拡大を図った。今後も本市農産物の長をわかりやすく消費者に伝えながら、より効果的なプロモーションを継続して行っていく。

[実績及び成果]

(1) 農産物プロモーション事業費 6,712,644円

(ア) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 3,600,000円

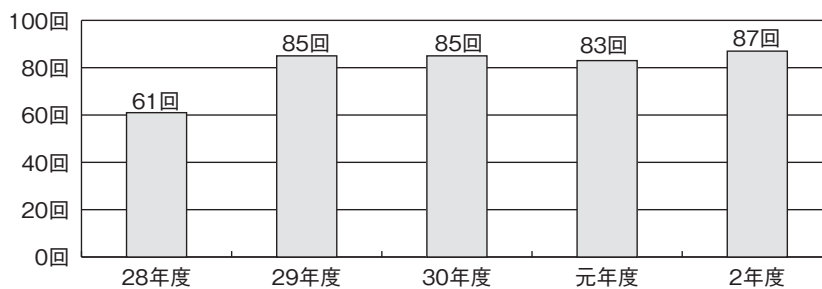
区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費 宣伝事業、商品開発事業	産地交流事業、販売促進事業、消費 宣伝事業、商品開発事業
事 業 費	3,639,457円	7,527,268円
補 助 金	1,800,000	3,600,000

(イ) 豊橋産農産物PR事業費 3,112,644円

	令和元年度	令和2年度
内 容	首都圏における駅貼り広告やSNS での情報発信と連動した豊橋フェア の開催、交通会館マルシェの定期的 な実施、メルセデスマーレストラン でのPRなど	首都圏におけるSNSでの情報発信 と連動した豊橋フェアの開催、J A 全農が運営するレストランでのPR

[指標]

指標名：豊橋産農産物販売促進活動実施回数
指標説明：〃



2 豊橋田原広域農業推進事業費 3,001,000 円（農業企画課）

〔総括〕

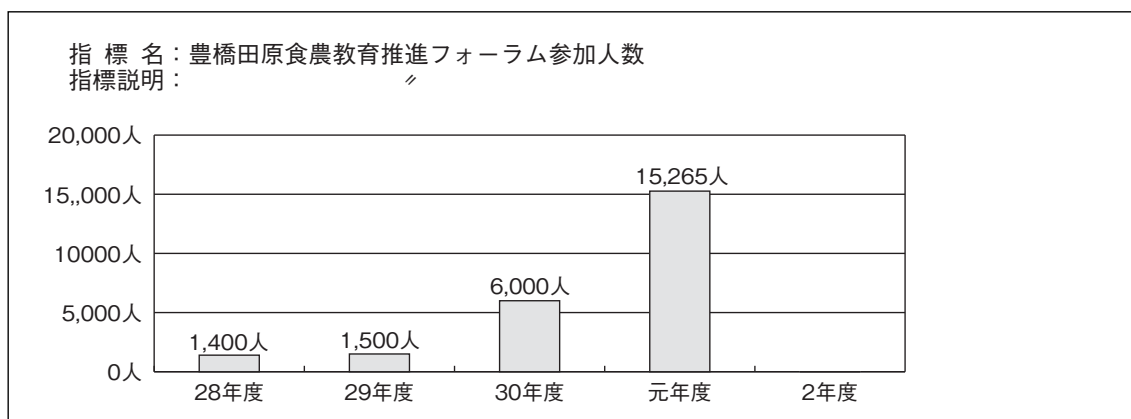
豊橋田原地域における農業の活性化を目的として、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動を推進した。新型コロナウイルス感染症の影響により、食農教育推進フォーラム等の一部事業は実施できなかったものの、農産物収穫体験、農産物PR動画の作成・配信、タイ向け農産物輸出に向けた規格認証取得等を行った。今後も広域連携に基づく各種事業を継続的に実施することにより地域農業の活性化を推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 3,001,000 円

区分	令和元年度	令和2年度
事業主体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内容	食育体験講座、花育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケットの活動推進、香港の常設店舗における販売促進活動、中部国際空港での試食販売、輸出のための国内商談及び情報収集など	農産物収穫体験、産直デジタルスタンプラリーの開催、ファーマーズマーケットの活動推進のための三遠ネオフェニックスとのPR動画作成、香港の常設店舗における販売促進活動、タイ向け農産物輸出に向けた規格認証及び残留農薬検査など
事業費	9,577,830円	11,005,480円
負担金	3,001,000	3,001,000

〔指標〕



3 海外販路開拓推進事業費

15,003,690 円（産業政策課・農業企画課）

[総括]

加工食品や農産物の海外販路を開拓するため、海外ECサイトにおける販路開拓の取組みや常設店舗での販売を行った。また、前年度に引き続き、田原市、浜松市、飯田市の三遠南信連携によりマレーシアへ既存品目を継続して輸出するとともに、新たな品目の提案や販促資材を活用したPRを行った。海外販路の開拓には継続的な取組みが必要となるため、今後も引き続き効果的な事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 海外販路拠点設置可能性調査事業費 8,118,050 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	日本貿易振興機構クアラルンプール事務所派遣 1名	日本貿易振興機構クアラルンプール事務所及び名古屋事務所派遣 各1名

(2) 海外販路拠点設置事業費 2,150,000 円

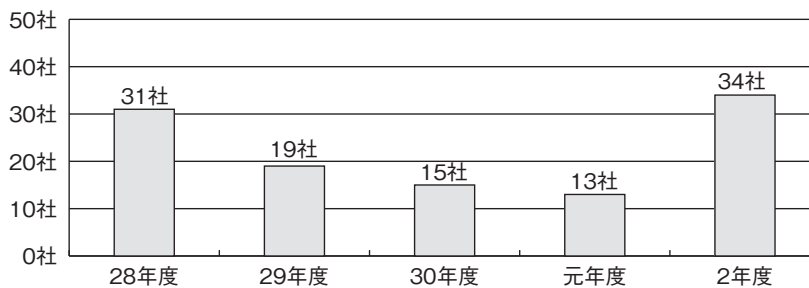
内 容	令和元年度	令和2年度
	香港「味の誘惑」及びシンガポール「CHOCO EXPRESS」における常設販売コーナーの設置 ・販売商品数 98点 ・販売企業数 13社	香港「味の誘惑」における常設販売コーナーの設置 ・販売商品数 64点 ・販売企業数 15社

(3) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 4,735,640 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	マレーシア、タイ、シンガポールの常設店舗における試食販売、マレーシアのバイヤー招へいのほか、鮮度保持実証試験の実施など	マレーシア、タイ、シンガポールの常設店舗への既存品目の輸出継続、新たな品目の提案、販促資材を活用したPR、鮮度保持実証試験の実施など

[指標]

指標名：加工食品等の海外販路の開拓に取り組んだ企業数
 指標説明：海外販路拠点販売企業数＋海外ECサイト事業登録企業数



4 道の駅食農拠点推進事業費 14,716,676 円（農業企画課）

[総括]

開駅2年目となる道の駅「とよはし」では、農業者の6次産業化商品の開発支援・販売促進や地元農産物の購買促進のためSNSでの発信等を行ったことにより来場者数196万人を達成した。

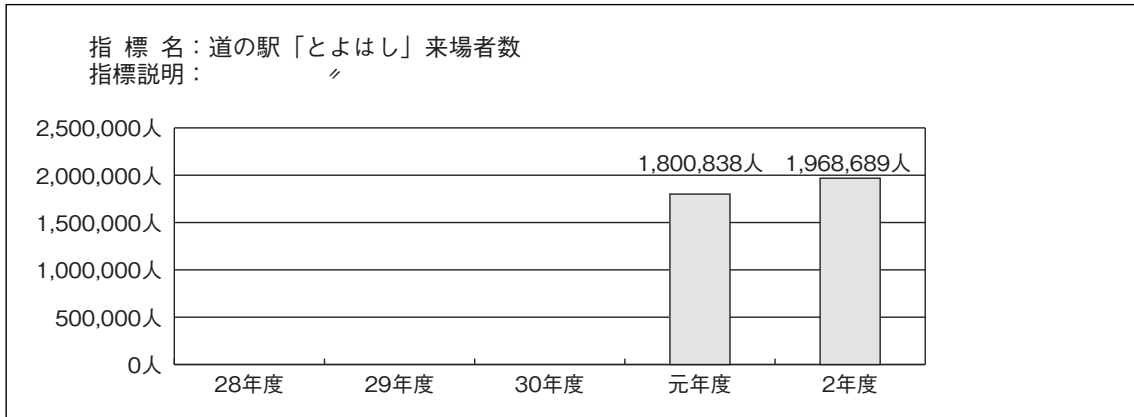
今後も食と農の拠点として、多様で魅力的なサービスの提供、市内外への情報発信を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 道の駅食農拠点推進事業費 14,716,676 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	6次産業化のセミナー開催や商品開発、地元農産物を活用したライブキッチンの実施	

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 次世代農業推進費 ＜次世代農業の推進＞	57,668,531	28,531,000	0	0	29,137,531

1 農業経営高度化事業費 48,819,400円 (農業支援課)

[総括]

栽培技術の高度化と経営規模の拡大を促進することを目的に、次世代施設園芸愛知県拠点のほか、農業者が行う複合型環境制御機能を備えた園芸施設の整備や農業機械のリース導入等に対して支援した。今後も農業経営の近代化を促し、産地競争力の強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金 16,675,400円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成
補 助 金	16,675,400円	16,675,400円

(2) 先端農業技術普及支援事業補助金 3,613,000円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	複合型環境制御機能を備えた園芸施設の整備に対する助成	複合型環境制御機能を備えた園芸施設の整備に対する助成
補 助 金	17,491,000円	3,613,000円

(3) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 28,531,000円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	低コスト耐候性ハウスの整備等に対する助成	農業機械のリース導入等に対する助成
補 助 金	234,232,000円	28,531,000円

2 次世代農業推進事業費

8,757,999 円（地域イノベーション推進室・農業企画課）

[総括]

全国でも有数の先端施設園芸が集積する本地域における生産性の向上や農業後継者の育成等の課題に対処するため、地域農業の発展に資する栽培実証実験を行ったほか、植物工場の管理者等先端的な農業を担う次世代人材の育成に対し助成した。今後も、本市農業の持続と更なる発展のため、先端農業技術の普及促進に努めていく。

[実績及び成果]

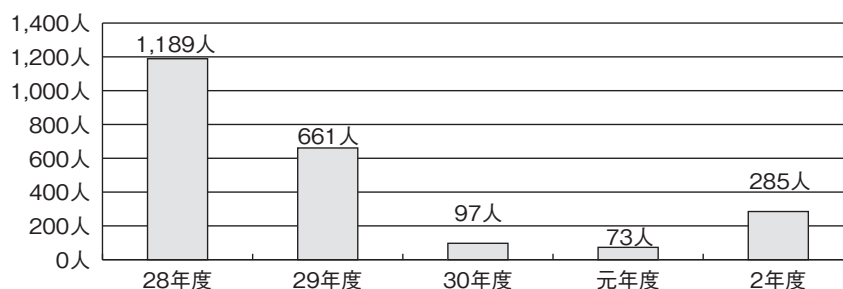
(1) 次世代「農力」UP アカデミー事業補助金 8,257,999 円

区 分	令和元年度	令和2年度
内 容	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び大学生等のインターンシップ受入れを実施	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び小学生から大学生までを対象としたふるさと農業講座を実施
補 助 金	10,080,000円	8,257,999円

[指 標]

指 標 名：講座等参加者数

指標説明：IGHセミナー等参加者数(平成28・29年度)+次世代「農力」UP事業講座受講者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地産地消推進費 <地産地消の促進>	4,954,216	0	0	2,343,316	2,610,900

1 都市農村交流促進事業費 4,508,549円 (農業支援課)

[総括]

市民が土に親しみ生産の喜びを体験することで農業への知識や理解を深める機会を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行った。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を行っていく。

[実績及び成果]

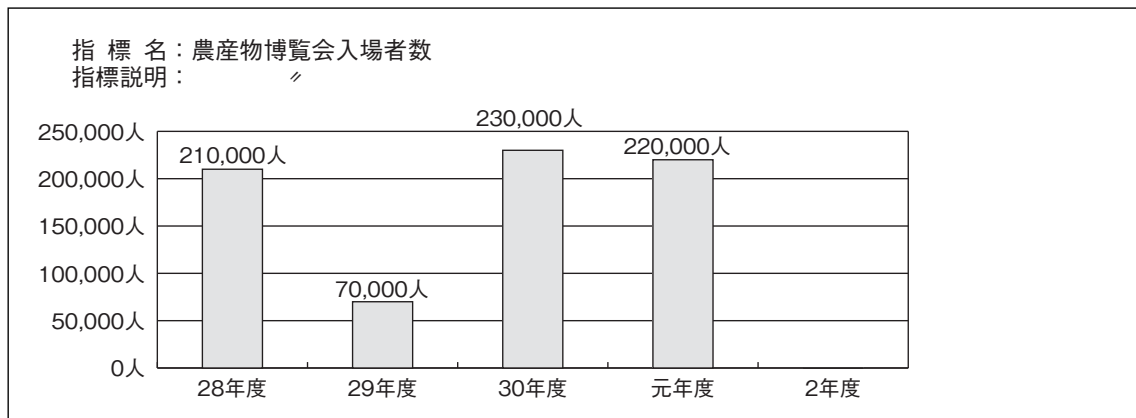
(1) 市民ふれあい農園事業費 4,508,549円

区 分	令和元年度	令和2年度
農園利用者数	231人	234人
栽培講習会の開催	4回	3回

(2) 農産物博覧会振興補助金 0円

区 分	令和元年度	令和2年度
開催期間	10.19~20	—
開催場所	豊橋公園	—
事業費	3,260,000円	—
補助金	3,000,000	—

[指標]



※平成29年度は、台風接近により、開催日数を縮減

2 地産地消活動推進事業費

445,667 円（農業企画課・農業支援課）

[総括]

地産地消を推進するため、三遠ネオフェニックスの協力の下、地産地消PR冊子を作成し、豊橋産農産物の地産地消活動を行った。今後も、多くの市民に豊橋産農畜産物へ関心を持ってもらい、また消費拡大を図るため引き続き事業推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) キッズ豊橋農業マイスター育成事業費 61,667 円

区 分	令和元年度	令和2年度
キッズ豊橋農業 マイスター認定者数	21人	0人

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 自然ふれあい費 <自然とのふれあいの場の確保>	879,656	0	0	0	879,656

1 市民ふれあいの森管理事業費 879,656円 (農業支援課)

[総括]

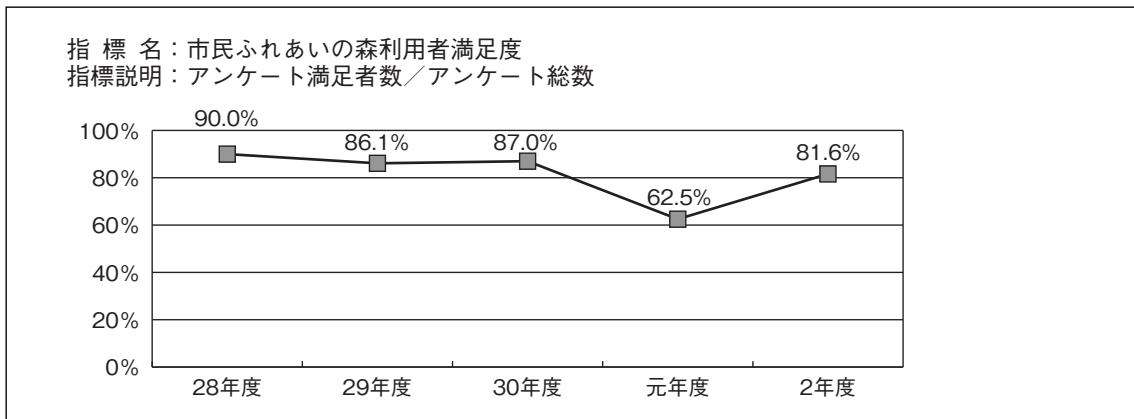
北部地域に位置する吉祥山を、登山や林業体験などの活動や森林浴など市民の憩いの場として利用できるよう施設の維持管理や登山道の整備を行った。今後とも、健康登山や植物観察など利用目的の多様化に応じた施設維持を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 879,656円

内 容	令和元年度	令和2年度
		草刈、浄化槽保守管理

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 森林保全費 <森林の保全と育成>	39,598,877	0	0	4,090	39,594,787

1 森林保育除間伐推進事業補助金 200,000円 (農業支援課)

[総括]

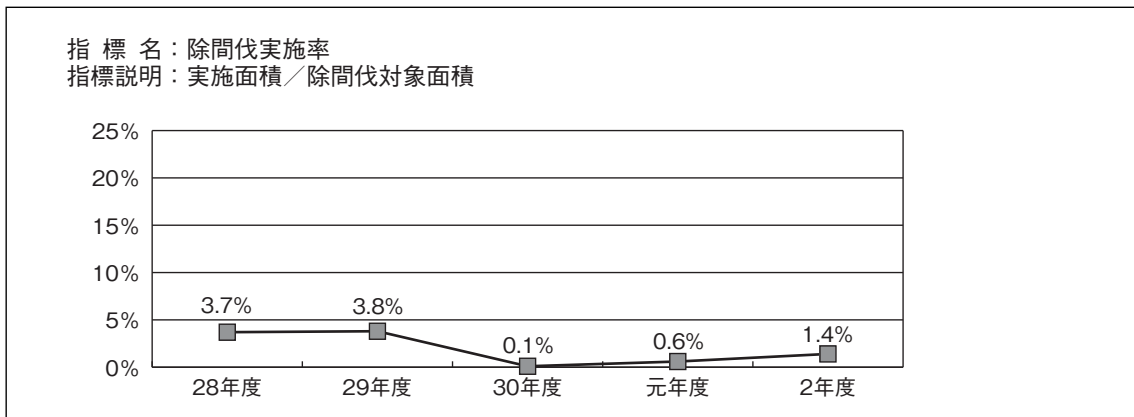
水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内にある除間伐適期 457ha の森林のうち、令和2年度は森林所有者4戸の除間伐 2.0ha に対する助成を行った。今後も、山林所有者の高齢化や相続による不在地主の増加に対応した事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 200,000円

区 分	令和元年度	令和2年度
除 間 伐 面 積	1.0ha	2.0ha
補 助 金	100,000円	200,000円

[指 標]



2 森林環境整備推進事業費 2,670,653円 (農業支援課)

[総括]

森林所有者の高齢化などにより、手入れの行き届かない人工林の把握および健全化を推進するため、対象地区の森林管理意向調査及び分析を行った。今後も、本市が主体となって人工林の適正管理に向けた取組みを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 森林環境整備推進事業費 2,670,653円

内 容	令和元年度	令和2年度
	森林所有者情報の整備および山主アンケート調査の実施	

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	1,079,478,727	159,344,500	249,500,000	12,720,975	657,913,252
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	928,402,501	159,344,500	249,500,000	12,600,000	506,958,001

1 かんがい排水整備事業費 125,127,640円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 県営かんがい排水事業補助金 73,106,730円

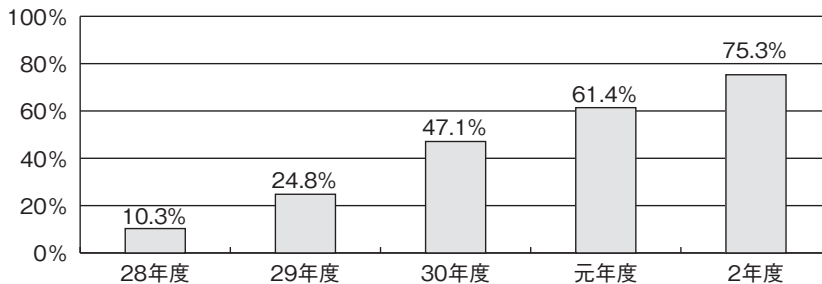
区分 地区名	令和元年度		令和2年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
二回地区	469,999,682円	78,079,539円	224,998,996円	28,521,859円
神野新田地区	225,999,011	22,584,039	446,749,419	44,584,871

(2) かんがい排水事業計画調査事業補助金 1,221,000円

区分 地区名	令和元年度		令和2年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
牟呂明治地区	—	—	12,210,000円	1,221,000円

[指標]

指標名：県営かんがい排水事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27年度～令和5年度)



※二回地区、神野新田地区事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、28～元年度指標を再計算

(3) 単県土地改良事業補助金 43,331,510円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
土地改良区への補助	252,729,900円	43,186,760円	281,048,900円	43,331,510円

(4) 土地改良施設維持管理事業補助金 7,468,400円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
用水機維持管理事業補助金	73,923,000円	7,392,300円	71,684,000円	7,168,400円
土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	—	—	3,000,000	300,000

2 ため池等整備事業費 128,059,136 円（農地整備課）

[総括]

ため池の適切な状態を維持し安全対策と機能保持を図った。今後もため池施設の適正な維持管理を行っていく。

[実績及び成果]

(1) ため池等維持管理適正化事業費 17,319,500 円

内 容	令和元年度	令和2年度
工 事 費	29,304,000円	14,019,500円
負 担 金	3,847,500	3,300,000

(2) ため池維持補修事業費 74,823,269 円

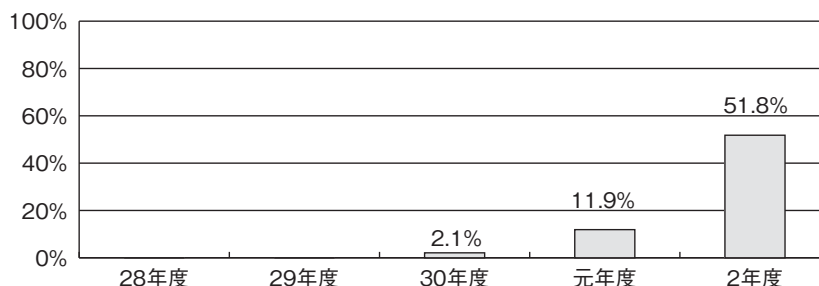
内 容	令和元年度	令和2年度
除 草 委 託	245,430㎡	256,050㎡

(3) 県営防災ダム事業負担金 19,256,479 円

区 分 地区名	令和元年度		令和2年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
嵩 山 池 地 区	32,349,100円	3,558,401円	126,999,600円	13,969,956円
影 色 池 地 区	10,649,100	1,171,401	42,999,300	4,729,923
ひょうたん池地区	—	—	5,060,000	556,600

[指 標]

指 標 名：県営防災ダム事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成30年度～令和5年度）



※嵩山池地区、影色池地区事業費変更及びひょうたん池地区追加に伴う全体直接事業費見直しのため、30～元年度指標を再計算

(4) 県営湖岸堤防事業負担金 16,659,888 円

区 分 地区名	令和元年度		令和2年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
神野新田3期地区	—	—	118,999,200円	16,659,888円

3 ほ場整備事業費 112,512,836 円（農地整備課）

[総括]

ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営ほ場整備事業補助金 29,487,975 円

地区名	令和元年度		令和2年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
五号地区	87,999,505円	18,716,742円	70,849,900円	16,177,975円
三郷地区	—	—	334,998,962	10,625,000
東細谷地区	—	—	249,999,800	2,685,000

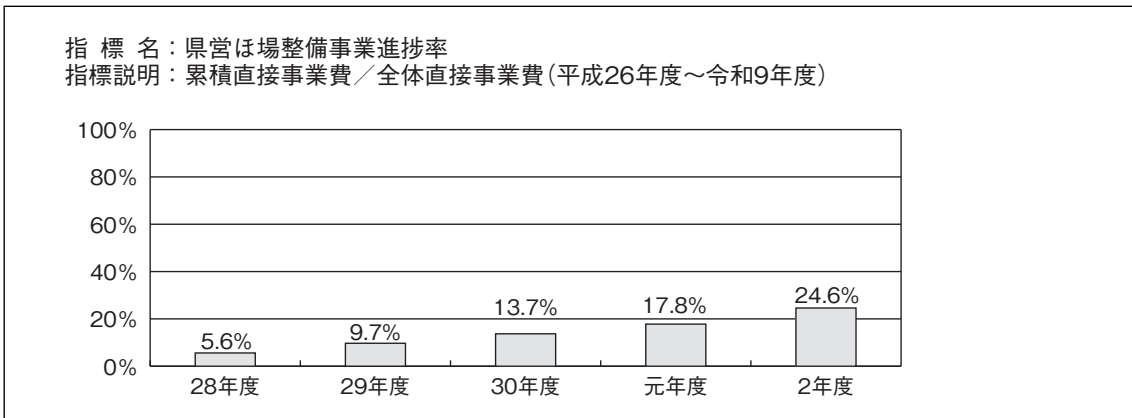
(2) 県営ほ場整備事業負担金 77,249,861 円

地区名	令和元年度		令和2年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
三郷地区	199,999,800円	19,999,980円	334,998,962円	33,499,896円
東細谷地区	109,999,600	19,249,930	249,999,800	43,749,965

(3) ほ場整備事業計画調査事業補助金 5,775,000 円

地区名	令和元年度		令和2年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
小沢地区	—	—	11,550,000円	5,775,000円

[指標]



※五号地区事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、28～元年度指標を再計算

4 農道整備事業費 14,013,798 円（農地整備課）

[総括]

農道整備を推進し、農作物運搬効率の向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 14,013,798 円

内容	令和元年度	令和2年度
	舗装工等 一式	舗装工等 一式

5 農村保全活動推進事業費 185,061,000 円（農地整備課）

[総括]

地域資源（農用地・水路・農道等）の保全管理などの地域の共同活動に対し支援を行い、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図った。今後も、活動に関する指導、助言を行い、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の適切かつ十分な発揮につなげていく。

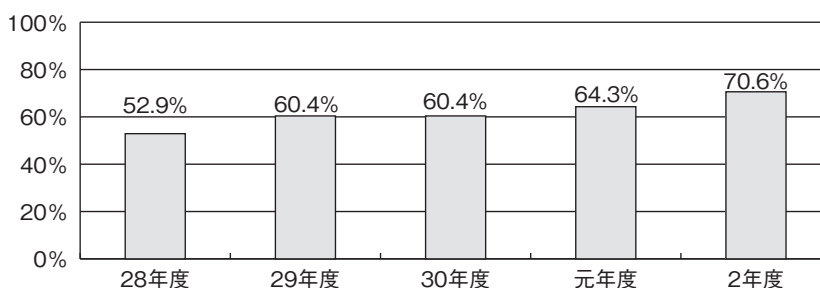
[実績及び成果]

(1) 農村保全活動推進事業費 185,061,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
活 動 組 織 数	32組織	34組織
事 業 費	183,391,200円	185,061,000円

[指 標]

指 標 名：対象農用地面積に対する活動面積の比率(カバー率)
 指標説明：活動面積／対象農用地面積(市内農振農用地区域内の農用地面積)



6 農業用排水機場整備事業費 184,385,895 円（河川課）

[総括]

施設の老朽化に伴い能力が低下した排水機場、排水路等を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も計画的な事業進捗に努めていく。

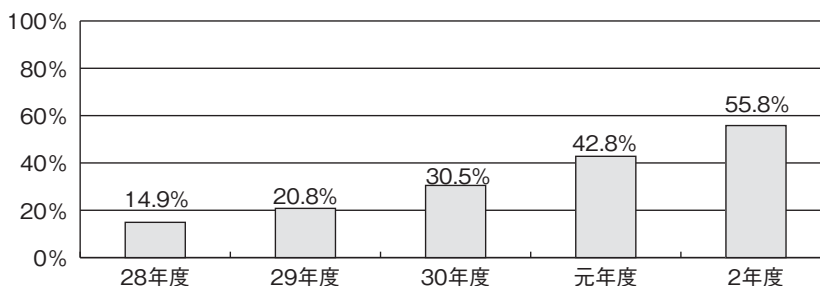
[実績及び成果]

(1) 県営たん水防除事業負担金 135,878,046 円

区分 地区名	令和元年度		令和2年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
植田地地区	40,999,740円	5,918,751円	6,624,950円	993,743円
新老津地区	10,810,536	1,621,580	—	—
新清須地区	373,194,810	55,979,221	263,199,169	39,479,875
新高師地区	186,812,840	28,021,926	314,649,900	47,197,485
野依地区	229,999,300	29,899,909	167,653,052	21,794,897
新梅藪地区	32,143,641	4,178,673	152,649,582	19,844,446
三郷地区	41,786,800	5,432,284	50,520,000	6,567,600

[指標]

指標名：県営たん水防除事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成26年度～令和7年度）



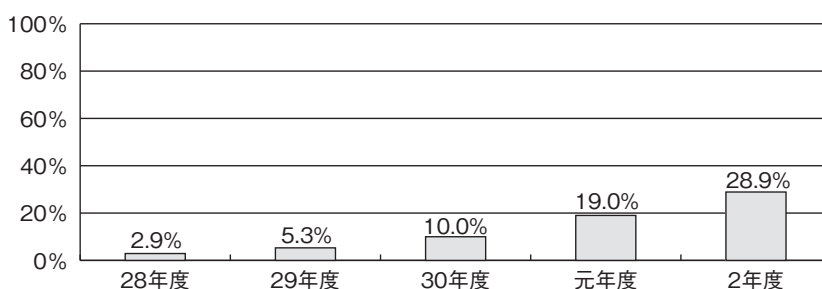
※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、28～元年度指標を再計算

(2) 県営緊急農地防災事業負担金 21,547,949 円

区分 地区名	令和元年度		令和2年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五間川地区	101,301,098円	18,095,471円	—	—
大村東地区	8,360,000	1,254,000	7,317,496円	1,097,624円
大村西地区	123,122,480	18,468,372	136,335,500	20,450,325

[指 標]

指 標 名：県営緊急農地防災事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成28年度～令和5年度)



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、28～元年度指標を再計算

- (3) 緊急農地防災事業費 16,215,100 円

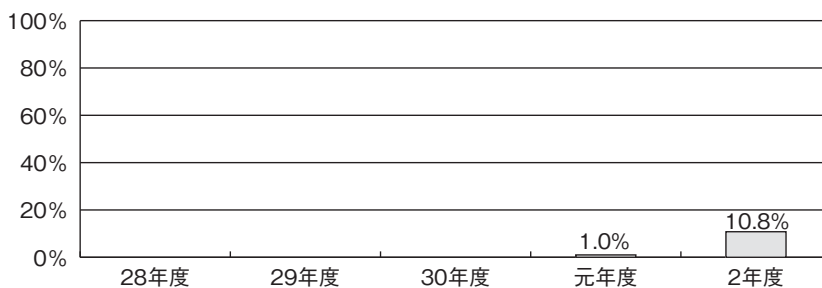
地区名	令和元年度	令和2年度
緑地区	実施設計	組立水路工 一式

- (4) 農業水利施設保全対策事業負担金 10,249,800 円

区分 地区名	令和元年度		令和2年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋西部地区	3,999,600円	999,900円	40,999,200円	10,249,800円

[指 標]

指 標 名：農業水利施設保全対策事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(令和元年度～令和5年度)



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、元年度指標を再計算

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 款 商 工 費	6,986,025,784	1,728,868,042	0	1,317,779,744	3,939,377,998
1 項 商 工 費	6,986,025,784	1,728,868,042	0	1,317,779,744	3,939,377,998
2 目 中 小 企 業 振 興 費 <中小企業の経営基盤の強化と人材育成>	229,223,486	5,414,700	0	1,178,000	222,630,786

1 中小企業振興対策事業費 191,311,637 円 (産業政策課・商工業振興課)

[総括]

ものづくり・夢づくり支援事業において、市内企業の競争力や技術力、販売力の強化に資する支援を行った。また、企業BCP(事業継続計画)等の策定を促すためのセミナーや策定経費の助成を行ったほか、地域が連携したBCPの構築に係る取組みをまとめた。今後も地域のニーズや戦略を踏まえた新たな制度の構築・検討を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 中小企業振興助成金 171,908,430 円

助 成 金	令和元年度		令和2年度	
		191件	155,000,160円	200件

(2) ものづくり・夢づくり支援事業費 13,736,707 円

(ア) 知的財産権取得事業費補助金 1,489,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		10件	764,000円	21件

(イ) 産学共同研究等支援事業費補助金 227,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		2件	689,000円	1件

(ウ) 販路開拓支援事業費補助金 5,086,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		55件	9,542,000円	28件

(エ) 創業者支援事業費補助金 1,180,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		5件	1,294,000円	5件

(オ) 起業支援事業費補助金 1,370,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		9件	2,834,000円	5件

(カ) 事業承継支援事業費 185,707 円

セ ミ ナ ー 受 講 者 数	令和元年度		令和2年度	
		3人		会場受講 延 22人

(3) 企業BCP策定支援事業費 5,125,500円

(ア) 企業BCP（事業継続計画）策定推進事業費 5,065,500円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	セミナー開催	延 131人	セミナー開催	延 97人
		地域連携BCPモデル事業委託		

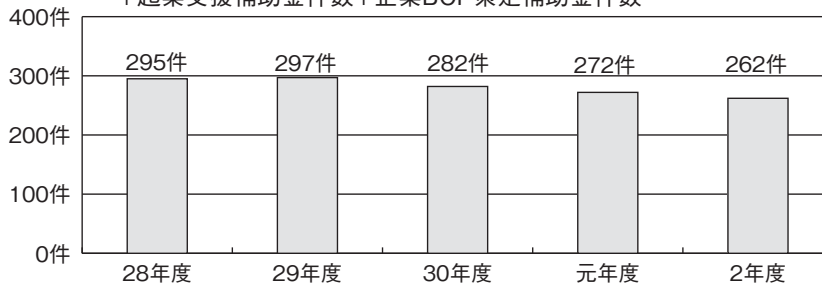
(イ) 企業BCP策定支援事業費補助金 60,000円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		0件 0円	2件 60,000円	

[指 標]

指 標 名：中小企業振興助成金等交付件数

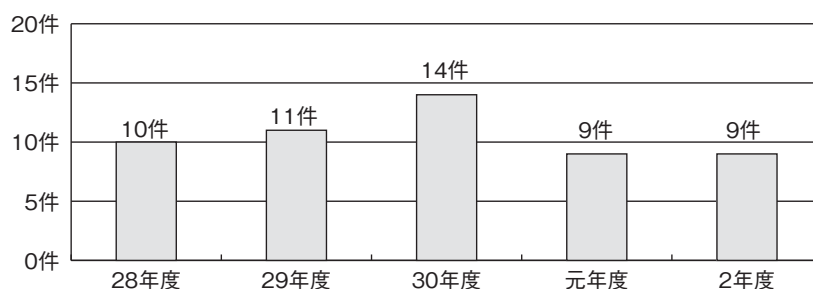
指標説明：振興助成金件数+国際規格等取得補助金件数(H28)+知的財産取得補助金件数
+産学共同研究補助金件数+販路開拓補助金件数+創業者支援補助金件数
+起業支援補助金件数+企業BCP策定補助金件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 産 業 創 出 費 <製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出>	149,344,659	0	0	2,000,000	147,344,659
1 新事業創出事業費		87,624,693円 (地域イノベーション推進室)			
[総括]					
<p>特色ある技術をもった事業者が活躍し、地域における新産業の創出を促進するため、産学連携等による新技術・新製品開発に向けた研究開発の取組みに対する助成を行った。また、衛星データを活用したサービス創出・製品化のための実証実験への支援や、スタートアップと市職員が協働し地域課題の解決に向けた実証実験を行う「Urban Innovation TOYOHASHI」など新たなビジネス創出につながる様々な取組みを行った。今後も地域での新事業創出に向けた取組みを推進していく。</p>					
[実績及び成果]					
(1) イノベーション創出等支援事業補助金 35,504,893円					
補 助 金		令和元年度	令和2年度		
		35,880,000円	35,504,893円		
(2) 新規ビジネス創造支援事業補助金 500,000円					
補 助 金		令和元年度	令和2年度		
		500,000円	500,000円		
(3) オープンデータビジネス創出事業費 14,869,800円					
内 容		令和元年度	令和2年度		
		データポータルサイト、デジタルサイネージ及び公共交通運行情報システムの運用開発、ワークショップ等の開催支援	データポータルサイト及びデジタルサイネージの運用管理、公共交通運行情報システムの機能拡充		
(4) 衛星データ利活用促進支援事業補助金 7,950,000円					
補 助 金		令和元年度	令和2年度		
		—	7,950,000円		
(5) 官民一体型新ビジネス創出事業費 8,000,000円					
内 容		令和元年度	令和2年度		
		—	スタートアップと市職員が協働して、地域や行政の抱える課題の解決に資するプロダクトの開発・実装のための実証実験を実施		
(6) 地域産業支援施設整備事業補助金 20,800,000円					
補 助 金		令和元年度	令和2年度		
		20,800,000円	20,800,000円		

[指 標]

指 標 名：研究開発に対する支援件数
 指標説明：イノベーション創出等支援事業の研究開発テーマ件数



2 産学交流促進事業費

61,719,966円 (産業政策課・地域イノベーション推進室)

[総 括]

本市をはじめ様々な機関が一体となって行う人材育成事業等の取組みに対する助成のほか、豊橋サイエンスコアに集う多様な事業者の交流・連携を促進することで、新商品開発や新規ビジネスの創出を加速化する「豊橋イノベーションガーデン」の運営を支援した。また、南部窓口センター2階に大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」を開設し、学生の意欲的な自主活動を支援した。今後も新たな産業創出を支える人材の育成や交流を進める取組みを行っていく。

[実績及び成果]

- (1) 社会人キャリアアップ支援事業補助金 3,500,000円

補 助 金	令和元年度	令和2年度
	3,700,000円	3,500,000円

- (2) 豊橋イノベーションガーデン運営事業補助金 53,300,000円

補 助 金	令和元年度	令和2年度
	51,600,000円	53,300,000円

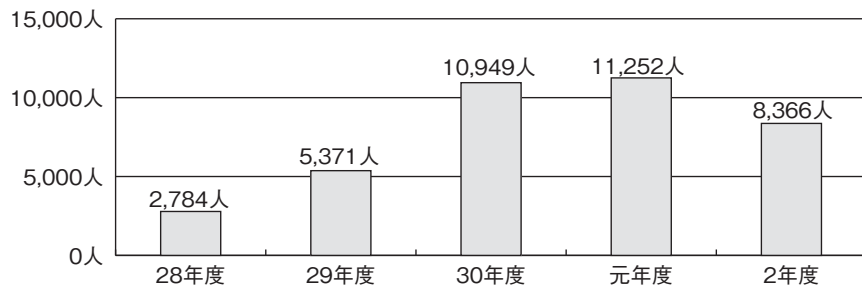
- (3) 学生の学びと交流空間運営事業費 4,919,966円

内 容	令和元年度	令和2年度
	南部窓口センター2階の遊休空間を活用し、大学生・高校生の意欲的な自主活動を支援するためのスペースを整備	南部窓口センター2階に大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」を開設し、学生の意欲的な自主活動を支援

[指 標]

指 標 名：豊橋イノベーションガーデン利用者数

指標説明：マイカーズ・ラボとよはし利用者数(平成27年11月～)+Startup Garage 利用者数(平成29年11月～)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 企業誘致費 〈円滑な企業活動の促進と企業誘致の推進〉	324,001,266	0	0	0	324,001,266

1 企業誘致推進事業費 324,001,266 円 (産業政策課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、市内の立地企業との情報交換会を開催したほか、企業の事業拡大、再投資を促すために、市内や近隣市を中心に企業訪問を行った。こうした取組みにより、新たに2区画の事業所用地の分譲に成功し、優良企業を誘致することができた。また、内陸用地への進出要望の高まりへの対応として、国道23号名豊道路沿線の豊橋三弥地区工業用地及び豊橋東インターチェンジ工業用地の整備を進めた。

[実績及び成果]

(1) 企業誘致活動事業費 1,661,266 円

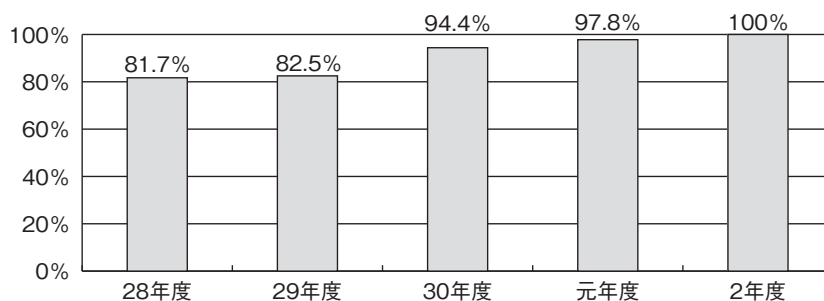
内 容	令和元年度		令和2年度		
企業誘致説明会	開催日	2.3		—	
	場 所	大阪市		—	
	出席企業数	26社		—	
立地企業情報交換会	開催日	7.30	12.12	7.20	9.25
	場 所	明海地区	御津地区・神野地区	二川地区	若松地区
	出席企業数	19社	12社	9社	13社
東三河5市企業誘致推進連絡会議	事業実績	○メッセナゴヤ出展 11.6~11.9 ポートメッセ名古屋 ○企業用地見学ツアー 1.27		○企業誘致PR用品の製作	

(2) 企業立地促進奨励金 322,340,000 円

奨 励 金	令和元年度		令和2年度	
		30件	623,951,000円	34件

[指 標]

指 標 名：事業所用地分譲率
 指標説明：市内5か所の事業所用地全体の分譲率(面積)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 商業振興費 ＜魅力ある商業集積の形成＞	1,697,765,443	1,550,807,818	0	41,538,944	105,418,681

1 商業振興対策事業費 208,360,069 円 (商工業振興課)

[総括]

魅力ある商業地形成のため、商店街等が維持管理を行う街路灯等の電灯料や既設アーケードの省エネ化に対して助成したほか、商業団体が実施する各種イベントに対する支援などを行った。また、国のマイナポイント事業について、マイナポイント予約申込支援などを実施した。今後も各種事業を実施することにより、商業等の活性化を促進していく。

[実績及び成果]

(1) 商業団体共同事業補助金 253,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		9団体	1,856,000円	3団体

(2) 商店街環境向上事業補助金 6,287,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		4団体	302,000円	7団体

(3) がんばる個店応援事業補助金 2,190,000 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		5件	1,308,000円	11件

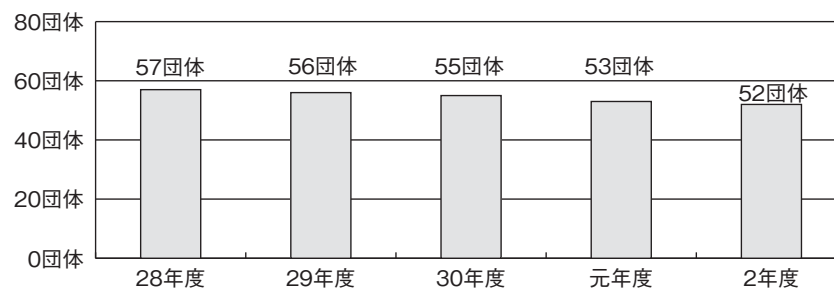
(4) マイナポイントを活用した消費活性化事業 16,392,991 円

内 容	令和元年度		令和2年度	
		マイナポイント支援コーナーを設置 事業周知のための広報活動を実施		マイナポイント支援コーナーを設置 事業周知のための広報活動を実施

[指 標]

指 標 名：商店街、発展会等数

指標説明：法組織(商店街振興組合、商店街事業協同組合)数+任意組織(発展会等)数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 中小企業支援費 <意欲ある事業者への支援>	1,491,910,729	152,932,100	0	1,269,000,000	69,978,629

1 制度融資事業費 1,270,291,626 円 (商工業振興課)

[総括]

中小事業者に対する金融機関の融資の停滞を防ぎ、中小事業者が経営基盤を安定・強化できるように、小口事業資金融資や経営安定資金融資などの原資として預託を行った。今後も融資制度の利用を促進していく。

[実績及び成果]

[預託金合計]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較	
預 託 額	1,194,000,000円	1,269,000,000円	6.3%	
融 資 枠	4,452,000,000円	4,797,000,000円	—	
融 資 実 績	件数	920件	403件	△56.2
	金額	4,439,763,000円	1,854,214,000円	△58.2
融 資 実 績 率	99.7%	38.7%	△61.0ポイント	

(1) 小口事業資金預託金 512,000,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較	
預 託 先	豊橋信用金庫ほか15金融機関	豊橋信用金庫ほか15金融機関	—	
預 託 額	738,000,000円	512,000,000円	△30.6%	
融 資 枠	2,214,000,000円	1,536,000,000円	—	
融 資 実 績	件数	217件	61件	△71.9
	金額	1,735,067,000円	428,014,000円	△75.3
融 資 実 績 率	78.4%	27.9%	△50.5ポイント	

(2) 経営安定資金預託金 258,000,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較	
預 託 先	岡崎信用金庫ほか15金融機関	岡崎信用金庫ほか15金融機関	—	
預 託 額	14,000,000円	258,000,000円	17.4倍	
融 資 枠	42,000,000円	774,000,000円	—	
融 資 実 績	件数	31件	58件	87.1%
	金額	274,500,000円	364,000,000円	32.6
融 資 実 績 率	653.6%	47.0%	△606.6ポイント	

(3) 小規模企業等振興資金預託金 330,000,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較	
預 託 先	豊橋信用金庫ほか16金融機関	豊橋信用金庫ほか16金融機関	—	
預 託 額	290,000,000円	330,000,000円	13.8%	
融 資 枠	1,740,000,000円	1,980,000,000円	—	
融 資 実 績	件数	579件	220件	△62.0
	金額	2,035,070,000円	804,670,000円	△60.5
融 資 実 績 率	117.0%	40.6%	△76.4ポイント	

(4) 中心市街地商業活性化資金預託金 23,000,000 円

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
預 託 先		豊川信用金庫ほか12金融機関	豊川信用金庫ほか12金融機関	—
預 託 額		21,000,000円	23,000,000円	9.5%
融 資 枠		63,000,000円	69,000,000円	—
融 資 実 績	件数	13件	3件	△ 76.9
	金額	110,606,000円	15,300,000円	△ 86.2
融 資 実 績 率		175.6%	22.2%	△153.4ポイント

(5) 創業支援資金預託金 124,000,000 円

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
預 託 先		豊橋信用金庫ほか7金融機関	豊橋信用金庫ほか7金融機関	—
預 託 額		108,000,000円	124,000,000円	14.8%
融 資 枠		324,000,000円	372,000,000円	—
融 資 実 績	件数	70件	60件	△ 14.3
	金額	249,320,000円	234,330,000円	△ 6.0
融 資 実 績 率		77.0%	63.0%	△ 14.0ポイント

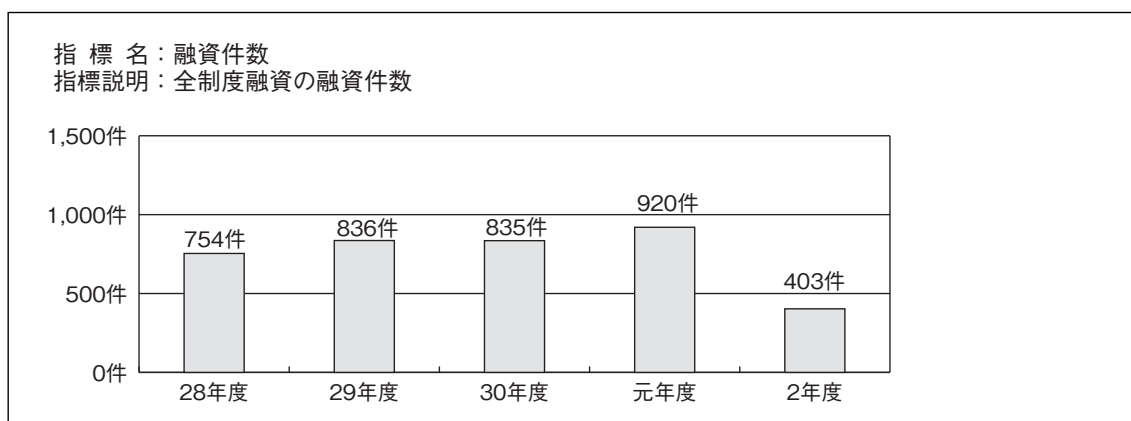
(6) 中小企業団体共同事業資金預託金 8,000,000 円

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
預 託 先		豊橋信用金庫ほか6金融機関	豊橋信用金庫ほか6金融機関	—
預 託 額		8,000,000円	8,000,000円	0.0%
融 資 枠		24,000,000円	24,000,000円	—
融 資 実 績	件数	1件	0件	皆減
	金額	1,000,000円	0円	皆減
融 資 実 績 率		4.2%	0.0%	△ 4.2ポイント

(7) 小規模事業資金預託金 14,000,000 円

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
預 託 先		豊橋信用金庫ほか11金融機関	豊橋信用金庫ほか11金融機関	—
預 託 額		15,000,000円	14,000,000円	△ 6.7%
融 資 枠		45,000,000円	42,000,000円	—
融 資 実 績	件数	9件	1件	△ 88.9
	金額	34,200,000円	7,900,000円	△ 76.9
融 資 実 績 率		76.0%	18.8%	△ 57.2ポイント

[指 標]



2 制度融資関係補助事業費 208,989,925 円（商工業振興課）

[総 括]

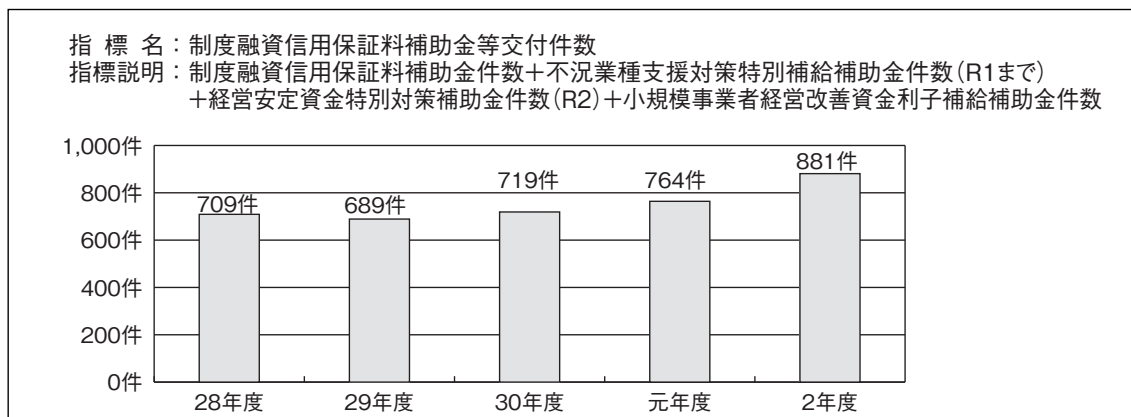
中小事業者が愛知県信用保証協会の信用保証を得て融資を受けた場合にその信用保証料相当額を助成するなど、中小事業者の借入負担を軽減し経営の安定化を図る支援を行った。今後も補助制度の利用を促進していく。

[実績及び成果]

(1) 制度融資信用保証料補助金 157,328,025 円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
	710件	77,979,303円	756件	157,328,025円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 中心市街地にぎわい創出費 <にぎわい創出活動の推進>	36,240,252	11,147,700	0	0	25,092,552

1 まちなかにぎわい創出事業費 23,221,252円 (商工業振興課・まちなか活性課)

[総括]

中心市街地のにぎわい創出及び消費促進のため、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で感染拡大防止に対応した歩行者天国やまちなかマルシェ、クリスマスマーケットを開催したほか、豊橋駅東口ペDESTリアンデッキではイルミネーション装飾を行った。今後も中心市街地で活躍する様々な団体と連携・協力しながら、状況に応じてまちなかに人の流れを生み出し、魅力ある中心市街地の形成に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) まちなかにぎわい創出活動事業費 16,818,021円

内 容	令和元年度		令和2年度	
まちなかイルミネーション装飾の実施	点灯期間・日数	11.16～2.14 91日間	点灯期間・日数	11.13～2.14 94日間
	装飾電球数	約 144,000球	装飾電球数	約 147,000球
まちなかマルシェ等の実施	実施回数・日数	12回・22日間	実施回数・日数	8回・17日間
	来場者数	延 80,000人	来場者数	延 24,800人
豊橋駅南口駅前広場使用実績	貸出件数	88件	貸出件数	64件
	貸出日数	117日	貸出日数	100日

(2) まちなか活性化推進協議会負担金 1,000,000円

負 担 金	令和元年度		令和2年度	
		1,000,000円		1,000,000円

(3) イルミネーションフェスティバル補助金 500,000円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		1件	500,000円	1件

(4) 歩行者天国実行委員会負担金 1,215,000円

内 容	令和元年度		令和2年度	
歩行者天国の実施	実施回数	10回	実施回数	1回
	来場者数	延 314,000人	来場者数	延 18,000人

(5) コミュニティ活動等促進事業補助金 75,000円

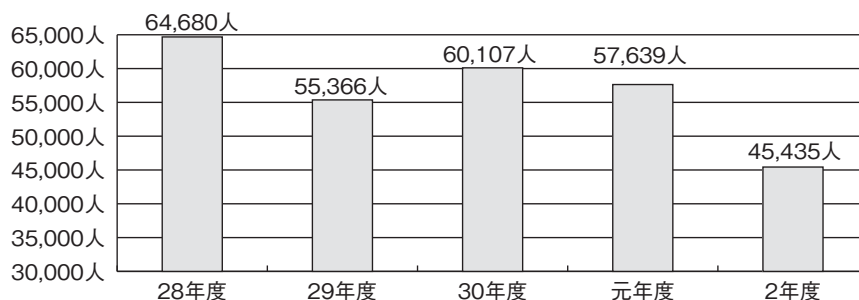
補 助 金	令和元年度		令和2年度	
		1件	222,000円	1件

(6) リノベーションまちづくり推進事業費 570,900円

内 容	令和元年度		令和2年度	
		講演会開催準備		実施回数
			参加者数	延 155人

[指 標]

指 標 名：中心市街地の休日歩行者通行量
 指標説明：中心市街地内7地点の休日歩行者通行者数の合計



2 TMO支援事業費 13,019,000円（まちなか活性課）

[総 括]

中心市街地の商業・サービス業の振興を図るため、株式会社豊橋まちなか活性化センター（TMO）が実施する共通駐車券事業のほか、新規創業者の出店経費の負担軽減を図る、まちなかインキュベーション事業への支援を行った。今後も魅力ある商業・サービス業を集積させるための取組みを支援していく。

[実績及び成果]

- (1) 共通駐車券事業補助金 3,065,000円

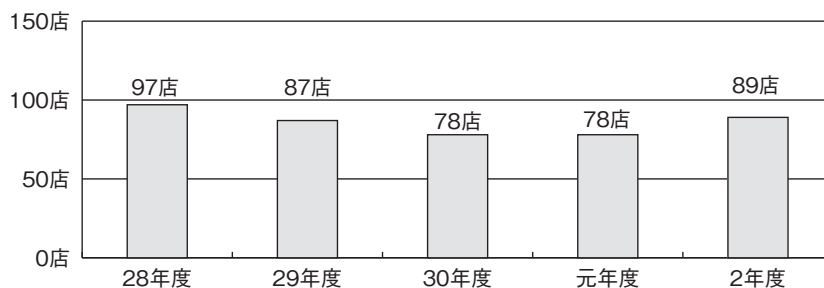
補 助 金	令和元年度		令和2年度	
	1件	1,031,000円	2件	3,065,000円

- (2) まちなかインキュベーション事業補助金 9,954,000円

補 助 金	令和元年度		令和2年度	
	18件	12,800,000円	21件	9,954,000円

[指 標]

指 標 名：中心市街地内の空き店舗数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8日 観 光 費 <観光資源の魅力づくり>	25,964,138	0	0	3,661,400	22,302,738

1 まつり・イベント支援事業費 15,713,619 円 (観光振興課)

[総括]

交流人口の拡大による観光振興や地域の活性化を図るため、豊橋まつり、春まつり、花しょうぶまつりの支援を行った。豊橋まつりでは、新たな生活様式に対応した「密じゃないよ！オンライン豊橋まつり」を開催し、踊りなど発表の機会を失った人々の披露する場を創出した。春まつりでは、新たなイベントとして「吉田城春まつり」を実施したが、その他のイベントは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、昨年と比べ来場者数は減少した。今後もイベントなどの魅力向上に努めながら、地域の活性化につながるよう一層の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) まつり開催費補助金 3,713,619 円

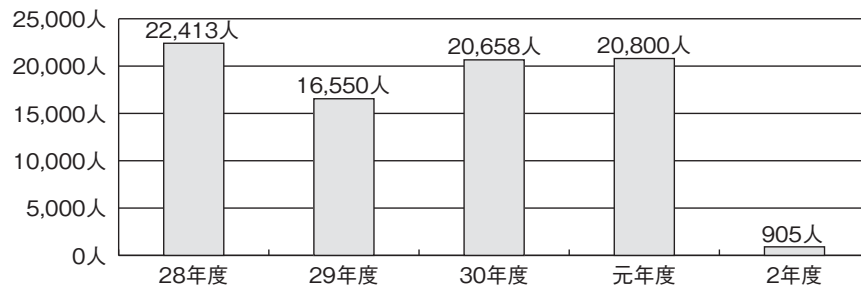
行 事 内 容			令和元年度	令和2年度
春まつり	さくらまつり	期 間	4.1～4.10 (10日間) 3月は中止	3.22～3.31 (10日間)
		場 所	向山緑地ほか	豊橋公園
		来場者数	約20,000人	約20,000人
	つつじまつり	期 間	4.19～5.6 (18日間)	—
		場 所	向山緑地内向山大池周辺	—
		来場者数	約2,500人	—
	うめまつり	期 間	1.31～3.8 (38日間)	—
		場 所	向山緑地内梅林園	—
		来場者数	約42,000人	—
		補 助 金	2,795,641円	2,211,299円
花しょうぶまつり	期 間	5.25～6.9 (16日間)	—	
	場 所	賀茂しょうぶ園	—	
	来場者数	約190,000人	—	
	補 助 金	4,311,000円	1,502,320円	

(2) 豊橋まつり開催費補助金 12,000,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度
開 催 日	10.19～20	10.18
会 場 数	まちなかエリア・豊橋公園エリア 13会場	まちなかエリア・豊橋公園エリアなど 6会場
行 事 数	43行事	10行事
総 人 出 数	約680,000人	約10,508人
総 参 加 団 体 数	約1,054団体	約46団体
補 助 金	52,000,000円	12,000,000円

[指 標]

指 標 名：ええじゃないか豊橋まつり総おどり参加者数
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 観光情報発信費 < 情 報 の 発 信 >	104,403,178	8,565,724	0	401,400	95,436,054

1 産業プロモーション推進事業費 59,215,412 円 (産業政策課・観光振興課)

[総括]

首都圏でのプロモーションとして、浅草「まるごとっぽん」での特産品等の展示・販売を行った。また、東三河の産業をPRするため豊橋駅構内東西自由連絡通路に設置している展示ブースの入替えを実施したほか、ふるさと寄附制度を活用し豊橋産品のPRを実施した。海外向けのプロモーションとして、現地旅行会社に提案する周遊観光モデル、観光素材集を作成したほか、台南市との相互観光展の実施及び情報発信を行った。ロケツーリズム事業として、連続テレビ小説「エール」のロケ地となった表浜海岸にオブジェを設置し、誘客活動を実施した。

今後も効果を検証しながら本市の認知度向上や誘客につなげるプロモーションを展開する。

[実績及び成果]

(1) 産業プロモーション推進事業費 59,215,412 円

(ア) 推進活動費 14,048,495 円

(うち炎の祭典開催費負担金 2,843,760 円、浅草「まるごとっぽん」出展事業費 3,014,000 円、ロケツーリズム事業費 5,421,741 円)

産業プロモーション 実 施 回 数 ※ () は 日 数	令和元年度	令和2年度
	・物産展	
浅草「まるごとっぽん」	2回 (6日)	道の駅とよはし 4回 (4日)
横浜赤レンガ倉庫	1 (3)	クックマートユーアイ店 2 (2)
・手筒花火放揚		イオン豊橋南店 2 (2)
ららぽーと豊洲	1 (1)	・手筒花火放揚
横浜赤レンガ倉庫	1 (1)	炎の祭典 2 (2)
・その他	14 (21)	・その他 10 (10)
計	19 (32)	20 (20)

(イ) 豊橋駅東西自由連絡通路展示物設置事業費 2,861,858 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	車両 {フィアット} 及びものづくり技術 {シンフォニアテクノロジー(株)} の紹介展示	

(ウ) 訪日外国人観光客誘致 4,278,901 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	・台湾現地プロモーション ・ペDESTリアンデッキに公衆無線LANを整備 ・訪日外国人向け情報発信パンフレットの作成 ・中国現地にてインターネット動画を利用した情報発信	

(エ) ふるさと寄附制度を活用した豊橋産品PR事業費 32,026,159円

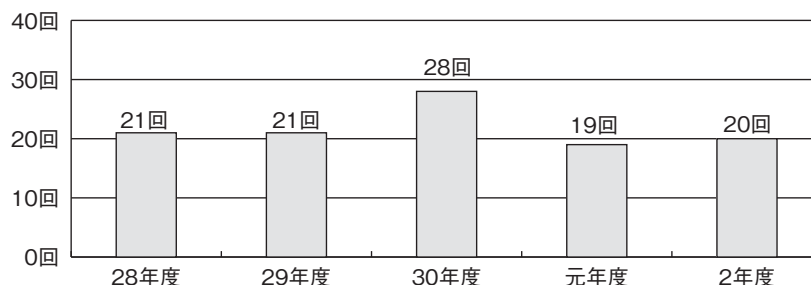
内 容	令和元年度	令和2年度
	ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」への掲載 返礼品件数：1,434件	ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」への掲載 返礼品件数：2,706件

(オ) 道の駅「とよはし」でのサイクリストの受入体制強化 5,999,999円

内 容	令和元年度	令和2年度
	道の駅「とよはし」にて、豊橋の魅力を感じることができる体験型観光プログラムの1つとしてE-BIKEのレンタルを開始。	道の駅「とよはし」のインフォメーションセンターをリニューアルし、サイクリングに注力した情報発信コーナーを設置。

[指 標]

指 標 名：産業プロモーション実施回数
指 標 説 明：物産展、手筒花火放揚などのPR活動回数



2 観光宣伝事業費 19,287,766円（観光振興課）

[総 括]

本市の観光施設等への集客を促すため、雑誌・新聞等による情報発信や情報プラザ、道の駅「とよはし」でPR活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、豊橋市への来訪者数及び案内者数は減少した。今後も国内外の人々が豊橋に興味を持ち、訪れたいような効果的な情報発信、PR活動に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 観光PR活動推進事業費 7,196,024円

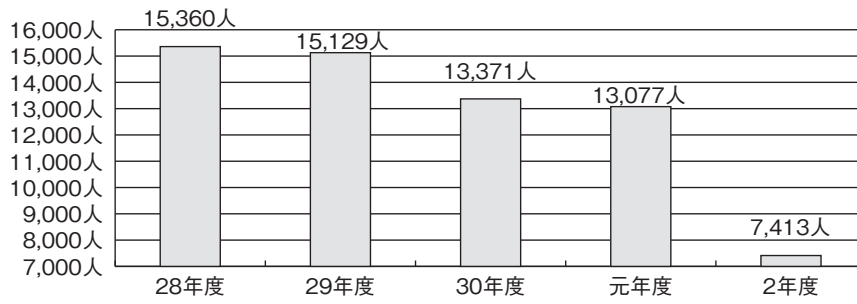
豊橋市への来訪者数	令和元年度	令和2年度	比 較
	延 4,272,235人	延 3,051,094人	△28.6%

(2) 情報プラザ運営事業費 10,250,742円

案 内 者 数	令和元年度	令和2年度	比 較
	延 13,077人	延 7,413人	△43.4%

[指 標]

指 標 名：情報プラザの案内者数
指標説明：／



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8 款 土 木 費	17,402,953,476	4,958,369,922	3,932,300,000	939,183,763	7,573,099,791
1 項 道 路 橋 梁 費	4,104,431,247	659,434,104	1,206,200,000	318,658,832	1,920,138,311
2 目 広域幹線道路整備費 <広域幹線道路の整備促進>	36,537,460	0	0	17,804,050	18,733,410

1 幹線道路建設促進対策事業費 36,537,460 円 (道路建設課)

[総括]

広域幹線道路の整備を促進するため、東三河縦貫道路建設促進期成同盟会をはじめとする各種協議会を運営するとともに、本市が加盟する他の協議会においても、国・県に対し、Web等を活用するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても継続的に要望活動等を行った。また、スマートIC整備については、新城市とともにスマートICの位置や構造等の詳細検討を行った。今後も関係自治体や経済界との連携をより一層強化して、地域と一体となって事業の円滑な推進を図る。

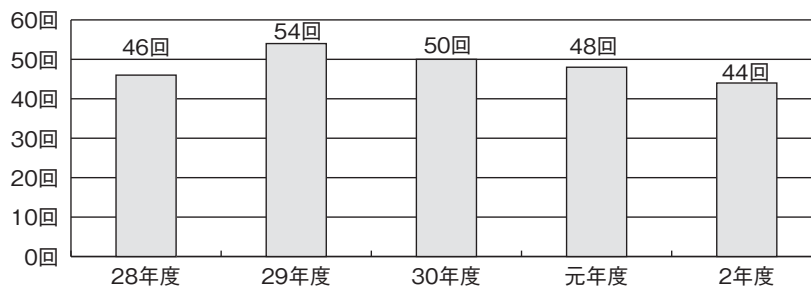
[実績及び成果]

(1) 幹線道路建設促進対策事務費 36,537,460 円

内 容	令和元年度	令和2年度
東三河縦貫道路建設促進期成同盟会	総会・要望活動・研修会の実施	総会・要望活動の実施
名豊道路建設推進協議会	総会・要望活動の実施	総会・要望活動の実施
その他本市が加盟する協議会	総会・意見交換会・要望活動等への参加	総会・要望活動等への参加
ス マ ー ト I C	基礎調査	詳細検討

[指 標]

指 標 名：各種協議会としての活動回数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 幹線道路整備費 ＜幹線市道の整備＞	589,398,335	282,047,000	240,600,000	16,235,300	50,516,035

1 幹線市道整備事業費 215,666,619 円 (道路建設課)

[総括]

大岩町・小松原町55号線は第3工区の整備が完了し、第4工区の用地取得に着手した。一色町・王ヶ崎町1号線については道路改良工事を行い、明海町・老津町28号線は用地取得を進めた。今後も国庫補助金等の財源確保に努め、道路交通の円滑化や交通安全確保のため、幹線道路の整備を図る。

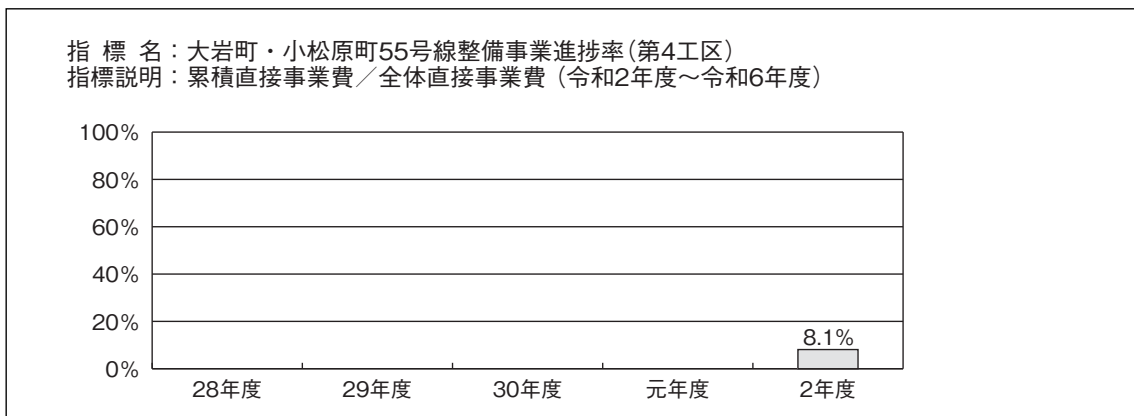
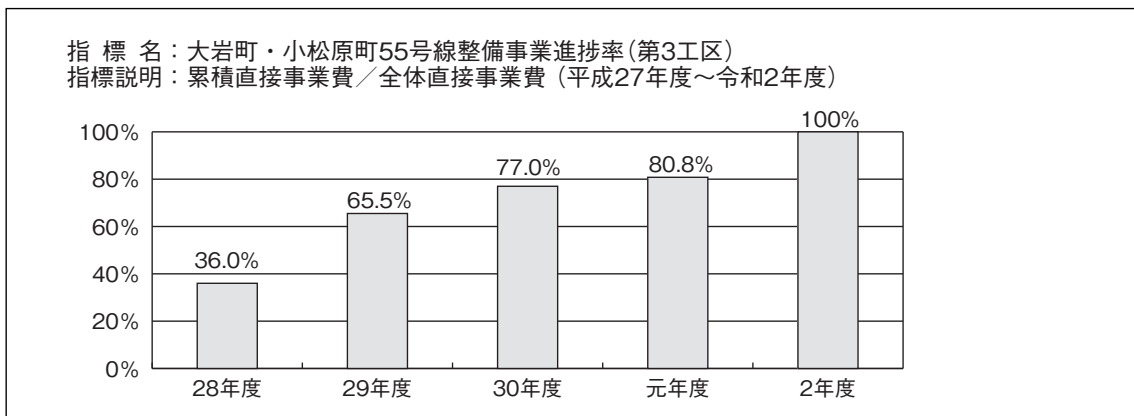
[実績及び成果]

- (1) 大岩町・小松原町55号線整備事業費 124,102,038 円
(国庫補助事業 99,652,000 円 市単独事業 24,450,038 円)

道 路 改 良 (第3工区)	令和元年度		令和2年度	
		延 長 110m	補 償 電柱等	延 長 250m

道 路 改 良 (第4工区)	令和元年度		令和2年度	
		—		用 地 380.52㎡

[指 標]

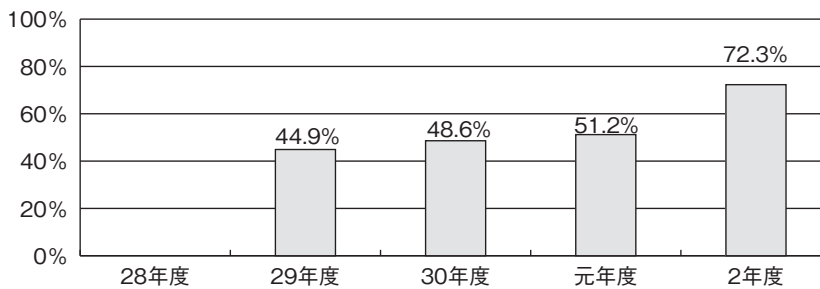


- (2) 一色町・王ヶ崎町1号線整備事業費 52,218,800円
 (国庫補助事業 34,532,000円 市単独事業 17,686,800円)

道 路 改 良	令和元年度	令和2年度
	工 事 排水構造物工 用 地 828.36㎡ 補 償 —	延 長 120m 用 地 — 補 償 電柱等

[指 標]

指 標 名：一色町・王ヶ崎町1号線整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成29年度～令和3年度）

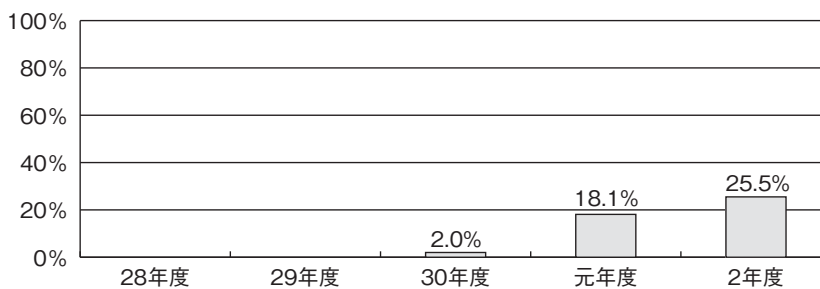


- (3) 明海町・老津町28号線整備事業費 39,345,781円
 (国庫補助事業 29,972,000円 市単独事業 9,373,781円)

道 路 改 良	令和元年度	令和2年度
	用 地 1,455.54㎡	用 地 1,770.06㎡ 補 償 工作物等

[指 標]

指 標 名：明海町・老津町28号線整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成30年度～）



2 都市計画道路整備事業費 373,731,716 円（道路建設課）

[総括]

都市における交通環境の改善と景観形成や防災効果向上のため、都市計画道路網の整備を推進しており、令和2年度は弥生町線の用地取得とともに道路改良工事を進めた。今後も国庫補助金等の財源確保に努め、事業を推進していく。

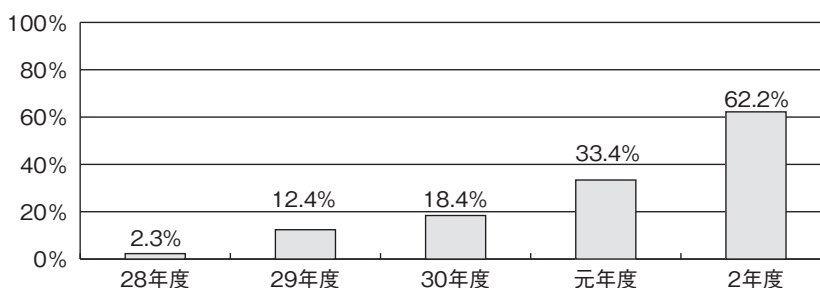
[実績及び成果]

- (1) 弥生町線整備事業費 373,731,716 円
 (国庫補助事業 363,580,002 円 市単独事業 10,151,714 円)

道 路 改 良	令和元年度	令和2年度
	用 地 268.02㎡ 補 償 建物等	延 長 100m 用 地 1,172.17㎡ 補 償 建物等

[指 標]

指 標 名：弥生町線整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成28年度～令和3年度）



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 交通環境保全費 <安全で快適な交通環境の保全>	2,045,268,939	277,209,104	883,800,000	82,678,108	801,581,727

1 自由連絡通路等管理事業費 205,879,486円 (土木管理課)

[総括]

豊橋駅、二川駅及び駅周辺施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう自由連絡通路、ペDESTリアンデッキなどを維持管理した。今後も施設の修繕等適正な維持管理を行い、快適な環境づくりに努めていく。

[実績及び成果]

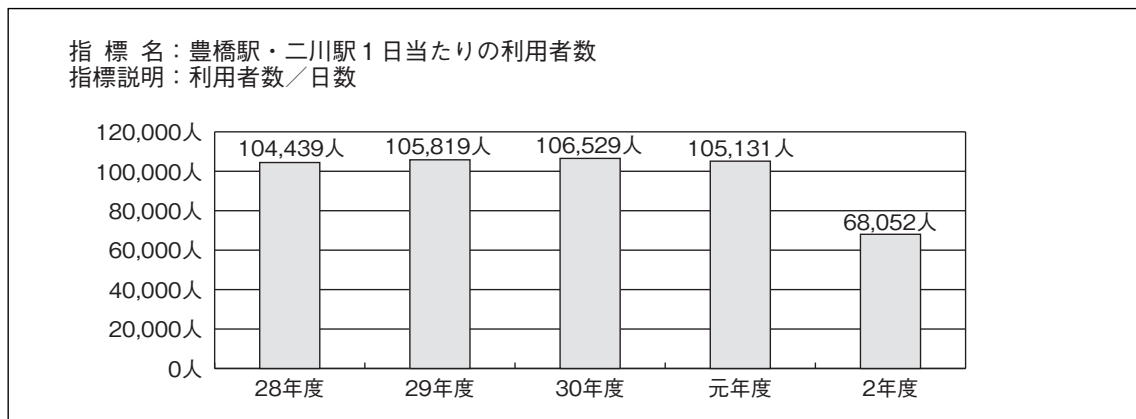
(1) 豊橋駅東西自由連絡通路等管理事業費 189,338,316円

1日当たりの利用者数	令和元年度	令和2年度	比較
		99,418人	63,951人

(2) 二川駅南北自由連絡通路等管理事業費 16,541,170円

1日当たりの利用者数	令和元年度	令和2年度	比較
		5,713人	4,101人

[指標]



2 自転車等駐車場管理運営事業費 101,382,617円 (土木管理課)

[総括]

自転車等の駐車スペースを提供することにより、豊橋駅及び二川駅周辺の放置自転車等を防止し、安全かつ円滑な交通環境を確保した。指定管理者の提案事業等により、場内照明の段階的なLED化や新たに管理運営を開始した豊橋駅西口(白河エリア)の防犯カメラ更新等を行ったほか、施設長寿命化計画に基づく修繕や不測の設備故障への対応など、利便性向上を図るとともに安全安心な施設づくりを行っている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用者呼び戻すため、高校生などに対して定期利用登録の呼び掛けを継続するほか、感染症対策を継続し、安心して利用できる快適な環境づくりに努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋駅東口自転車等駐車場管理運営事業費 61,823,408 円

(ア) 自転車・ミニバイク（駅前地下エリア） 収容台数 4,200 台

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		2,806台	2,147台	△23.5%
自 転 車	定 期	2,272	1,744	△23.2
	一 時	337	272	△19.3
ミニバイク	定 期	153	106	△30.7
	一 時	44	25	△43.2

(イ) 自動二輪車（城海津エリア） 収容台数 14 台

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		10台	9台	△10.0%
自 動 二 輪 車	定 期	1	1	0.0
	一 時	9	8	△11.1

(2) 豊橋駅西口自転車等駐車場管理運営事業費 25,470,165 円

(ア) 自転車・ミニバイク（駅前地下エリア） 収容台数 1,300 台

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		978台	798台	△18.4%
自 転 車	定 期	769	654	△15.0
	一 時	132	94	△28.8
ミニバイク	定 期	70	44	△37.1
	一 時	7	6	△14.3

(イ) 自転車・ミニバイク（白河エリア） 収容台数 419 台

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		—	194台	皆増
自 転 車	定 期	—	60	皆増
	一 時	—	54	皆増
ミニバイク	定 期	—	24	皆増
	一 時	—	11	皆増
自動二輪車 (原付2種含む)	定 期	—	34	皆増
	一 時	—	11	皆増

(3) 二川駅南口自転車等駐車場管理運営事業費 14,089,044 円

(ア) 自転車・ミニバイク（西エリア） 収容台数 370 台

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
1 日 平 均 利 用 台 数		403台	335台	△16.9%
自 転 車	定 期	303	263	△13.2
	一 時	50	33	△34.0
ミニバイク	定 期	41	32	△22.0
	一 時	9	7	△22.2

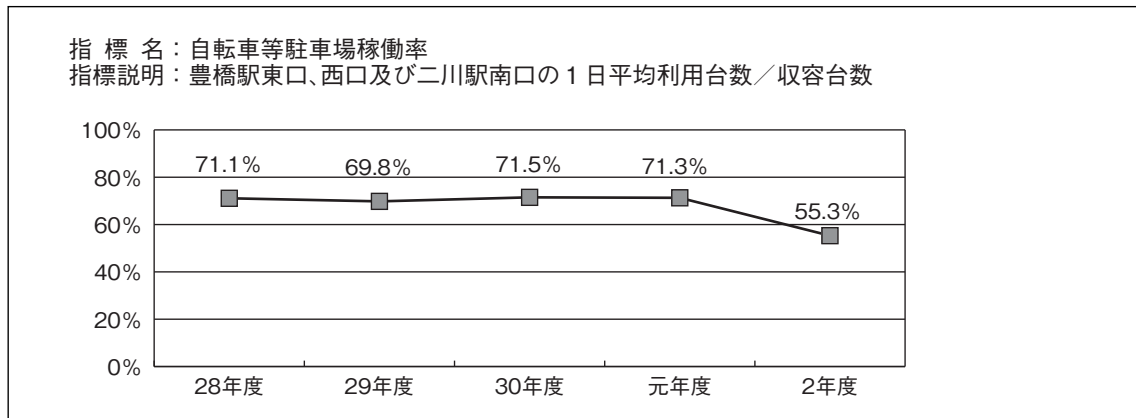
(イ) 自転車（東エリア） 収容台数 45台

1日平均利用台数	令和元年度	令和2年度	比較
	39台	26台	△33.3%

(ウ) 自動車 収容台数 10台

1日平均利用台数	令和元年度	令和2年度	比較
	10台	4台	△60.0%

[指標]



3 道路施設等維持管理事業費 324,653,359円（道路維持課）

[総括]

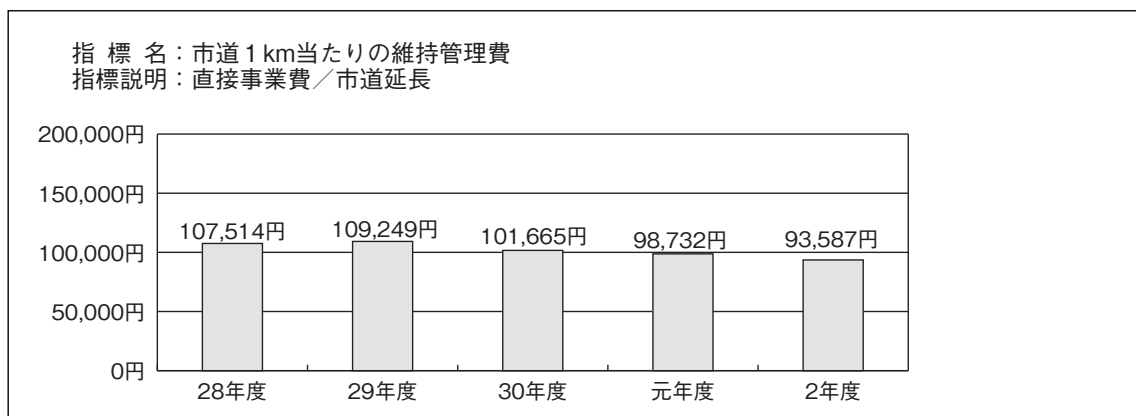
生活道路として通行に支障のないように、道路及び道路付属物の修繕・清掃・舗装等の維持管理を行った。今後も修繕等の迅速な対応に努めるとともに、老朽化が進む道路ストックについては道路分野別施設計画に基づき維持修繕を行い、道路の適正な維持管理を行う。

[実績及び成果]

(1) 道路施設等維持管理事業費 324,653,359円

区分	令和元年度	令和2年度
道路清掃	136路線 延長 366.0km	136路線 延長 345.0km
道路側溝清掃	42か所 〃 5,173m	57か所 〃 5,486m
舗装道路補修	くぼみ補修工・舗装復旧工等	くぼみ補修工・舗装復旧工等
道路修繕	市内一円、側溝修繕等	市内一円、側溝修繕等

[指標]



4 道路等維持改良事業費 330,944,900 円（道路維持課）

[総括]

道路側溝を計画的に整備することにより排水不良の軽減を図り、また、道路改良を実施して安全で快適な通行環境を確保した。今後も地域住民の要望を把握し必要性等を考慮しながら、事業効果を高めていく。

[実績及び成果]

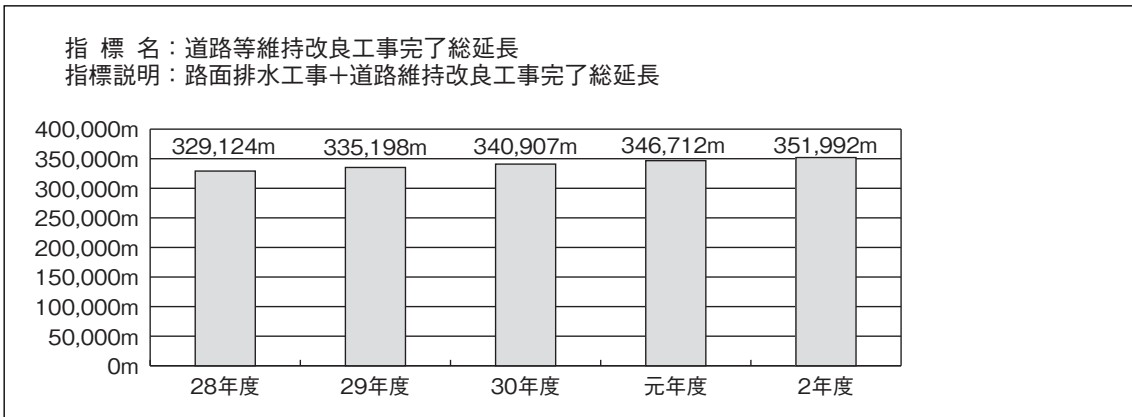
(1) 路面排水整備工事費 313,266,800 円

路面排水	令和元年度		令和2年度	
	市内一円	延長 5,008m	市内一円	延長 4,482m
	市街地	〃 682	市街地	〃 678
	雨水浸透型側溝等設置		雨水浸透型側溝等設置	

(2) 道路維持改良工事費 17,678,100 円

道路維持改良	令和元年度		令和2年度	
	1件	延長 115m	1件	延長 120m

[指標]



5 道路舗装事業費 438,449,000 円（道路維持課）

[総括]

未舗装区間の解消を図るとともに、既設の舗装道路についても、老朽化の程度、交通安全対策上の観点などから現場調査を実施し、順次改良・修繕を行った。今後も安全性や緊急性などを精査し、安全で快適な生活道路を整備していく。

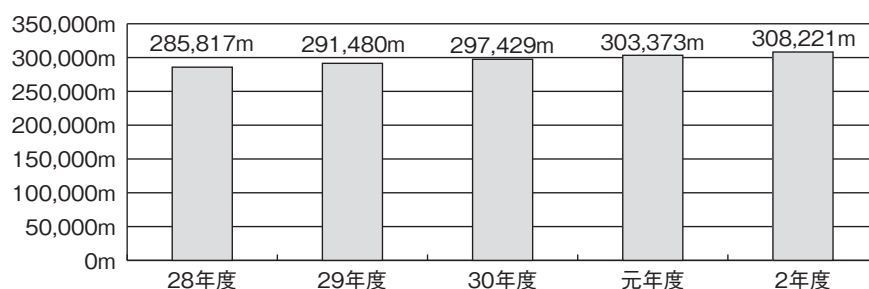
[実績及び成果]

(1) 道路舗装事業費 438,449,000 円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	舗装新設	延長 397m	面積 1,191㎡	延長 500m
舗装改良	〃 5,944	〃 36,550	〃 4,848	〃 30,390
舗装修繕	〃 11,620		〃 11,150	

[指 標]

指 標 名：舗装改良工事総延長(平成13年度以降)
 指標説明：〃



6 橋梁整備事業費 529,805,398 円 (道路建設課)

[総 括]

道路法で定められた定期点検を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕を行った。今後も国庫補助金等の財源確保に努め、事業を推進していく。

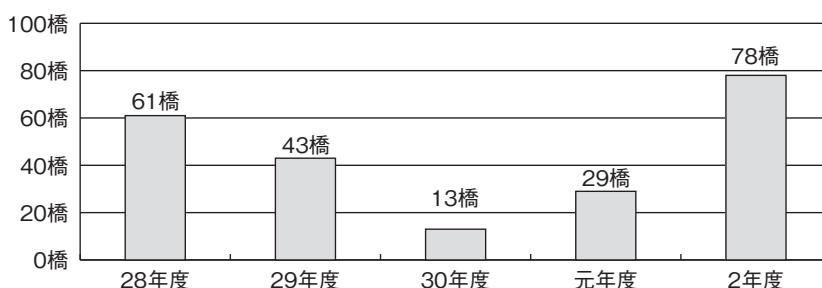
[実績及び成果]

- (1) 橋梁長寿命化事業費 529,805,398 円
 (国庫補助事業 478,780,000 円 市単独事業 51,025,398 円)

内 容	令和元年度	令和2年度
定 期 点 検	五間大橋始め168橋	御弓橋始め294橋
補 修 (国 庫 補 助)	元柳生橋始め29橋	柳生橋始め78橋
補 修 (市 単 独)	畑ヶ田8号橋始め9橋	老津33号橋始め16橋

[指 標]

指 標 名：構造物(橋梁)保全数
 指標説明：〃



7 道路環境整備事業費

6,887,100 円（道路維持課）

[総括]

歩道修繕を行い、街路樹の根上がりによる段差を解消した。今後も歩きやすい歩道の整備に努める。

[実績及び成果]

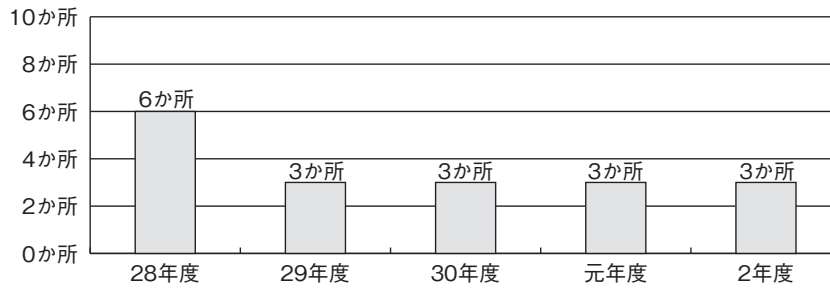
(1) 人にやさしい道づくり事業費 6,887,100 円

歩道修繕	令和元年度	令和2年度
	3か所	3か所

[指標]

指標名：人にやさしい道づくり工事(歩道修繕)か所数

指標説明：
〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 交通安全施設等整備費 <交通安全施設などの整備>	677,280,878	100,178,000	81,800,000	1,694,000	493,608,878

1 交通安全施設整備事業費 158,472,320円 (道路建設課)

[総括]

飯村町・大岩町47号線はじめ2路線において、歩道等の整備を進め道路の安全確保に努めた。また、自転車通行空間整備事業では、豊橋市自転車活用推進計画に定められた優先整備路線において、自転車通行空間の整備を行った。今後も道路状況や通学路などの利用状況を考慮し、国庫補助金等の財源確保に努め、事業を推進していく。

[実績及び成果]

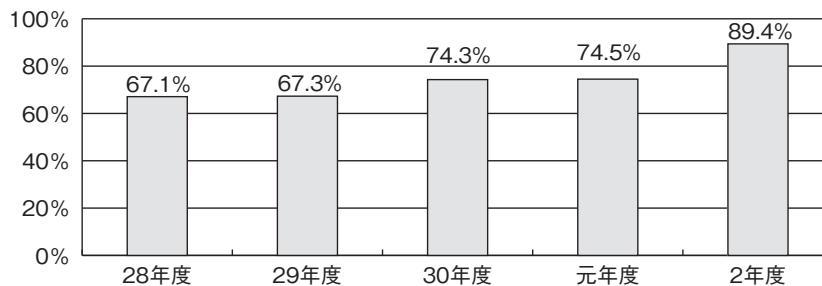
(1) 飯村町・大岩町47号線ほか自転車道等設置事業費 88,940,220円

(国庫補助事業 69,400,000円 市単独事業 19,540,220円)

自転車道等設置	令和元年度	令和2年度
	延長 200m	延長 280m

[指標]

指標名：飯村町・大岩町47号線ほか自転車道等設置事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費 (平成25年度～令和3年度)



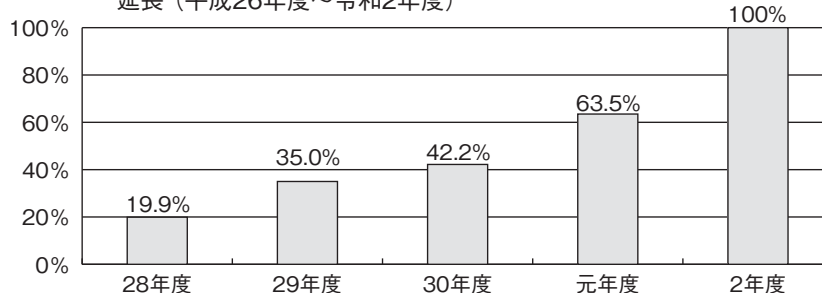
(2) 自転車通行空間整備事業費 55,040,700円

(国庫補助事業 46,381,819円 市単独事業 8,658,881円)

内 容	令和元年度	令和2年度
路面標示等	延長 3,900m	延長 5,800m

[指標]

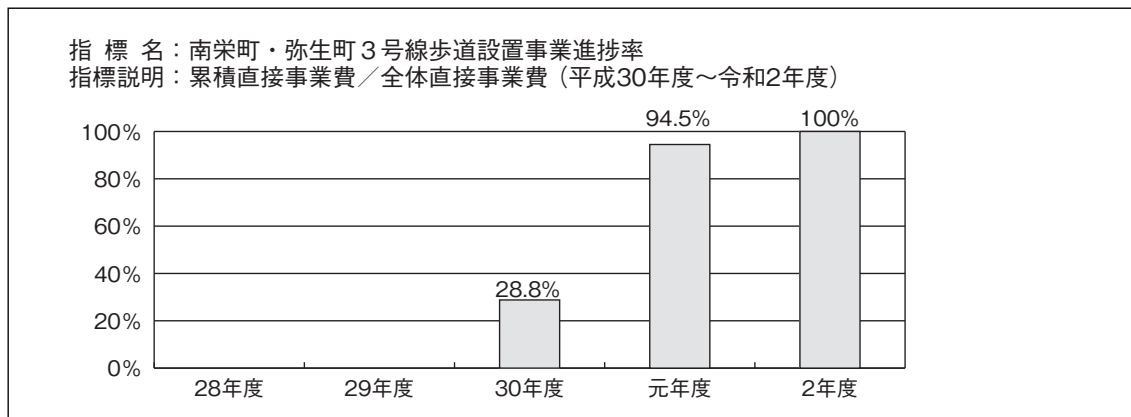
指標名：自転車通行空間整備進捗率
 指標説明：整備済路線延長／令和2年度までに整備する自転車ネットワーク優先整備路線延長 (平成26年度～令和2年度)



- (3) 南栄町・弥生町3号線歩道設置事業費 11,000,000円
 (県費補助事業 9,300,000円 市単独事業 1,700,000円)

歩道設置	令和元年度	令和2年度
	踏切改良	延長 30m

[指標]



2 交通安全施設維持改良事業費 518,808,558円（道路維持課）

[総括]

道路状況や地元要望等を検討し、道路照明灯、防護柵、道路反射鏡の設置など安全で快適な交通環境の確保に努めた。今後も交通安全施設が適正に機能するよう維持管理を行う。

[実績及び成果]

- (1) 交通安全施設改良事業費 326,462,300円

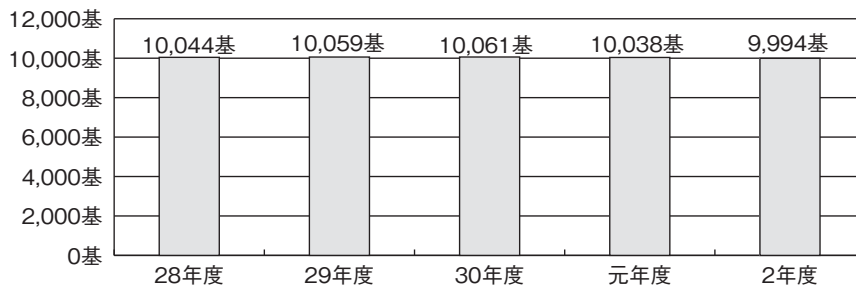
内 容	令和元年度	令和2年度
道路照明灯設置	9～57W 273基	9～57W 272基
交差点等安全カラー標示	5か所	6か所
防護柵設置	延長 958m	延長 360m
道路反射鏡設置	93基	93基
交通安全施設改良修繕	歩車道境界ブロック等	歩車道境界ブロック等
区画線設置	延長 65,393m	延長 50,425m
横断歩道橋修繕	—	—

- (2) 交通安全施設維持事業費 192,346,258円

道路付属物塗裝修繕	令和元年度	令和2年度
	16基	2基

[指 標]

指 標 名：交通安全施設(道路反射鏡)の総設置基数
指標説明：
〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 河 川 費	898,328,607	70,419,068	254,700,000	31,216,022	541,993,517
1目 河川総務費 <浸水対策の推進>	156,711,288	1,300,000	0	7,795,022	147,616,266

1 洪水ハザードマップ作成事業費 4,345,000円 (河川課)

[総括]

水防法に基づく洪水浸水想定区域(想定し得る最大規模の降雨)において梅田川のハザードマップを作成した。
今後も洪水による被害軽減のため、情報提供に努める。

[実績及び成果]

- (1) 洪水ハザードマップ作成事業費 4,345,000円
(国庫補助事業 2,600,000円 市単独事業 1,745,000円)

河 川 名	令和元年度	令和2年度
		豊川・豊川放水路 柳生川

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 水辺環境保全費 <親しまれる水辺環境の保全>	283,283,508	0	0	0	283,283,508

1 河川水路等維持管理事業費 283,283,508 円 (河川課)

[総括]

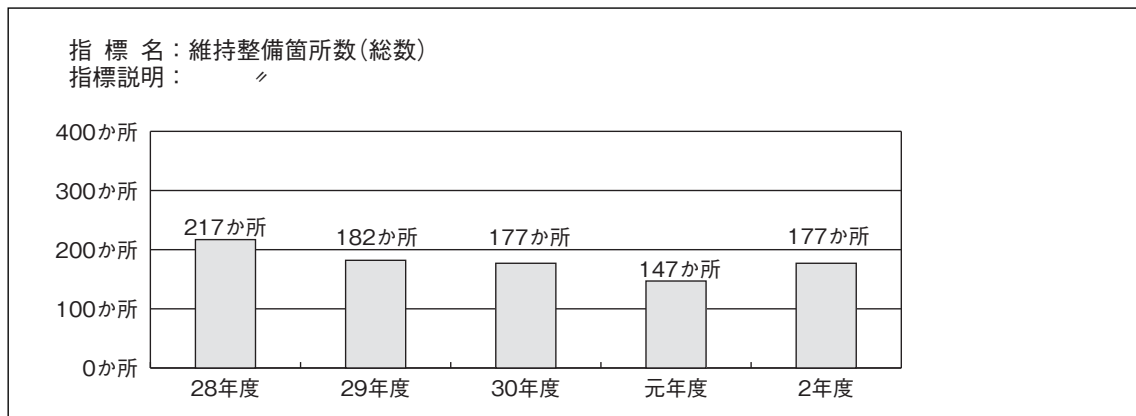
河川を市民の憩う場とし、河川環境を保全するための維持管理を行った。今後も市民や団体による河川愛護活動など、地域住民との協働により親しまれる水辺環境の保全に努めるとともに、河川水路の適切な維持管理に努める。

[実績及び成果]

(1) 維持整備事業費 283,283,508 円

内 容	令和元年度		令和2年度	
補 修	51か所		65か所	
除 草	68	33,670㎡	85	27,880㎡
浚 渫	28	1,130㎡	27	1,360㎡

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 浸水対策費 <浸水対策の推進>	452,737,351	67,489,068	254,700,000	23,421,000	107,127,283

1 河川施設等維持管理事業費 241,396,083 円 (河川課)

[総括]

浸水被害の防止や軽減、正常な流水機能の維持のため、排水機場、樋門・樋管、除塵機等の河川付属施設の維持管理を行った。今後も施設が正常に機能するように維持管理に努める。

[実績及び成果]

- (1) 排水機場維持管理適正化事業費 40,422,200 円
- (2) 排水機場維持管理事業費 101,098,350 円
- (3) 樋門等操作委託事業費 2,779,508 円
- (4) 河川付属施設維持管理事業費 96,620,033 円
- (5) 河川測量登記委託事業費 475,992 円

2 河川水路等改良事業費 133,984,868 円 (河川課)

[総括]

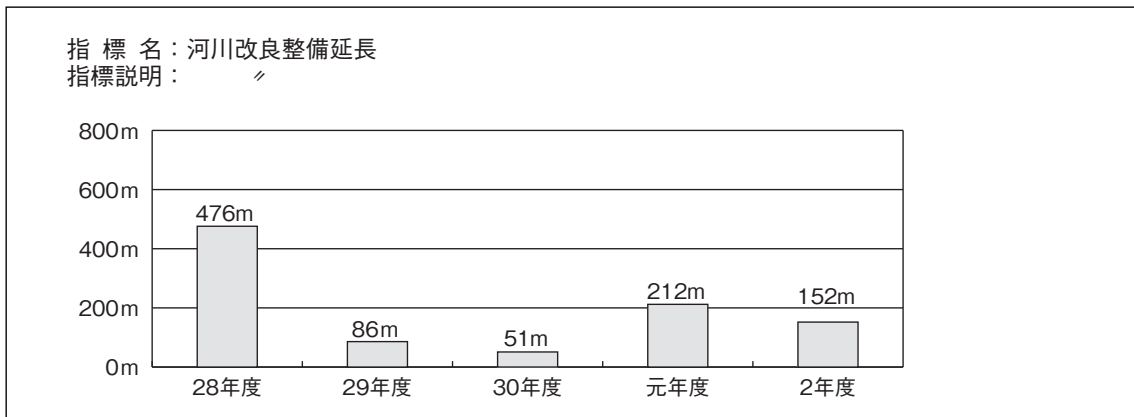
河川・水路等の氾濫による被害から市民の生命・財産を保全するため、流下能力を高める改良工事を行った。今後も氾濫による被害の防止や軽減を図っていく。

[実績及び成果]

- (1) 河川改良事業費 75,715,735 円

河 川 改 良	令和元年度	令和2年度
	工 事 延 長 212m	工 事 延 長 152m

[指 標]

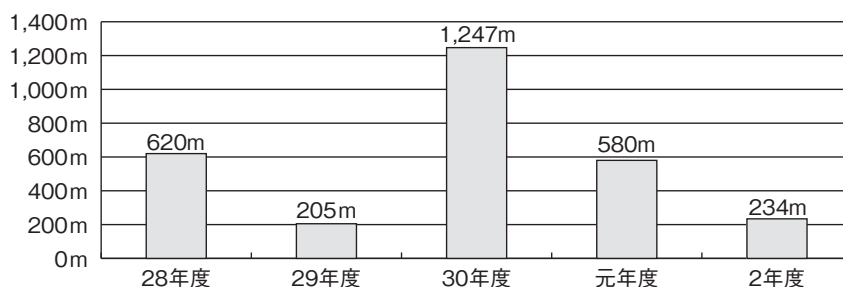


- (2) 水路改良事業費 58,269,133 円

内 容	令和元年度	令和2年度
水 路 改 良	工 事 延 長 580m	工 事 延 長 234m

[指 標]

指 標 名：水路改良整備延長
 指標説明： //



3 大雨浸水対策事業費 77,356,400 円 (河川課)

[総 括]

都市化の進展に伴う流域環境の変化や記録的な大雨による浸水被害に対処するため、水路改良を行った。今後も関連部局との連携により浸水被害の解消を図る。

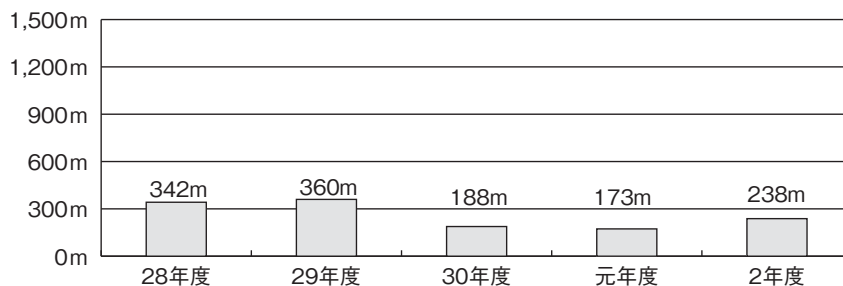
[実績及び成果]

(1) 大雨浸水対策事業費 77,356,400 円

水 路 改 良	令和元年度	令和2年度
	工 事 延 長 173m	工 事 延 長 238m

[指 標]

指 標 名：大雨浸水対策整備延長
 指標説明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 土砂災害対策費 <土砂災害対策の推進>	5,596,460	1,630,000	0	0	3,966,460

1 土砂災害対策事業費 5,596,460円 (河川課)

[総括]

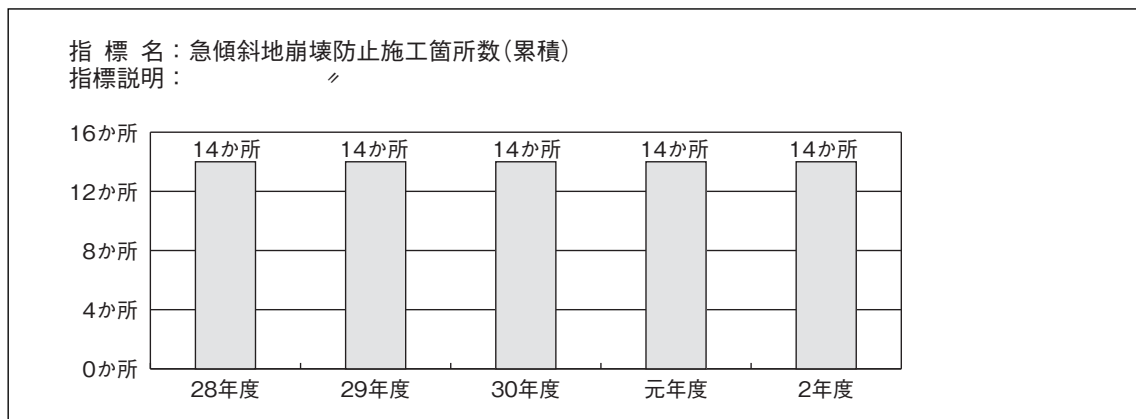
土砂災害防止法に基づく土砂災害(特別)警戒区域においてハザードマップを作成し、周辺住民等に配布した。今後も地元住民の要望に基づき、工事の進捗を県に働きかけるとともに、土砂災害に関する情報提供に努める。

[実績及び成果]

(1) 急傾斜地崩壊対策事業負担金 2,335,960円

事業主体	区分 地区名	令和元年度		令和2年度	
		事業費	市負担金	事業費	市負担金
愛知県	王ヶ崎町北欠	33,860,960円	3,386,096円	23,359,600円	2,335,960円

[指標]



(2) 土砂災害ハザードマップ作成事業費 3,260,500円

(国庫補助事業 3,260,000円 市単独事業 500円)

作成箇所数	令和元年度	令和2年度
		48箇所

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 建 築 費	1,665,097,997	443,153,550	454,600,000	446,495,654	320,848,793
2目 人にやさしいまちづくり費 <人にやさしいまちづくりの推進>	674,304	0	0	0	674,304

1 人にやさしいまちづくり推進事業費 674,304円 (建築指導課)

[総括]

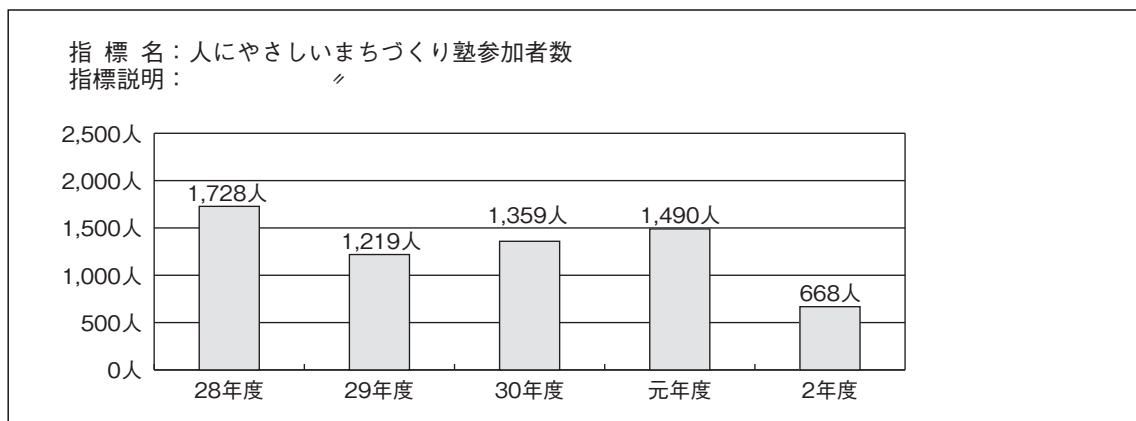
人にやさしいまちづくりを推進するため、ボランティアの協力を得て「人にやさしいまちづくり塾」を市内の小学校、中学校、高等学校で開催した。また、ボランティアの養成にもつながる「人にやさしいまちづくり啓発講座」を全3回で実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講座の開催回数は減少したが、今後も誰もが暮らしやすいまちをめざし、人にやさしいまちづくりの担い手育成やバリアフリーの必要性の普及啓発を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 人にやさしいまちづくり推進事業費 674,304円

啓発事業開催回数	令和元年度	令和2年度	比較
		29回	11回

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3日 居 住 確 保 費 <住まいの安定確保>	15,989,200	6,711,000	0	0	9,278,200

1 地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金 15,822,000円 (住宅課)

[総括]

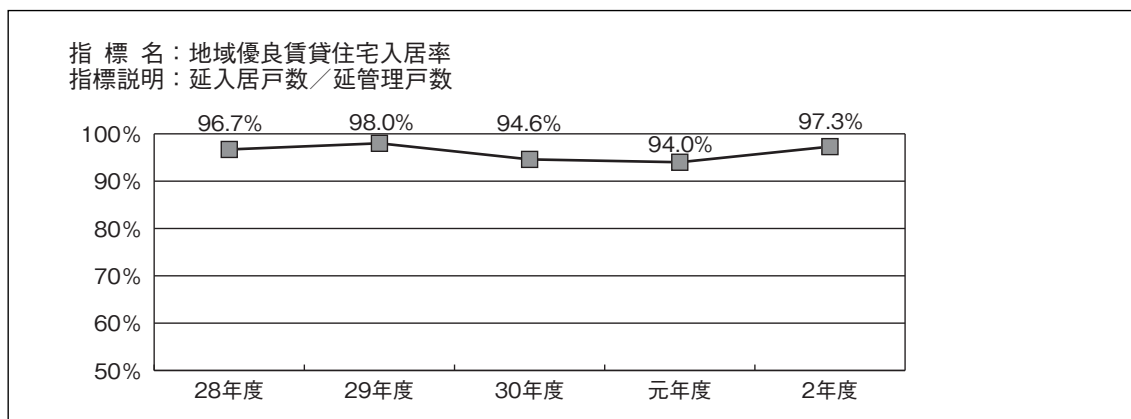
高齢者の居住の安定確保を図るため、地域優良賃貸住宅（高齢者型）を運営する事業者に対して、家賃補助を実施した。今後も高齢者の住まいの安定確保に努める。

[実績及び成果]

(1) 地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金 15,822,000円

家賃対策補助金	令和元年度	令和2年度
		15,175,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 公 営 住 宅 費 <住まいの安定確保>	1,230,418,720	423,225,000	454,600,000	347,206,756	5,386,964

1 住宅維持管理事業費 433,173,999 円 (住宅課)

[総括]

市営住宅の効率的かつ効果的な維持管理を行うため計画的な工事、修繕を行った。今後も住宅の環境整備を進め、修繕コストの縮減と、入居者へのサービス向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 住宅管理事業費 338,788,499 円

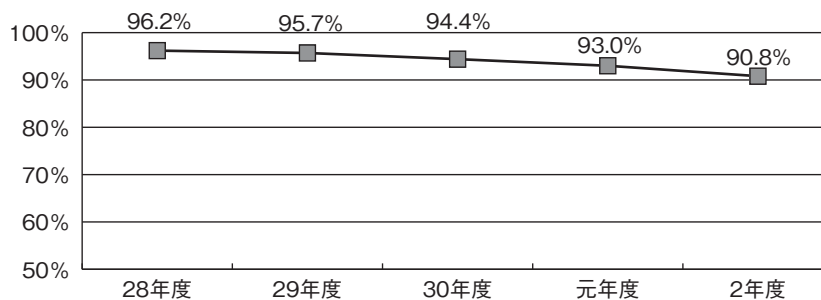
住宅管理戸数 (年度末)	令和元年度	令和2年度
		3,851戸

(2) 住宅維持補修事業費 94,385,500 円

工 事 内 容	令和元年度	令和2年度
屋 上 防 水	空池	空池
エレベーター更新	才ノ神	才ノ神
外 壁 改 修	中野	—
浴 室 改 修	—	才ノ神
取 り 壊 し	城山・南栄	城山
遊 具 改 修	柳原・向山・栄生・空池・中野・新多米	草間・栄生・空池・中野・新多米・前芝
専 用 管 改 修	東山	—

[指 標]

指 標 名：市営住宅入居率
 指標説明：延入居戸数 / (延管理戸数 - 延入居停止戸数)



2 公営住宅建設事業費

795,524,200 円（住宅課）

[総括]

西口住宅建替工事（第2期）に着手した。今後も円滑な建替事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 西口住宅建替事業費

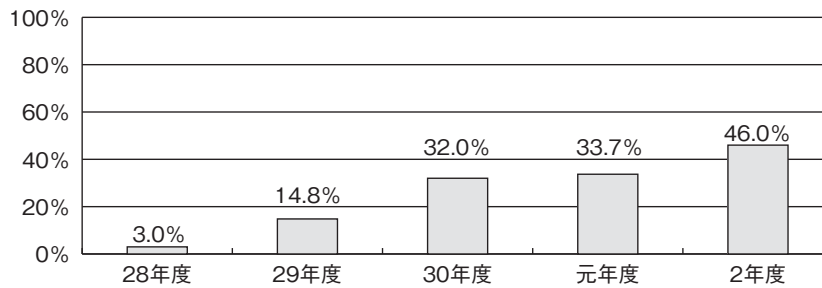
795,524,200 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	解体工事（第2期） 実施設計（第2期） 仮移転先修繕工事 移転補償ほか	建設工事（第2期）

[指標]

指標名：西口住宅建替事業進捗率

指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成26年度～令和7年度）



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 空家対策推進費 ＜空家対策の推進＞	20,635,155	10,008,000	0	0	10,627,155

1 空家対策推進事業費 20,635,155円 (建築物安全推進課)

[総括]

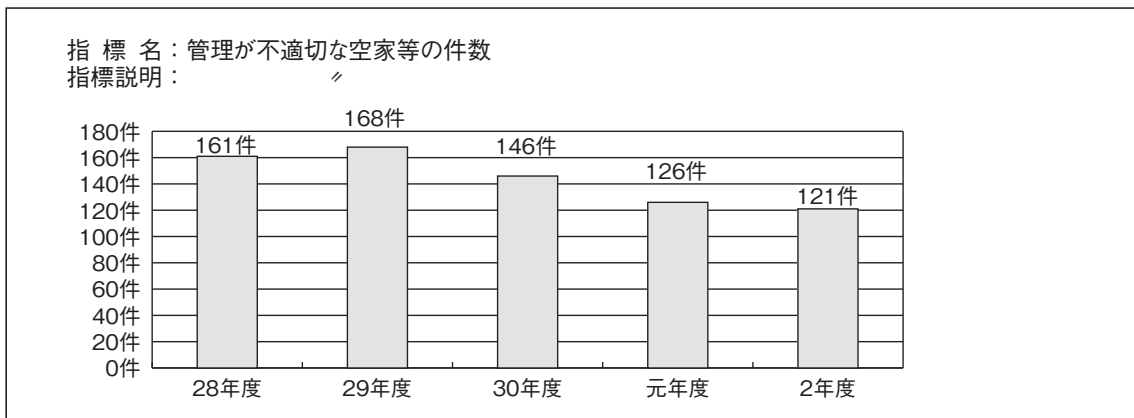
「豊橋市空家等対策計画」に基づき、管理が不適切な空家の所有者に対する助言を行うとともに、空家バンクによる空家の利活用を進めるなど、増加する空家への対策に取り組んだ。また、空家解体促進費補助金については、補助対象や補助上限額の拡充により、倒壊危険空家及び老朽空家の解体を促進するとともに、空家等対策に関する業務等の提供ができる事業者を募る協力事業者登録制度等、官民連携による手法も用いて、引き続き市民の生活環境の保全及び地域活力の維持・向上を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 空家対策推進事業費 20,635,155円

区 分	令和元年度	令和2年度	累 計
空家バンクによる空家の利活用件数	3件	5件	40件
空家利活用改修費補助金補助件数	1	1	7
空家解体促進費補助金補助件数	23	58	143

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 建築指導費	14,461,576	3,146,000	0	0	11,315,576

1 建築指導事務費 14,461,576円 (建築指導課)

[総括]

建築基準法に基づく申請のうち、「確認申請」は民間確認検査機関への申請が定着したことや、確認申請の全体件数が減ったことにより減少傾向が進んだ。一方、「計画通知」については昨年度と同等の件数となった。また、より性能が高いものとして認定される申請のうち、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく「認定申請」は確認申請の新築件数が減ったことに伴い減少した。今後も各申請に対し適切な処理をすることにより、住環境の整備並びに都市の健全な発展と秩序ある市街地の形成に努める。

[実績及び成果]

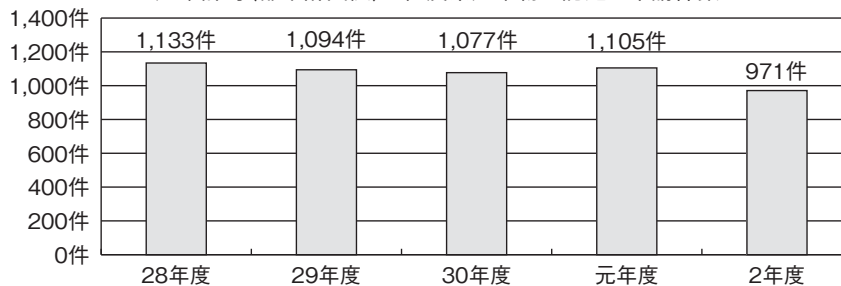
(1) 建築指導事務費 14,461,576円

種 別	区 分	件 数		比 較
		令和元年度	令和2年度	
建築確認申請等	確 認 申 請	12件	7件	△41.7%
	計 画 通 知	17	16	△ 5.9
建築基準法による許可申請等	建 築 許 可 申 請	22	9	△59.1
	仮使用認定申請	5	1	△80.0
長期優良住宅の普及の促進に関する法律	認 定 申 請	819	700	△14.5
都市計画法による許可申請等	開 発 許 可 申 請	19	18	△ 5.3
	建 築 許 可 申 請	202	210	4.0
都市の低炭素化の促進に関する法律	認 定 申 請	9	10	11.1

[指 標]

指 標 名：建築確認申請等件数

指標説明：建築確認+計画通知+建築許可(建築基準法)+仮使用認定+長期優良住宅の認定+開発許可+建築許可(都市計画法)+低炭素建築物の認定の申請件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 都市開発費	89,748,587	143,000	0	784,138	88,821,449
2目 総合物流費 <総合物流機能の強化>	15,677,161	143,000	0	0	15,534,161

1 港湾関連対策事業費 15,677,161 円 (みなと振興課)

[総括]

三河港振興会が主体となり、インフラ整備要望やコンテナターミナルの利用促進活動を行うとともに、国際物流総合展 2021 でのポートセールスなどにより三河港の情報を全国に向け発信した。加えて、三河港を利用する企業に対し助成金制度を実施し、コンテナ及び完成自動車取扱量の維持・増加を図った。その結果、完成輸入自動車の取扱量は平成5年以来28年連続で日本一を記録した。

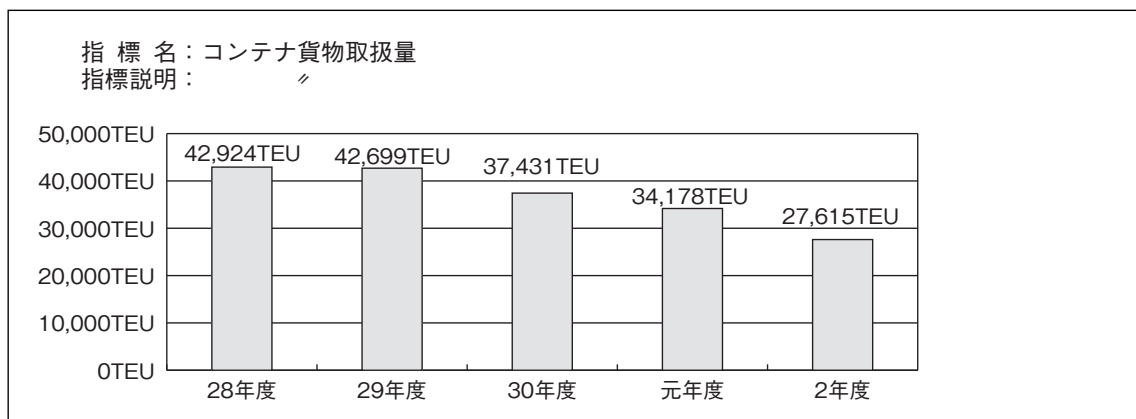
一方、コンテナ貨物の取扱量については、新たな助成制度を創設し新規荷主の獲得につなげたが、新型コロナウイルス感染症拡大による経済の減速によりさらに取扱量が減少した。今後は、コンテナ貨物取扱量の増加に向け、助成制度や定期航路のさらなる周知、ポートセールス活動を強化するとともに、総合的な物流機能を強化するため、国や県に対して積極的な要望活動を行っていく。

[実績及び成果]

- (1) 港湾関連調整事務費 4,857,161 円
- (2) 三河港振興会負担金 10,820,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
運 営 費 負 担 金	100,000円	100,000円
コンテナ委員会負担金	7,500,000	7,500,000
自動車港湾委員会負担金	500,000	500,000
三河港自動車流通強化支援事業負担金	7,920,000	2,720,000
三河港港湾計画改訂調査負担金	4,970,000	—
三河港振興会50周年記念事業負担金	580,000	—

[指 標]



※ TEU : twenty-foot equivalent unit、20 フィートコンテナ換算

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3日 港 湾 費 <みなとのにぎわいの創出>	21,291,549	0	0	762,688	20,528,861

1 みなとにぎわい創出事業費 182,300円 (みなと振興課)

[総括]

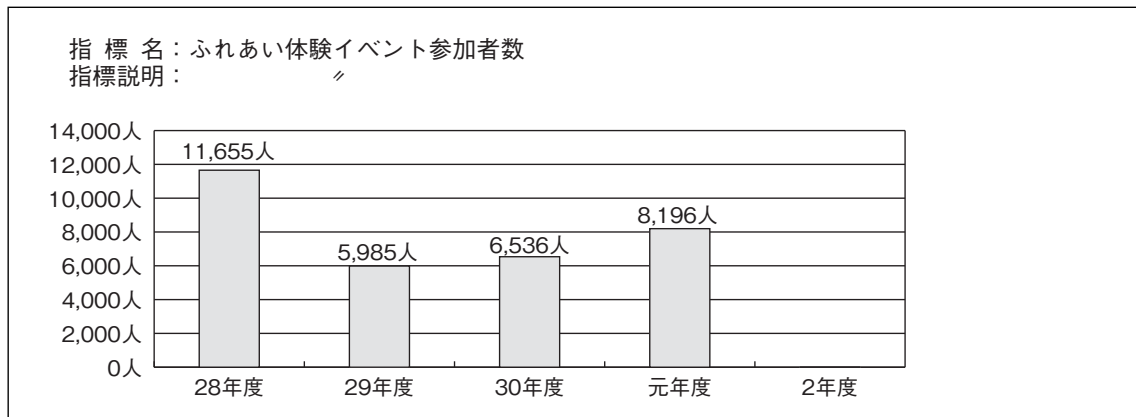
港の重要性や必要性を理解してもらい、港にふれあう機会を提供する場として、カメラリアを拠点として様々なイベントを実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てのイベントを中止した。今後は、再開に向けてインポーターや臨海部企業との調整を行っていく。

[実績及び成果]

(1) みなとにぎわい創出活動事業費 182,300円

内 容	令和元年度	令和2年度
イベント開催数	5回	0回
イベント参加者数	8,196人	0人

[指標]



※ 28年度は、海フェスタ東三河開催に合わせてイベントを実施したため参加者が増加した。

2 ポートインフォメーションセンター管理運営費 21,109,249円 (みなと振興課)

[総括]

この地域における三河港の重要性や必要性の理解を深めてもらうとともに、港を気軽に訪れ、身近に感じてもらうためにポートインフォメーションセンターの適正な維持、管理に努めた。

令和2年度は、緊急事態宣言発出を受けて新型コロナウイルス感染症対策として展示物の一部を撤去したほか、4月～5月の一部期間を閉館した。引き続き、感染防止対策に取り組みながら来館者の受け入れを行っていく。

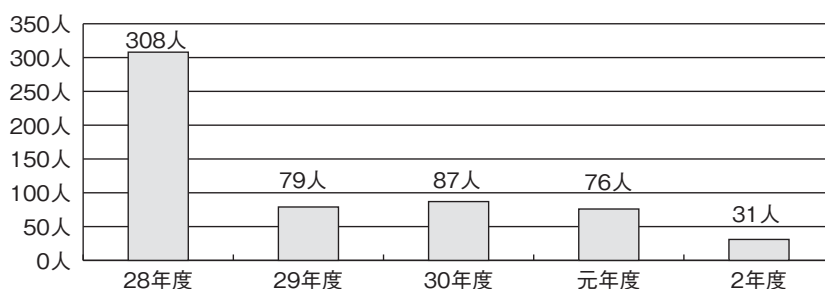
[実績及び成果]

(1) ポートインフォメーションセンター管理運営費 21,109,249円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	359日	317日	△11.7%
利 用 者 数	延 27,406人	延 9,742人	△64.5%

[指 標]

指 標 名：ポートインフォメーションセンター 1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



※ 28年度は「海フェスタ東三河」開催年度（H28.7.16～H28.7.31）

3 港イベント事業費 0円（みなと振興課）

[総 括]

三河港が地域や日本において、大切な港であることを広く理解してもらい、港への関心と親しみを高めることは三河港の振興にとって重要であるため、港を中心にフェスティバルを開催する豊橋みなとフェスティバル実行委員会へ助成している。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、開催の延期や内容の変更を検討したが、予断を許さない状況が続いたため開催中止となった。

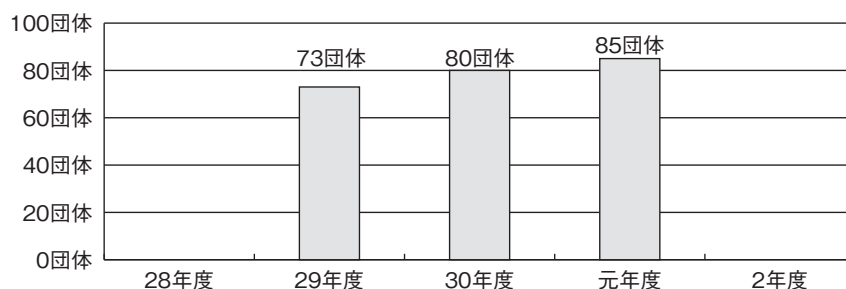
[実績及び成果]

(1) みなとフェスティバル補助金 0円

補 助 金	令和元年度	令和2年度
	6,000,000円	0円

[指 標]

指 標 名：みなとフェスティバル参加団体数
 指標説明：〃



※ 28年度は、海フェスタ東三河開催のため、みなとフェスティバルの開催無し

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5項 都市計画費	7,219,404,022	3,393,993,200	1,349,200,000	34,914,052	2,441,296,770
2目 公園緑地費 <公園・緑地の充実>	856,706,965	77,689,000	190,000,000	10,451,127	578,566,838

1 公園施設維持管理事業費 547,390,581 円 (公園緑地課)

[総括]

安全で、潤いのある都市空間を確保するため、市内 544 箇所の公園・緑地・遊園・ちびっこ広場等を適正に管理するとともに、公園施設の安全点検や照明灯・遊具の更新等を行った。また、損傷や劣化の見られる吉田城址の石垣を計画的に管理していくため長寿命化計画を策定した。今後も公園施設の維持管理を計画的・効率的に行うことによりコストの低減を図る。

[実績及び成果]

(1) 公園維持管理事業費 392,202,290 円

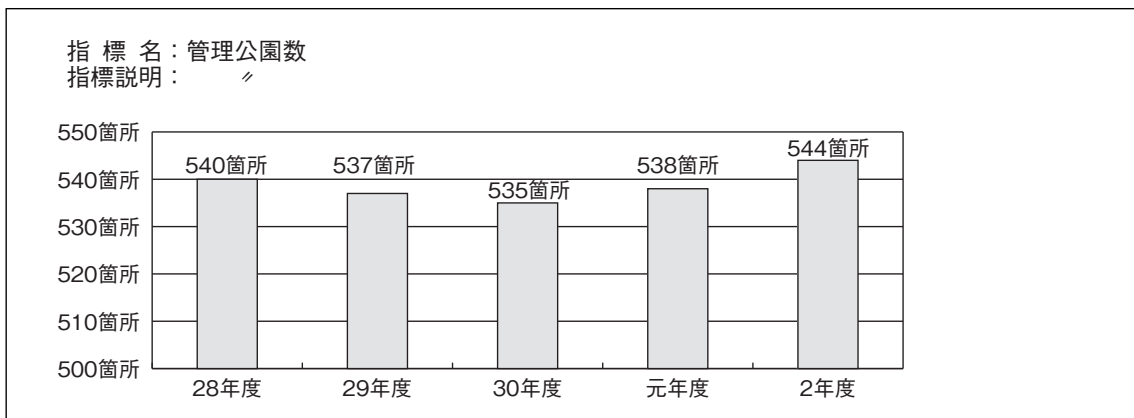
除草清掃・施設管理委託等	令和元年度	令和2年度
		高師緑地始め538箇所

(2) 公園修繕事業費 155,188,291 円

(国庫補助事業 75,466,000 円 市単独事業 79,722,291 円)

内 容	令和元年度	令和2年度
照 明 灯 修 繕	豊橋公園ほか	豊橋公園ほか
遊 具 補 修	牛川通三丁目ちびっこ広場ほか	東田遊園ほか
諸施設及び塗装修繕等	天伯第二公園ほか	松山公園ほか
外 柵 修 繕	大清水第十公園ほか	中山田池公園ほか
照 明 灯 更 新	幸公園ほか	万場緑地ほか
遊 具 更 新	小鷹野公園ほか	二本松西公園ほか

[指 標]



2 公園緑地整備事業費

189,771,571 円（公園緑地課）

[総括]

安全で、潤いのある都市空間を創出するため、南松原公園の整備を行った。また、前年度に引き続き汐田公園の整備を進めるとともに、白ヶ池公園、飯村公園の再整備に着手した。今後も標準配置に則した公園等の整備を推進する。

[実績及び成果]

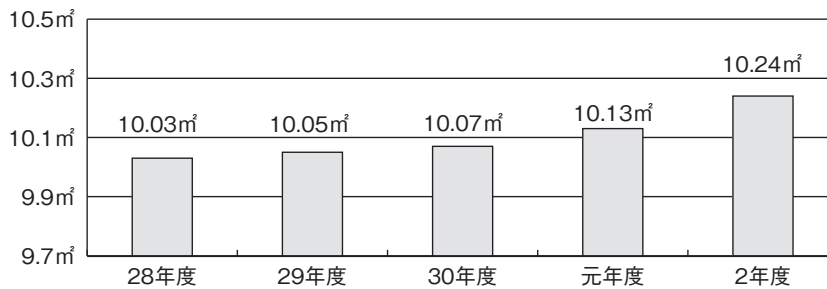
(1) 街区公園等整備事業費 189,771,571 円

(国庫補助事業 57,400,000 円 県費補助事業 87,984,600 円 市単独事業 44,386,971 円)

公園名	令和元年度	令和2年度
	汐田公園ほか 遊具広場整備等	汐田公園ほか 遊具広場整備等

[指標]

指標名：市民1人当たりの都市公園面積
 指標説明：都市公園面積／人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 緑化・美化活動費 <緑化・美化活動の推進>	412,798,958	32,329,000	0	1,925,000	378,544,958

1 緑化維持管理事業費 355,090,098 円 (公園緑地課)

[総括]

緑に囲まれた良好なオープンスペースを確保するとともに、地域の景観の維持を図るため、街路樹及び公園樹の剪定、刈り込み、施肥等を行った。今後も、街路樹再生指針に基づき、街路樹の適正化を図るとともに、市民の安全に配慮した街路樹及び公園樹の維持管理を推進する。

[実績及び成果]

(1) 街路樹等維持管理事業費 226,506,029 円

路 線 名	令和元年度	令和2年度
		菰口町・旭町1号線始め277路線

(2) 公園樹等維持管理事業費 115,288,870 円

公 園 名	令和元年度	令和2年度
		牛川遊歩公園始め401公園

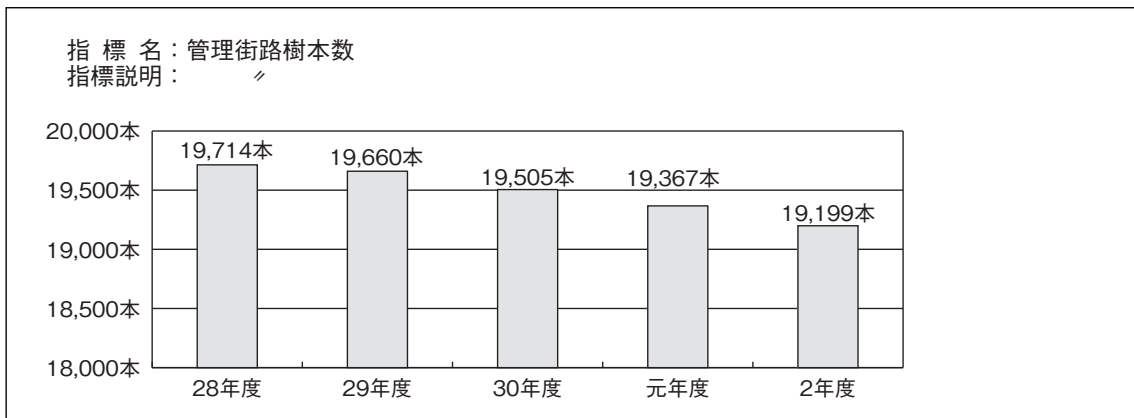
(3) 街路樹等維持補修事業費 8,646,000 円

路 線 名	令和元年度	令和2年度
		牟呂町・青竹町42号線ほか

(4) 軌道緑化維持管理事業費 4,649,199 円

内 容	令和元年度	令和2年度
		維持管理面積 658㎡

[指標]



2 緑化推進事業費 37,011,707 円 (公園緑地課)

[総括]

市民参加型の緑化活動を推進するため、花交流フェア、桜の植栽イベント等を開催するとともに、市民に愛着のある緑化を推進するため、街路樹の植え替えを行い再生を図った。また緑豊かなまちづくりの基本的な方針を定めるため緑の基本計画の改定を行った。

[実績及び成果]

(1) 街路樹等緑化推進事業費 27,902,007 円

(県費補助事業 27,902,007 円)

内 容	令和元年度		令和2年度	
	高木植栽	富士見台8号線 ヤマボウシ 28本 オウゴンモチ 19本	瓦町通・向山台町1号線 ヤマボウシ 49本	

(2) 公園樹等緑化推進事業費 3,617,560 円

(県費補助事業 3,600,670 円 市単独事業費 16,890 円)

内 容	令和元年度		令和2年度	
	高木植栽	岩屋緑地 サクラ 29本	岩屋緑地 サクラ 28本 向山緑地 サクラ 5本	

(3) 緑の基本計画策定事業費 5,030,140 円

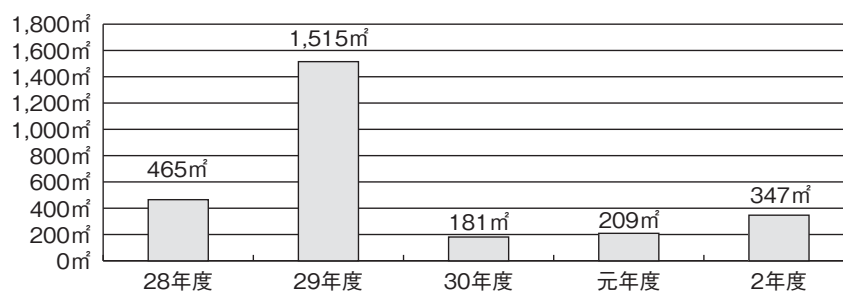
内 容	令和元年度		令和2年度	
		緑の基本計画策定委託	緑の基本計画策定委託	

(4) 民有地緑化推進事業補助金 462,000 円

内 容	令和元年度		令和2年度	
		1件 12㎡	1件 53.9㎡	

[指 標]

指 標 名：街路・公園に植栽した緑被及び花壇の面積
 指標説明： /



3 公園等維持管理事業費 19,449,185 円（公園緑地課）

[総括]

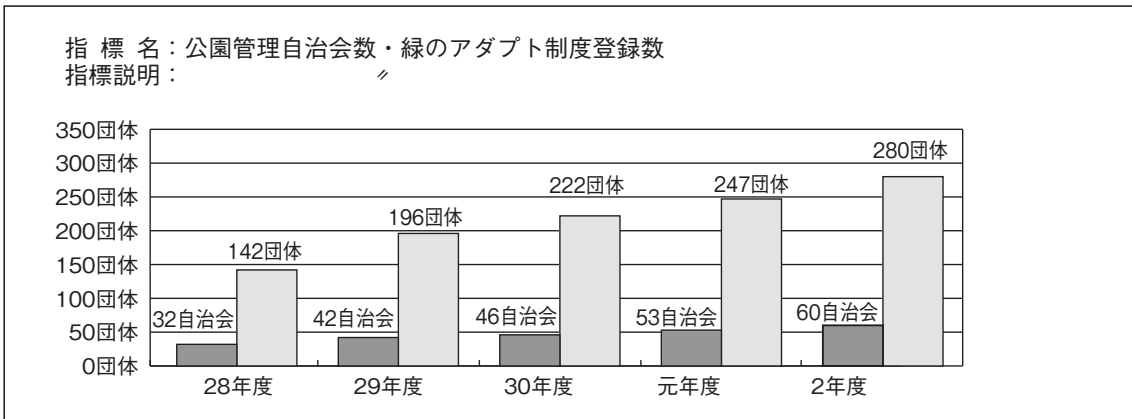
市民の公園及び街路樹への愛着心や美化意識の向上を図るため、市民協働で公園や街路樹周辺の美化活動を行うとともに、ペDESTリアンデッキで花壇を整備した。緑のアダプト制度登録数や公園管理自治会数も順調に伸びており、今後も市民、事業者、行政の協働によって美化活動を推進する。

[実績及び成果]

- (1) 公園等美化活動事業費 19,449,185 円
 (県費補助事業 162,770 円 市単独事業 19,286,415 円)

区 分	令和元年度	令和2年度
公園管理自治会数	53自治会	60自治会
緑のアダプト制度登録数	247団体	280団体
ペDESTリアンデッキ 花壇整備事業参加者数	62名	65名

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 都市計画推進費 ＜コンパクトなまちづくりの推進＞	28,523,451	31,000	0	0	28,492,451

1 都市計画推進事業費 28,523,451 円 (都市計画課)

[総括]

利便性が高くまとまりのあるまちづくりを進めるため、都市計画マスタープランの改定を行った。また、都市に必要な機能や居住の誘導を目的とした「豊橋市立地適正化計画」に基づき、歩いて暮らせるまち区域定住促進補助金等の居住誘導策を行った。

[実績及び成果]

(1) 都市計画事務費 22,517,451 円

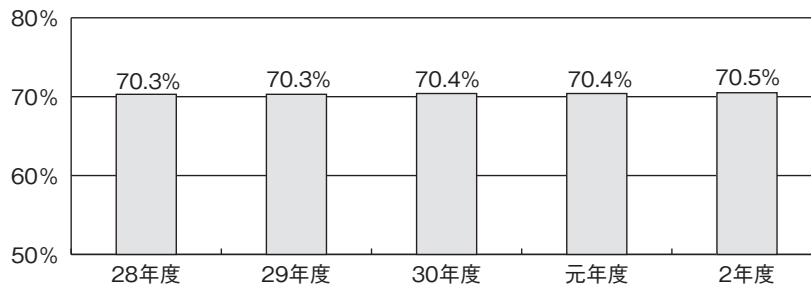
内 容	令和元年度	令和2年度
	都市計画マスタープラン改定業務 豊橋市立地適正化計画の推進	都市計画マスタープラン改定業務 豊橋市立地適正化計画の推進

(2) 歩いて暮らせるまち区域定住促進補助金 5,907,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
		—

[指 標]

指 標 名：全人口に占める居住誘導区域内人口の割合
 指標説明：
 //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 中心市街地再開発費 <魅力ある中心市街地の整備>	4,420,086,281	3,222,597,000	1,159,200,000	482,494	37,806,787

1 再開発推進事業費 313,781円 (まちなか活性課)

[総括]

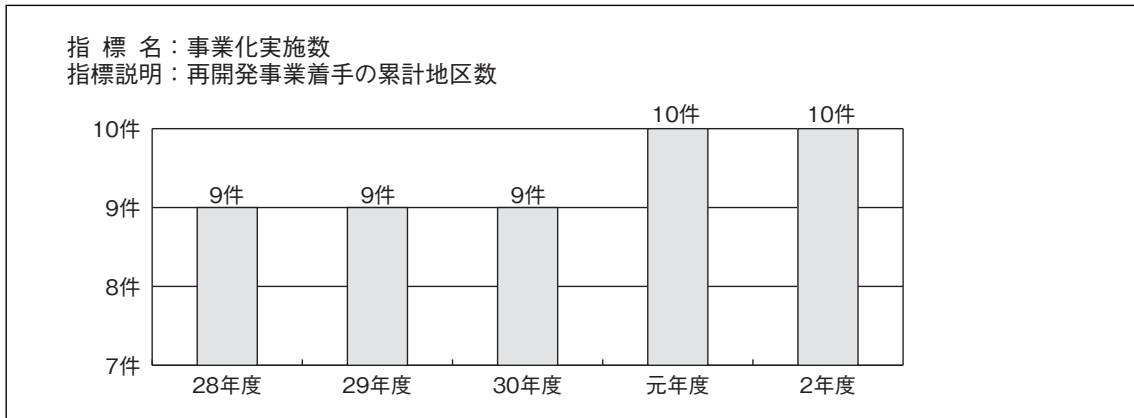
駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発事業及び豊橋駅西口駅前地区優良建築物等整備事業において、事業者に対する指導・助言を行った。また、広小路一丁目北地区において、再開発を推進するための協議会に助言などを行った。今後もこれら事業の進捗を図るほか、老朽化した街区の更新を検討している地区に対して、事業化に向けた調整を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 再開発推進事務費 313,781円

事業費	令和元年度	令和2年度
		478,095円

[指標]



2 市街地再開発等事業費 4,237,557,000円 (まちなか活性課)

[総括]

都心居住の促進や集客施設の整備を図り、中心市街地の活性化に繋げるため、駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業や豊橋駅西口駅前地区優良建築物等整備事業の事業者に対して助成等を行った。まちなか広場については公共施設管理者負担金により整備を行った。また、広小路一丁目北地区の再開発事業の初動期支援のため、補助金を交付した。

[実績及び成果]

(1) 駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業費 3,895,480,000円

内 容	令和元年度	令和2年度
		東棟建築工事等

(2) 豊橋駅西口駅前地区優良建築物等整備事業費 134,400,000円

内 容	令和元年度	令和2年度
		建築物除却、調査設計、補償等

(3) まちなか広場(仮称)整備事業費 207,377,000円

内 容	令和元年度	令和2年度
		—

(4) 豊橋駅周辺地区再開発推進事業費 300,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	市街地総合再生基本計画作成	

3 中心市街地環境整備事業費 170,338,333 円 (まちなか活性課)

[総括]

豊橋駅西口駅前地区において、駅前広場の整備に向けた関係者へのヒアリング調査や事業手法の調査検討などを行った。また、中心市街地に「歩く楽しみ」という新たな魅力を加えるストリートデザイン事業では、萱町通り及び水上ビル北側において前年度に引き続き工事を進めた。

[実績及び成果]

(1) 豊橋駅西口駅前地区活性化推進事業費 7,899,203 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	駅前広場整備に向けた調査及び関係者の調整	

(2) ストリートデザイン事業費 162,439,130 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	工事(萱町通り L=約200m) 工事(水上ビル北側 L=約240m)	

4 中心市街地活性化推進事務費 1,400,466 円 (まちなか活性課)

[総括]

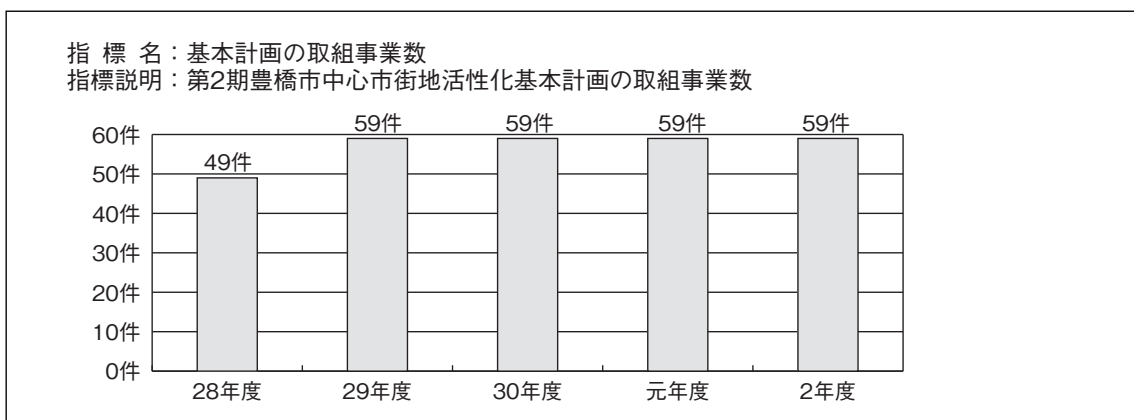
中心市街地活性化基本計画の事業効果を継続的に確認するために通行量調査を実施した。今後も、中心市街地の活性化に向けた取組みを着実に推進していく。

[実績及び成果]

(1) 中心市街地活性化推進事務費 1,400,466 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	中心市街地通行量調査	

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 まちづくり景観形成費 <調和のとれた景観の形成>	6,088,493	0	0	955,179	5,133,314

1 まちづくり景観推進事業費 6,088,493円 (都市計画課)

[総括]

豊橋らしい美しいまちをつくるため、「豊橋市景観計画」やガイドライン等の令和3年度からの運用に向け、準備を行った。また、景観形成地区において基準に適合する良好な建築行為に対する助成等を行った。

[実績及び成果]

(1) 都市景観推進事業費 2,746,314円

内 容	令和元年度	令和2年度
計 画 策 定	豊橋市景観計画ガイドライン等 策定業務	豊橋市景観計画等の印刷製本

(2) まちづくり景観形成助成金 2,387,000円

(ア) まちづくり景観形成整備事業助成金 2,387,000円

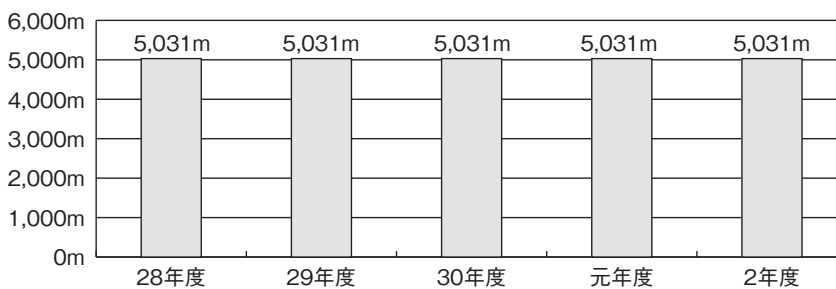
助 成 金	令和元年度	令和2年度
	4件 2,678,000円	3件 2,387,000円

(3) 屋外広告物対策事業費 955,179円

区 分	令和元年度	令和2年度
許 可 件 数	1,384件	1,334件
違反広告物撤去件数	70	74

[指 標]

指 標 名：景観形成地区内道路延長
 指標説明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 公共交通活性化費 <公共交通の利便性向上>	25,000,252	0	0	819,293	24,180,959

1 公共交通活性化事業費 21,440,694 円 (都市交通課)

[総括]

平成29年3月に制定した「豊橋市の公共交通をともに支え育む条例」に基づき、「豊橋市都市交通計画2016-2025」の基本理念である「多様な交通手段を誰もが使い、過度に自家用車に頼ることなく生活・交流ができる都市交通体系の構築」をめざすため、路線バスの利用促進や電停駐輪場の整備のほか、路線バスの位置情報等がわかるロケーションシステムの導入支援などを行い、利便性の向上を図った。今後も市民等の公共交通に対する意識変革を促すとともに、誰もが安心・安全で快適に移動できる環境を整え、公共交通の利便性の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 都市交通計画推進事業費 21,440,694 円

(ア) サイクル&ライド駐輪場整備事業補助金 2,000,000 円

駐 輪 台 数	令和元年度	令和2年度
		126台

(イ) 路線バスロケーションシステムの導入支援 7,761,000 円

(ウ) 路線バス利用促進事業費 4,836,779 円

[幹線バス終バス延長実施事業]

幹線バスの終バスを 延長した路線数	令和元年度	令和2年度
		3路線

[高齢者等路線バス利用促進事業]

元気バスの助成者数	令和元年度	令和2年度
		1,277人

(エ) ユニバーサルデザインタクシー購入補助金 900,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
		11台

(オ) モビリティマネジメント推進費等 5,942,915 円

[都市交通計画中間見直し]

内 容	令和元年度	令和2年度
		—

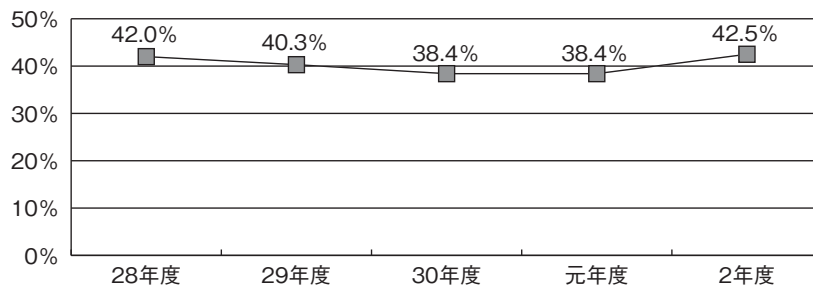
[路線バス等外国人運転士確保支援事業]

内 容	令和元年度	令和2年度
説明会参加者数	9人	9人
採用者数	1	0

[指 標]

指 標 名：「公共交通の利用のしやすさ」に関する満足度評価

指標説明：市民意識調査による「公共交通の利用のしやすさ」に関する満足度評価で満足と評価した割合



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 公共交通対策費 <公共交通の維持と利用促進>	198,422,479	59,992,200	0	5,760,300	132,669,979

1 公共交通対策事業費 198,422,479円 (都市交通課)

[総括]

利用しやすく持続可能な公共交通とするため、交通施設の改修に必要な支援を行った。また、日常の移動手段を確保するため、路線バスの運行に対して補助を行ったほか、地域住民が主体となりコミュニティバス（「地域生活」バス・タクシー）の本格運行事業を5地区で実施した。今後も新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、公共交通の利用を促す取組みを実施していく。

[実績及び成果]

(1) 公共交通対策事業費 129,444,479円

(ア) 路面電車軌道敷整備事業補助金 12,075,117円

実 施 箇 所	令和元年度	令和2年度
	井原東交差点 単路部 (東田～競輪場前間)	

(イ) バス運行対策費補助金 82,072,000円

補 助 路 線 数	令和元年度	令和2年度
		11路線

(ウ) 「地域生活」バス・タクシー運行事業補助金 33,259,690円

本 格 運 行 地 区	令和元年度	令和2年度
	東部地区、北部地区、南部地区、 前芝地区、川北地区	東部地区、北部地区、南部地区、 前芝地区、川北地区

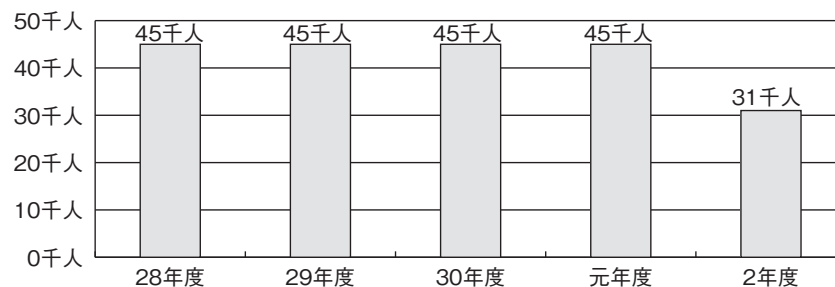
(エ) 「地域生活」バス・タクシー運営経費補助金 491,777円

運 営 団 体 数	令和元年度	令和2年度
		7団体

(オ) 公共交通利用促進費等 1,020,395円

[指 標]

指 標 名：公共交通の1日当たりの利用者数
 指標説明：渥美線、路面電車、路線バス、「地域生活」バス・タクシーの利用者数／運行日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 自転車活用推進費 <自転車活用の推進>	8,038,856	1,355,000	0	2,000,000	4,683,856

1 自転車活用推進事業費 8,038,856円 (都市交通課)

[総括]

自転車利用者の誘客による地域振興や観光振興を図るため、サイクリング中に休憩や自転車の簡易なメンテナンスを行うことができるサイクルピットを設置するとともに、外国語版サイクリングマップの作成を行った。また、平成26年3月に策定した「豊橋市自転車活用推進計画」は、豊橋市における自転車の活用を総合的かつ計画的に推進するため、国の自転車活用推進計画などを勘案し、「豊橋市自転車活用推進計画2021-2030」へと改定した。今後も市民、企業、学校、各種関係団体、国、県などとの連携・協働のもと、自転車の利用環境の整備や利用啓発活動等の取組みを進める。

[実績及び成果]

(1) 自転車活用推進事業費 8,038,856円

(ア) 自転車活用推進計画改定 4,955,078円

内 容	令和元年度	令和2年度
	豊橋市自転車活用推進計画策定委託業務	

(イ) サイクルツーリズムの推進 2,925,980円

[サイクルピット整備事業]

実 施 箇 所	令和元年度	令和2年度
		10箇所

[外国語版サイクリングマップ作成]

作 成 部 数	令和元年度	令和2年度
		—

[豊橋駅自転車組立スペースの整備]

実 施 箇 所	令和元年度	令和2年度
		—

(ウ) 渥美線サイクルトレインPR事業補助金 137,000円

ステッカー等 添付箇所	令和元年度	令和2年度
		—

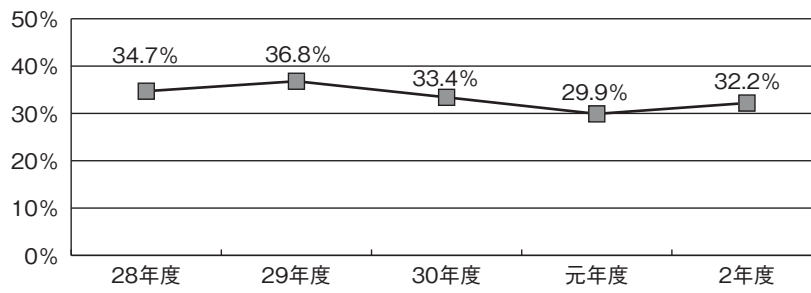
(エ) 自転車活用推進費 20,798円

内 容	令和元年度	令和2年度
	自転車活用推進委員会等の開催	

[指 標]

指 標 名：「自転車の利用のしやすさ」に関する満足度評価

指標説明：市民意識調査による「自転車の利用のしやすさ」に関する満足度評価で満足と評価した割合



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 区 画 整 理 費	1,435,995,216	387,470,500	667,600,000	110,871,565	270,053,151
2目 市 街 地 整 備 費 <コンパクトなまちづくりの推進>	1,282,642,255	387,470,500	667,600,000	110,827,365	116,744,390

1 牟呂坂津土地区画整理事業費 511,062,184 円 (区画整理課)

[総括]

道路築造工事及び宅地造成工事を施工するとともに、建物、工作物、電柱、水道管等の移転・移設補償を行った。今後も地権者の理解を得ながら、事業の早期完了に向けて、建物等移転補償、道路築造、宅地造成等を計画的に進め、事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 牟呂坂津土地区画整理事業費 511,062,184 円
(国庫補助事業 424,450,000 円 市単独事業 86,612,184 円)

(ア) 道路築造費 168,775,400 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	延長 369m	延長 590m

(イ) 宅地造成費 6,735,600 円

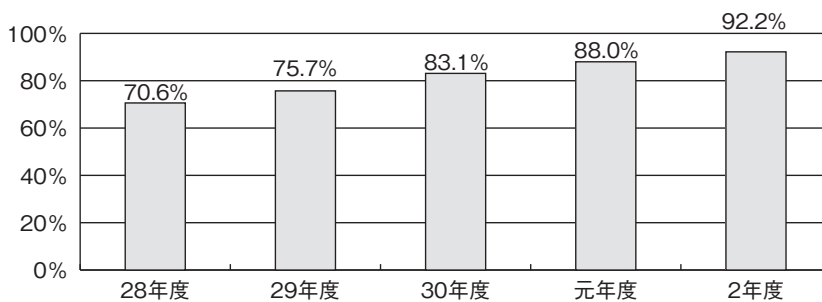
内 容	令和元年度	令和2年度
	面積 1,179㎡	面積 6,100㎡

(ウ) 補償費 232,715,316 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	建物 10戸 工作物、電柱 水道管移設 406m	建物 2戸 工作物、電柱 水道管移設 468m

[指標]

指標名：牟呂坂津土地区画整理事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成13年度～令和7年度)



※令和2年度の事業計画変更による全体直接事業費にて再算定

2 組合土地区画整理推進事業費 768,580,071 円（区画整理課）

[総括]

土地区画整理事業の円滑な推進を図るため、牛川西部及び柳生川南部の各土地区画整理組合に対し指導・監督を行うとともに、助成した。また、牛川西部及び柳生川南部の各土地区画整理組合が行った事業に対し負担金を支出した。今後も各組合に対して指導を行い、早期に事業が完了するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 牛川西部土地区画整理推進事業費 172,096,071 円

(ア) 土地区画整理事業補助金 161,558,071 円

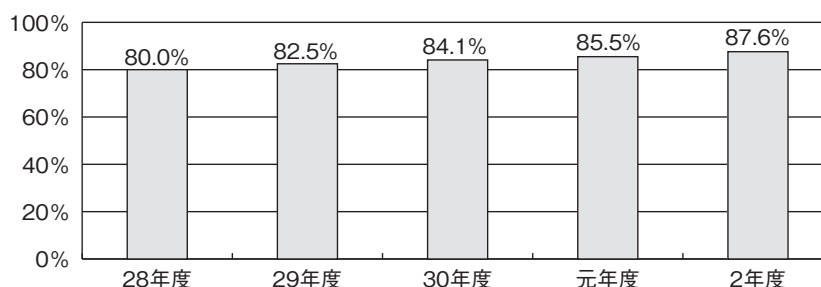
補助金	令和元年度	令和2年度
	124,202,000円	161,558,071円

(イ) 土地区画整理事業負担金 10,538,000 円

負担金	令和元年度	令和2年度
	18,750,000円	10,538,000円

[指標]

指標名：牛川西部土地区画整理事業進捗率
 指標説明：累積事業費／全体事業費（平成7年度～令和7年度）



(2) 柳生川南部土地区画整理推進事業費 596,484,000 円

(ア) 土地区画整理事業補助金 560,272,000 円

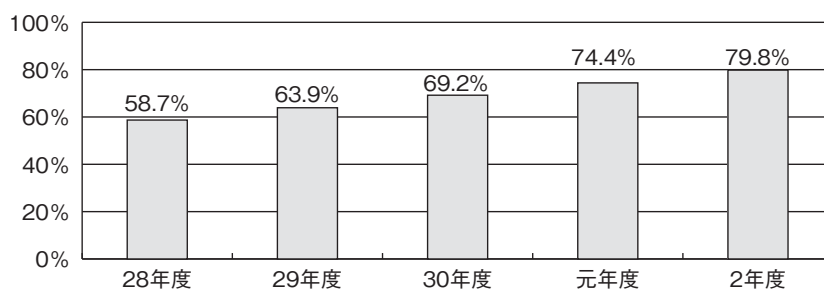
補助金	令和元年度	令和2年度
	555,517,000円	560,272,000円

(イ) 土地区画整理事業負担金 36,212,000 円

負担金	令和元年度	令和2年度
	30,000,000円	36,212,000円

[指 標]

指 標 名：柳生川南部土地区画整理事業進捗率
指 標 説 明：累積事業費／全体事業費(平成14年度～令和8年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 款 消 防 費	3,664,940,605	47,309,200	229,700,000	160,568,570	3,227,362,835
1 項 消 防 費	3,664,940,605	47,309,200	229,700,000	160,568,570	3,227,362,835
2 目 消 防 費 < 消防体制の充実 >	842,326,938	35,517,900	184,100,000	137,265,394	485,443,644

1 消防署所施設管理事業費 232,092,039 円 ((消) 総務課)

[総括]

消防防災活動の拠点となる消防庁舎の長寿命化及び機能強化を図るため、築年数 40 年を経過する南消防署の大規模改修工事に着手した。

[実績及び成果]

(1) 消防署所施設管理事業費 232,092,039 円

(ア) 南消防署大規模改修工事 142,920,000 円

2 か年継続事業の初年度 総事業費 408,000,000 円

構 造	内 容	延 床 面 積
鉄筋コンクリート造 3 階建	屋上防水改修、外壁改修、 内装改修	1,600㎡

2 通信指令事業費 237,150,728 円 (通信指令課)

[総括]

救急事案における傷病者の重症化を防ぐため、緊急度判定基準を新たに導入し、適切な出動指令及び通報者に対する応急手当指導を行った。また、通信指令員の電話通訳センターを介した三者間同時通訳や Net119 緊急通報システムの操作等習熟に努めた。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じ、三者間同時通訳などの説明会の開催やパンフレットの配布などを行い、対象者への認知度を高め、更なる通信指令体制の強化を図っていく。

[実績及び成果]

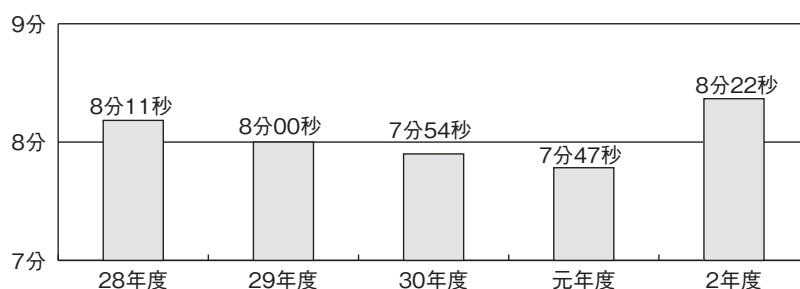
(1) 通信指令事業費 237,150,728 円

[受信内訳]

内 容	令和元年度	令和 2 年度	比 較
119 番 通 報 件 数	20,407件	18,588件	△ 8.9%
固 定 電 話	6,302	5,642	△10.5
携 帯 電 話	9,985	9,292	△ 6.9
I P 電 話	4,120	3,654	△11.3

[指標]

指標名：119番(火災・救急・救助)受信から現場到着までに要した時間(平均)
 指標説明：所要時間/件数



3 消防署所車両等設備管理事業費 105,421,299 円 (消防救急課)

[総括]

複雑多様化する各種災害に対応するため、車両及び活動用資機材の点検整備、修繕など維持管理を徹底するとともに、老朽化した車両の計画的更新整備により消防体制の充実強化を図った。

[実績及び成果]

(1) 消防署所車両等設備管理事業費 105,421,299 円

[緊急車両更新]

内 容	令和元年度	令和2年度
	指揮車 1台	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 1台

4 警防活動費 9,829,530 円 (消防救急課)

[総括]

市民の生命、身体及び財産を火災から守り、被害を最小限に抑えるため、消防機械器具の整備や消防隊員の知識、技術の向上に努めた。特に、若手消防隊員の知識・技術の向上を図るため、消防士育成プログラムにより段階的な教育訓練を実施し、消防活動体制の強化に努めた。今後も、発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害や複雑多様化する災害に対応するため、東三河各消防本部や警察等の関係機関とも連携した各種災害想定訓練を実施し災害対応力の強化を図る。

[実績及び成果]

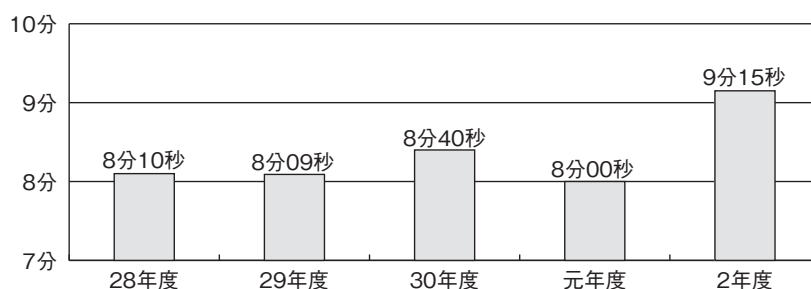
(1) 警防活動費 9,829,530 円

[火災発生状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
出 火 件 数	90件	106件	17.8%
り 災 棟 数	62棟	59棟	△ 4.8
り 災 世 帯	28世帯	41世帯	46.4
り 災 人 員	78人	74人	△ 5.1
焼 損 面 積 (建物)	1,526㎡	1,217㎡	△20.2
損 害 額	67,697千円	104,161千円	53.9

[指 標]

指 標 名：火災出動から放水開始までの時間
 指標説明：火災出動から先着隊の放水開始までの時間



5 消防団活動事業費 138,510,029 円 ((消) 総務課)

[総 括]

消防団員の安全確保のための装備品と活動用資機材の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏えた公務活動として消防署との合同訓練や災害時活動マニュアル研修会ならびに機能別団員研修を実施し、災害対応能力の向上に努めた。

また、「シャッターアートプロジェクト」などの活動を通じて、市民に消防団の必要性について正しく理解してもらおうとともに、自治会や地域住民との繋がりを作り、消防団員の確保に努めた。

[実績及び成果]

(1) 消防団員管理事業費 130,267,629 円

[災害出動・公務活動人数]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
災 害 出 動	3,504人	3,130人	△10.7%
公 務 活 動	9,415	6,649	△29.4

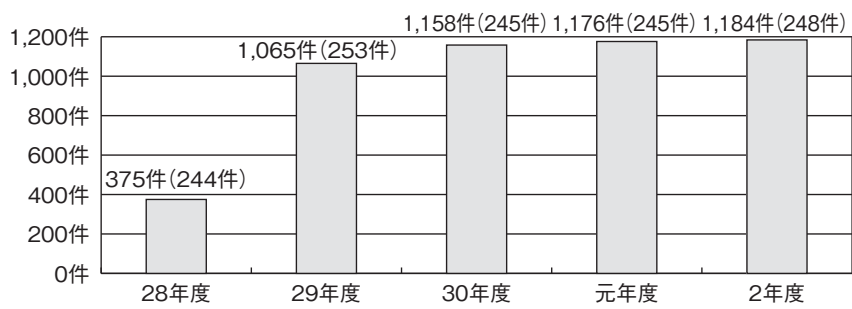
(2) 消防団交付金 8,242,400 円

[交付金内訳]

区 分	令和元年度	令和2年度
消 防 団 交 付 金	800,000円	800,000円
方 面 隊 交 付 金	688,000	688,000
分 団 交 付 金	6,817,600	6,754,400
消防はしご登り保存会交付金	300,000	0
計	8,605,600	8,242,400

[指 標]

指 標 名：応援事業所登録件数(うち豊橋市内事業所登録件数)
指標説明：
〃



※ 28年度「ほの国消防団・消防団応援事業所」の登録件数

※ 29年度～「あいち消防団応援の店」の登録件数

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 救 急 救 命 費 <救急救命体制の充実>	88,725,692	11,791,300	45,600,000	1,100,000	30,234,392

1 救急事業費 84,222,021 円 (消防救急課)

[総括]

救急需要の増加に対応するため、常時運用する8台の救急車に加え、中消防署非常用救急車を弾力的に運用し、救急体制の強化を図った。また、新型コロナウイルス感染症に対する適切な感染防止対策を講じるため、感染防止資器材を拡充した。応急手当の普及啓発については、感染状況を鑑み適切な感染防止対策を行い各種救急講習を実施した。今後も救急の高度化と応急手当の普及啓発を推進し救急救命体制の充実強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 救急高度化事業費 83,247,948 円

研修派遣内訳		令和元年度	令和2年度
救 急 救 命 士	救急救命士養成	2人	2人
	包括運用教育講習	3	3
	気管挿管運用試験	2	2
	薬剤投与運用試験	3	3
	処置範囲拡大追加講習	3	3
救急隊員資格取得		11	12

(2) 応急手当普及啓発事業費 588,149 円

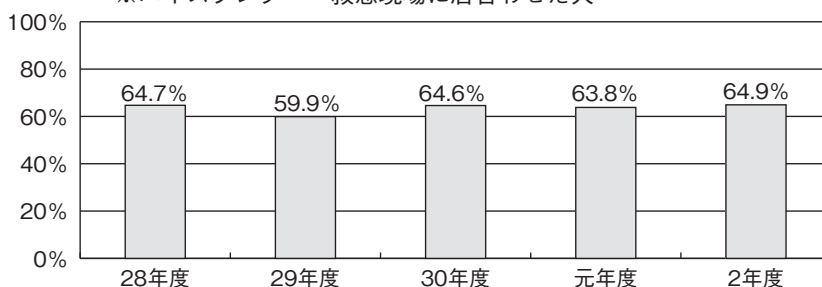
救命講習内訳	令和元年度	令和2年度	比較
応急手当指導員	46人	46人	0.0%
応急手当普及員	70	29	△58.6
普通救命	2,996	826	△72.4
上級救命	56	87	55.4
その他講習	861	68	△92.1
救命入門コース	8,690	2,215	△74.5
計	12,719	3,271	△74.3

(3) 救急活動費 385,924 円

救急発生状況内訳	令和元年度	令和2年度	比較
急病	10,257件	9,215件	△10.2%
一般負傷	1,955	1,925	△1.5
交通事故	1,164	907	△22.1
労働災害	150	159	6.0
運動競技	117	79	△32.5
加害	49	42	△14.3
その他	1,993	1,740	△12.7
計	15,685	14,067	△10.3
(内：コロナ陽性者搬送)	(0)	(64)	(皆増)

[指 標]

指 標 名：心肺停止傷病者に対するバイスタンダーの処置率(胸骨圧迫)
 指標説明：通報時、心肺停止状態の傷病者に対しバイスタンダーが応急処置を施した割合
 ※バイスタンダー…救急現場に居合わせた人



2 救助事業費 4,503,671 円 (消防救急課)

[総 括]

市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、救助隊員の知識、技術の向上に努めた。また、緊急消防援助隊用車両として国有財産等の無償使用により配備された中型水陸両用車の運用を開始し、津波や大規模風水害に対する消防力を強化した。今後も、発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害や複雑多様化する災害に対応するため、救助隊員の育成と救助活動の充実強化を図る。

[実績及び成果]

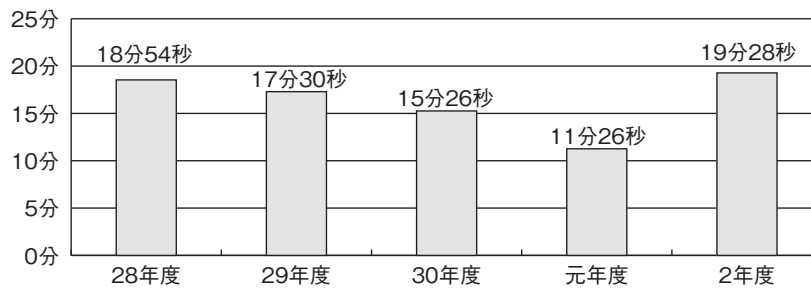
(1) 救助事業費 4,503,671 円

救助発生状況内訳		令和元年度	令和2年度	比 較
火 災	建 物 火 災	41件	35件	△14.6%
	建 物 火 災 以 外	9	4	△55.6
火 災 以 外 の 事 故	交 通 事 故	52	43	△17.3
	水 難 事 故	9	8	△11.1
	自 然 災 害	0	0	0.0
	機 械 に よ る 事 故	7	8	14.3
	建 物 等 に よ る 事 故	44	55	25.0
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	3	1	△66.7
	破 裂 事 故	1	0	皆減
そ の 他 の 事 故	70	77	10.0	
計		236	231	△ 2.1

[指 標]

指 標 名：現場到着から救助完了までの時間

指標説明：救助隊の現場到着から救助完了までの時間



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 火災予防費 <火災予防対策の強化>	14,726,014	0	0	69,400	14,656,614

1 火災予防対策事業費 14,726,014円 (予防課)

[総括]

住宅火災での高齢者の犠牲者を低減させるため、解体する市営住宅の住宅用火災警報器を活用し高齢者宅へ設置するリユース事業を継続実施するとともに、新たに高齢者向けの防火冊子を作成し、戸別訪問や防火教室での啓発を行った。また、火災による被害を最小限に抑えるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を施したうえで、各種研修会や防火教室、事業所への火災予防対策を実施するとともに、各種イベントを通じて、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進に努めた。

今後も引き続き高齢者対策を中心とした火災予防対策を推進するとともに、街頭消火器の設置等促進による初期消火体制の強化及び防火対象物の違反是正を行う。

[実績及び成果]

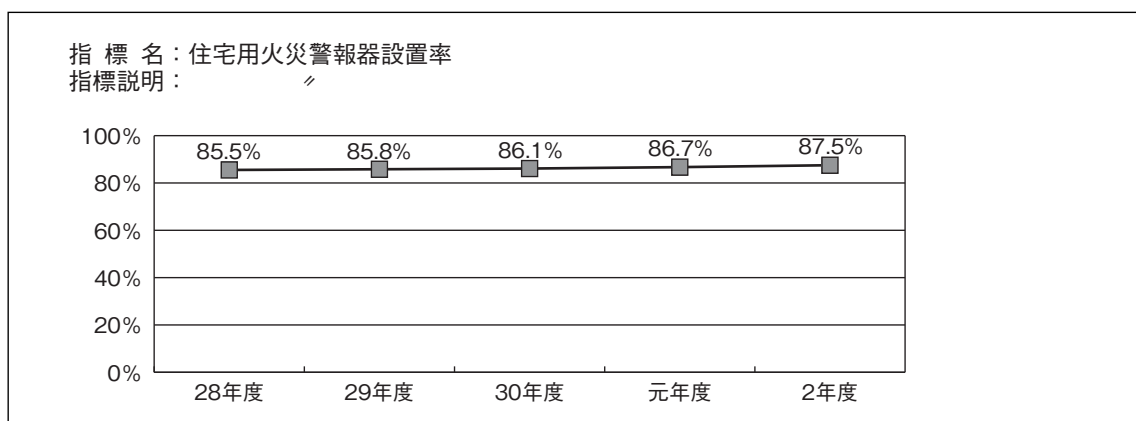
(1) 火災予防啓発事業費 8,375,864円

啓 発 区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
啓 発 イ ベ ン ト	8回	4回	△50.0%
講 習 会	10	7	△30.0
老人クラブ防火教室等	11	3	△72.7
女性防火クラブ研修等	15	3	△80.0
少年消防クラブ防火教室等	28	9	△67.9

(2) 街頭消火器設置費等補助金 6,350,150円

補 助 内 訳	令和元年度	令和2年度	比 較
消 火 器 更 新	773件	783件	1.3%
収 納 箱 更 新	425	395	△ 7.1
薬 剤 更 新	5	4	△20.0
消 火 器 新 規 設 置	24	29	20.8
火災使用薬剤詰替(街頭消火器)	6	6	0.0
火災使用薬剤詰替(一般消火器)	8	17	2.1倍

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10款 教 育 費	16,116,832,540	3,790,366,879	2,650,200,000	1,850,890,961	7,825,374,700
1項 教 育 総 務 費	4,809,676,292	2,158,298,985	286,200,000	69,634,930	2,295,542,377
3目 教育活動推進費 <「この子の輝く学び」の創造>	2,940,466,106	2,025,776,333	0	8,226,857	906,462,916

1 教育相談事業費 205,531,163 円 (学校教育課)

[総括]

外国人児童生徒教育相談員等による教育相談や学校生活適応指導に加え、小学生を対象とする初期支援コース「きぼう」を新設することで、来日して間もない児童の適応支援や初期日本語集中指導を実施するなど、外国人児童生徒や保護者に対する支援の充実に努めた。また、児童生徒の教育にかかわる問題について、教育相談員や臨床心理士等がそれぞれの専門的立場で連携して教育相談を実施するとともに、スクールソーシャルワーカーが関係機関や関係者と連携し、児童生徒や保護者が置かれた環境に働きかけた。そのほか、心理判定員による発達検査に基づいた就学相談を実施するとともに、生活サポート非常勤講師の配置や市内に3か所開設しているほっとプラザの運営を通して、不登校傾向にある児童生徒の早期発見、対応及び学校復帰に向けた支援を行った。今後も学校や関係機関と連携をとりながら、児童生徒の支援のため効果的な教育相談活動に努める。

[実績及び成果]

(1) 外国人児童生徒教育相談事業費 111,781,269 円

区 分	令和元年度	令和2年度
外国人児童生徒教育相談コーディネーター	相談件数 3,708件	相談件数 2,838件
外国人児童生徒教育相談員	学校常駐 10人	学校常駐 13人
	学校巡回 12	学校巡回 14
外国人児童生徒対応スクールアシスタント	延 3,461時間	延 4,879時間
登録バイリンガルボランティア	延 2,337.5	延 1,597.5

(2) 教育相談活動事業費 37,027,732 円

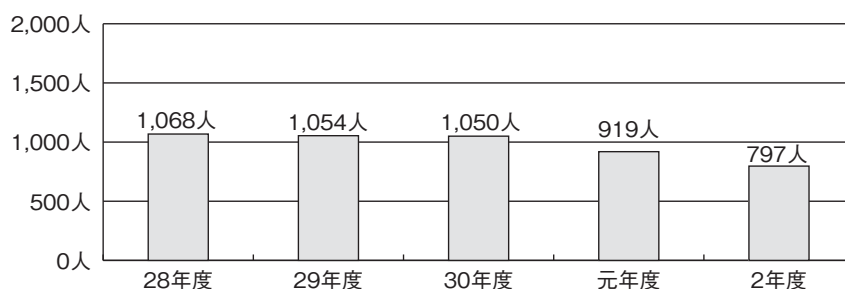
区 分	令和元年度	令和2年度
スクールソーシャルワーカー	相談件数 4,202件	相談件数 4,049件
教 育 相 談 員 (学校訪問、にじの子相談等)	〃 4,388	〃 5,086
心 理 カ ウ ン セ ラ ー	〃 921	〃 898
心 理 判 定 員	〃 430	〃 467
メンタルフレンド	派遣回数 67回	派遣回数 104回

(3) 不登校対策支援事業費 56,722,162 円

区 分	令和元年度	令和2年度
とよはしほっとプラザ活動事業費	3か所 174日 延 3,276人	3か所 181日 延 3,444人
生活サポート支援事業費	非常勤講師 14	非常勤講師 14
不登校対策推進協議会補助金	担当者学習会 8月・10月 2回	担当者学習会 8月・10月 2回
	補助金 81,476円	補助金 116,920円

[指標]

指標名：教育相談員1人当たりの児童生徒数
 指標説明：市立小中学校児童生徒数 / (外国人児童生徒教育相談員数 + 教育相談員数)



2 生徒指導対策事業費 3,564,970 円 (学校教育課)

[総括]

生徒指導担当者の情報交換会や管理職対象の研修会において、いじめを見逃さず、早期に対応するために、教職員一人ひとりがいじめを認知していくことと、いじめを一つひとつ解消していく組織的な対応の重要性について啓発を行った。進路指導では、キャリア教育と連携しながら、生徒が将来の目標を定め、最適な進路選択ができるよう支援を行った。今後もいじめ、不登校、暴力行為等の問題行動を未然に防ぐため、自己存在感や自己有用感を高め、共感的人間関係を育むための支援を行っていく。

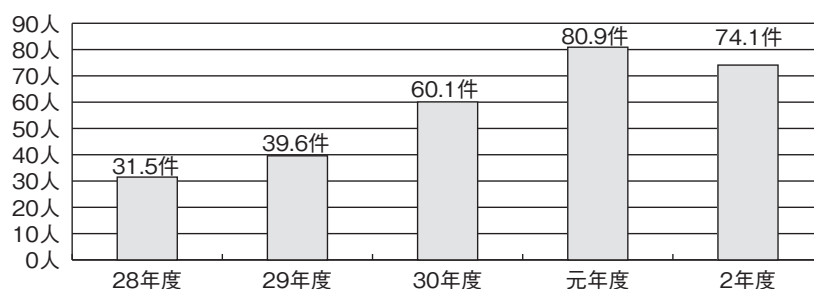
[実績及び成果]

(1) 生徒指導対策事業費 3,488,310 円

区 分	令和元年度	令和2年度
生 徒 指 導	夏季教員研修会 8月 1回	夏季教員研修会 8月 1回
	夏季生徒会研修会 8 1	夏季生徒会研修会 8 1
進 路 指 導	進路のてびきの発行	進路のてびきの発行

[指標]

指標名：1校当たりのいじめ、暴力行為の発生件数
 指標説明：いじめの認知件数及び暴力行為の発生件数 / 小中学校数(74校)



3 教育諸活動支援事業費

114,915,551 円（教育政策課・学校教育課）

[総括]

次代を担う子どもたちの感性を磨き、豊かな心を醸成するため、創造力や豊かな感性・表現力を高める活動、子どもたちの科学技術に対する夢と情熱を育む活動、体力・競技力の向上を図る活動など、様々な教育活動の支援を行ったほか、多彩で優れた芸術の鑑賞・体験の機会を提供した。また、児童生徒が郷土を心のよりどころと感じ、誇りをもって語るができるよう、平成 26 年度から平成 28 年度に編集・発行した「郷土学習のすすめ」「郷土の偉人」「郷土の遺構」を活用しながら、郷土学習を進めた。今後も児童生徒がいきいきと学ぶことができるよう、各事業内容の充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 行事開催事業費

511,765 円

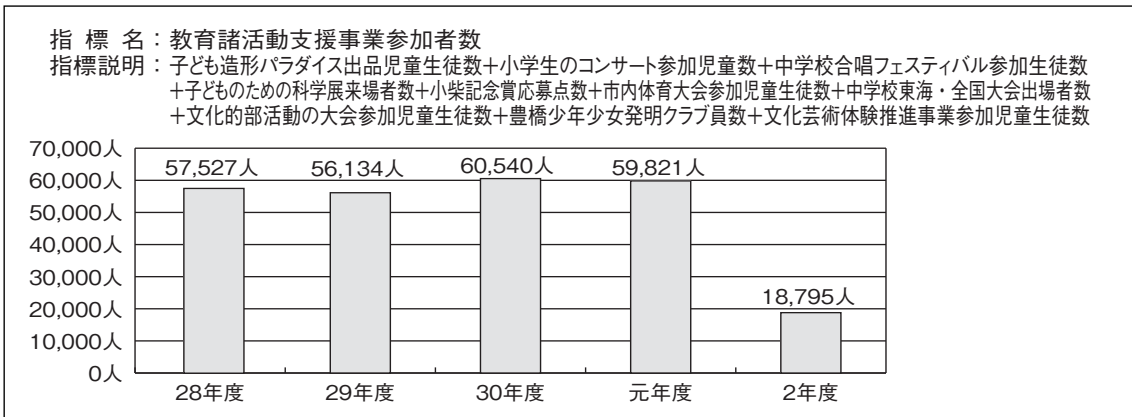
区 分	令和元年度		令和 2 年度	
子ども造形パラダイス補助金	開催日	10.19及び10.20	開催日	—
	補助金	4,289,881円	補助金	0円
小学生のコンサート補助金	開催日	7.28	開催日	—
	補助金	2,070,340円	補助金	0円
子どものための科学展開催費補助金	開催日	10.19及び10.20	開催日	10.31～11.29
	来場者数	7,289人	来場者数	7,502人
	補助金	977,604円	補助金	195,584円
小柴記念賞補助金	応募点数	4,474点	応募点数	295点
	補助金	487,824円	補助金	316,181円

(2) 教育活動支援事業費

114,403,786 円

区 分	令和元年度		令和 2 年度	
新入学児童学級対応等支援事業費	支援員	63人	支援員	65人
体育的部活動支援事業費		24,971,266円		10,936,664円
学校体育連盟補助金	1団体	22,020,707	1団体	10,936,664
中学校東海・全国大会出場補助金	17校(152人)	2,950,559	0校(0人)	0
文化的部活動支援事業費	22	4,699,295	14	433,258
少年少女発明クラブ補助金	クラブ員 89人	400,000	クラブ員 94人	353,890
文化芸術体験推進事業費	参加児童生徒8,106	4,613,160	参加児童生徒1,561	946,320
中学校部活動指導者派遣事業費	部活動指導者 4	969,440	部活動指導者 5	1,288,800

[指標]



4 授業・学習支援事業費 29,188,535 円（学校教育課）

[総括]

児童生徒への効果的な学習支援を行うため、「授業・学習支援センター」において、コーディネーター1名と選書スタッフ2名が連携し、子どもの調べ学習や教員の授業づくりの支援を行った。また、28名の学校図書館司書を小中学校へ配置するとともに、学校図書館司書への研修を実施し、学校図書館機能の充実に努めた。今後も児童生徒の豊かな学習環境の充実のため、教員のニーズを把握し、センターの機能を有効に活用できるように努める。

[実績及び成果]

(1) 授業・学習支援センター推進事業費 5,098,738 円

学校貸出冊数	令和元年度	令和2年度
	12,751冊	10,647冊

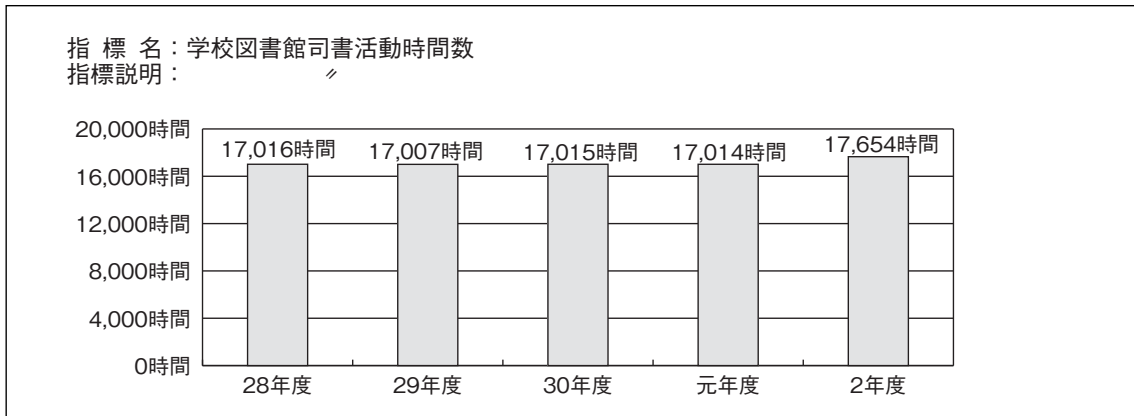
(2) 学校図書館活動推進事業費 23,750,440 円

司書配置	令和元年度	令和2年度
	27名を全小中学校(74校)に配置 (3校担当20名、2校担当7名)	28名を全小中学校(74校)に配置 (3校担当18名、2校担当10名)

(3) 小・中学校読書活動推進事業費 339,357 円

図書購入	令和元年度	令和2年度
	187冊	127冊

[指標]



5 学力・体力向上推進事業費 26,586,624 円（教育政策課・学校教育課）

[総括]

義務教育9年間におけるつながりのある一貫した教育を行うため、小学校の高学年において教科担任制を実施し、子どもの発達段階に応じ、専門性を活かしたより質の高い授業を提供した。また、スポーツトレーナーを小学校に派遣し、体育の授業において、健康的な体づくりやスポーツにおける正しい動きづくりのアドバイスを行った。

[実績及び成果]

(1) 学力向上支援事業費 26,186,911 円

教科担任の 非常勤講師人数	令和元年度	令和2年度
	6人	7人

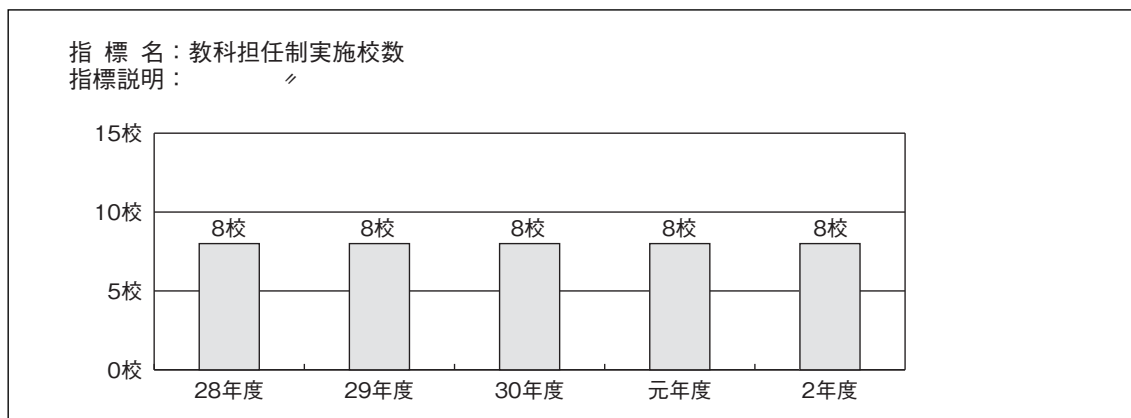
(2) 小中一貫教育推進事業費 23,273 円

小中一貫教育	令和元年度	令和2年度
実施校数	12校	12校

(3) 体力向上支援事業費 376,440 円

	令和元年度	令和2年度
内 容	スポーツトレーナーを中学校(4校)に派遣 小規模校における体育の合同授業の実施 「三遠ネオフェニックス」と連携した出張授業の実施	スポーツトレーナーを小学校(7校)に派遣 体育の授業や体力テスト練習時における健康的な体づくりや正しい動きづくりへの指導の実施 「学校保健委員会」での講話の実施

[指 標]



6 国際理解教育推進事業費 131,539,107 円 (学校教育課)

[総 括]

「英語」及び「外国語活動」の授業への人的支援として、英語スクールアシスタント(SA)や外国人英語指導員(ALT)を派遣した。小学校では学級ごとに、3・4年生はSAと年間20時間、5・6年生はALTと年間35時間の協働学習を行った。中学校では学級ごとに、ALTと年間30時間協働学習を行い、子どもたちの英語への関心・意欲を高めることができた。八町小学校においては、国語・道徳以外の教科等について英語を用いて学ぶ「イマージョン教育コース」を全学年で開設した。今後も引き続き英語教育の充実を図るため、小・中学校での連携を進める。

[実績及び成果]

(1) 英会話のできる豊橋っ子育成事業費 131,539,107 円

(ア) 小・中学校外国人英語指導員活動費

外国人英語指導員 コーディネーター及び 外国人英語指導員の配置	令和元年度	令和2年度
	74校 27人	74校 24人

(イ) 小学校英語スクールアシスタント

内 容	令和元年度	令和2年度
	52校 延 4,353時間	52校 延 4,577時間

(ウ) 夏休み小学生英語活動費

内 容	令和元年度		令和2年度	
		12日間	480人	0日間

(エ) 夏休み中学生英語活動費

内 容	令和元年度		令和2年度	
		4日間	40人	0日間

(オ) スーパー英会話チャレンジ費

内 容	令和元年度		令和2年度	
		2日間	128人	0日間

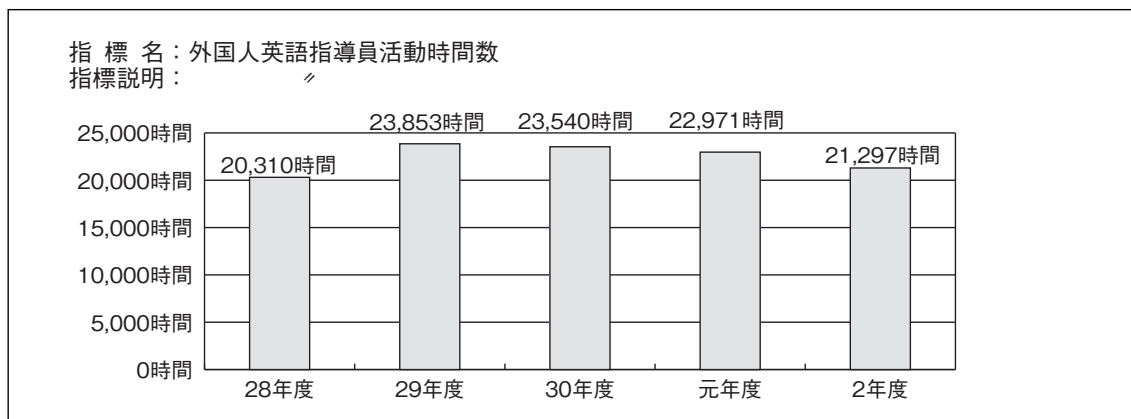
(カ) トリード スーパーイングリッシュキャンプ費

内 容	令和元年度		令和2年度	
		5日間	20人	0日間

(キ) イマージョン教育推進費

内 容	令和元年度		令和2年度	
		一校	一人	1校

[指 標]



7 情報教育推進事業費 2,255,839,582 円 (学校教育課)

[総 括]

情報・通信の技術を積極的に活用していくことが求められるなか、情報教育を通じて子どもたちにコンピュータの技能を身につけさせたり、情報モラルやセキュリティに関する意識を高めさせることができた。また、高山小学校及び章南中学校で行った実践研究を活用し、全小中学校で子どもたちの論理的思考を育むためのプログラミング教育を開始した。さらに、GIGAスクール構想の実現により、児童生徒1人1台タブレット型端末及び高速ネットワーク環境を一体的に整備することで、効率的に学習できるICT環境を構築した。今後も教育の情報化に対応した実践を進める。

[実績及び成果]

(1) コンピュータ活用事業費 2,255,311,582 円

(ア) 小学校コンピュータ活用事業費 1,519,356,257 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
学習用コンピュータ・タブレット費	3,023台	128,952,129円	24,777台	1,481,566,100円
コンピュータネットワークシステム費		23,205,876		27,113,665
学校図書館管理用コンピュータ費	52	10,187,124	52	10,676,492

(イ) 中学校コンピュータ活用事業費 735,559,325 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
学習用コンピュータ・タブレット費	1,843台	62,876,016円	12,589台	720,727,576円
コンピュータネットワークシステム費		8,802,420		10,314,769
学校図書館管理用コンピュータ費	22	4,309,932	22	4,516,980

(ウ) 分身ロボットの活用による教育支援費 396,000 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
分身ロボットによる支援費	1台	464,274円	1台	396,000円

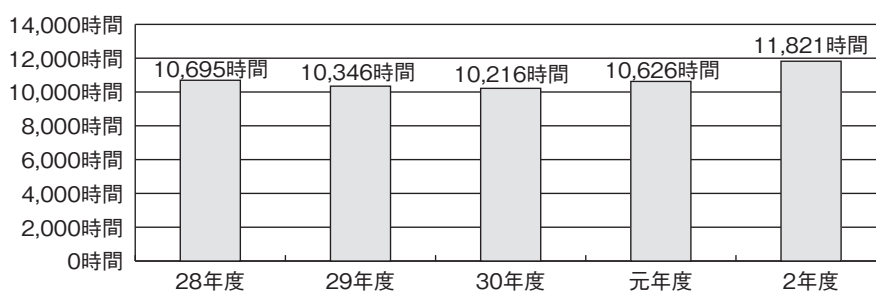
(2) プログラミング教育推進事業費 528,000 円

研 究 の 観 点 項 目	令和元年度	令和2年度
	プログラミング教育指導計画例の作成 実践事例の作成 モデル事例の提供	プログラミングソフト「MESH」 を活用した学習

[指 標]

指 標 名：小・中学校学習用コンピュータ利用時間数

指標説明： /



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 教職員研修費 <教職員の力量向上>	98,789,613	0	0	945,000	97,844,613

1 現職研修事業費 2,712,109 円 (学校教育課)

[総括]

小中学校における今日的課題や将来にわたる課題の解決に向けて研究し、成果を公開発表する研究指定校や、各校それぞれの課題について組織的・計画的に実施する現職研修に対して支援を行い、教育活動に活かすとともに、教職員の力量向上を図った。今後もより良い教育活動の展開のため、研究や研修への支援を行っていく。

[実績及び成果]

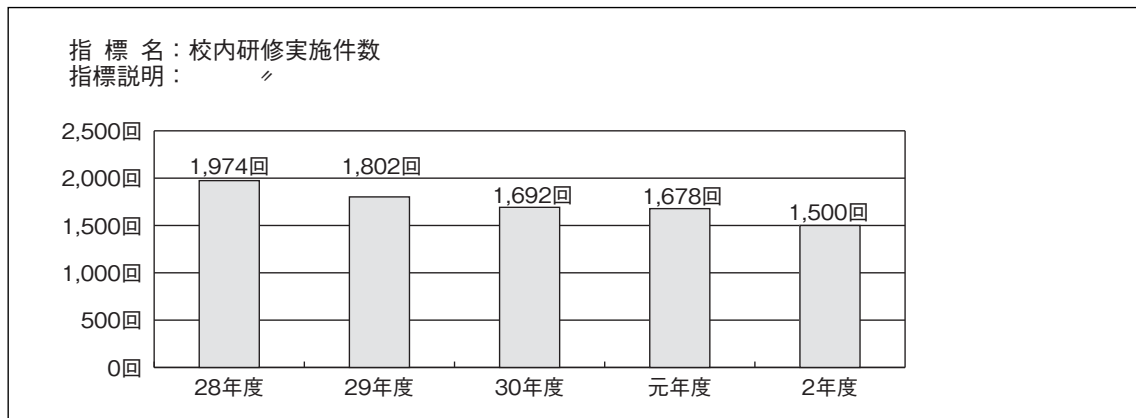
(1) 指定校研究費補助金 1,198,782 円

区 分	令和元年度	令和2年度
指 定 校	10校	9校
補 助 金	1,278,944円	1,198,782円

(2) 現職研修委員会補助金 1,513,327 円

区 分	令和元年度	令和2年度
ブ ロ ッ ク 研 修	12ブロック	12ブロック
研 究 部 等 研 修	37研究部	38研究部
基 本 研 修	298人	298人
特 別 研 修	海外派遣 1	—
補 助 金	2,805,361円	1,513,327円

[指 標]



2 教育会館管理運営事業費 96,077,504 円 (学校教育課)

[総括]

教職員の研修、教育情報の収集、教育機器・教材の提供及び情報教育の場としての機能を果たすとともに、教育相談や就学相談を行い学校や家庭での問題に対応した。また、教員免許状更新講習を引き続き実施し、教育の実情に即した講習内容とすることにより教員の資質の向上を図るとともに、受講者の事務手続等の負担軽減を行った。今後も教職員のニーズを的確に把握し、施設を有効に利用できるように努める。

[実績及び成果]

(1) 施設管理等運営事業費 14,314,972 円

[利用状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	359日	359日	0.0%
教 職 員 施 設 利 用 者 数	延 17,982人	延 6,932人	△61.5
一 般 施 設 利 用 者 数	延 9,016	延 4,032	△55.3
計	延 26,998	延 10,964	△59.4

[各種活動]

区 分	令和元年度	令和2年度
コ ン ピ ュ ー タ 研 修	114時間 参加人員 552人	0時間 参加人員 0人
視 聴 覚 教 育 研 究	研究活動、教材・資料の作成	研究活動、教材・資料の作成
教 材 等 貸 出 利 用	映像教材貸出 217本	映像教材貸出 255本

(2) 教職員研修事業費 5,284,984 円

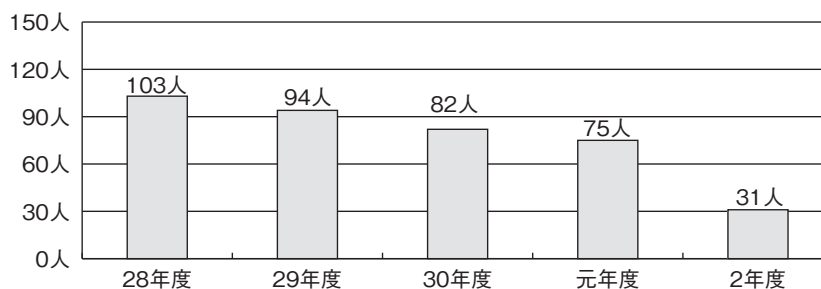
区 分	令和元年度	令和2年度
基 本 研 修	113回 参加人員 3,329人	66回 参加人員 1,893人
職 務 研 修	65 〃 2,501	41 〃 1,428
課 題 ・ 専 門 研 修	72 〃 3,497	6 〃 432
社 会 体 験 研 修 等	61か所 〃 61	0か所 〃 0

(3) 教員免許状更新講習事業費 603,881 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	40講座 受講人員 212人	12講座 受講人員 189人

[指 標]

指 標 名：教育会館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 特色ある学校推進費 <特色ある学校づくりの推進>	8,145,714	0	0	0	8,145,714

1 学校づくり推進事業費 7,982,304 円 (学校教育課)

[総括]

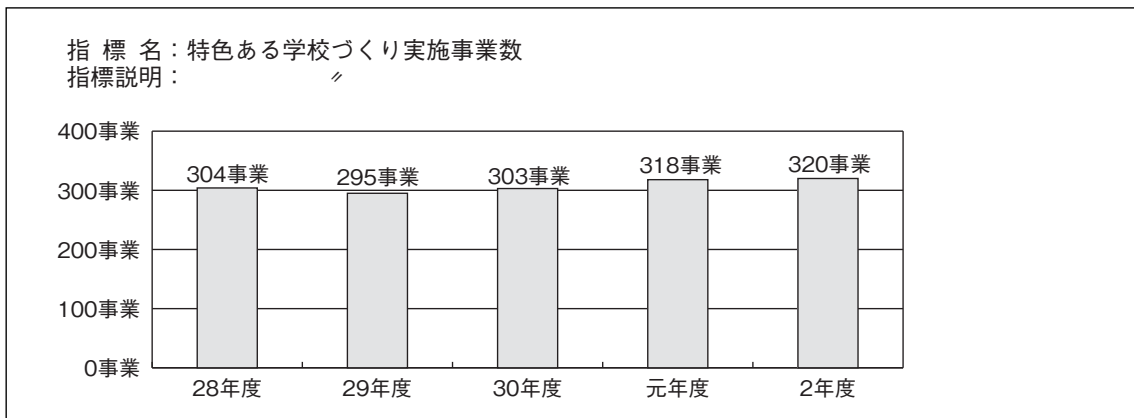
各学校が「生きる力」を育む特色ある学校づくりを主体的に推進し、豊かな心と実践力のある児童生徒を育成するため、学校行事や総合的な学習の時間等への支援を行った。また、市内を流れる川の総称を「母なる豊川」とし、児童生徒や地域の人々が川の自然、川と人の関わりについて考え、川を大切にするための教育活動を実施した。今後も各学校の事業企画内容を評価・検討し、充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 学校づくり推進事業費 7,982,304 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
母なる豊川活用事業費	参加校	21校	参加校	26校
特色ある学校づくり推進事業費補助金	74校	8,795,135円	74校	7,982,304円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 教育環境充実費 <教育環境の整備・充実>	256,996,454	39,828,700	0	1,505,000	215,662,754

1 私学振興事業費 41,010,700円 (教育政策課)

[総括]

私立学校等の運営の円滑化及び教育環境の向上をめざし、学校規模に応じた運営費の補助を行った。また、私立学校に通う生徒の就学を支援する国、県の制度改正に合わせ、授業料に対する市独自の助成を上乘せするとともに、補助対象範囲を拡大した。さらに新型コロナウイルス感染症により家計に影響を受けた世帯が増加していることから、学納金に対する助成を行った。今後も国、県の動向を踏まえ、私立学校の教育的意義などを考慮した施策を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 私学運営費補助金 9,091,000円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	対象人員	補助額	対象人員	補助額
私立高等学校(3校)	3,404人	6,404,000円	3,247人	6,247,000円
外国人学校(3校)	386	2,886,000	344	2,844,000
計	3,790	9,290,000	3,591	9,091,000

(2) 私立高等学校授業料補助金 18,840,700円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	対象人員	補助額	対象人員	補助額
	2,099人	29,407,225円	1,913人	18,840,700円

(3) 私立専修学校等授業料補助金 504,000円

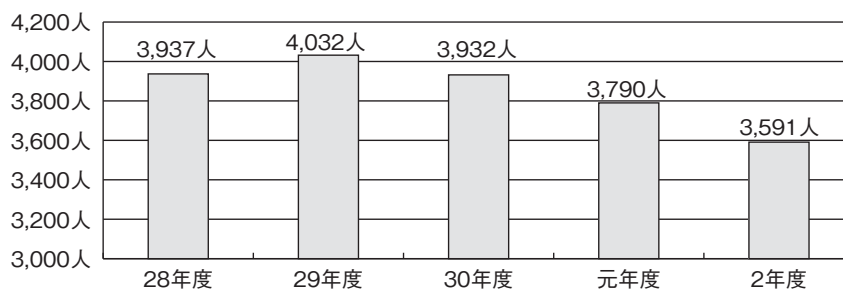
内 容	令和元年度		令和2年度	
	対象人員	補助額	対象人員	補助額
	181人	2,336,700円	51人	504,000円

(4) 私立高等学校等学納金特別補助金 12,575,000円

内 容	令和元年度		令和2年度	
	対象人員	補助額	対象人員	補助額
	—	—	2,515人	12,575,000円

[指 標]

指 標 名：私立高等学校、外国人学校在籍者数
 指標説明：／



2 奨学支援事業費

10,357,522 円（教育政策課）

[総括]

経済的に困難を抱えながらも夢の実現に向けて努力する学生を応援するため、令和2年度は返済不要の奨学金「豊橋市未来応援奨学金」を、34人に対して給付し、将来を担う若者の進学を後押しした。今後も国の奨学金制度の動向などを踏まえながら、必要な支援を行っていく。

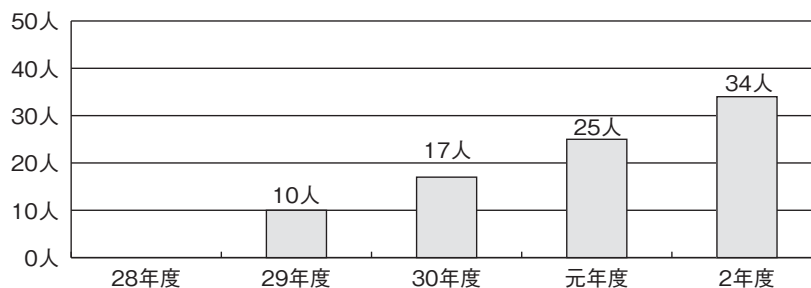
[実績及び成果]

(1) 奨学金給付事業費 10,357,522 円

受給者数	令和元年度	令和2年度
	25人	34人

[指標]

指標名：豊橋市未来応援奨学金の受給者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 市立学校教育活動推進費 <市立の強みを活かした教育の推進>	815,232,339	92,693,952	286,200,000	47,445,396	388,892,991

1 くすのき特別支援学校教育推進事業費 237,242,299円 (教育政策課)

[総括]

ハローワークをはじめとした関係機関との連携を強化するとともに、引き続き学校内の農業実習施設「和(なごみ)ハウス」での農作業実習や就労支援体制の充実を図ったことにより、産業科の卒業生全員が一般就労することができた。また、豊橋市・田原市における特別支援教育のセンター的機能を持つ「くすのき相談センター」では、関係機関と連携しながら相談事業を進めている。さらに、GIGAスクール構想の実現に向けた通信ネットワーク環境の整備を実施した。今後も、すべての子どもたちが自立し、地域社会でたくましく生きることができるよう、教育環境の向上とともに、就労支援に重点を置いた学校づくりを推進する。

[実績及び成果]

(1) 管理事業費 135,374,492円 (5月1日現在)

区 分	令和元年度	令和2年度
学 級 数	49学級	49学級
児 童 ・ 生 徒 数	269人	267人

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	一般補修工事	

(2) 教育活動事業費 75,518,404円

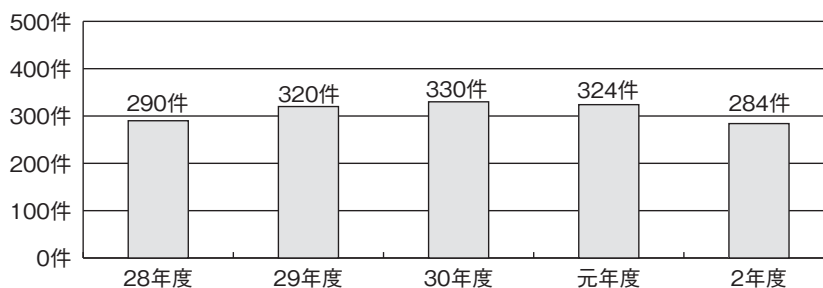
区 分	令和元年度	令和2年度
学 校 図 書 館 蔵 書 数	1,610冊	1,695冊
校務・学習・図書管理用コンピュータ費	123台 10,668,064円	125台 6,295,575円
企業向け学校見学会実施回数	1回	0回
専門分野における高等学校との共同学習実施回数	5	0
就労支援におけるサテライト実習実施回数	12	8

(3) 校内通信ネットワーク整備事業費 15,498,535円

内 容	令和元年度	令和2年度
	—	

[指 標]

指 標 名：くすのき相談センター対応件数
 指標説明：〃



2 市立高等学校教育推進事業費 140,730,428 円（教育政策課）

〔総括〕

働きながら学ぶことができる学校としての教育環境づくりを進めた。特に、教室へエアコンを設置したほか、G I G Aスクール構想の実現に向けた通信ネットワーク環境の整備を実施した。今後も、生徒一人ひとりの特性を伸ばすとともに、自ら学ぶ主体性を確立させるなど特色ある教育内容の充実を図り、東三河の定時制高校の中心的役割を果たしていく。

〔実績及び成果〕

(1) 管理事業費 29,880,404 円 (5月1日現在)

区 分	令和元年度	令和2年度
学 級 数	22学級	22学級
生 徒 数	665人	651人

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	防球ネットの更新 一般補修工事	防球ネット柱の更新 一般補修工事

(2) 教育活動事業費 75,007,608 円

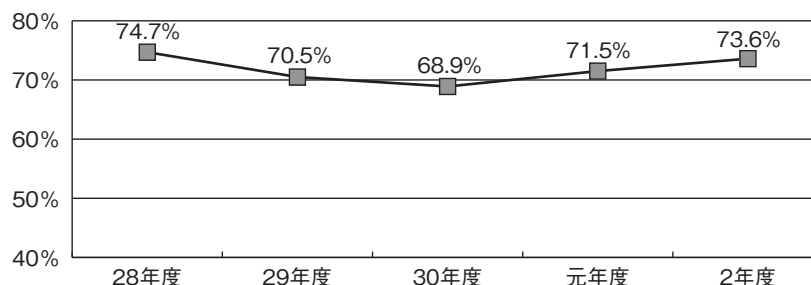
区 分	令和元年度	令和2年度
学 校 図 書 館 蔵 書 数	5,889冊	6,008冊
定時制教育教科書給与費	28人 131,113円	13人 56,678円
学 習 用 コ ン ピ ュ ー タ 費	42台 2,716,416	42台 2,543,712
心理カウンセラー相談開催日数	100日	74日
キャリア教育実施回数	25回	9回
外国人生徒教育支援日数	218日	223日

(3) 校内通信ネットワーク整備事業費 3,374,976 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	—	アクセスポイントの設置等

〔指 標〕

指 標 名：市立高等学校卒業資格取得率
 指標説明：卒業生数／入学者数



3 家政高等専修学校教育推進事業費 86,001,612 円（教育政策課）

[総括]

服飾・調理に関する専門的な知識・技能の習得や、生涯を通じて必要となる教養を深めることをめざした教育活動を展開した。進路指導においては、生徒一人ひとりの個性や将来に対する夢を尊重したきめ細かい支援を行い、就職・進学率の向上を図った。とりわけ、キャリア教育研修においては、講師を招いた実践的な講座に力を入れた。また、心理カウンセラーを活用した専門的な見地からの支援にも取り組み、学校生活や進路選択での不安や悩みへの対処のみならず、自己理解やコミュニケーションスキルの向上に取り組んだ。今後も次代を担う人材育成のため、教育環境の向上や教育内容の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理事業費 3,333,143 円 (5月1日現在)

区 分	令和元年度	令和2年度
学 級 数	3学級	3学級
生 徒 数	114人	107人

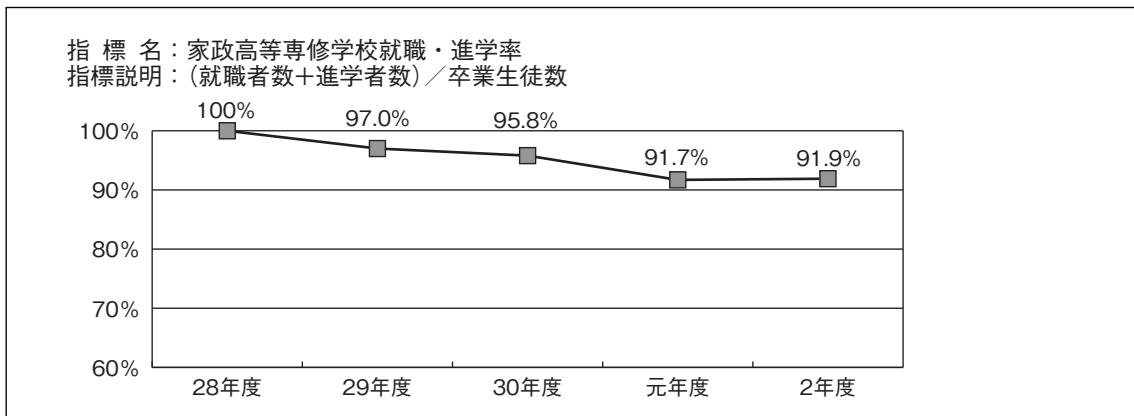
[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	一般補修工事	一般補修工事

(2) 教育活動事業費 24,798,318 円

区 分	令和元年度	令和2年度
学校図書館蔵書数	2,593冊	2,675冊
学習用コンピュータ費	41台 2,199,960円	41台 2,252,600円
心理カウンセラー相談開催日数	24日	24日
キャリア教育実施回数	10回	6回

[指標]



4 家政高等専修学校整備事業費 351,258,000 円（教育政策課）

[総括]

生徒が安心して学習できる環境づくりのため、施設の耐久性を高める工事として、校舎長寿命化改良工事を大規模かつ効率的に実施した。

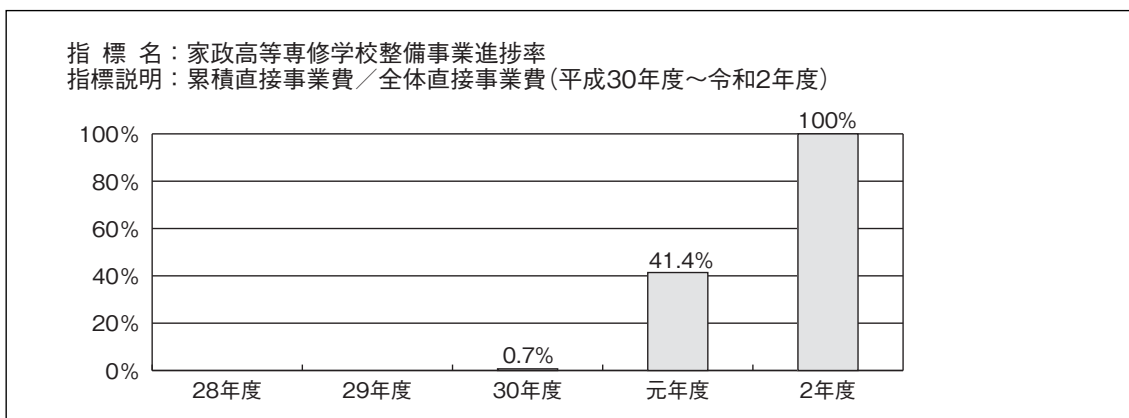
[実績及び成果]

- (1) 家政高等専修学校整備事業費 351,258,000 円
 - (ア) 校舎長寿命化改良等工事 315,201,220 円
- 3 か年継続事業の最終年度 総事業費 507,415,263 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	北校舎 鉄筋コンクリート造3階建	2,362㎡	外部・内部改修 浄化槽取替
	南校舎 鉄筋コンクリート造2階建	483	外部改修

- (イ) 外構等復旧工事 29,020,200 円
- (ウ) 仮設校舎の賃借等 7,036,580 円

[指 標]



※令和2年度の全体事業費にて、30年度から再算定

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 科学教育施設費 <科学教育環境の充実>	213,060,054	0	0	295,165	212,764,889

1 自然史博物館施設管理事業費 144,682,312 円 (自然史博物館)

[総括]

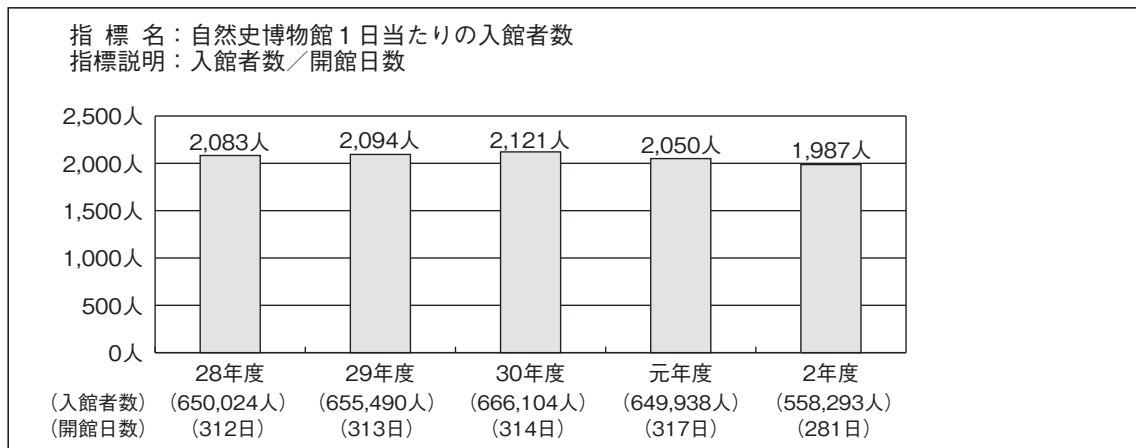
施設・設備の機能を維持・充実するため、恐竜劇場プロジェクター及び防災設備などの修繕を行った。また、自然史博物館が管理・保管する標本を適正に管理するため、収蔵庫の標本棚の増設などを行った。今後も入館者サービス向上のため、設備・展示物等の更新を含め適正な施設管理を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 57,390,337 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	317日	281日	△ 11.4%
入 館 者 数	延 649,938人	延 558,293人	△ 14.1

[指 標]



2 石巻自然科学資料館運営事業費 475,524 円 (自然史博物館)

[総括]

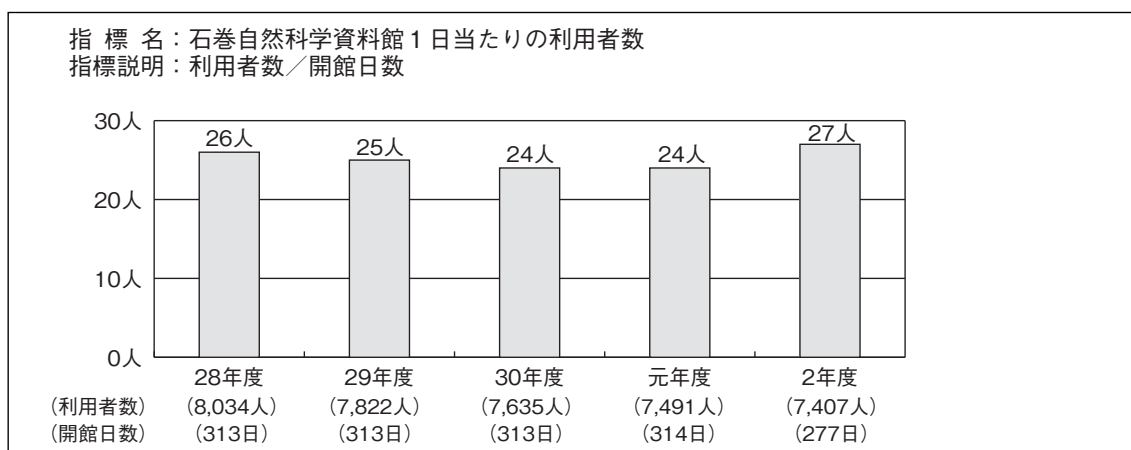
石巻山周辺の自然を観察するためのビジターセンターとして、この地域で観察できる地質と動植物等を紹介している。また、「石巻山自然観察路マップ」を配布し、利用者の利便性の向上を図った。今後も広範囲な利用者の確保と施設のPR活動に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 石巻自然科学資料館運営事業費 475,524 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	314日	277日	△11.8%
利 用 者 数	延 7,491人	延 7,407人	△ 1.1

[指 標]



3 科学教育センター施設管理事業費 67,902,218 円 (科学教育センター)

[総 括]

新型コロナウイルス感染症対策のため、臨時休館(4/14～5/24:41日間)やプラネタリウムの定員制限を実施した。このため、入館者は前年度より減少したが、臨時休館期間にはプラネタリウム室前やトイレ入口の壁面塗装、館内表示の修正、展示物のレイアウト変更や清掃、飛沫感染防止用衝立の製作など、老朽化した施設・設備等の維持補修を集中的に行うことで施設の改善に努めた。今後も教育環境の計画的な整備を行い、両施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 視聴覚教育センター施設管理事業費 21,693,999 円

[利用状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	311日	274日	△11.9%
入 館 者 数	延 92,415人	延 54,759人	△40.7

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	展示室の空調設備導入	移動式プラネタリウムの導入、展示室出入口扉修繕、受変電設備機器の修繕

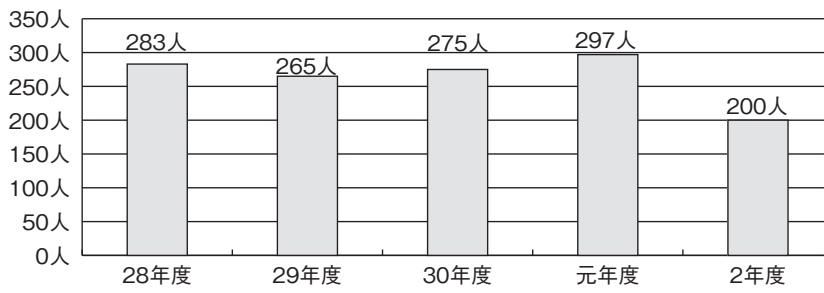
(2) 地下資源館施設管理事業費 9,981,670 円

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	防火排煙設備、エレベーター、空調温水配管等修繕	エントランス屋根防水修繕、展示ケース照明器具修繕

[指 標]

指 標 名：1日当たりの入館者数
指標説明：入館者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 科学教育推進費 ＜自然科学を学ぶ機会の充実＞	63,609,374	0	0	10,892,910	52,716,464

1 自然史博物館事業費 43,167,218 円 (自然史博物館)

[総括]

自然史博物館では、自然に親しみ、正しい知識を深め、大切にすることを目的に、自然科学に関する常設展示に加え、資料収集、調査研究活動に取り組んだほか、大型映像では「ようこそ恐竜ミュージアム」等の上映、ワークショップ等を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、臨時休館（4.14～5.24：41日間）するとともに、特別企画展の開催を中止した。今後も新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、博物館としての魅力向上につながる事業を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 教育普及活動事業費 39,087,017 円

区 分	令和元年度	令和2年度
ワークショップ等	45回 参加人員 1,686人	18回 参加人員 474人
出前授業等	82 〃 2,975	71 〃 1,918
大型映像	1,188 観覧者数 48,538	762 観覧者数 27,043
企 画 展	「新収蔵資料紹介展」 会期中の入館者数 132,490人 4.20～5.26 (33日間) 「世界のタガメ」 〃 34,367 6.1～6.30 (26日間) 「ジオパークを知ろう！」 〃 142,049 7.20～9.29 (63日間) 「第15回自然史博物館自由研究展」 〃 72,302 10.12～11.10 (25日間) 「豊橋周辺の植物化石」 〃 39,472 11.16～12.15 (27日間) 「子～お正月までいくつ子る?～」 〃 58,942 12.21～1.19 (24日間) 「ボルネオの森の昆虫たち」 〃 40,676 1.25～2.23 (26日間) 「歯～動物たちも歯が命～」 〃 77,348 2.15～3.31 (41日間)	「新蔵資料 / 学芸員の研究成果紹介展」 会期中の入館者数 98,818人 7.18～8.30 (39日間) 「骨を愛でるⅡ～のんほいパークの至宝展～」 〃 83,711 9.12～10.4 (20日間) 「第16回自然史博物館自由研究展」 〃 73,890 10.31～11.29 (27日間) 「干支展 丑」 〃 38,085 12.19～1.17 (26日間) 「地球の時間、ヒトの時間-アト秒から46億年までの35桁の物語-」 〃 78,292 2.20～3.28 (32日間)

(2) 資料収集・調査研究活動事業費 4,080,201 円

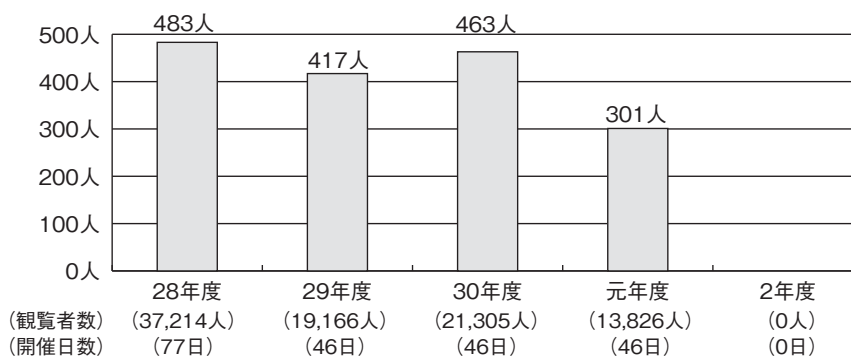
区 分		令和元年度	令和2年度
博物館資料	製作委託	鳥類等の剥製骨格標本製作 4点	鳥類等の剥製骨格標本製作 8点
	採集・寄贈	1,194点 (総数 553,414点)	1,383点 (総数 554,757点)
	図書等	1,077冊 (総数 44,009冊)	898冊 (総数 44,907冊)
研究発表(調査研究)		35.0件	35.5件

(3) 特別企画展開催事業費 0 円

区 分	令和元年度	令和2年度
特別企画展	「深海の玉手箱」	—
	7.12～9.1 (46日間)	—
	展示数 304点 観覧者数13,826人	—
関連行事	1. 解説会(1回)「深海の恵み」 参加人員 59人	—
	2. 記念講演会「チャレンジャー海淵、 なぜ世界最深の海なのか?」 〃 95	
	3. ワークショップ(2回) 〃 116	
	4. 体験イベント等「深海の圧力 実験」、「深海生物つりぼり」 〃 1,914	

[指標]

指標名：特別企画展1日当たりの観覧者数
 指標説明：観覧者数／開催日数



2 科学教育センター事業費

20,442,156 円 (科学教育センター)

[総括]

視聴覚教育センターでは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、小学校4年生を対象とした実験学習、プラネタリウム学習などを実施したほか、出張プラネタリウムや親子実験教室を新たに開始した。また、感染症対策として非接触型の展示会の開催も行った。地下資源館では、開館40周年記念事業として企画展「プレイバック1980 - 2020」、親子宇宙教室「人類が初めて見たブラックホールの姿」を開催したが、サイエンス番組「すイエんサー」ライブショーは新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。

学習教室の中止や人数制限により参加者数が減少する中、テレワークや臨時休館を利用して制作した科学実験動画をネット配信し、科学に触れる新たな機会の提供に努めた。

今後も新たな生活様式に対応しながら、サイエンス・ボランティアと協働し、子どもから大人まで楽しめる魅力ある行事を通して、科学を学ぶ機会の充実を図っていく。

(1) 視聴覚教育センター事業費 18,283,358 円

[各種活動]

区 分	令和元年度		令和2年度	
わくわく体験活動(小学校4年生)	5月～11月	参加人員 3,477人	9月～11月	参加人員 1,853人
プラネタリウム投映	829回	観覧者数 27,449	663回	観覧者数 15,123
学 習 教 室	4月～2月(117回)	参加人員 3,399	6月～2月(30回)	参加人員 706
星 空 観 望 会	8月～2月(6)	〃 295	6月～3月(10)	〃 713
展 示 会	4月～3月(8)	入場者数 84,667	4月～3月(5)	入場者数139,288

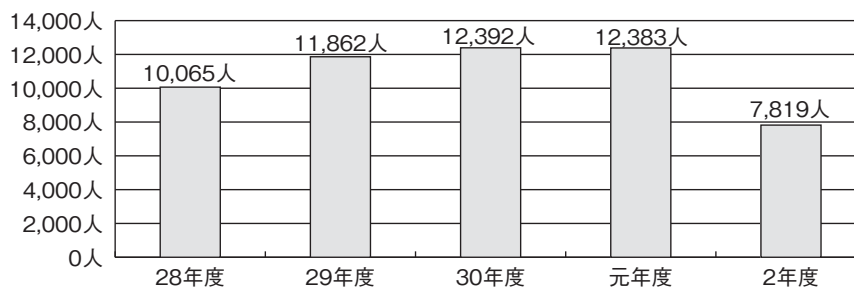
(2) 地下資源館事業費 2,158,798 円

[各種活動]

区 分	令和元年度		令和2年度	
学 習 教 室	4月～3月(270回)	参加人員 8,689人	6月～3月(256回)	参加人員 6,400人
小学生サイエンス アイデア作品展	9.21～11.10(43日間) 展示点数571点 入場者数19,130		9.19～11.8(44日間) 展示点数260点 入場者数11,404	
企 画 展	4月～9月	〃 47,588	4月～8月	〃 18,210
	3月	〃 1,111	11月～3月	〃 19,018
展 示 会	7月～9月(1回)	〃 22,505	—	

[指標]

指標名：実験・講座等参加者数
 指標説明：学習教室と星空観望会の参加者数



※昨年度まで地下資源館のみを対象としていたが、視聴覚教育センターを加えて平成28年度から算定しなおした。

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 小 学 校 費	4,068,547,871	838,212,354	1,556,600,000	138,699,951	1,535,035,566
1目 教育環境整備費 <教育環境の整備・充実>	4,068,547,871	838,212,354	1,556,600,000	138,699,951	1,535,035,566

1 小学校管理事業費 357,730,956 円 (教育政策課)

[総括]

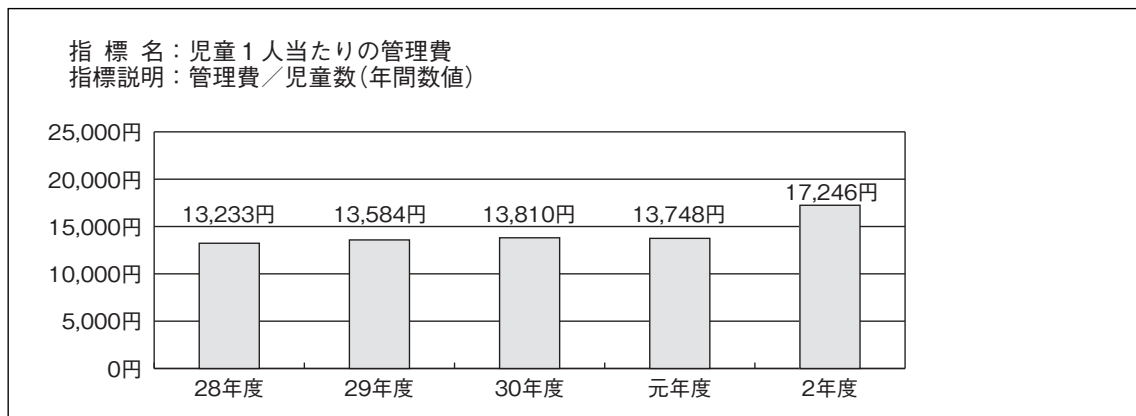
小学校の財産全般を適切に維持管理することにより、安全安心な学校づくりと良好な学習環境の確保を図った。今後も、各学校の自主自律と適切な学校経営を実現するため、学校配当予算に導入している総額裁量制予算の効率的な執行など、限られた予算の有効活用を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 管理事業費 357,730,956 円 (5月1日現在)

区 分	令和元年度	令和2年度
学 校 数	52校	52校
学 級 数	848学級	851学級
児 童 数	20,927人	20,743人

[指 標]



2 小学校教育推進事業費 435,277,081 円 (教育政策課・学校教育課)

[総括]

児童の情報資産を高いセキュリティ環境下で一元管理できる校務支援システムの運用を、豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市の4市により共同で実施し、教師が児童と向き合う時間の確保を図った。また、国の補助制度を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら学習活動を行うために必要な備品等を購入した。今後も更なる教育環境の向上に向けて取組みを進めていく。

[実績及び成果]

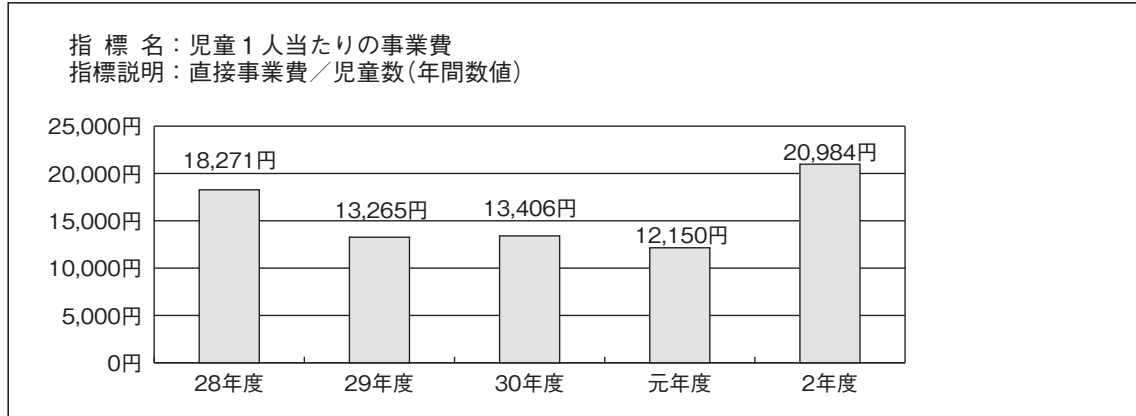
(1) 教育活動事業費 348,497,933 円

区 分	令和元年度	令和2年度
学 校 図 書 館 蔵 書 数	476,004冊	479,422冊
学 校 新 聞 発 行 部 数	年2回以上(全世帯配布または回覧) 136,660部	年2回以上(全世帯配布または回覧) 114,220部
学 校 評 議 員 数	386人	394人
緑のカーテン設置数	52校	52校

(2) 情報管理システム管理運営事業費 86,779,148 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
校務用コンピュータ費	1,214台	19,253,156円	1,308台	45,485,539円
校務支援システム費	1,214	40,938,626	1,308	41,293,609

[指 標]



3 小学校校舎等増改築事業費 329,483,774 円 (教育政策課)

[総 括]

八町小学校では、イマージョン教育開始に伴う学校施設の狭あい化及び施設老朽化に対応するため、校舎長寿命化改良工事、プール解体工事、仮設校舎の賃借等を行った。

[実績及び成果]

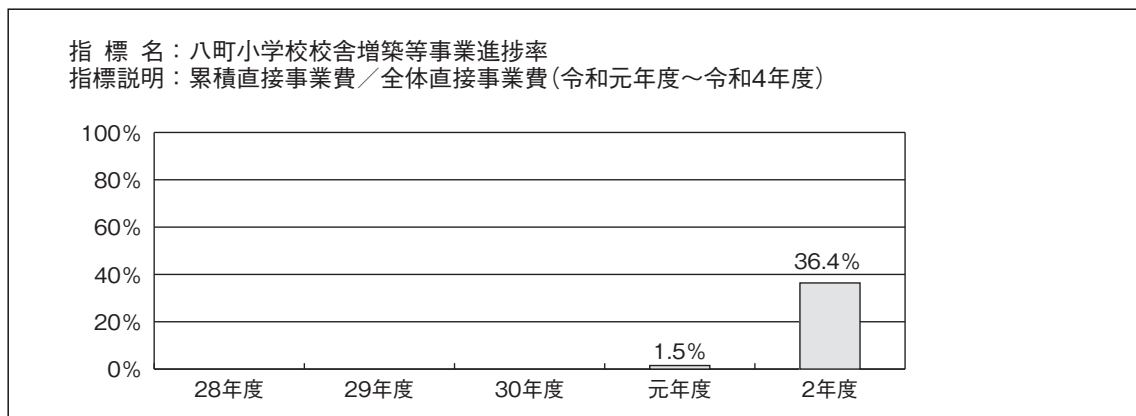
(1) 八町小学校校舎増築等事業費 329,483,774 円

- (ア) 実施設計 7,260,000 円
- (イ) プール解体工事 16,742,000 円
- (ウ) 仮設校舎の賃借等 69,531,724 円
- (エ) 校舎長寿命化改良工事 235,950,050 円

3か年継続事業の2年度 総事業費 624,000,000 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建	3,201㎡	外部・内部改修

[指 標]



※令和2年度の全体事業費にて、元年度から再算定

4 小学校校舎等長寿命化改良事業費 817,276,157 円（教育政策課）

[総括]

児童が安心して学習できる環境づくりのため、施設の耐久性を高める工事として、玉川小学校はじめ4校の校舎及び吉田方小学校の屋内運動場の改修を大規模かつ効率的に実施した。今後も施設の経年劣化への対応として、改修時期の平準化を考慮しながら効果的・効率的な維持管理に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 玉川小学校校舎改良事業費 219,701,401 円
 (ア) 校舎長寿命化改良工事（Ⅱ期） 208,701,401 円
 3か年継続事業の最終年度 総事業費 338,488,815 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建	2,052㎡	外部・内部改修

- (イ) 仮設校舎の賃借 11,000,000 円
 (2) 谷川小学校校舎改良事業費 168,563,985 円
 (ア) 校舎長寿命化改良工事（Ⅱ期） 156,583,995 円
 3か年継続事業の最終年度 総事業費 255,309,692 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造2階建	1,379㎡	外部・内部改修

- (イ) 仮設校舎の賃借等 11,979,990 円
 (3) 細谷小学校校舎改良事業費 150,194,037 円
 (ア) 校舎長寿命化改良工事（Ⅱ期） 139,392,037 円
 3か年継続事業の最終年度 総事業費 225,332,945 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造2階建	1,165㎡	外部・内部改修

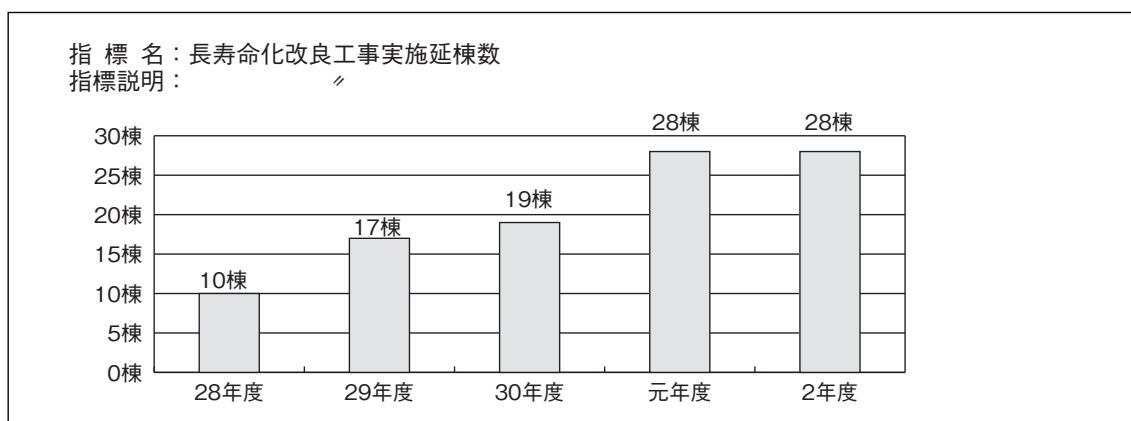
- (イ) 仮設校舎の賃借等 10,802,000 円
 (4) 豊南小学校校舎改良事業費 183,864,744 円
 (ア) 校舎長寿命化改良工事（Ⅱ期） 172,864,744 円
 3か年継続事業の最終年度 総事業費 274,147,330 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建	1,456㎡	外部・内部改修

- (イ) 仮設校舎の賃借 11,000,000 円
 (5) 吉田方小学校屋内運動場改良事業費 94,951,990 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	屋内運動場 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建	753㎡	外部・内部改修

[指標]



5 小学校校舎等大規模改造事業費 726,962,053 円（教育政策課）

[総括]

児童が安心して学習できる環境づくりのため、施設の耐久性を高める工事として、飯村小学校はじめ2校の校舎及び松葉小学校屋内運動場の改修を大規模かつ効率的に実施した。経年劣化への対応として、改修時期の平準化を考慮しながら効果的・効率的な維持管理に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 飯村小学校校舎改造事業費 258,425,717 円
 (ア) 校舎大規模改造工事（Ⅱ期） 246,887,377 円
 2か年継続事業の最終年度 総事業費 405,287,377 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造4階建	2,200㎡	外部・内部改修

- (イ) 仮設校舎の賃借等 11,538,340 円
 (2) 二川南小学校校舎改造事業費 366,824,936 円
 (ア) 校舎大規模改造工事（Ⅱ期） 342,830,096 円
 2か年継続事業の最終年度 総事業費 561,276,606 円

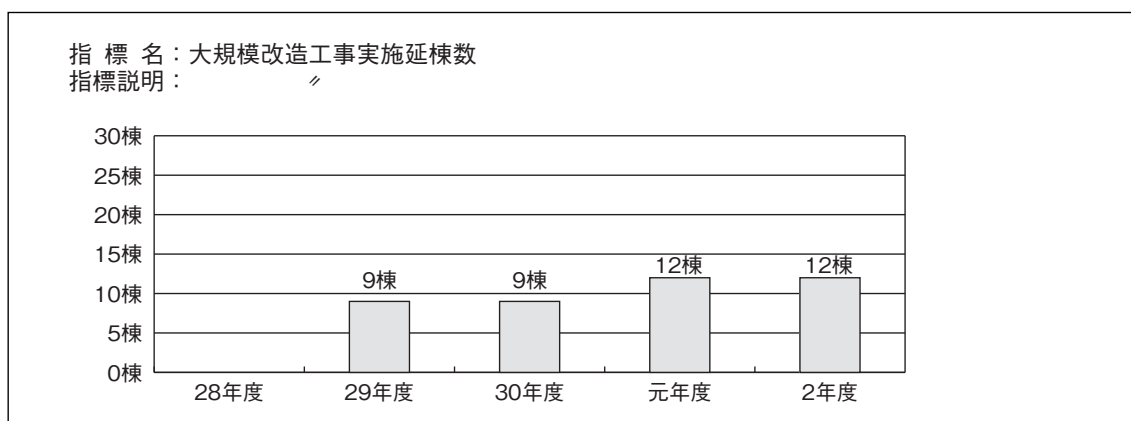
内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造4階建	3,347㎡	外部・内部改修

- (イ) 仮設校舎の賃借等 23,994,840 円
 (3) 松葉小学校屋内運動場改造事業費 101,711,400 円
 (ア) 屋内運動場大規模改造工事（Ⅱ期） 100,886,400 円
 2か年継続事業の最終年度 総事業費 162,606,400 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	屋内運動場 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建	838㎡	外部・内部改修

- (イ) 物品運搬及び保管委託業務 825,000 円

[指 標]



6 小学校環境整備事業費 978,539,396 円（教育政策課）

[総 括]

各学校施設の経年劣化や不良箇所に対応するため、2校で非構造部材耐震対策工事（内壁改修等）を実施したほか、4校で今後実施予定である校舎の長寿命化改良工事の実設計を行った。また、全校でG I G Aスクール構想の実現に向けた通信ネットワーク環境の整備を実施した。今後も計画的に環境整備を行い、学校施設の維持保全に努めていく。

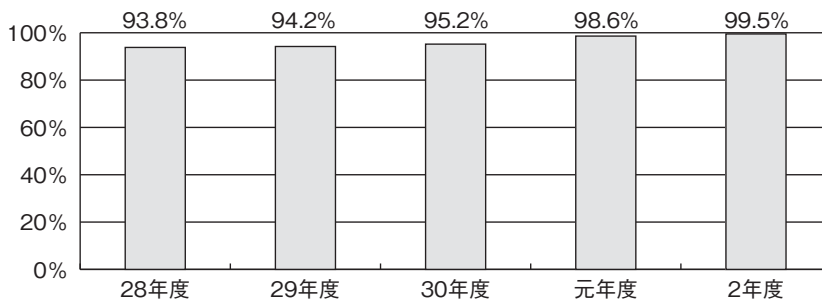
[実績及び成果]

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度	
		規模等	学 校 名
(1) 校舎等改修事業費	318,659,302円		
非構造部材耐震対策工事 （ 内 壁 改 修 等 ）	4校	2校	向山、汐田
トイレ改造工事	5	3	下地、福岡、岩西
長寿命化改良事業 実 施 設 計	10	4	幸、鷹丘、東田、向山
防犯カメラ更新	3	3	福岡、鷹丘、石巻
電気設備改修工事等	3	4	牟呂、高師、汐田、牛川
計	25	12	
(2) 一般補修事業費	65,326,450円		
	52校	52校	全校
(3) 運動場等整備事業費	42,466,600円		
運動場改修工事	一校	1校	高師
(4) 校内通信ネットワーク整備事業費	552,087,044円		
	一校	52校	全校

[指 標]

指 標 名：小学校施設整備事業進捗率

指標説明：(耐震化進捗率+強化ガラス化整備率+校内LAN整備率+トイレ改造整備率)÷4



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 中 学 校 費	1,814,138,896	378,380,226	643,200,000	30,961,346	761,597,324
1目 教育環境整備費 <教育環境の整備・充実>	1,814,138,896	378,380,226	643,200,000	30,961,346	761,597,324

1 中学校管理事業費 225,214,599円 (教育政策課)

[総括]

中学校の財産全般を適切に維持管理することにより、安全安心な学校づくりと良好な学習環境の確保を図った。また、「楽器寄附ふるさと納税」を開始し、全国から家庭等で使用されなくなった楽器の寄附を受け入れることで中学校の音楽活動を支援した。今後も、各学校の自主自律と適切な学校経営を実現するため、学校配当予算に導入している総額裁量制予算の効率的な執行など、限られた予算の有効活用を図っていく。

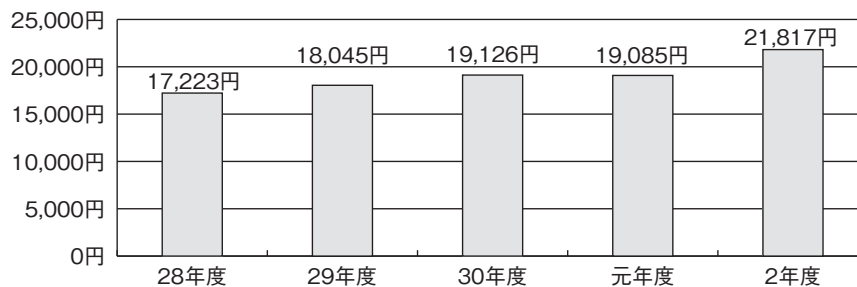
[実績及び成果]

(1) 管理事業費 225,214,599円 (5月1日現在)

区 分	令和元年度	令和2年度
学 校 数	22校	22校
学 級 数	349学級	356学級
生 徒 数	10,312人	10,323人

[指標]

指標名：生徒1人当たりの管理費
 指標説明：管理費／生徒数(年間数値)



2 中学校教育推進事業費

242,940,059 円（教育政策課・学校教育課）

[総括]

生徒の情報資産を高いセキュリティ環境下で一元管理できる校務支援システムの運用を、豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市の4市により共同で実施し、教師が生徒と向き合う時間の確保を図った。また、国の制度を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら学習活動を行うために必要な備品等を整備した。今後も更なる教育環境の向上に努めていく。

[実績及び成果]

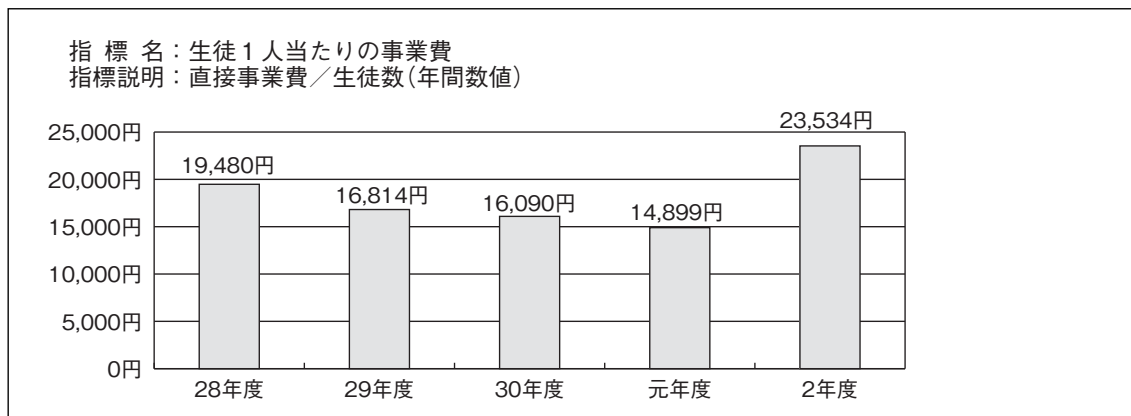
(1) 教育活動事業費 201,234,638 円

区 分	令和元年度	令和2年度
学校図書館蔵書数	320,027冊	332,242冊
学校新聞発行部数	年2回以上(全世帯配布または回覧) 97,750部	年2回以上(全世帯配布または回覧) 90,060部
学校評議員数	158人	158人
緑のカーテン設置数	22校	22校

(2) 情報管理システム管理運営事業費 41,705,421 円

区 分	令和元年度	令和2年度
校務用コンピュータ費	731台 10,108,324円	758台 24,235,041円
校務支援システム費	731 17,320,194	758 17,470,380

[指標]



3 中学校校舎等大規模改造事業費 639,671,752 円（教育政策課）

[総括]

生徒が安心して学習できる環境づくりのため、施設の耐久性を高める工事として、本郷中学校はじめ2校の校舎の改修を大規模かつ効率的に実施した。今後も施設の経年劣化への対応として、改修時期の平準化を考慮しながら効果的・効率的な維持管理に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 本郷中学校校舎改造事業費 385,322,439 円
 - (ア) 北校舎大規模改造工事（Ⅱ期） 166,134,039 円
 - 2か年継続事業の最終年度 総事業費 273,397,434 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造4階建	1,406㎡	外部・内部改修

- (イ) 中校舎大規模改造工事（Ⅰ期） 169,721,400 円
- 2か年継続事業の初年度 総事業費 451,000,000 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造4階建	2,930㎡	外部・内部改修

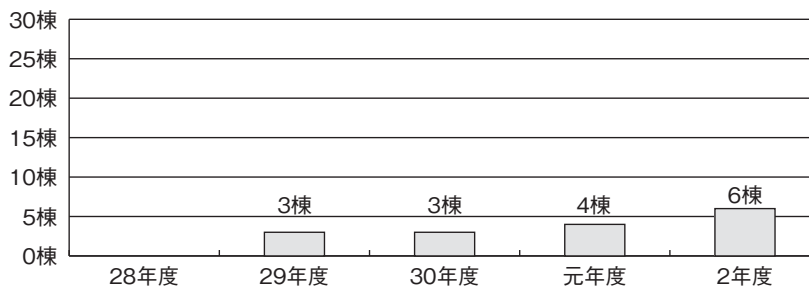
- (ウ) 仮設校舎の賃借等 49,467,000 円
- (2) 南陽中学校校舎改造事業費 254,349,313 円
 - (ア) 校舎大規模改造工事 248,365,313 円

内 容	区分・構造	延床面積	改造内容
	校舎 鉄筋コンクリート造4階建	1,134㎡	外部・内部改修

- (イ) 仮設校舎の賃借 5,984,000 円

[指標]

指標名：大規模改造工事実施延棟数
 指標説明：〃



4 中学校環境整備事業費

520,765,018 円（教育政策課）

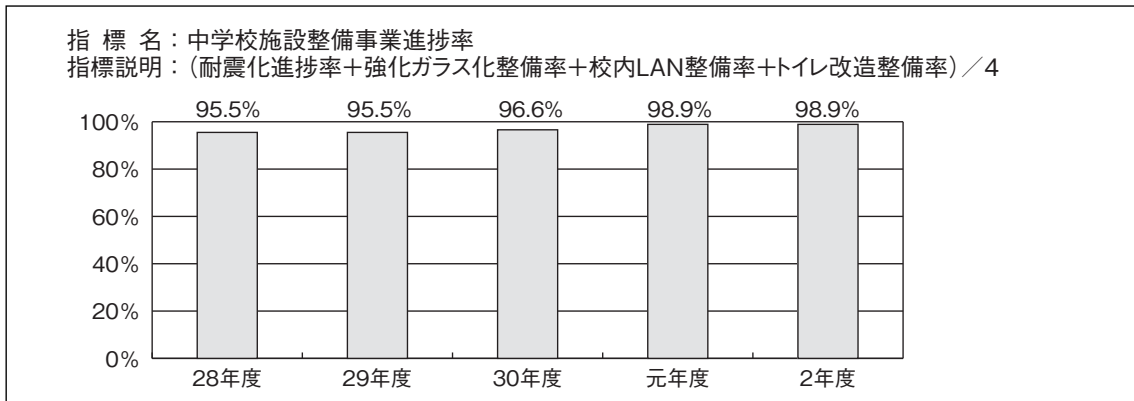
[総括]

各学校施設の経年劣化や不良箇所に対応するため、3校で非構造部材耐震対策工事（外壁改修等）を実施したほか、高豊中学校で今後実施予定である屋内運動場の長寿命化改良工事の実施設計を行った。また、全校でGIGAスクール構想の実現に向けた通信ネットワーク環境の整備を実施した。今後も計画的に環境整備を行い、学校施設の維持保全に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度	
		規模等	学 校 名
(1) 校舎等改修事業費	151,711,436円		
非構造部材耐震対策工事 （外壁改修等）	3校	3校	高師台、前芝、章南
長寿命化改良事業 実 施 設 計	3	1	高豊
トイレ改造工事	3	1	南稜
電気設備改修工事等	1	3	青陵、豊城、二川
計	10	8	
(2) 一般補修事業費	41,053,503円		
	22校	22校	全校
(3) 運動場等整備事業費	80,567,300円		
運動場改修工事	一校	1校	牟呂
(4) 校内通信ネットワーク整備事業費	247,432,779円		
	一校	22校	全校

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 社会教育費	1,973,429,716	369,604,300	149,200,000	128,851,285	1,325,774,131
2目 生涯学習機会充実費 <生涯学習機会の充実>	374,784,187	7,310,300	16,000,000	25,803,619	325,670,268

1 生涯学習推進事業費 2,020,585 円 (生涯学習課)

[総括]

多様化する市民の学習ニーズに対応するため、市内3大学や東三河市町と連携した講座を開催するとともに、地域の課題解決に向け、防災などをテーマとした講座を開催した。また、生涯学習情報紙の発行などを通して、生涯学習の普及・啓発を図るとともに、活動者の発表機会を設けるなど、生涯学習活動の振興に努めた。今後も、多彩な学習機会の提供に向けた取組みを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 生涯学習市民大学事業費 1,616,683 円

区 分	令和元年度			令和2年度			
	事業数	参加者	回数	事業数	参加者	回数	開催場所
一 般 コ ー ス	44	988人	172回	28	500人	135回	地区市民館ほか
高 齢 者 コ ー ス	23	1,472	139	20	762	97	〃

(2) 生涯学習活動事業費 403,902 円

(ア) 生涯学習情報紙等発行事業費 363,000 円

発 行 部 数	令和元年度	令和2年度
		年2回 (公共施設等配布) 延 20,000部

(イ) 大清水まなび交流館活動発表等 0 円

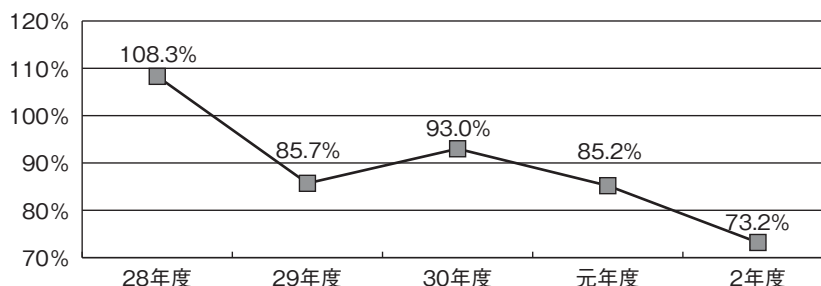
参 加 者	令和元年度	令和2年度
		1,700人

(ウ) 生涯学習活動推進大会開催事業費 40,902 円

参 加 者	令和元年度	令和2年度
		300人

[指 標]

指 標 名：生涯学習市民大学定員充足率
指 標 説 明：参加者数／募集定員



2 地区市民館管理運営事業費 264,815,801 円（生涯学習課）

[総括]

市民の生涯学習施設として利用されている地区市民館を指定管理者とともに適切に管理・運営し、利用促進に努めた。今後も市民ニーズを把握しながら施設や設備等の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 地区市民館管理運営事業費（22 館） 264,815,801 円

[利用状況]

区 分	令和元年度			令和2年度			比 較 (延利用人員)
	延件数	延利用人員	延図書貸出	延件数	延利用人員	延図書貸出	
二 川	件 1,973	人 79,409	冊 42,025	件 1,307	人 42,551	冊 33,696	% △46.4
豊 岡	1,182	26,733	2,194	830	18,427	1,685	△31.1
東 陽	1,375	35,817	3,823	978	19,881	3,439	△44.5
南 稜	2,243	105,864	—	1,945	56,827	—	△46.3
青 陵	2,263	76,564	51,647	1,665	57,529	41,554	△24.9
杉 山	1,008	23,041	551	784	16,712	562	△27.5
石 巻	1,250	52,502	17,653	860	35,947	14,862	△31.5
羽 根 井	974	21,453	396	815	16,126	470	△24.8
吉 田 方	142	3,388	70	791	16,606	365	4.9倍
五 並	434	11,032	671	346	7,046	902	△36.1%
牟 呂	1,421	61,665	10,805	928	29,235	8,824	△52.6
高 豊	655	18,302	278	435	11,942	148	△34.8
北 部	1,301	27,782	7,369	725	16,644	8,853	△40.1
南 部	1,588	66,610	28,564	1,273	51,636	24,854	△22.5
豊 城	1,919	45,393	1,878	1,401	31,334	1,139	△31.0
中 部	1,390	31,116	1,107	1,052	19,397	834	△37.7
高 師 台	1,533	36,012	3,163	1,218	22,099	2,313	△38.6
東 部	1,124	26,459	946	672	15,589	571	△41.1
東 部（飯村分館）	2,908	66,672	2,343	2,168	37,063	1,744	△44.4
南 陽	1,204	24,967	932	987	17,352	478	△30.5
本 郷	1,437	36,176	986	1,150	22,899	491	△36.7
東 陵	1,527	46,903	2,995	1,063	27,156	1,767	△42.1
計	30,851	923,860	180,396	23,393	589,998	149,551	△36.1

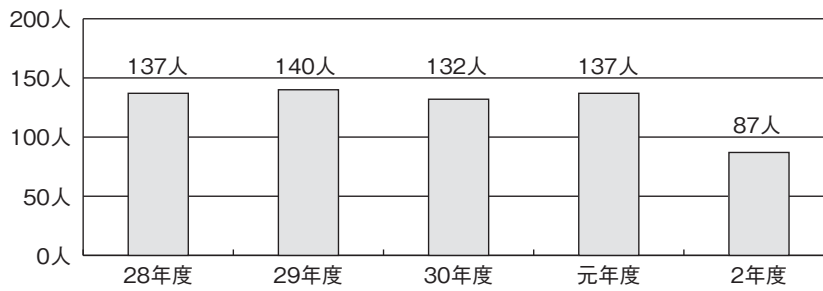
※吉田方地区市民館は、施設の大規模改修工事に伴い、令和元年6月から令和2年3月まで休館

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	雨漏り修繕（豊岡） 冷暖房機取替（中部） 内装修繕（二川）	

[指 標]

指 標 名：地区市民館1館1日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／(開館日数×地区市民館数)



3 地区市民館整備事業費 17,850,579 円 (生涯学習課)

[総 括]

施設の長寿命化や安全で快適な施設利用を図るため、石巻地区市民館において予防保全工事を行った。今後も計画的に環境整備を行い、施設の維持保全に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 地区市民館整備事業費 17,850,579 円
- (ア) 予防保全工事 (石巻) 17,850,579 円

4 青少年教育施設管理運営事業費 90,097,222 円（生涯学習課）

〔総括〕

青少年センターでは指定管理者による適正な管理運営のもと、青年講座や四季の行事教室、子どもチャレンジ講座など各種自主事業を実施した。また、少年自然の家と野外教育センターでは老朽設備の補修により利用者の安全確保を図るとともに、施設の一体的な管理運営を推進した。引き続き、青少年団体等の活動拠点として、施設の利用促進に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 青少年センター管理運営事業費 48,262,383 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
遊 戯 室	延 882人	延 370人	△58.0%
研 修 棟	延 9,642	延 5,091	△47.2
宿 泊 棟	延 287	延 58	△79.8
運 動 広 場	延 3,551	延 2,899	△18.4
体 育 室	延 14,136	延 10,879	△23.0
音 楽 室	延 2,831	延 1,239	△56.2
大 研 修 室	延 6,579	延 3,642	△44.6
多 目 的 室	延 516	延 477	△ 7.6
そ の 他	延 10,318	延 5,854	△43.3
計	48,742	30,509	△37.4

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	高圧気中開閉器等修繕	研修棟・宿泊棟空調機取替修繕

(2) 少年自然の家管理運営事業費 14,317,996 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
管 理 棟（日帰り）	延 4,209人	延 2,038人	△51.6%
宿 泊 棟	延 2,029	延 513	△74.7
キ ャ ン プ 場	延 217	延 0	皆減
計	6,455	2,551	△60.5

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	中央管理棟1階指導員室床張替修繕	自動火災報知設備修繕

(3) 野外教育センター管理運営事業費 13,690,325 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
本 館（日帰り）	延 5,541人	延 3,307人	△40.3%
宿 泊 室	延 4,878	延 1,301	△73.3
計	10,419	4,608	△55.8

〔施設整備〕

内 容	令和元年度	令和2年度
	非常用自家発電機設備電池等取替修繕	

- (4) 神田ふれあいセンター管理運営事業費 3,421,518 円

〔利用状況〕

内 容	令和元年度	令和2年度	比 較
利 用 者 数	延 2,572人	延 1,053人	△59.1%

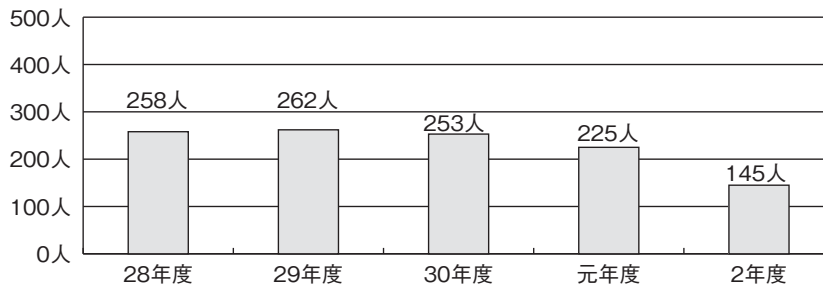
- (5) 江比間野外活動センター管理負担金 10,405,000 円

〔利用状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
宿 泊 利 用	延 1,672人	延 299人	△82.1%
日 帰 研 修	延 5,252	延 3,099	△41.0
キ ャ ン プ 利 用	延 1,327	延 263	△80.2
内 豊 橋 市 利 用 人 数	延 1,049	延 512	△51.2

〔指 標〕

指 標 名：青少年教育施設1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 地域教育・家庭教育等推進費 ＜地域における生涯学習活動への支援＞	28,929,074	4,425,000	0	1,126,800	23,377,274

1 地域教育推進事業費 21,847,460円 (生涯学習課)

[総括]

地域の大人が子どもに対し多様な体験活動を提供する「トヨッキースクール」を実施したほか、放課後の新たな学びの場として、多彩な学びや交流機会を提供する「のびるん de スクール」を小学校2校で開設した。今後も学校や地域が連携して、新たな講師やスタッフ人材の発掘を行うとともに、活動内容の充実を図りながら地域教育の推進に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 地域教育活動事業費 16,677,970円

(ア) 豊橋魅力発見講座事業費 533,000円

内 容	令和元年度			令和2年度			
	事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
知っつく!豊橋ゼミナール	22	1,410人	81回	20	966人	56回	地区市民館ほか

(イ) 生涯学習推進セミナー事業費 64,000円

内 容	令和元年度		令和2年度		開催場所
	延参加者	回数	延参加者	回数	
生涯学習推進セミナー	2,547人	29回	127人	5回	校区市民館ほか

(ウ) 地域いきいき子育て促進事業費 895,500円

内 容	令和元年度			令和2年度			
	事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
地域いきいき子育て促進事業	42	13,918人	535回	27	2,205人	216回	校区市民館ほか

(エ) 地域未来塾ステップ推進事業費 441,957円

内 容	令和元年度			令和2年度			
	会場数	延参加者	回数	会場数	延参加者	回数	開催場所
地域未来塾ステップ推進事業	1	182人	20回	1	208人	20回	青少年センター

(オ) トヨッキースクール推進事業費 1,296,300円

内 容	令和元年度			令和2年度			
	事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
トヨッキースクール推進事業	10	9,005人	219回	25	2,986人	183回	小学校ほか

(カ) のびるん de スクール推進事業費 13,447,213円

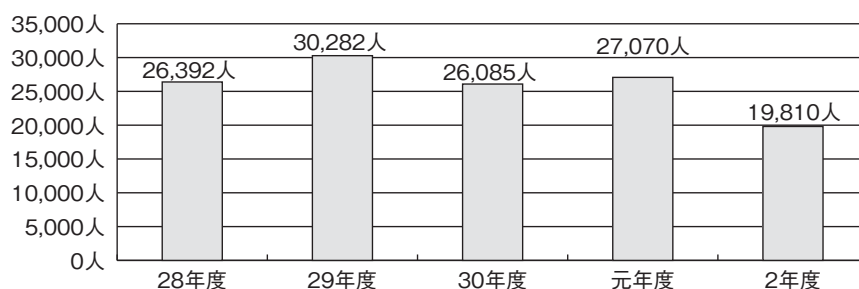
内 容	令和元年度			令和2年度			
	事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
のびるん de スクール	—	—人	—回	2	13,318人	186回	小学校

(2) 成人式開催事業費 5,169,490円

内 容	令和元年度			令和2年度			
	校 区	参加者	開催か所	校 区	参加者	開催か所	開催場所
成 人 式	51	3,786人	46か所	51	3,636人	46か所	小学校体育館ほか

[指 標]

指 標 名：地域教育活動事業参加者数
 指標説明：地域いきいき子育て促進事業等への延参加者数



2 家庭教育事業費 708,750 円（生涯学習課）

[総 括]

家庭教育に関する学習支援を充実させるため、家庭教育セミナー等を実施するとともに、学校、地域と連携した子育て学習講座を開催した。今後も学校や家庭、地域との連携を図り、地域ぐるみで子どもを育てる活動を支援するなど、保護者への効果的な学習機会を提供していく。

[実績及び成果]

(1) 家庭教育講座事業費 708,750 円

内 容	令和元年度			令和2年度			
	事業数	延参加者	回数	事業数	延参加者	回数	開催場所
家庭教育セミナー	22	522人	27回	18	364人	23回	地区市民館ほか
子育てお悩み解決塾	10	202	10	9	224	9	地区市民館ほか
子育て学習講座	38	2,932	38	31	1,612	31	小学校
思春期家庭教育講座	1	1,212	1	0	0	0	中学校

3 青少年交流活動促進事業費 190,834 円（生涯学習課）

[総括]

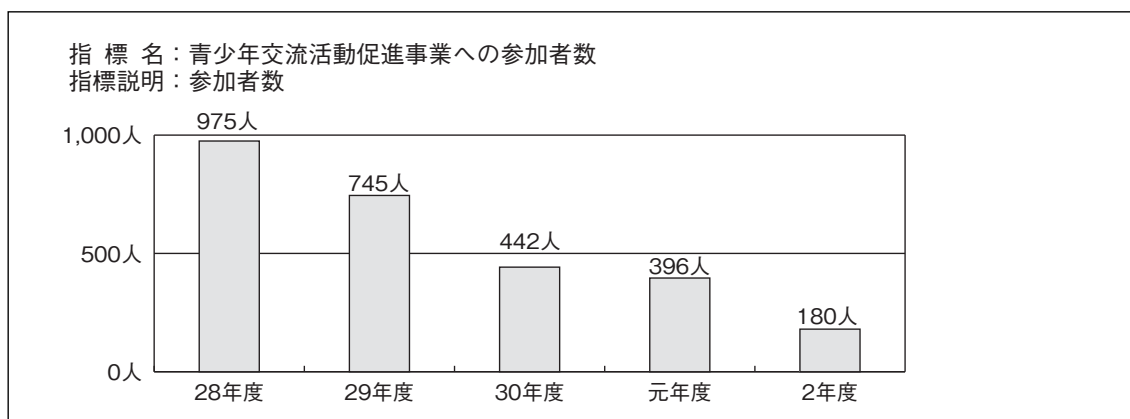
親子や家族の交流、自然体験活動の充実を図るため「自然体験プログラム」や「くろしおチャレンジプログラム」を実施した。今後も青少年の体験活動機会を充実し、交流活動の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 青少年交流活動促進事業費 190,384 円

内 容	令和元年度		令和2年度		
	回 数	参加者	回 数	参加者	開催場所
自然体験プログラム遊びイベント21	14回	339人	7回	163人	少年自然の家 野外教育センター
くろしおチャレンジプログラム	3	57	1	17	少年自然の家
野外活動指導者養成講座	1	3	1	5	少年自然の家
出張講座	3	750	0	0	こども未来館ほか

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 図 書 館 費 < 図 書 館 の 充 実 >	916,038,208	276,818,000	97,800,000	1,693,691	539,726,517

1 中央図書館事業費 375,448,066 円 (図書館)

[総括]

図書館の情報発信機能を強化するため、1階に「情報発信コーナー」を新設し、図書館の資料や情報を活用した資料展示や他部署と連携した企画展示を実施するなど、時事の話題や郷土の情報、暮らしを豊かにする情報を届け利用者層の拡大を図った。令和元年度に公開を開始した、インターネットで検索・閲覧できる「とよはしアーカイブ」に、デジタル化した図書館等所蔵の貴重な歴史的資料や郷土図書などを追加することにより、公開資料の充実を図り、市民の地域学習などを支える環境を整えた。また、本市の子ども読書活動推進の方針や取組を明らかにする「第四次豊橋市子ども読書活動推進計画」を策定した。今後も貴重な資料や有益な図書の収集に努めるとともに、多様化・高度化する図書館へのニーズに対応するため、適切なサービスの提供や環境の整備に努める。

[実績及び成果]

- | | |
|------------------|--------------|
| (1) 児童図書業務費 | 11,389,592 円 |
| (2) 一般図書業務費 | 41,649,221 円 |
| (3) レファレンス業務費 | 2,519,710 円 |
| (4) 郷土・司文庫等図書業務費 | 5,660,802 円 |
| (5) AV・CD電子図書業務費 | 2,351,959 円 |

[利用状況等]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	289日	251日	△13.1%
入 館 者 数	延 337,644人	延 240,417人	△28.8
館 外 貸 出 人 数	延 172,004	延 134,889	△21.6
館 外 貸 出 冊 数	延 852,267冊	延 680,214冊	△20.2
館 外 貸 出 人 数 (C D)	延 8,253人	延 6,834人	△17.2
館 外 貸 出 点 数 (C D)	延 15,066点	延 12,272点	△18.5
蔵 書 冊 数 () 内は司文庫で再掲	693,863冊 (35,140)	686,263冊 (35,377)	△ 1.1 (0.7)
視 聴 覚 資 料 所 蔵 数	6,642点	6,723点	1.2

[資料購入状況]

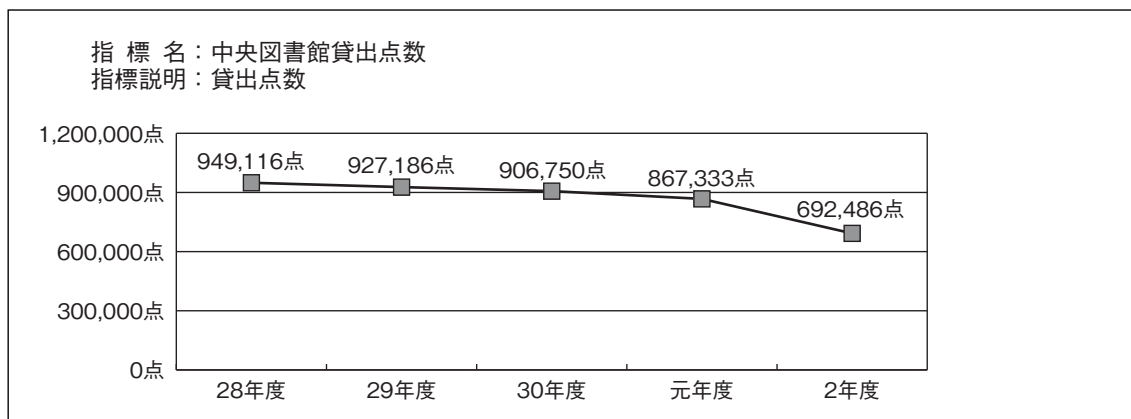
区 分	内 容	令和元年度	令和2年度	比 較
図 書	一 般	6,510冊	6,365冊	△ 2.2%
	児 童	2,355	2,482	5.4
	参 考	299	226	△24.4
	郷 土	106	92	△13.2
	司 文 庫	290	233	△19.7
	計	9,560	9,398	△ 1.7
逐次刊行物	雑 誌 等	240種	242種	0.8
	新 聞	23	24	4.3
	追 録	8	8	0.0
視 聴 覚 資 料	C D、 D V D 等	72点	84点	16.7

(6) 行事開催業務費

8,456,323 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
資 料 展 (司文庫展、「平和を求めて」展等)	8回	延 19,568人	7回	延 23,652人
資 料 展 関 連 行 事	6回	延 356	1回	延 14
市 民 向 け 講 座	10講座	延 693	1講座	延 29
ボランティア等育成講座、研修	5講座	延 222	3講座	延 181
講 演 会 、 コ ン サ ー ト	1回	延 44	—	—
映 画 上 映 会	4回	延 161	—	—
図 書 館 子 ども フェスタ	4月	延 476	—	—
夏休み子どもフェスティバル	7月	延 179	—	—
初めての絵本との出会い事業 (豊橋版ブックスタート)	45回	配布人数 2,727人 (絵本等)	47回	配布人数 2,736人 (絵本等)
初めての絵本との出会い事業 (豊橋版ブックスタート) 赤ちゃん広場	30回	延 2,538人	6回	延 181人
お は な し の へ や	340回	延 5,805	61回	延 813
調 べ 学 習 コ ン ク ー ル	33校	390	—	—
本 の リ サ イ ク ル フェア	2回	延 1,004	—	—
本 の フ リ ー マ ー ケ ッ ト	1回	延 957	—	—
情 報 発 信 コ ー ナ ー 展 示	—	—	12回	—
外 部 連 携 展 示 等	—	—	4回	—

[指 標]



2 向山図書館事業費

38,302,636 円（図書館）

[総括]

市民からの読書相談等に迅速に対応するとともに、インターネット予約や相互貸借の周知を行い、図書館サービスの充実を図った。また、分室利用者のニーズに応じた配本業務に取り組むとともに、ネットワーク館（図書館システム設置分室）に特設コーナーを設置するなど、図書室の利用促進を図った。今後も配本機能の充実を図り、広範な市域の利用者に充実した図書館サービスを提供するように努める。

[実績及び成果]

(1) 配本業務費

33,788,760 円

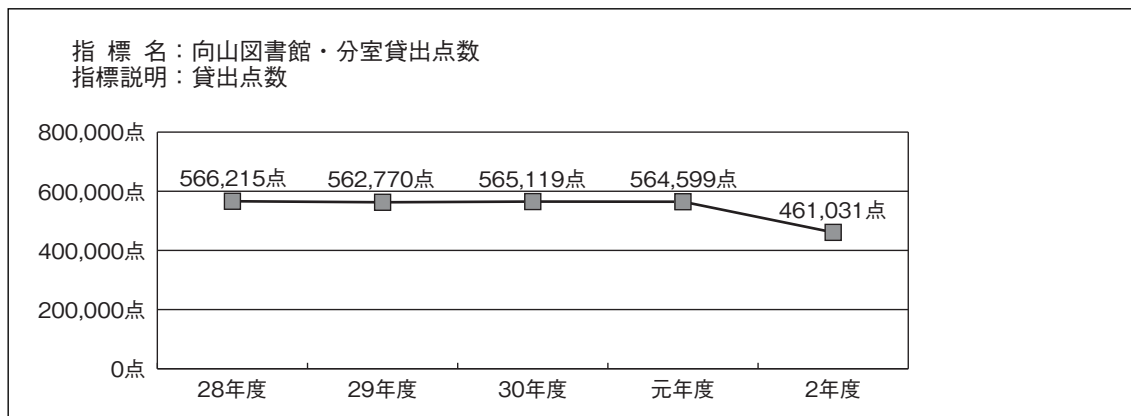
[利用状況等]

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数		289日	251日	△13.1%
入 館 者 数		延 144,598人	延 106,614人	△26.3
館外貸出人数	向 山 図 書 館	延 73,868	延 60,238	△18.5
	分 室	延 78,558	延 64,689	△17.7
	計	延 152,426	延 124,927	△18.0
館外貸出冊数	向 山 図 書 館	延 309,929冊	延 249,569冊	△19.5
	分 室	延 254,670	延 211,462	△17.0
	計	延 564,599	延 461,031	△18.3
蔵 書 冊 数		266,243	257,475	△ 3.3

[資料購入状況]

区 分	内 容	令和元年度	令和2年度	比 較
図 書	一 般	4,888冊	3,948冊	△19.2%
	児 童	2,317	3,117	34.5
	参 考	2	1	△50.0
	郷 土	9	15	66.7
	計	7,216	7,081	△ 1.9
逐次刊行物	雑 誌	50種	47種	△ 6.0
	新 聞	10	10	0.0

[指 標]



3 大清水図書館事業費

40,067,991 円（図書館）

〔総括〕

市民の読書への関心を高めるため、読み聞かせや図書に関連したイベントを実施するとともに、学校での出前講座等の開催、高校と連携した企画展示のほか、中高生向け Twitter アカウントを新設し、中高生が興味を持ちそうな話題に特化した投稿を行うなど若年層向けサービスの充実を図った。今後も、利用者ニーズに沿った図書資料を提供し、図書館サービスの充実に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 図書業務費

8,368,821 円

〔利用状況等〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	289日	251日	△13.1%
入 館 者 数	延 314,493人	延 225,246人	△28.4
館 外 貸 出 人 数	延 59,024	延 45,385	△23.1
館 外 貸 出 冊 数	延 286,974冊	延 224,556冊	△21.8
館 外 貸 出 人 数 (C D)	延 965人	延 643人	△33.4
館 外 貸 出 点 数 (C D)	延 1,576点	延 1,051点	△33.3
蔵 書 冊 数	71,026冊	74,187冊	4.5
視 聴 覚 資 料 所 蔵 数	637点	717点	12.6

〔資料購入状況〕

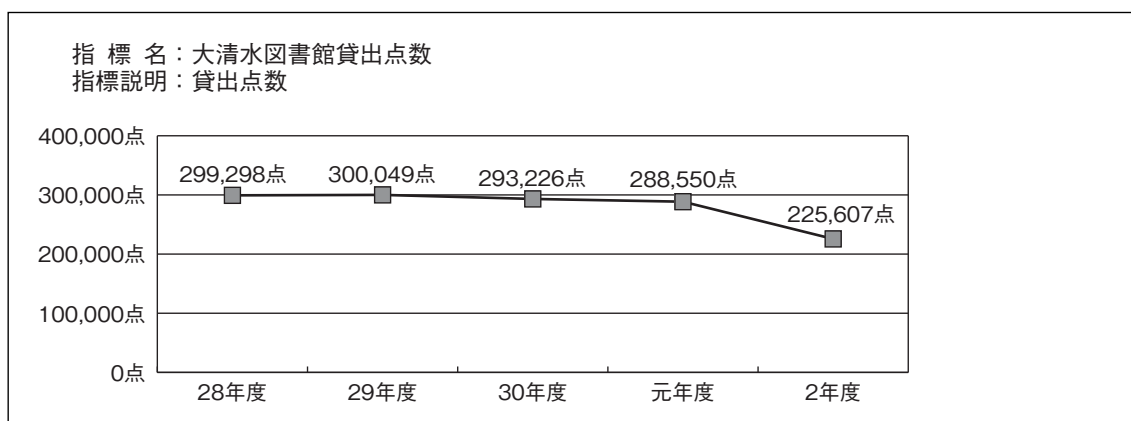
区 分	内 容	令和元年度	令和2年度	比 較
図 書	一 般	2,104冊	1,908冊	△ 9.3%
	児 童	876	1,199	36.9
	参 考	1	0	皆減
	郷 土	10	9	△10.0
	計	2,991	3,116	4.2
逐次刊行物	雑 誌 等	129種	126種	△ 2.3
	新 聞	10	11	10.0
視聴覚資料	C D、D V D 等	72点	80点	11.1

(2) 行事開催業務費

2,871 円

区 分	令和元年度	令和2年度
市 民 向 け 講 座	1講座 延 77人	—
ミ ナ ク ル ま つ り	11月(1日間) 延 142	11月(1日間) 延 155人
お は な し の へ や	65回 延 1,123	22回 延 367
図 書 館 を 知 ろ う	4校 延 124	2校 延 81
外 部 連 携 展 示 等	—	2回

[指 標]



4 まちなか図書館(仮称)整備事業費 439,219,681 円 (図書館)

[総 括]

まちなか図書館の開館に向けて内装工事に着手したほか、引き続き地域連携等促進事業を実施し、図書館と連携する地域人材との関係構築及び市民理解の促進を図った。また、「知と交流の創造拠点」としての機能を充実させるため、館内を「ウェルカムゾーン」「アクティブゾーン」「グロウアップゾーン」「リラクゼーションゾーン」「ラーニング・クリエイティブゾーン」という、それぞれの特徴を持った5つのゾーンに分け、各ゾーンの利用者層を意識した図書を選定し順次購入した。

[実績及び成果]

(1) まちなか図書館(仮称)整備事業費 439,219,681 円

(ア) まちなか図書館(仮称)整備工事等 196,900,000 円

2か年継続事業の初年度 総事業費 1,338,400,000 円

構 造	内 容	延床面積
鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階、地上24階建、 塔屋2階付のうち2階及び3階	図書館機能 一般開架、児童開架、事務・作業スペース その他機能 ワークショップスペース、カフェ等	4,130㎡

(イ) 地域連携等促進事業 100,372 円

(ウ) 図書購入費等 60,705,309 円

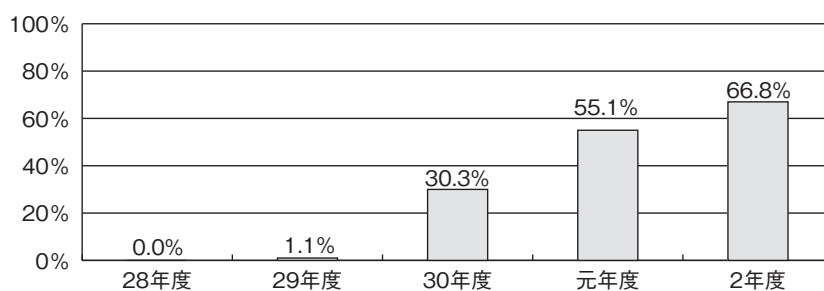
[資料購入状況]

区 分	内 容	令和元年度	令和2年度
図 書	一 般	—	25,753冊
	児 童	—	7,571
	計	—	33,324

(エ) 保留床取得 181,514,000 円

[指 標]

指 標 名：まちなか図書館(仮称)整備事業進捗率
指標説明：累積事業費／全体事業費(平成28年度～令和3年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5日 美術博物館費 ＜美術博物館の充実＞	215,402,053	0	0	30,577,527	184,824,526

1 美術博物館事業費 207,436,492 円 (美術博物館)

[総括]

新型コロナウイルス感染症の影響により、「芳年展」、「第8回トリエンナーレ豊橋」、「愛知県美術館・愛知県陶磁美術館移動美術館」が中止となったが、それらに代わり、収蔵作品による「ゆったり、美術館散歩」、「トリエンナーレ豊橋受賞作品展」、「暮らし・アート」を開催した。「吉田城と三河吉田藩」、「手塚治虫展」は予定通り開催し、新たな研究成果の提示や漫画文化の歴史をたどる展示が好評を博した。また、展覧会に関連する講演会やギャラリートークのほか、トークライブ生配信やSNSを利用した参加型イベント、アニメ上映付きコンサートなど教育普及活動を行った。

施設整備については、館内の環境整備と長寿命化改修にかかる改修事業者選定支援業務委託を締結し、設計施工業者選定の準備を進めた。

今後も地域の歴史や美術に関する資料を中心に、収集、調査・研究、公開等を継続的に行い、芸術文化振興に努める。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 38,675,955 円

[利用状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	310日	273日	△11.9%
企 画 展	7件 延122,187人	8件 延 66,007人	△46.0
共 催 展	6 延 6,306	5 延 4,646	△26.3
一 般 展	54 延 52,578	36 延 29,790	△43.3
テ ー マ 展 示	— —	2 延 7,295	皆増
公 開 講 座 等	21 延 1,812	19 延 1,910	5.4
計	182,883	109,648	△40.0

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	施設設備等改修基本設計	

(2) 展覧会事業費 39,217,772 円

(ア) 展覧会開催事業費 34,956,239 円

令和元年度		令和2年度		入場者数 比較
展覧会名	延入場者数	展覧会名	延入場者数	
第41回豊橋美術展	3,939人	第42回豊橋美術展	2,770人	△29.7%
第69回豊橋市民展	3,221	第70回豊橋市民展	2,369	△26.5
「豊橋」をものがたる100点	13,750 (2回25人)	美術博物館コレクション展 「暮らし・アート」	3,516 (2回26人)	—
開館40周年記念 「魔法の美術館」	33,511 (18回621人)	「手塚治虫展」	18,991 (12回1,583人)	—
開館40周年記念 ストラス ブール美術館展 印象派からモダンアートへの眺望	6,902 (3回252人)	日本画を拓く作家たち ～トリエンナーレ豊橋受賞 作品展～	1,549	—
開館40周年記念 豊橋市美 術博物館コレクション名品展 「ナイン・ストーリーズ」	3,429 (61回849人)	美術博物館コレクション展 「ゆったり、美術館散歩」	2,208	—
未来へつなぐ災害の歴史	1,855 (4回59人)	吉田城と三河吉田藩	3,587 (4回247人)	—
常設展	55,580	常設展	26,665	△52.0
延601日	122,187 (88回1,812人)	延564日	61,655 (18回1,856人)	△49.5

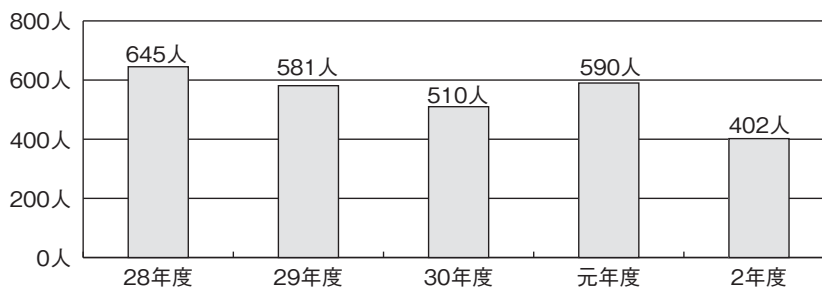
※ () は記念講演会等の開催回数及び参加人数で外書き

(3) 資料収集事業費 959,600 円

区分	令和元年度	令和2年度
美術資料	丸木位里 日本画 「瀧」等 3点	—
歴史資料	生田何右衛門宛渡辺華山書状等 7件	稲田文笠「雉子芍薬図・ 孔雀牡丹図」等 18件

[指標]

指標名：美術博物館1日当たりの利用者数
指標説明：利用者数／開館日数



2 民俗資料収蔵室運営事業費 3,811,138 円（美術博物館）

[総括]

民俗資料収蔵室として活用する旧多米小学校は、昭和 19 年に木造校舎として建てられ、当時のたたずまいを思い起こさせる歴史的な価値を備えており、平成 28 年には収蔵室本棟、西棟が国登録有形文化財に登録された。市内に唯一残る木造校舎として魅力の発信、建物の有効活用に努めており、民俗資料を活用した小学生の体験教室にも利用されている。令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響で、団体利用者が減少したが、地域に根ざした集客の工夫によって、個人利用に広がりを見せている。今後も、将来に向けての保存及び活用方法を検討し、利用者の拡大を図る。

[実績及び成果]

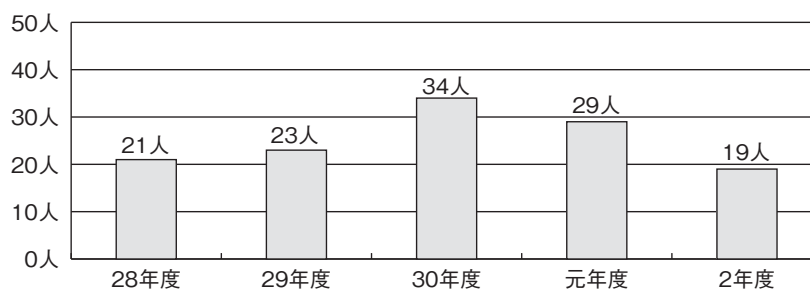
(1) 民俗資料収蔵室運営事業費 3,811,138 円

[利用状況]

区 分	令和元年度	令和 2 年度	比 較
開 室 日 数	158日	118日	△25.3%
延 入 室 者 数	4,541人	2,264人	△50.1

[指 標]

指 標 名：民俗資料収蔵室 1 日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開室日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 歴史資源保存活用費 <歴史資源の保存と活用>	95,239,357	0	0	4,361,330	90,878,027

1 二川宿本陣資料館事業費 74,405,695 円 (美術博物館)

[総括]

東海道を中心とした江戸時代の交通、地域の歴史や文化を紹介するため、常設展示をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった「竹久夢二展」の代わりに常設企画展を充実させ開催した「旅人は伊勢をめざす～お伊勢まいるの歴史～」、近代の豊橋を振り返る「街の移ろい～地図と絵葉書にみる豊橋の明治・大正・昭和～」、正月を彩る「十二支と新春の風景展」などの企画展、毎年恒例の「ひなまつり」などを開催したほか、展示資料収集、調査研究活動に取り組んだ。

今後、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、集客を見込める魅力的かつ画期的な企画展の開催に努めるとともに、イベント等開催にあたって地域住民との更なる連携に努める。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 33,063,178 円

[利用状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	311日	274日	△11.9%
延 入 館 者 数	36,032人	14,000人	△61.1

(2) 展覧会事業費 5,051,063 円

(ア) 展覧会開催事業費 3,262,267 円

令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
区 分	延入館者数	区 分	延入館者数
「豊橋」をものがたる100点	3,222人	竹久夢二展	—
ジュディ・オング倩玉 木版画の世界展	12,643	街の移ろい～地図と絵葉書にみる豊橋の明治・大正・昭和～	2,154人
江戸時代の旅と温泉展	2,415	十二支と新春の風景展	1,456
常設企画展 2回	4,979	常設企画展 2回 (旅人は伊勢をめざす～お伊勢まいるの歴史～ 1回)	3,138
記念講演会等 2	177	記念講演会等	—
計	23,436	計	6,748

(イ) 琴のしらべ開催等事業費 917,525 円

令和元年度		令和2年度	
区 分	延入館者数等	区 分	延入館者数等
五月人形展－端午の節句－	会期中入館者 2,585人	五月人形展－端午の節句－	会期中入館者 186人
琴のしらべ・本陣茶会	入館者 296	琴のしらべ・本陣茶会	—
ほんじん講座	受講者 22	ほんじん講座	—
七夕の節句	会期中入館者 941	七夕の節句	会期中入館者 372
夏休み本陣体験講座 「江戸時代の旅体験」	参加者 6	夏休み本陣体験 「本陣のお化け屋敷」	参加者 44
本陣体験講座 「和本を作ろう」	参加者 30	本陣体験講座 「和本を作ろう」	参加者 12
菊の節句－重陽－	会期中入館者 784	菊の節句－重陽－	会期中入館者 342
本陣古文書講座	参加者 212	本陣古文書講座	参加者 53
本陣体験講座 「つるし飾り作り講座」	参加者 22	本陣体験講座 「つるし飾り作り講座」	—
本陣体験講座 「春の七草の寄せ植えをしよう」	参加者 16	本陣体験講座 「春の七草の寄せ植えをしよう」	—
春の七草展－人日の節句－	会期中入館者 828	春の七草展－人日の節句－	会期中入館者 407
ひなまつり	会期中入館者 8,667	ひなまつり	会期中入館者 5,337
本陣句会	応募者 130	本陣句会	応募者 57

(3) 資料収集事業費 902,980 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	東海道五十三次 草津 隸書版等11点	日本三景之内紀州和歌之浦之勝景等20点

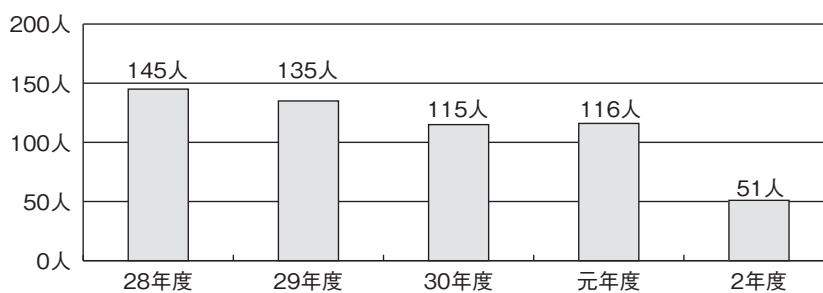
(4) 二川宿本陣まつり（大名行列）開催事業補助金 0 円

補 助 金	令和元年度	令和2年度
	4,400,000円	—

[指 標]

指 標 名：二川宿本陣資料館1日当たりの入館者数

指 標 説 明：入館者数／開館日数



2 商家「駒屋」事業費

20,833,662 円（美術博物館）

〔総括〕

地域の交流、生涯学習、観光の拠点となる体験型施設として、駒屋横丁「駒屋であそびん」や和創作、二川宿本陣資料館と連携した五節句などの各種イベントを定期的に開催した。また、カフェでの飲食提供や、ショップでの手作り小物や駄菓子、土産物などの物品販売を行い、地域住民や観光客の集客に努めた。

今後も、地域資源を活用し、住民と行政が協働して魅力ある施設として入館者増に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 施設管理事業費 20,833,662 円

〔利用状況〕

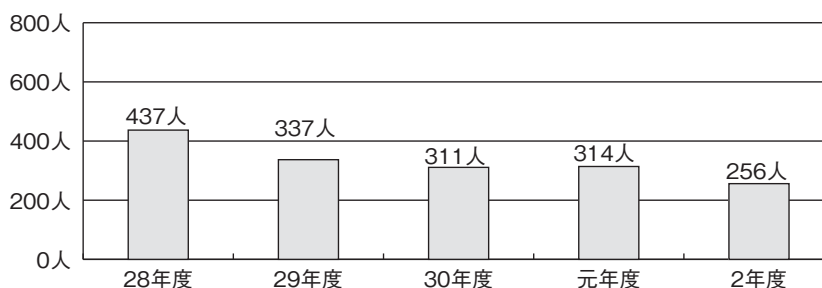
区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 館 日 数	311日	274日	△11.9%
延 入 館 者 数	97,667人	70,162人	△28.2

〔主なイベント開催状況〕

令和元年度		令和2年度	
区 分	延入館者数等	区 分	延入館者数等
こまやふえす	入 館 者 2,674人	こまやふえす	—
お盆でナイト	会期中入館者 882	お盆でナイト	—
ひなまつり	会期中入館者 21,924	ひなまつり	会期中入館者 17,259人

〔指 標〕

指 標 名：商家「駒屋」1日当たりの入館者数
 指標説明：入館者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 文化財保護活動費 <文化財保護活動の担い手の育成>	202,022,854	81,051,000	13,600,000	62,771,118	44,600,736
1 文化財保護事業費		202,022,854 円 (美術博物館)			
[総括]					
<p>市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査や指定・登録文化財に関する各種調査、指定文化財の修理費等に対する助成や普及・活用のための事業を行った。また、文化財を活用した展示や講座の開催、国史跡・馬越長火塚古墳群の活用整備に向けた確認調査、国史跡・瓜郷遺跡の用地購入に係る事業を行った。</p> <p>今後も、発掘調査事業や指定文化財の修理等に適切に対応し、文化財保護活動を推進していく。</p>					
[実績及び成果]					
(1) 文化財調査事業費		192,017,883 円			
(ア) 市内遺跡発掘調査					
		令和元年度		令和2年度	
内 容		石塚貝塚ほかの確認調査および小谷遺跡・坂井遺跡の発掘調査		牛川焼窯址の確認調査および大西遺跡・飽海遺跡の発掘調査	
(イ) 牛川西部地区緊急発掘調査					
		令和元年度		令和2年度	
内 容		西側北遺跡・西側古墓の発掘調査		東側遺跡・西側古墓・西側北遺跡の発掘調査	
(ウ) 牟呂坂津地区緊急発掘調査					
		令和元年度		令和2年度	
内 容		境松遺跡・坂津寺貝塚・内田貝塚の発掘調査		境松遺跡の発掘調査	
(エ) 吉田城址確認緊急調査					
		令和元年度		令和2年度	
内 容		吉田城址の確認緊急調査および石垣測量調査		吉田城址の確認緊急調査および石垣測量調査	
(オ) 馬越長火塚古墳群確認調査					
		令和元年度		令和2年度	
内 容		調査に向けた準備		馬越長火塚古墳・大塚南古墳の確認調査	
(カ) 報告書作成業務					
		令和元年度		令和2年度	
内 容		埋蔵文化財調査報告書第151・152・153・154集の作成		埋蔵文化財調査報告書第155集の作成	
(キ) 埋蔵文化財緊急発掘調査					
		令和元年度		令和2年度	
内 容		橋良遺跡・野添遺跡ほかの試掘確認調査		西上遺跡・大西遺跡ほかの試掘確認調査	

(ク) 指定天然記念物植生調査

内 容	令和元年度	令和2年度
	葦毛湿原・ナガバノイシモチソウ自 生地の植生調査や回復作業	葦毛湿原・ナガバノイシモチソウ自 生地の植生調査や回復作業

(ケ) 史跡瓜郷遺跡公園整備用地購入費

内 容	令和元年度	令和2年度
	史跡瓜郷遺跡の指定地内の用地の購 入	史跡瓜郷遺跡の指定地内の用地の購 入に係る事業

(2) 文化財保存事業補助金 1,494,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	愛知大学公館の修理	お葉付公孫樹環境整備 正圓寺木造 地蔵菩薩立像および普門寺釈迦如来 坐像の修理

(3) 文化財保存活用事業費 8,510,971 円

(ア) 文化財展示公開等事業費

内 容	令和元年度	令和2年度
	「カワイイ！キレイ！カッコイイ！ 発掘されたもようとかたち展」を開催	「飽海遺跡展」を開催

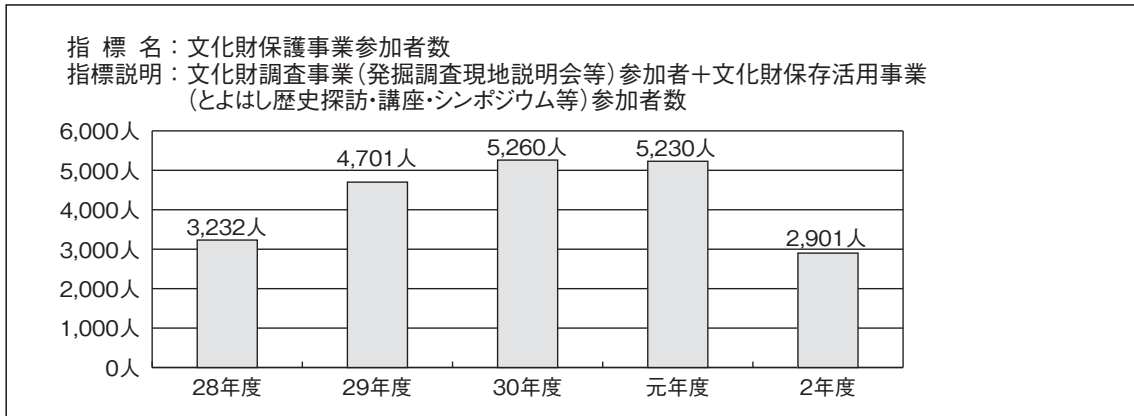
(イ) とよはし歴史探訪等開催事業費

内 容	令和元年度	令和2年度
	文化財めぐりや史跡めぐりなど現地見 学、勾玉づくりなど体験講座を開催	現地見学（歴史的建造物めぐり・戦 争遺跡めぐり）、勾玉づくりなど体 験講座を開催

(ウ) 埋蔵文化財活用事業費

内 容	令和元年度	令和2年度
	企画展「遺跡でプラトヨハシ」、とよはし シンポジウム「池田輝政の吉田城」を開催	企画展「歴史を守れ!丸地古城の挑戦」 を開催 埋蔵文化財説明看板の設置

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5項 保健給食費	3,451,039,765	45,871,014	15,000,000	1,482,743,449	1,907,425,302
2目 子どもの健康増進費 <子どもの心と体の健康増進>	3,346,105,680	45,871,014	15,000,000	1,482,743,449	1,802,491,217

1 学校保健事業費 174,648,016 円 (保健給食課)

[総括]

児童生徒及び教職員の健康状態を把握し、疾病の早期発見に努めるとともに、児童生徒が安全かつ健康的な学校生活を送れるよう学校環境の衛生管理を行った。今後も各学校や関係機関と連携し、効率的・効果的な健康診断の実施や、学校環境衛生検査の基準超過校への事後措置の徹底を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 学校健康診断事業費 136,535,982 円

(ア) 学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬 102,050,750 円

区 分		人 員	
		令和元年度	令和2年度
学 校 医	内 科	81人	81人
	耳 鼻 科	14	13
	眼 科	13	13
学 校 歯 科 医		84	84
学 校 薬 剤 師		39	39
計		231	230

(イ) 健康診断費 34,485,232 円

区 分	対 象	令和元年度	令和2年度	比 較
検 尿	児 童 生 徒	31,481人	33,105人	5.2%
心 電 図 検 査	小中高各1年・小4年・その他	10,681	7,101	△33.5
就 学 時 健 診	入 学 予 定 児	3,294	3,211	△ 2.5
教 職 員 健 診	全 員	8,257	5,476	△33.7

(2) 学校保健推進事業費 3,850,627 円

(ア) 学校保健会補助金 636,118 円

(3) 学校事故災害給付金等請求事業費 31,050,275 円

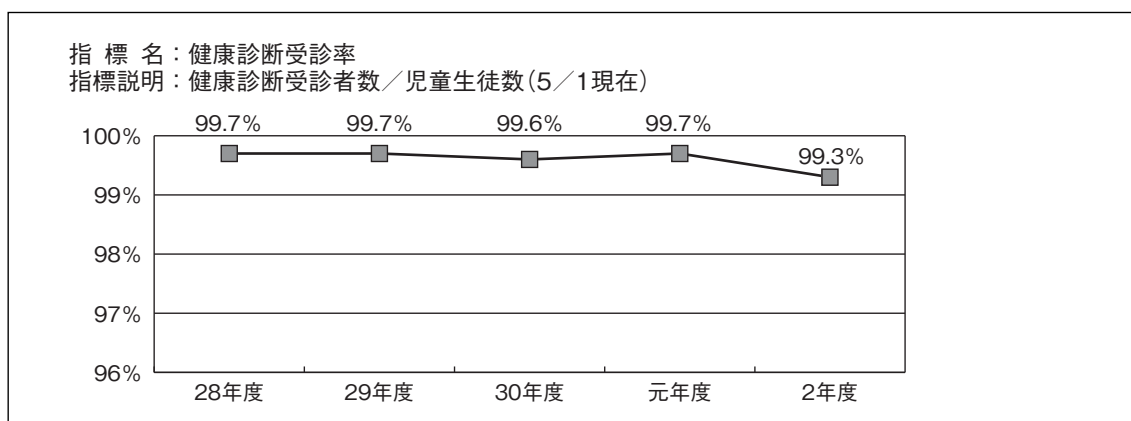
(ア) 日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 30,421,185 円

(4) 学校結核予防事業費 3,211,132 円

区 分	児 童 生 徒			教 職 員		
	令和元年度	令和2年度	比 較	令和元年度	令和2年度	比 較
間 接 撮 影	295人	0人	皆減	1,943人	0人	皆減
直 接 撮 影	244	428	75.4%	2	1,926	963倍
事 後 措 置	6	0	皆減	0	0	—

※令和2年度から、高校生・教職員はすべて直接撮影に移行

[指標]



2 共同調理場運営事業費 1,314,939,998 円（保健給食課）

[総括]

小学校 52 校、中学校 22 校、特別支援学校 1 校の児童生徒に安全な給食を提供するため、衛生管理に十分配慮した調理を行うとともに、施設設備の充実改善に努めた。今後も給食物資について、生産者の顔が見える安全・安心で新鮮な地場産物の活用を推進するとともに、栄養価を考慮しながらおいしい給食を提供するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 共同調理場運営事業費（南部） 243,278,276 円

令和元年度				令和2年度				食数比較
小学校	13校	5,452人	延1,433,978食	小学校	13校	5,280人	延1,457,451食	
中学校	5	2,849		中学校	5	2,858		
特別支援学校	1	402		特別支援学校	1	401		

(2) 共同調理場運営事業費（北部） 531,663,898 円

令和元年度				令和2年度				食数比較
小学校	13校	5,074人	延1,288,133食	小学校	13校	5,090人	延1,346,992食	
中学校	6	2,777		中学校	6	2,801		

(3) 共同調理場運営事業費（西部） 146,248,566 円

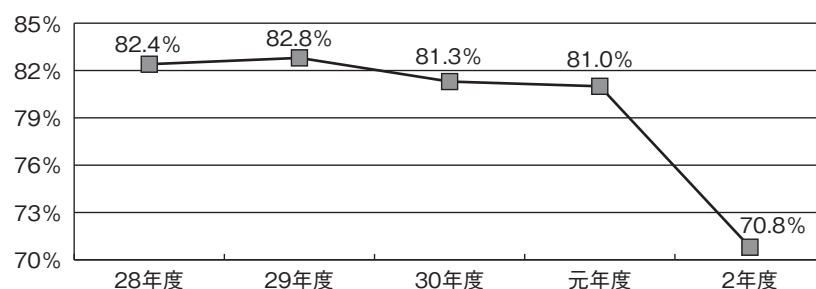
令和元年度				令和2年度				食数比較
小学校	11校	5,602人	延1,284,431食	小学校	11校	5,533人	延1,340,171食	
中学校	5	2,212		中学校	5	2,220		

(4) 共同調理場運営事業費（東部） 207,504,030 円

令和元年度				令和2年度				食数比較
小学校	15校	6,323人	延1,568,660食	小学校	15校	6,367人	延1,630,806食	
中学校	6	3,211		中学校	6	3,181		

[指 標]

指 標 名：学校給食の豊橋産食材使用率
 指標説明：豊橋産食材使用日数／給食実施日数



3 共同調理場再整備事業費 2,530,000 円（保健給食課）

[総 括]

共同調理場の再整備にあたり、金融機関との直接協定締結支援を行った。今後も施設の建設工事を着実に進めていく。

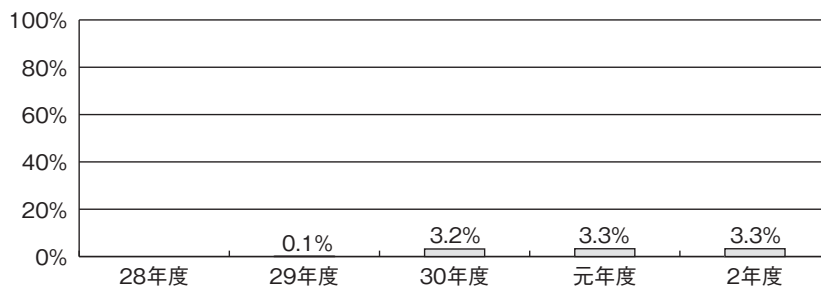
[実績及び成果]

(1) 共同調理場再整備事業費 2,530,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	事業者の募集・選定 事業契約の締結	

[指 標]

指 標 名：共同調理場再整備事業進捗率(供用開始まで)
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成29年度～令和3年度)



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11款	災 害 復 旧 費	16,348,137	0	0	0	16,348,137
3項	そ の 他 施 設 費	16,348,137	0	0	0	16,348,137
1目	そ の 他 施 設 費	16,348,137	0	0	0	16,348,137

1 諸施設災害応急復旧費 16,348,137 円 (「スポーツのまち」づくり課始め2課)

[総括]

令和2年7月の落雷、9月の大雨及び落雷により、公園や学校の施設に多大な被害を受けたため、迅速な復旧に努めた。

[実績及び成果]

(1) 諸施設災害応急復旧費 16,348,137 円

内 容	令和元年度			令和2年度		
		「スポーツのまち」づくり課 保 育 課 農 地 整 備 課	公共施設等復旧	臨海運動広場ほか くるみ保育園 海岸管理用通路	「スポーツのまち」づくり課 教育政策課	公共施設等復旧

Ⅲ 特別会計

競輪事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
競 輪 事 業	19,650,238,247	0	0	25,057,952	19,625,180,295

1 競輪開催事業費 4,083,928,025 円 (競輪事務所)

[総括]

昭和24年からスタートした競輪事業は、市民の身近な娯楽として親しまれているほか、公益財団法人JKAへの交付金等を通じて、機械工業の振興、体育事業をはじめとした公益の増進に寄与している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月、5月に無観客開催や開催が中止になったことにより、入場者は減少し、売上高についても一時的に減少したが、その後普通競輪のミッドナイト競輪を中心としてインターネット投票が大幅に拡大したため、年間売上高は前年度を約10億円上回った。

単年度収支についても、収益性の高いミッドナイト競輪の売上が大幅に増加したこと等により、約10億円を確保することができ、3億円を一般会計に繰り出した。

競輪業界では、次期中期基本方針を策定し、競輪の持続的発展による社会還元(①機械振興、②公益増進、③地方財政の健全化)の最大化を図るための取組を進めている。

豊橋競輪場においても、来場者、全国の競輪ファンにとって魅力ある競輪場となるよう施設整備の推進、新たな顧客層を獲得する施策等に取り組み、本場開催や場外発売を公正、安全に実施し、収益の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市営競輪開催成績

区 分		令和元年度			令和2年度			比 較		
開 催 回 数 日	普通競輪	11回	18節	53日	11回	17節	50日	0.0%	△5.6%	△5.7%
	特別競輪	1	1	4	0	0	0	皆減	皆減	皆減
	記念競輪	—	—	—	1	1	4	皆増	皆増	皆増
	計	12	19	57	12	18	54	0.0	△5.3	△5.3
入 場 者 数	区分	有料	無料		有料	無料		有料	無料	
	普通競輪	12,872人	10,519人		5,880人	8,977人		△54.3%	△14.7%	
	特別競輪	—	32,399		—	—		—	皆減	
	記念競輪	—	—		—	5,875		—	皆増	
	計	12,872	42,918		5,880	14,852		△54.3	△65.4	
売 上 高	普通競輪	9,871,810,200円			14,276,762,100円			44.6%		
	特別競輪	8,402,127,900			—			皆減		
	記念競輪	—			5,004,827,400			皆増		
	計	18,273,938,100			19,281,589,500			5.5		

(2) 施設整備費 33,891,000 円

区 分	令和元年度	令和2年度
主 な 内 容	競輪場北側エリア発売所建設等基本設計 競輪場フェンス設置工事 宿舍浴場ろ過装置修繕 メインスタンド空気調和機修繕	メインスタンド空気調和機修繕 高圧設備取替修繕

競輪事業施設等整備基金残高

単位：千円

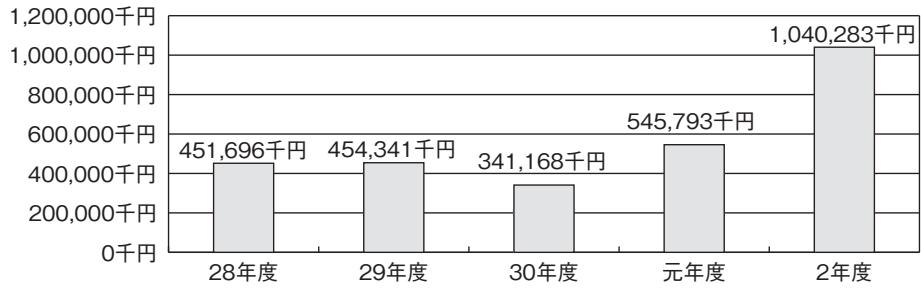
令和2年度当初	積立額	取崩し額	令和2年度末残高
352,486	780,154	24,659	1,107,981

[指標]

指標名：単年度収支

指標説明：(歳入総額－歳出総額)－前年度実質収支

※利子以外の財政調整基金収入は歳入に含まず、一般会計繰出金及び利子以外の基金積立金は歳出に含まない



国民健康保険事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国民健康保険事業	32,474,091,725	21,495,338,218	0	135,942	10,978,617,565

1 国民健康保険給付事業費 21,047,642,230 円 (国保年金課) < 公的医療保険の安定運営・適正な医療給付・医療費助成 >
[総括]

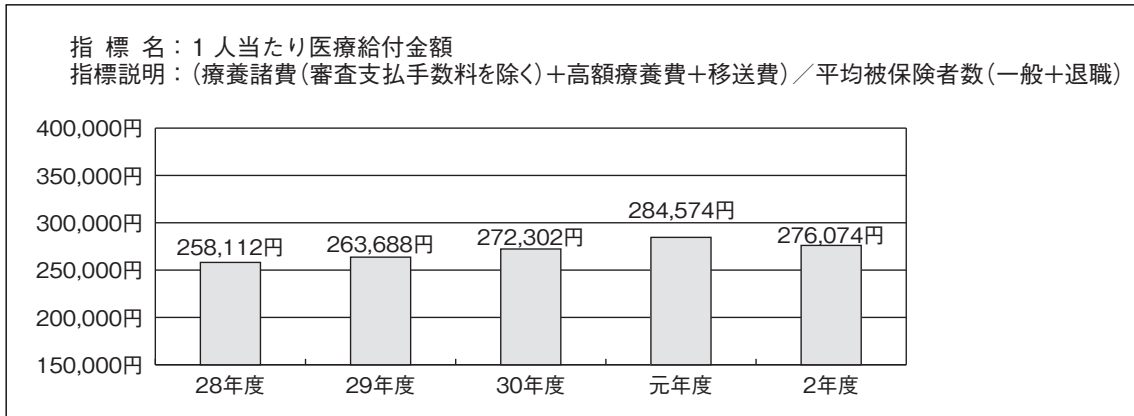
少子化や後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数は減少し、高齢化の進展、医療の高度化等により年々増加を続けていた1人当たり医療給付金額は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。新型コロナウイルス感染症対策として、傷病手当金の制度を創設し、新型コロナウイルスに感染した被保険者を支援した。今後も医療費の適正化に努めるとともに、国、県、国民健康保険団体連合会等関係機関と協力し、適切な保険給付事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 保険給付費 21,047,642,230 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 給 付	1,315,905件	21,988,782,035円	1,204,638件	20,862,373,426円
出産育児一時金給付	271	113,582,317	253	105,913,230
葬 祭 費 給 付	461	23,050,000	440	22,000,000
傷 病 手 当 金	—	—	31	995,179
審 査 支 払 手 数 料 等	—	60,917,162	—	56,360,395
平均被保険者数	77,269人		75,568人	

[指 標]



2 国保税納税事務費 592,563 円 (納税課) < 公的医療保険の安定運営 >

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、効果的な啓発事業及び口座振替加入促進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、収入が大幅に減少した被保険者に対し、保険税の減免や徴収猶予を行った。

[実績及び成果]

(1) 国保税収納整理事務費 516,067 円

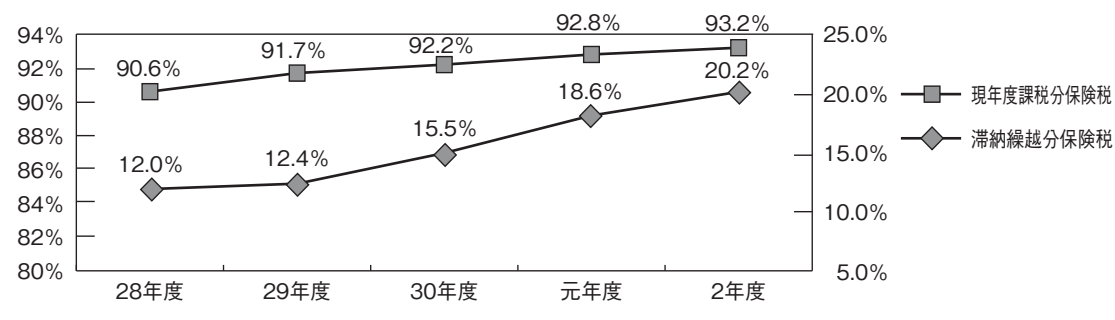
現年度課税分保険税	令和元年度		令和2年度	
	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
	7,796,966,400円	7,237,527,522円	7,534,278,000円	7,024,770,291円

(2) 国保税滞納整理事務費 76,496 円

滞納繰越分保険税	令和元年度		令和2年度	
	調定額	収入額	調定額	収入額
	3,400,419,498円	631,825,361円	2,935,341,542円	593,522,566円

[指標]

指標名：保険税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
 指標説明：収入額／調定額



3 特定健康診査等事業費 225,025,793 円 (健康増進課) < 疾病対策の推進 >

[総括]

特定健康診査では、受診率の向上に向け、AIを活用した対象者別のはがきによる未受診者勧奨を行った。また、肺検診と同日に受診できる集団健診日を設定するなど利便性の向上を図った。特定保健指導では、保健師による電話受講勧奨を継続し、また全ての集団健診時に初回面談を行うなど受講しやすい体制づくりに努めた。今後も引き続き受診者数の増加等に努め、糖尿病等の生活習慣病予防に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 特定健康診査事業費 220,822,152 円

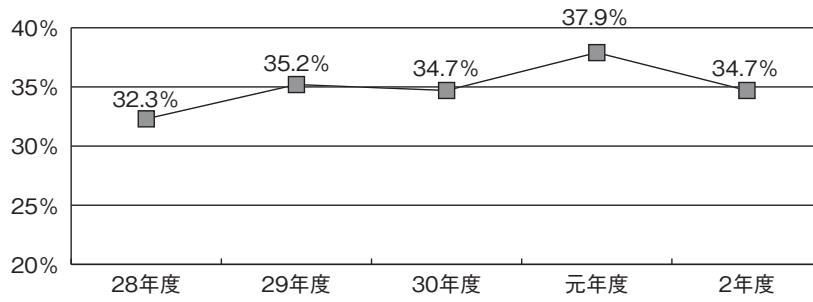
特定健康診査	令和元年度		令和2年度	
	受診券発送者数	受診者数	受診券発送者数	受診者数
	58,224人	22,067人	56,349人	19,534人

(2) 特定保健指導事業費 4,203,641 円

区分		令和元年度	令和2年度
初回面接利用者数	動機付け支援	276人	274人
	積極的支援	65	44

[指 標]

指 標 名：特定健康診査受診率
指 標 説 明：受診者数／受診券発送者数



総合動植物公園事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総合動植物公園事業 <のんほいパークの魅力向上>	1,869,056,440	60,233,000	449,300,000	18,862,230	1,340,661,210

1 総合動植物公園管理運営事業費 804,617,247 円 (動植物園)

[総括]

総合動植物公園の利便性向上のため、駐車場の整備や園内サインの拡充に取り組んだ。

4月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休園、さらに10月末まで遊園地エリアの閉鎖や営業縮小を余儀なくされた。一方ナイトZOOでは、開催期間の延長に加え、開催エリアの拡大や飲食エリアなどの内容を充実させたことにより過去最高の入園者数となった。今後も感染症対策を徹底しながら効果的なプロモーション活動の展開や園の魅力向上に取り組んでいく。

[実績及び成果]

[動植物公園入園状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
開 園 日 数	317日	289日	△ 8.8%
入 園 者 数	延 962,840人	延 804,922人	△16.4
動 物 の 展 示	130種	131種	0.8
	785点	749点	△ 4.6
植 物 の 展 示	2,689種	2,634種	△ 2.0
遊 具 設 置 数	14機	14機	0.0
遊 具 利 用 者 数	延 1,069,774人	延 609,211人	△43.1

[施設整備]

内 容	令和元年度	令和2年度
	憩いの広場授乳室・トイレ建設工事 中央第一駐車場改修工事	西第二・西第三駐車場整備工事 園内サイン整備工事

(1) イベント企画運営事業費 41,734,407 円

(ア) イベント開催費

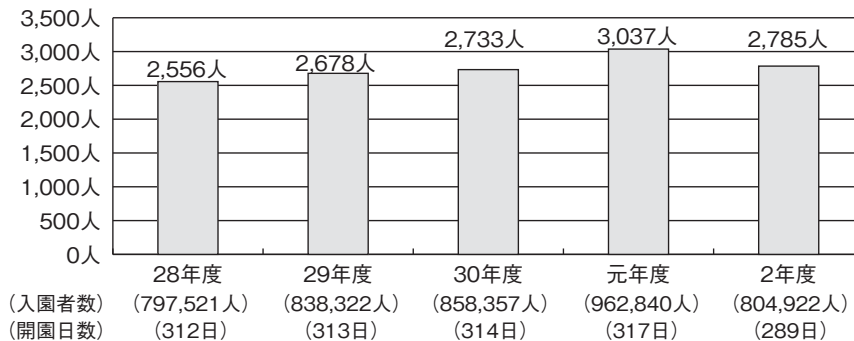
内 容	令和元年度	令和2年度
	○季節のイベント ・ゴールデンウィークイベント(4.27~5.6) ・ファン感謝デー (7.28) ・サマーイベント (8.3~8.31) ・ナイトZOO (8.3, 8.4, 8.10~8.14, 8.16~8.18, 8.24, 8.25, 8.31, 9.1, 9.7, 9.8, 9.14~ 9.16, 9.21~9.23, 9.28, 9.29) ・秋のイベント (10.12~11.18) ・クリスマス、新春イベント (12.6~12.29, 1.2~1.26) ・春のイベント (3.14~3.31) ○企業コラボイベント ・地元企業とのイベント (5.18, 5.19, 6.1, 6.2, 6.22, 6.23, 10.19, 10.26, 10.27, 12.21, 2.2)	○季節のイベント ・ナイトZOO (7.5, 7.12, 7.18, 7.19, 7.23~7.25, 8.1, 8.2, 8.8~8.16, 8.22, 8.23, 8.29, 8.30, 9.5, 9.6, 9.12, 9.13, 9.19~9.21, 9.26, 9.27, 10.3, 10.18, 10.24, 10.31) ・秋のイベント (10.10~11.23) ・クリスマス、新春イベント (12.12~12.30, 1.2~1.17) ・春のイベント (3.13~3.31) ○企業コラボイベント ・地元企業とのイベント (10.18, 12.20, 2.14)

(イ) シティプロモーション事業費

	令和元年度	令和2年度
内 容	○鉄道を利用した広域に向けたP R ・JR東海道本線中吊広告 (8.8～8.14) 東海道本線(米原～熱海)の普通、 快速全車両への中吊ポスター(B3 ワイド版)掲出	○鉄道を利用した広域に向けたP R ・JR東海道本線中吊広告 (8.7～8.14) 東海道本線(米原～熱海)の普通、 快速全車両への中吊ポスター(B3 ワイド版)掲出
	・JR飯田線中吊広告(8.8～8.14) 飯田線全車両への中吊ポスター (B3ワイド版)掲出	・JR飯田線中吊広告(8.7～8.14) 飯田線全車両への中吊ポスター (B3ワイド版)掲出
	○中日新聞(東三河版・静岡版・長野 版)P R広告 (7.26、8.31、2.28、3.27)	○中日新聞(東三河版・静岡版・長野 版)P R広告 (7.24、8.29、2.27、3.27)
	○「MIKAWA de じゃんだらりん」 パンフレットへの広告掲載 (10.1～12.24)	○豊橋商工会議所 会報誌「ニューボ イス」への広告掲載 (8.1)
	○新聞折込チラシ(東三河、西三河一 部、浜松) (8.2)	○新聞折込チラシ(東三河、西三河一 部、浜松) (8.7)
	○豊橋駅東西自由連絡通路でのP Rフ ラッグ設置 (7.19～9.29)	○豊橋駅東西自由連絡通路でのP Rフ ラッグ設置 (7.22～9.11)
	○相互集客パンフレット「豊橋まわり ん旅」への広告掲載 (3.20～3.31)	

[指 標]

指 標 名：総合動植物公園1日当たりの入園者数
指標説明：入園者数／開園日数



2 総合動植物公園リニューアル事業費 461,772,870 円（動植物園）

[総括]

園内リニューアルに伴う整備事業を着実に推進し、令和2年度はライオン舎の他、バードエリアやトラ舎、ゾウ放飼場の拡張などの整備を行い、園の魅力向上と動物の展示環境の充実を図った。

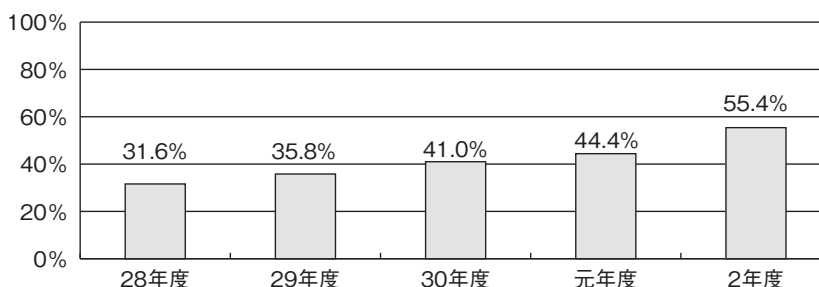
[実績及び成果]

(1) 総合動植物公園リニューアル事業費 461,772,870 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	レッサーパンダ舎改修工事 園路(ゾウ・バード・レッサーパンダ周辺)整備工事	ライオン舎建設工事 バードエリア周辺園路広場工事

[指標]

指標名：総合動植物公園リニューアル事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成24年度～令和2年度)



公共駐車場事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公共駐車場事業 <快適な交通環境の保全>	240,200,555	0	0	166,924	240,033,631

1 公共駐車場管理運営事業費 240,033,631 円 (土木管理課)

[総括]

中心市街地における駐車環境を整えることで、路上駐車解消や歩行者の交通安全確保を図っている。令和2年度は施設長寿命化計画に沿って、駅前第2公共駐車場において躯体保護を目的とした場内塗装や、利用者の利便性向上のための在車感知器更新、駐車枠拡幅、トイレ改修などを行ったほか、各駐車場の安全性向上のための修繕を実施した。今後も安全で快適な駐車場を目指し、質の高いサービスの提供と効率的な管理運営を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 公共駐車場管理運営事業費 240,033,631 円

区 分	令和元年度	令和2年度
施設管理費	27,392,674円	34,796,093円
指定管理料	74,335,000	73,450,868
施設整備費	108,775,690	131,786,670

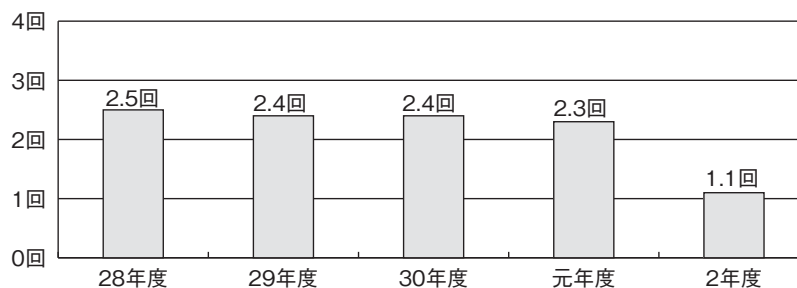
[利用状況]

区 分	令和元年度			令和2年度		
	年間 利用総台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 普通駐車時間	年間 利用総台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 普通駐車時間
駅前第1公共駐車場	126,837台	347台	71分	45,102台	124台	72分
駅前第2公共駐車場	209,515	572	91	98,058	269	80
松葉公園地下駐車場	78,649	215	129	54,040	148	109

※普通駐車は夜間駐車、打ち切り料金及び定期利用を除く

[指標]

指標名：公共駐車場1日平均回転率
 指標説明：1日平均利用台数/駐車場収容台数



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 <ひとり親家庭等の自立支援>	13,811,597	0	0	1,246,500	12,565,097

1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 13,811,597 円 (子育て支援課)

[総括]

母子父子寡婦福祉資金貸付制度は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の福祉増進を目的として、「現に20歳未満の児童を扶養している、配偶者のない女子または男子」及び「かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある、配偶者のない女子」に対して貸付を行うものであり、貸付金の種類としては修学資金、就学支度資金、修業資金等がある。

今後も、ひとり親家庭等の経済的自立や生活の向上を図るため、貸付制度の周知を図り、活用を促していく。

[実績及び成果]

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 13,811,597 円

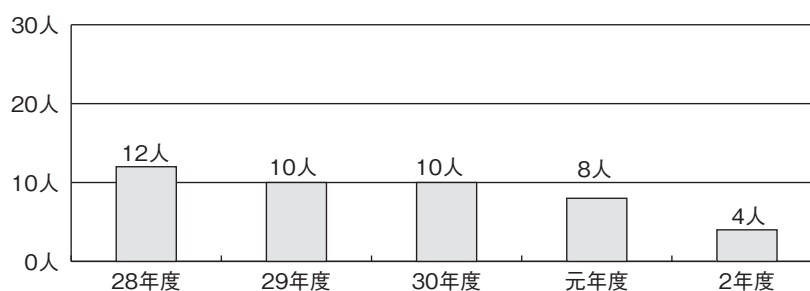
[貸付状況]

区 分	令和元年度	令和2年度
母子福祉資金貸付件数	8件	4件
父子福祉資金貸付件数	0	0
寡婦福祉資金貸付件数	0	0
計	8	4
母子福祉資金貸付金額	5,811,000円	1,246,500円
父子福祉資金貸付金額	0	0
寡婦福祉資金貸付金額	0	0
計	5,811,000	1,246,500

[指標]

指標名：母子父子寡婦福祉資金貸付事業借入者数

指標説明：〃



後期高齢者医療特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
後期高齢者医療 ＜公的医療保険の安定運営・疾病対策の推進＞	8,765,149,619	903,000	0	186,428,354	8,577,818,265

1 後期高齢者医療事務費 232,455,014 円 (国保年金課・健康増進課)

[総括]

愛知県後期高齢者医療広域連合とともに、適正な資格管理、保険給付を行った。また、保険料未納者への催告や納付相談など接触の機会を確保し、必要に応じて滞納処分を行うことにより、収納率の維持、向上に努めた。健康診査事業では、がん検診と同日に受診できる集団健診日を設けることにより、受診率の向上を図った。今後も後期高齢者医療制度の安定運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 窓口事務費 57,109,133 円

被 保 険 者 数	令和元年度	令和2年度	比 較
		49,162人	49,527人

※豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引き渡しをしている数

(2) 徴収事務費 11,698,985 円

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
保険料徴収対象 年間実員	特別徴収	37,163人	38,116人	2.6%
	普通徴収	11,999	11,411	△ 4.9
督促状発送件数		4,391件	4,231件	△ 3.6
口座振替利用者数(普通徴収)		7,683人	7,210人	△ 6.2

(3) 健康診査事務費 163,646,896 円

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
受 診 者 数	14,931人	14,793人	△ 0.9%

[指 標]

指 標 名：被保険者1人当たりの月受診件数
指 標 説 明：月平均受診件数／月平均被保険者数

